

令和3年決算特別委員会 資料一覧表<財政関係>

区 分	資料番号	資 料 名	ページ
一般 会 計	歳入	1 令和2年度 財源種別（一般・特定、自主・依存財源）の歳入の状況	1
		2 新たに講じられた財源及び収納強化を見込んだ事業	5
		3 主な収入における収入未済額及び不納欠損額（過去3年間対比）	13
	歳出	4 令和2年度 主な事務事業（予算・決算対比）	17
		5 令和2年度 一般会計歳入・歳出決算（款別、予算対比）	31
		6 一般会計歳出決算（節別、過去3年間対比）	33
		7 一般会計予算及び決算における歳出の財政構成比（過去3年間対比）	35
		8 令和2年度 新おおた重点プログラム施策別分析表	37
		9 令和2年度 科目別一般財源充当額状況	39
		10 令和2年度 国・都支出金を財源とする経費の執行状況	41
		11 款別決算額表（過去3年間対比）	59
		12 不用額率（款別、過去3年間対比）	63
		13 一般会計歳出における不用額のある主な事業とその理由	65
		14 令和2年度 各種分担金等（補助金を含む）《総括表》	99
		15 令和2年度 各種分担金等（補助金を含む）《費目別》	101
		16 令和2年度 流用により執行した事業の状況について	131
		17 令和2年度 繰越明許費計算表	139
		18 令和2年度 事故繰越し繰越計算表	141
会 特 別		19 国民健康保険事業特別会計 款別決算額表（過去3年間対比）	143
		20 後期高齢者医療特別会計 款別決算額表（過去3年間対比）	147
		21 介護保険特別会計 款別決算額表（過去3年間対比）	151
そ の 他		22 各基金（一般会計）年度末現在高の推移（過去10年）	155
		23 区債現在高の推移（過去10年）	157
		24 歳計現金等運用状況一覧表	159

令和2年度 財源種別（一般・特定、自主・依存財源）の歳入の状況

- | | |
|--|------------------------------|
| ※1 地方公共団体が自主的に収入しうる財源 | ※5 当該事業についての受益者、原因者等から徴収する歳入 |
| ※2 国や都道府県の意味により定められた額を交付されたり割り当てられたりする財源 | ※6 一般会計、特別会計、基金間の移動による歳入 |
| ※3 用途が特定されていない財源 | ※7 一会計年度から次の会計年度へ持ち越した金額 |
| ※4 用途が特定されている財源 | |

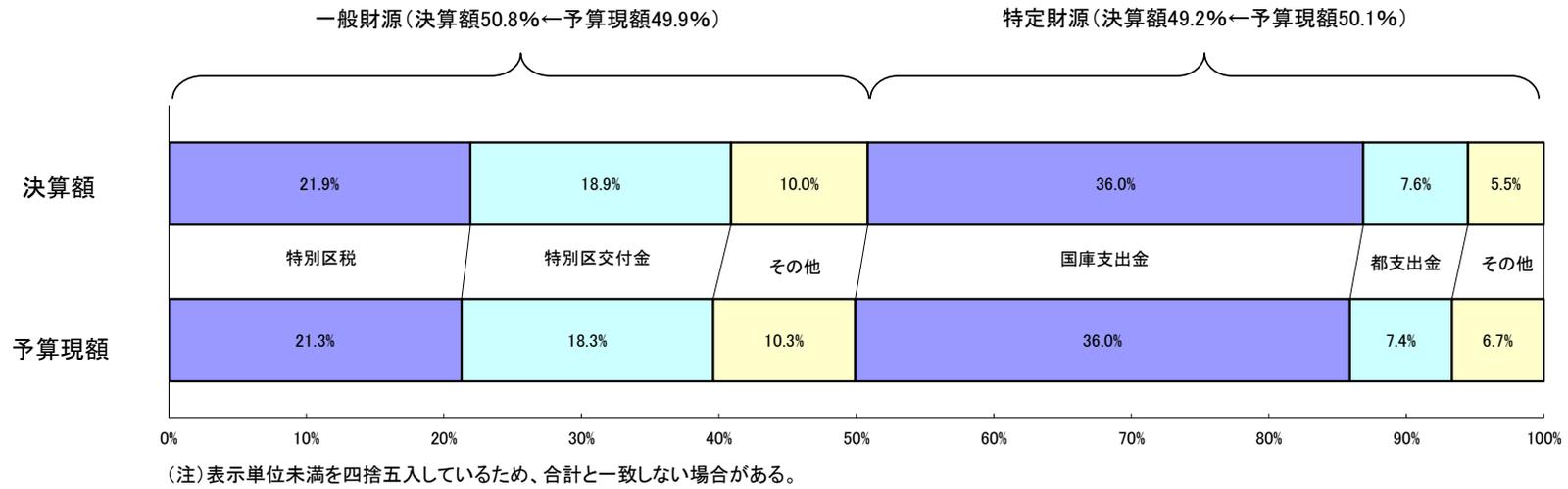
(単位:千円、%)

区 分	令和2年度予算現額			令和2年度決算							
	予算現額	一般財源(※3)	特定財源(※4)	調定額	決算額	一般財源(※3)	特定財源(※4)	構成比	収入率 対予算	収入率 対調定	
自主財源 (※1)	特別区税	77,676,839	77,676,839		79,501,125	78,562,537	78,562,537		21.9	101.1	98.8
	分担金及び負担金(※5)	2,007,719		2,007,719	2,009,820	1,994,430		1,994,430	0.6	99.3	99.2
	使用料及び手数料	7,610,635		7,610,635	7,570,492	7,439,717		7,439,717	2.1	97.8	98.3
	財産収入	1,106,891	247,344	859,547	1,084,336	1,083,579	251,663	831,917	0.3	97.9	99.9
	寄附金	432,564	211,754	220,810	539,490	539,490	292,433	247,057	0.2	124.7	100.0
	繰入金(※6)	16,920,973	11,170,196	5,750,777	12,413,778	12,413,778	8,997,546	3,416,232	3.5	73.4	100.0
	繰越金(※7)	2,840,616	2,840,616		2,840,616	2,840,616	2,840,616		0.8	100.0	100.0
	諸収入	7,491,406	2,775,949	4,715,457	11,977,433	7,785,020	2,688,007	5,097,014	2.2	103.9	65.0
	自主財源 計	116,087,643	94,922,698	21,164,945	117,937,092	112,659,168	93,632,802	19,026,367	31.5	97.0	95.5
依存財源 (※2)	地方譲与税	1,365,001	1,365,001		1,246,880	1,246,880	1,246,880		0.3	91.3	100.0
	利子割交付金	225,000	225,000		218,327	218,327	218,327		0.1	97.0	100.0
	配当割交付金	1,085,000	1,085,000		1,057,322	1,057,322	1,057,322		0.3	97.4	100.0
	株式等譲渡所得割交付金	642,000	642,000		1,234,338	1,234,338	1,234,338		0.3	192.3	100.0
	地方消費税交付金	16,268,000	16,268,000		16,010,800	16,010,800	16,010,800		4.5	98.4	100.0
	自動車取得税交付金	1	1		88	88	88		0.0	8,800.0	100.0
	環境性能割交付金	261,000	261,000		182,643	182,643	182,643		0.1	70.0	100.0
	地方特例交付金	567,313	567,313		567,313	567,313	567,313		0.2	100.0	100.0
	特別区交付金	66,797,000	66,797,000		67,863,559	67,863,559	67,863,559		18.9	101.6	100.0
	交通安全対策特別交付金	56,039	56,039		70,314	70,314	70,314		0.0	125.5	100.0
	国庫支出金	131,353,614		131,353,614	129,077,172	129,077,172		129,077,172	36.0	98.3	100.0
	都支出金	27,068,435		27,068,435	27,248,701	27,248,701		27,248,701	7.6	100.7	100.0
特別区債	3,223,700		3,223,700	745,400	745,400		745,400	0.2	23.1	100.0	
依存財源 計	248,912,103	87,266,354	161,645,749	245,522,857	245,522,857	88,451,584	157,071,273	68.5	98.6	100.0	
歳入合計	364,999,746	182,189,052	182,810,694	363,459,948	358,182,024	182,084,386	176,097,640	100.0	98.1	98.5	
構成比	100.0	49.9	50.1		100.0	50.8	49.2				

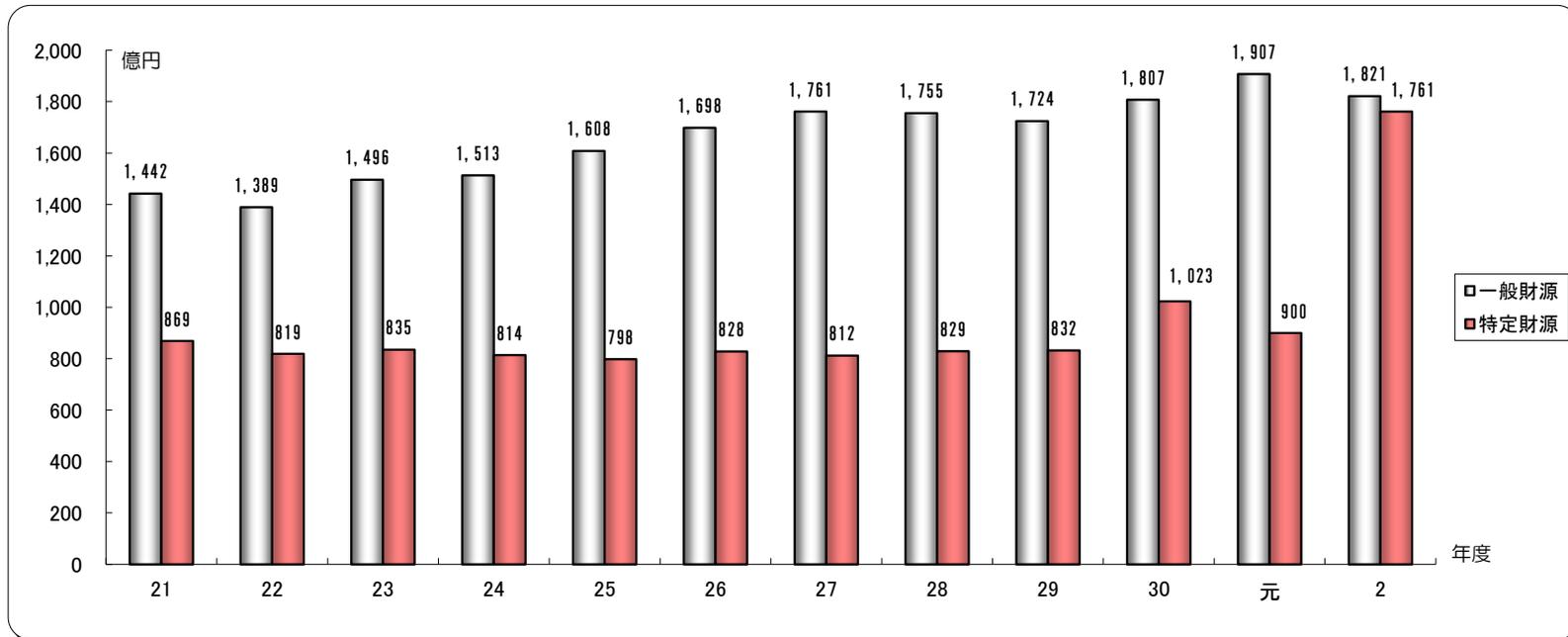
(注1) 表示単位未満を四捨五入しているため、合計等と一致しない場合がある。

(注2) 構成比及び収入率は、表内計算による。

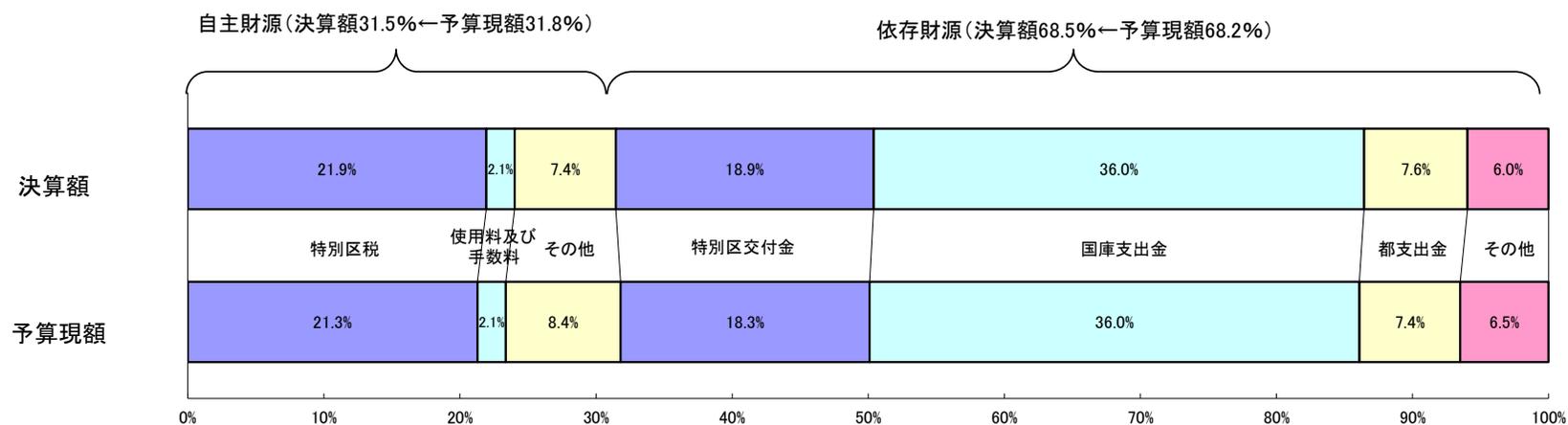
一般財源と特定財源の割合



一般財源と特定財源の推移(決算額)

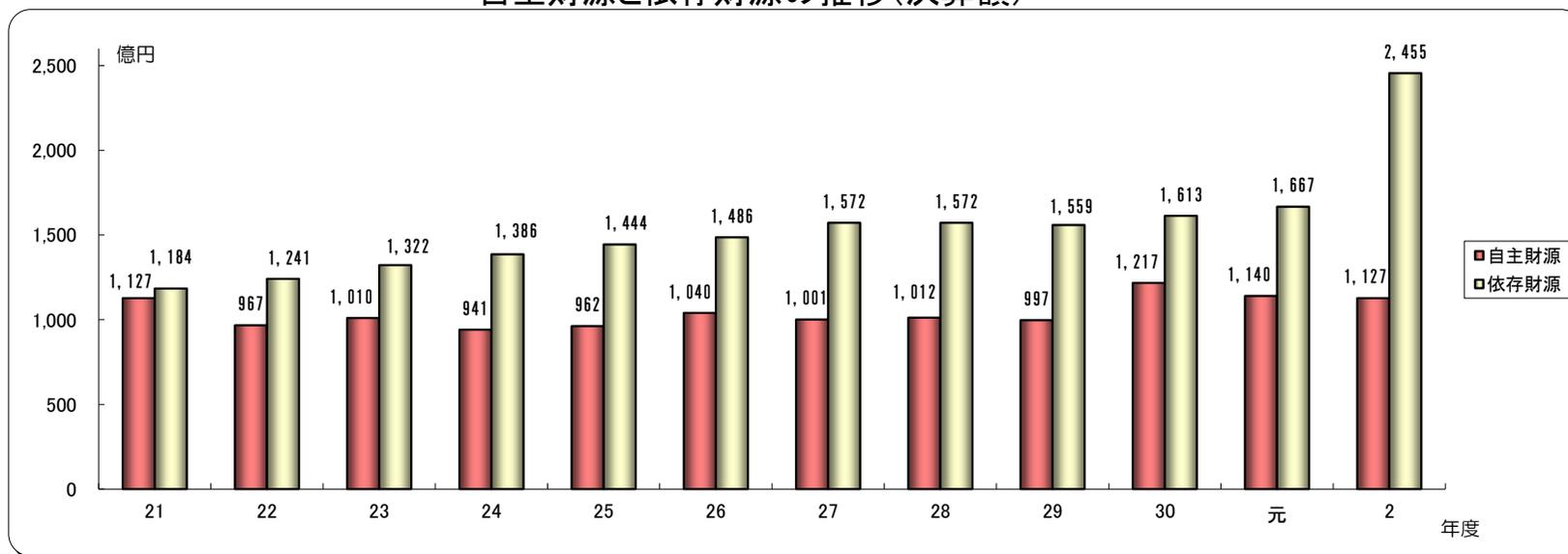


自主財源と依存財源の割合



(注) 表示単位未満を四捨五入しているため、合計と一致しない場合がある。

自主財源と依存財源の推移(決算額)



新たに講じられた財源及び収納強化を見込んだ事業

1 新たに講じられた財源

(単位：千円、%)

款	項	目	節	新たに講じられた財源	令和2年度 予算現額	令和2年度 決算額	収入率 (対予算)	区分
特別区税	軽自動車税	種別割	現年課税分	現年課税分	323,326	325,716	100.7	変更
特別区税	軽自動車税	種別割	滞納繰越分	滞納繰越分	2,986	3,546	118.8	変更
特別区税	軽自動車税	環境性能割	現年課税分	現年課税分	19,460	21,188	108.9	元補正
使用料及び手数料	使用料	総務使用料	田園調布せせらぎ館使用料	田園調布せせらぎ館使用料	3,267	2,928	89.6	新設
使用料及び手数料	使用料	総務使用料	郷土博物館観覧料	郷土博物館観覧料	1,257	0	0.0	再設
使用料及び手数料	使用料	福祉使用料	老人ホーム使用料	老人ホーム使用料	9,997	7,471	74.7	再設
国庫支出金	国庫負担金	福祉費負担金	児童福祉費負担金	子育てのための施設等利用給付費	105,176	105,175	100.0	元補正
国庫支出金	国庫負担金	教育費負担金	幼稚園費負担金	子育てのための施設等利用給付費	1,131,261	1,131,262	100.0	元補正
国庫支出金	国庫補助金	福祉費補助金	社会福祉費補助金	地域子供の未来応援交付金	2,661	2,660	100.0	新設
国庫支出金	国庫補助金	福祉費補助金	児童福祉費補助金	保育所等整備交付金	721,224	721,464	100.0	再設
国庫支出金	国庫補助金	福祉費補助金	児童福祉費補助金	子ども・子育て支援事業費	11,448	1,906	16.7	元補正
国庫支出金	国庫補助金	都市整備費補助金	都市整備費補助金	指定道路台帳整備事業	561	556	99.1	再設
国庫支出金	国庫補助金	都市整備費補助金	都市整備費補助金	狭あい道路整備等促進事業	329,670	329,670	100.0	再設
国庫支出金	国庫補助金	都市整備費補助金	都市整備費補助金	宅地耐震化推進事業	107	107	100.0	元補正
国庫支出金	国庫補助金	都市整備費補助金	都市整備費補助金	都市計画公園事業	58,000	58,000	100.0	新設

(単位：千円、%)

款	項	目	節	新たに講じられた財源	令和2年度 予算現額	令和2年度 決算額	収入率 (対予算)	区分
国庫支出金	国庫補助金	総務費補助金	総務費補助金	都市安全確保促進事業費補助金	0	0	-	新設
都支出金	都負担金	福祉費負担金	児童福祉費負担金	子育てのための施設等利用給付費	52,588	52,588	100.0	元補正
都支出金	都負担金	教育費負担金	幼稚園費負担金	子育てのための施設等利用給付費	565,630	565,631	100.0	元補正
都支出金	都補助金	総務費補助金	観光国際費補助金	東京2020大会開催関連事業	2,600	900	34.6	元補正
都支出金	都補助金	福祉費補助金	児童福祉費補助金	保育サービス推進事業	296,097	296,096	100.0	元補正
都支出金	都補助金	福祉費補助金	児童福祉費補助金	保育力強化事業	35,500	34,536	97.3	元補正
都支出金	都補助金	福祉費補助金	児童福祉費補助金	保育士等キャリアアップ研修支援事業	1,400	1,400	100.0	新設
都支出金	都補助金	福祉費補助金	児童福祉費補助金	ふらっとひろば事業補助金	1,276	1,009	79.1	元補正
都支出金	都補助金	衛生費補助金	保健衛生費補助金	区市町村在宅療養推進事業	297	0	0.0	再設
都支出金	都補助金	衛生費補助金	保健衛生費補助金	受動喫煙防止対策促進事業	21,273	8,962	42.1	元補正
都支出金	都補助金	産業経済費補助金	産業経済費補助金	商店街ステップアップ応援事業	5,000	4,994	99.9	新設
都支出金	都補助金	土木費補助金	土木管理費補助金	交通安全推進事業	110	0	0.0	元補正
都支出金	都補助金	都市整備費補助金	都市計画費補助金	土地区画整理事業	45,500	61,600	135.4	再設
都支出金	都補助金	都市整備費補助金	都市整備費補助金	宅地耐震化推進事業	200	200	100.0	元補正
都支出金	都補助金	教育費補助金	学校教育費補助金	学校屋内体育施設空調設置支援事業	67,383	67,579	100.3	元補正
都支出金	都補助金	教育費補助金	学校教育費補助金	学校等防犯設備整備事業	760	760	100.0	新設
都支出金	都補助金	教育費補助金	学校教育費補助金	スクール・サポート・スタッフ配置支援事業	123,935	85,929	69.3	新設
都支出金	都委託金	総務費委託金	地域振興費委託金	国勢調査費	345,358	330,851	95.8	再設

(単位：千円、%)

款	項	目	節	新たに講じられた財源	令和2年度 予算現額	令和2年度 決算額	収入率 (対予算)	区分
都支出金	都委託金	総務費委託金	地域振興費委託金	経済センサス活動調査費	1,493	1,189	79.6	再設
都支出金	都委託金	総務費委託金	選挙費委託金	東京都議会議員選挙	38,708	48,242	124.6	再設
都支出金	都委託金	総務費委託金	選挙費委託金	東京都知事選挙	251,712	208,747	82.9	再設
財産収入	財産運用収入	利子及び配当金	防災対策基金利子	防災対策基金利子	1,970	1,882	95.6	元補正
財産収入	財産運用収入	利子及び配当金	子ども生活応援基金利子	子ども生活応援基金利子	4	4	96.4	元補正
諸収入	受託事業収入	土木費受託収入	公園整備収入	公園整備収入	18,074	15,860	87.8	再設
諸収入	雑入	雑入	その他	インキュベーション施設整備費・運営費補助金	0	0	-	新設
諸収入	雑入	雑入	その他	後期高齢者医療歯科健康診査事業	1,074	818	76.2	新設
諸収入	雑入	雑入	その他	西六郷地区診療所転貸に係る収入	3,578	3,589	100.3	新設
特別区債	特別区債	産業経済債	産業施設建設費	産業施設建設費	370,000	0	0.0	再設
特別区債	特別区債	教育債	小学校施設建設費	小学校施設建設費	0	0	-	再設

(注1) 本表に記載の財源は、元年度当初予算未計上で、2年度予算が皆増となっているもの。ただし、1千円計上の科目存置を除く。

(注2) 「区分」について

- ①新設は2年度科目新設項目
- ②再設は前年度は未計上だが、過去に計上した項目（隔年の計上を含む）
- ③変更は従来項目からの制度・名称変更、所管課の変更・追加項目
- ④元補正は元年度当初予算が未計上で補正予算計上項目

2 収納強化を見込んだ事業

(一般会計)

(単位：千円、%)

款・項・目	事項	令和2年度 予算現額	令和2年度 決算額	収入率	令和2年度における収納強化の取り組み（当初予算内容）	令和2年度決算 収入未済額 (※1)	令和2年度決算 不納欠損額 (※2)	部課名等
特別区税 特別区民税 特別区民税	特別区民税 現年課税分	72,358,912	73,001,922	100.9	1 毎年度作成している事務運営方針に基づき組織的対応を行う。 2 未納者への納付勧奨等を効率的に実施するなど、事務の充実化を図る。 3 分納管理を徹底し、不履行者に対して早期督促を行うとともに、納付履行のない滞納者に対しては財産調査及び差押を実施する。 4 令和2年4月よりモバイルレジックレジットを開始する。収納方法の拡大により区民サービス及び収納率の向上を図る。 5 令和元年度に設置した整理特別徴収担当により、特別徴収の収納管理の徹底と滞納整理の早期着手、事務の効率化を推進し、更なる収納率向上を図る。 6 納税貯蓄組合との連携による口座振替推進PRを実施する。	622,856	0	区民部 納税課
特別区税 特別区民税 特別区民税	特別区民税 滞納繰越分	369,490	546,943	148.0	1 年度当初から計画的な滞納整理を進めるため、滞納整理方針・計画を策定し、全職員へ周知徹底する。併せて「収納率向上戦略会議」においても新たな取り組みや事務効率化の検討を行う。 2 税務システムを有効活用し、納付交渉や財産調査を早期に実施する。 3 夜間・休日の納付窓口開設に併せて納付困難な滞納者との納付交渉を積極的に行う。 4 財産調査結果が未判明な高額滞納者に対して、捜索を実施する。 5 納付履行のない滞納者について、差押のほか捜索や公売といった手法も積極的に実施する。 6 令和元年度に設置した整理特別徴収担当により、特別徴収の収納管理の徹底と滞納整理の早期着手、事務の効率化を推進し、更なる収納率向上を図る。	237,007	96,206	区民部 納税課
分担金及び負担金 負担金 福祉費負担金	老人ホーム 入所負担金	76,146	72,970	95.8	1 督促通知を送付する。 2 施設相談員に滞納状況を連絡するなど連携して納付指導を行う。 3 当該滞納者の施設を訪問し、滞納者と面接し納付交渉を行う。	520	0	福祉部 蒲田地域福祉課
分担金及び負担金 負担金 福祉費負担金	保育園負担金	1,012,864	1,025,096	101.2	1 保育料の納付履行が一定期間滞っている世帯に対して、児童手当から特別徴収による保育料納付を促すとともに、過年度滞納額があれば保護者からの申出により徴収継続を行う。 2 「保育料滞納整理事務処理要領」に基づき滞納者から「納付誓約書」及び「保育料未納分の納入計画書」等を徴し、計画的な納付を促す。 3 毎月発生した現年度未納分は翌月に督促し、その後の滞納分は9月、12月、3月で催告する。 4 在籍児童のいる保育料滞納者に対して、保育園を通じて催告書を保護者に手渡し納付を促す。催告書が連続する場合、保育サービス課職員が保育園に出向き、納付勧奨を行う。 5 催告納付に応じない保護者に対しては、勤務先名を明記し給与調査等を実施の上、給与差押等を行う旨の納付勧告を行う。 6 分納管理を徹底し、不履行世帯に対して早期に督促を行う。 7 「滞納保育料電話納付勧奨事務」の業務委託により、現年度保育料を中心に未納の発生した翌々月から催告業務を行う。 8 毎月の納付状況を確認し、一定期間納付が滞っている世帯に対しては、保育園と協力して早期の納付を促す。 9 保育料滞納事務に従事する職員を対象に、納税課に講師を依頼して「保育料滞納整理事務研修」を実施する。滞納整理の法的根拠、滞納保護者との交渉方法などを学び、意識を高める。	10,326	4,289	子ども家庭部 保育サービス課
使用料及び手数料 使用料 福祉使用料	保育園使用料	425,633	414,661	97.4	1 保育料の納付履行が一定期間滞っている世帯に対して、児童手当から特別徴収による保育料納付を促すとともに、過年度滞納額があれば保護者からの申出により徴収継続を行う。 2 「保育料滞納整理事務処理要領」に基づき滞納者から「納付誓約書」及び「保育料未納分の納入計画書」等を徴し、計画的な納付を促す。 3 毎月発生した現年度未納分は翌月に督促し、その後の滞納分は9月、12月、3月で催告する。 4 在籍児童のいる保育料滞納者に対して、保育園を通じて催告書を保護者に手渡し納付を促す。催告書が連続する場合、保育サービス課職員が保育園に出向き、納付勧奨を行う。 5 催告納付に応じない保護者に対しては、勤務先名を明記し給与調査等を実施の上、給与差押等を行う旨の納付勧告を行う。 6 分納管理を徹底し、不履行世帯に対して早期に督促を行う。 7 「滞納保育料電話納付勧奨事務」の業務委託により、現年度保育料を中心に未納の発生した翌々月から催告業務を行う。 8 毎月の納付状況を確認し、一定期間納付が滞っている世帯に対しては、保育園と協力して早期の納付を促す。 9 保育料滞納事務に従事する職員を対象に、納税課に講師を依頼して「保育料滞納整理事務研修」を実施する。滞納整理の法的根拠、滞納保護者との交渉方法などを学び、意識を高める。	28,528	4,309	子ども家庭部 保育サービス課

(単位：千円、%)

款・項・目	事項	令和2年度 予算現額	令和2年度 決算額	収入率	令和2年度における収納強化の取り組み（当初予算内容）	令和2年度決算 収入未済額 (※1)	令和2年度決算 不納欠損額 (※2)	部課名等
使用料及び手数料 使用料 福祉使用料	学童保育料	241,289	234,834	97.3	1 毎月発生した現年度未納分は翌月に督促し、その後の滞納分は6月、12月に催告する。 2 在籍児童のいる滞納者に対して、利用施設を通じて催告書を保護者に手渡し納付を促す。 3 学童保育の実施等に関する選考基準で、6か月以上未納者に対する指数加算制限を設けるとともに、利用選考と同時期に催告通知を発送し、該当保護者へ納付を促す。 4 未納者に対して、委託事業者による電話納付勧奨を行う。 5 未納者に対して、本人から申出書を徴した上で、児童手当支給額からの徴収を行う。 6 学童保育料の減額免除制度について、保護者への周知を徹底し、未収額の増加を抑制する。	3,647	1,062	こども家庭部 子育て支援課
使用料及び手数料 使用料 都市整備使用料	区営住宅使用料	381,544	373,210	97.8	1 現年度分の滞納者に対しては、住宅使用者に毎月督促状を、住宅使用者と連帯保証人に隔月で催告書を送付して納付を促す。また、指定管理者にインセンティブを与えることで、収納率の向上を目指す。 2 滞納を累積させている滞納者に対しては、条例の規定に基づき使用許可を取り消した上で、区が委任した弁護士を介して民事訴訟を提起し、勝訴判決に基づき強制執行を実施し、住宅明渡し及び滞納金の回収を遂行する。分割払いを約束して居住継続を希望する滞納者に対しては、訴え提起前の和解により債務名義を取得し、今後の滞納の抑止力とする。 3 連帯保証人が不明な住宅名義人に対しては、改めて連帯保証人を選任するよう指導する。	44,713	0	まちづくり推進部 建築調整課
使用料及び手数料 使用料 都市整備使用料	区民住宅使用料	235,632	243,711	103.4		29,183	0	まちづくり推進部 建築調整課
諸収入 貸付金元利収入 特別奨学金 貸付金収入	特別奨学金 貸付金収入	12,532	11,601	92.6	1 納期後の督促状発送を迅速にし、未納分について当該年度内返還を強化する。 2 中抜けの返済をする者に対して催告書を送付し、納付を促す。 3 悪質な滞納者の催告状に色紙を使うことで、より注意喚起を促し、徴収強化を図る。 4 納付の督促・催告に対して反応がない者に対して、弁護士による収納委託を行い、法的措置を見据えた収納強化を図る。	189,373	0	福祉部 福祉管理課
諸収入 貸付金元利収入 一般奨学金 貸付金収入	一般奨学金 貸付金収入	511,429	563,960	110.3	5 長期滞納者に対する法的措置に係る事務を迅速化し、困難ケースの早期解決に努める。 6 一般奨学金の月賦返済・口座振替を励行し、債務者が返済し易い状況を拡大する。 7 一般奨学金で返還猶予をした際に返還期間を延長し、返済し易い状況を拡大する。	376,222	3,016	福祉部 福祉管理課
諸収入 雑入 小規模企業 特別事業資金 債権収入	小規模企業特別 事業資金債権収入	1,433	1,119	78.1	1 新規調定が発生した場合には、対象者に可及的速やかに通知を送付し返納を求める。 2 文書による催告に加え、電話による催告・現地訪問・来庁依頼による直接交渉を実施する。債務者の返済能力に応じた納付交渉を行い、可能な限り収納に努める。 3 住民票調査や現地訪問調査を実施し、適正な実態把握に努め、収納率の向上を図る。 4 交渉を継続しても収納が見込めない案件については、弁護士に委任し、督促状の送付、訴訟、強制執行を行い、回収を図る。	48,959	0	産業経済部 産業振興課
諸収入 雑入 事業経営資金 債権収入	事業経営資金 債権収入	4,396	2,389	54.4		120,800	0	産業経済部 産業振興課
諸収入 雑入 住宅共益費	区営住宅共益費	16,400	16,816	102.5	区営住宅使用料の徴収と同様に取り組む。	635	0	まちづくり推進部 建築調整課
諸収入 雑入 住宅共益費	区民住宅共益費	18,299	18,394	100.5	区民住宅使用料の徴収と同様に取り組む。	2,691	0	まちづくり推進部 建築調整課
諸収入 雑入 雑入	融資信用保証料 の返納	60	60	100.0	1 分割納付中の案件は、定期的に納付書を送付し分割納付の継続を促す。 2 住民票調査等を実施し、未返納者の実態把握に努めるとともに、通知等による催告を行い、収納率の向上につなげる。	160	0	産業経済部 産業振興課

(単位：千円、%)

款・項・目	事項	令和2年度 予算現額	令和2年度 決算額	収入率	令和2年度における収納強化の取り組み（当初予算内容）	令和2年度決算 収入未済額 （※1）	令和2年度決算 不納欠損額 （※2）	部課名等
諸収入 雑入 雑入	生活保護 返納金	313,637	403,371	128.6	1 生活保護費の返還金等に関する債権管理の手引に基づき、債権管理体制を整備し、必要な事務処理について組織的に取り組む。 2 年金や各種手当の制度についての情報共有を行い、速やかに保護変更処理を行うことで返還金の発生を未然に防ぐとともに収納率の向上につなげる。 3 生活保護システム及び生活保護債権管理システムを活用し、地区担当と経理担当の情報共有を強化して債権管理を組織的に取り組む。	2,017,534	221,909	福祉部 自立支援 促進担当

(国民健康保険事業特別会計)

(単位：千円、%)

款・項・目	事項	令和2年度 予算現額	令和2年度 決算額	収入率	令和2年度における収納強化の取り組み（当初予算内容）	令和2年度決算 収入未済額 （※1）	令和2年度決算 不納欠損額 （※2）	部課名等
国民健康保険料 国民健康保険料 一般被保険者 国民健康保険料	一般被保険者国 民健康保険料	15,680,867	16,201,296	103.3	1 納付案内センターを活用して対象者を期間毎に限定した納付勧奨や各種調査を実施し、勧奨強化を図るとともに、納付交渉に問題のある世帯は、早期に職員対応へ移行して収納対策強化を図る。 2 口座振替強化月間を設けて全期前納を含む口座振替勧奨を実施し、口座振替率の向上に努めるとともに、口座振替への移行を強化するため、モバイルレジ口座振替受付サービスを区報やデジタルサイネージ、ホームページなどを活用して被保険者に周知する。 3 マイナポータルとの連携を視野に入れた納付方法の検討を行い、提供する。 4 年3回実施する催告書等の送付用封筒を工夫し、納付意欲の向上を図る。 5 滞納者の財産調査を速やかに実施し、滞納処分及び執行停止を計画的に行うことにより、滞納整理事務を強化する。	3,584,527	549,414	区民部 国保年金課
国民健康保険料 国民健康保険料 退職被保険者等 国民健康保険料	退職被保険者等 国民健康保険料	3,344	1,837	54.9	6 現年度分のみ滞納世帯に対して早期に処分を実施し、長期高額滞納を防止する。 7 高額滞納者には、臨戸訪問により早期の滞納解消に努める。 8 外国人の納付相談体制をさらに向上させるため、micsおおたを利用した通訳・翻訳、タブレット端末を利用した通訳のほか、研修等により職員の窓口対応力を強化する。 9 モバイルレジ利用によるクレジット収納を導入し、納付機会の拡充を図る。 10 督促状の送付時に納付勧奨のチラシを併せて同封し、勧奨強化を図る。	9,024	1,119	区民部 国保年金課

(後期高齢者医療特別会計)

(単位：千円、%)

款・項・目	事項	令和2年度 予算現額	令和2年度 決算額	収入率	令和2年度における収納強化の取り組み（当初予算内容）	令和2年度決算 収入未済額 （※1）	令和2年度決算 不納欠損額 （※2）	部課名等
後期高齢者医療保険料 後期高齢者医療 保険料 特別徴収保険料	特別徴収保険料	3,306,703	3,317,322	100.3	(特別徴収保険料は、100%収入)	0	0	区民部 後期高齢者 医療担当

(単位：千円、%)

款・項・目	事項	令和2年度 予算現額	令和2年度 決算額	収入率	令和2年度における収納強化の取り組み（当初予算内容）	令和2年度決算 収入未済額 （※1）	令和2年度決算 不納欠損額 （※2）	部課名等
後期高齢者医療保険料 後期高齢者医療 保険料 普通徴収保険料	普通徴収保険料	5,361,929	5,432,639	101.3	1 75歳到達者へは、特に丁寧な制度の周知を図り、滞納に陥らないよう努めていく。 2 75歳到達者及び特別徴収から普通徴収移行者等への口座振替の勧奨を引き続き推進していく。 3 分割納付者に対しては、履行確認及び未履行者への催告等を実施し、履行が途切れないよう分納管理に取り組んでいく。 4 累積滞納者に対し、令和元年度までに実施してきた特別対策の文書催告、短期証予告催告等のうち、文書催告を更に強化して滞納者に対する納付交渉機会の確保に努め、納付の履行を促すべくきめ細かな対応に取り組む。また、納付案内センターを活用し滞納の芽を摘む取り組みを実施する。 5 短期証交付については、対象者基準を精査し、被保険者間の負担の公平性を図る。短期証交付者への履行管理を徹底し、一般証への切り替え者が増えるよう取り組む。 6 滞納者対策に関し、給付、資格業務との連携とともに、関係課（納税課・国保年金課等）との連携を強化する。 7 累積滞納者については、財産調査に基づき的確に滞納処分（執行停止を含む）を行い、滞納整理を推進する。 8 モバイルレジによる口座受付・口座支払い・クレジット支払いサービスを導入し、納付方法の多様化にも対応する。	142,133	94,905	区民部 後期高齢者 医療担当

(介護保険特別会計)

(単位：千円、%)

款・項・目	事項	令和2年度 予算現額	令和2年度 決算額	収入率	令和2年度における収納強化の取り組み（当初予算内容）	令和2年度決算 収入未済額 （※1）	令和2年度決算 不納欠損額 （※2）	部課名等
介護保険料 保険料 第1号被保険者 保険料	現年度分特別徴 収保険料	11,430,351	10,966,549	95.9	(特別徴収保険料は、100%収入)	0	0	福祉部 介護保険課
介護保険料 保険料 第1号被保険者 保険料	現年分普通徴収 保険料	1,204,322	1,408,409	117.0	1 特別徴収者の仮徴収額変更（平準化）を実施する。前年度より年間保険料額に変更が生じて、特別徴収が維持できるようにする。 2 1年を通して電話訪問による納付勧奨をより強化し、制度の周知と収納率向上を目指す。 3 介護保険制度の周知や重要性を広めるためにも、65歳を迎えた直後の被保険者や75歳以上の介護認定の割合が高い世代を重点に置くなど、きめ細かな収納対策を講じていく。 4 電話連絡がつかない保険料滞納者宅を中心に訪問し、制度の周知と早期の保険料納付を勧奨する。	197,638	0	福祉部 介護保険課
介護保険料 保険料 第1号被保険者 保険料	滞納繰越分普通 徴収保険料	70,797	63,575	89.8	1 1年を通して電話訪問による納付勧奨をより強化し、制度の周知と収納率向上を目指す。 2 高額滞納者や、75歳以上の介護認定の割合が高い世代を重点的に勧奨するなど、ポイントを絞り差押を含めて収納対策を講じていく。 3 滞納者に対し、介護保険認定申請時の適正な給付制限処分及び納付勧奨を実施する。 4 分割納付者に対しては管理を徹底し、継続的に確実な収納に結び付ける。	261,216	142,161	福祉部 介護保険課

(※1) 調定した額のうち、年度内において収入に至らなかった金額

(※2) 調定した額のうち、時効の成立等により徴収し得なくなった金額

主な収入における収入未済額及び不納欠損額（過去3年間対比）

※1：調定をしたが、年度内において収入に至らなかった金額

※2：調定した額のうち、時効の成立等により徴収し得なくなった金額

1 特別区民税

（単位：千円）

収入未済額 （※1）	年 度 別			不納欠損額 （※2）	年 度 別		
	令和2年度	令和元年度	平成30年度		令和2年度	令和元年度	平成30年度
	859,863	883,360	937,372		96,206	172,530	136,579

2 区営住宅使用料

収入未済額	年 度 別			不納欠損額	年 度 別		
	令和2年度	令和元年度	平成30年度		令和2年度	令和元年度	平成30年度
	44,713	46,450	47,498		0	0	0

3 生業資金貸付金元利収入

収入未済額	年 度 別			不納欠損額	年 度 別		
	令和2年度	令和元年度	平成30年度		令和2年度	令和元年度	平成30年度
	5,675	6,085	6,465		0	0	0

4 特別奨学金貸付金収入

収入未済額	年 度 別			不納欠損額	年 度 別		
	令和2年度	令和元年度	平成30年度		令和2年度	令和元年度	平成30年度
	189,373	187,767	185,195		0	662	0

5 一般奨学金貸付金収入

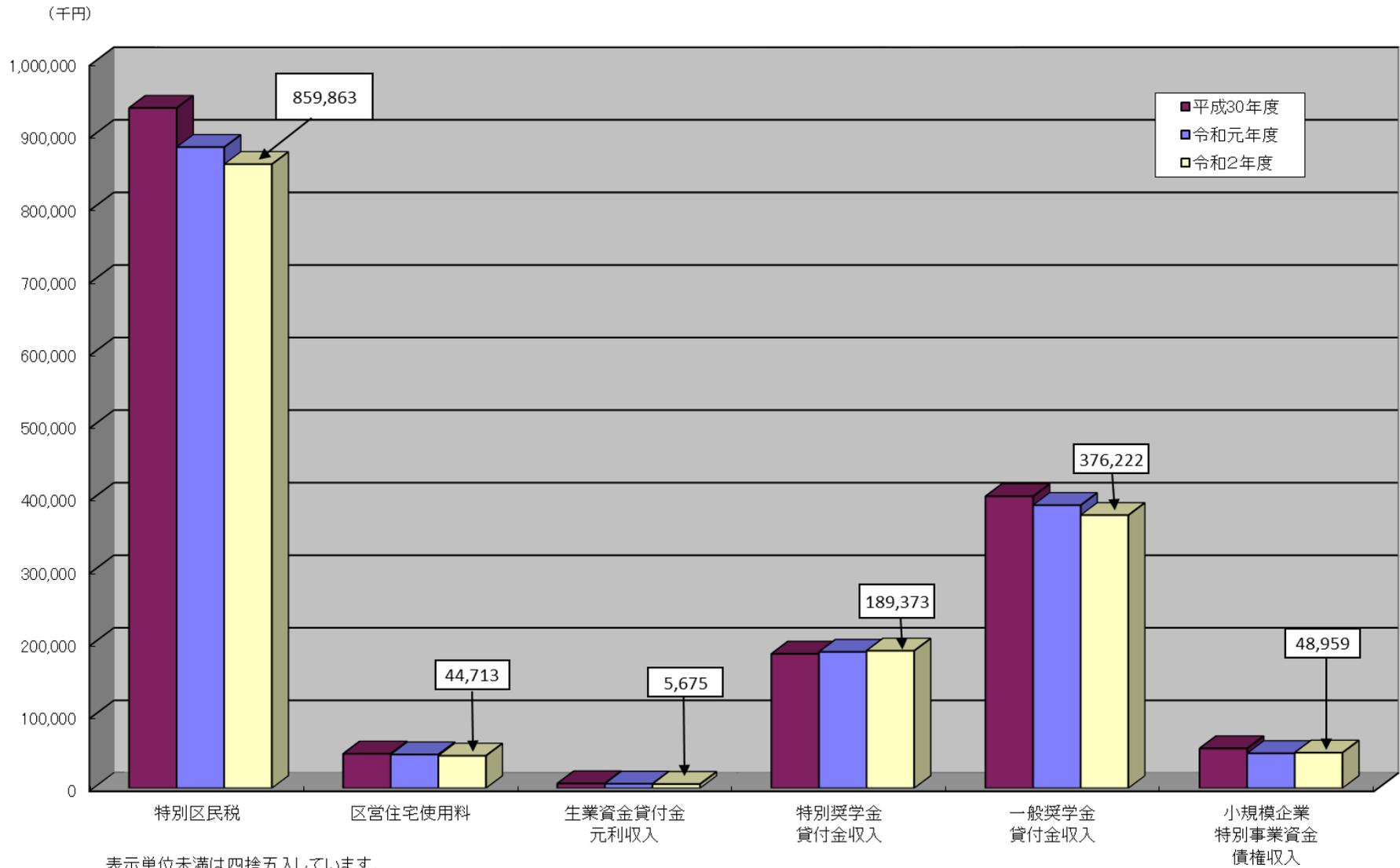
収入未済額	年 度 別			不納欠損額	年 度 別		
	令和2年度	令和元年度	平成30年度		令和2年度	令和元年度	平成30年度
	376,222	390,052	402,246		3,016	3,907	1,250

6 小規模企業特別事業資金債権収入

収入未済額	年 度 別			不納欠損額	年 度 別		
	令和2年度	令和元年度	30年度		令和2年度	令和元年度	30年度
	48,959	48,127	54,884		0	5,510	11,478

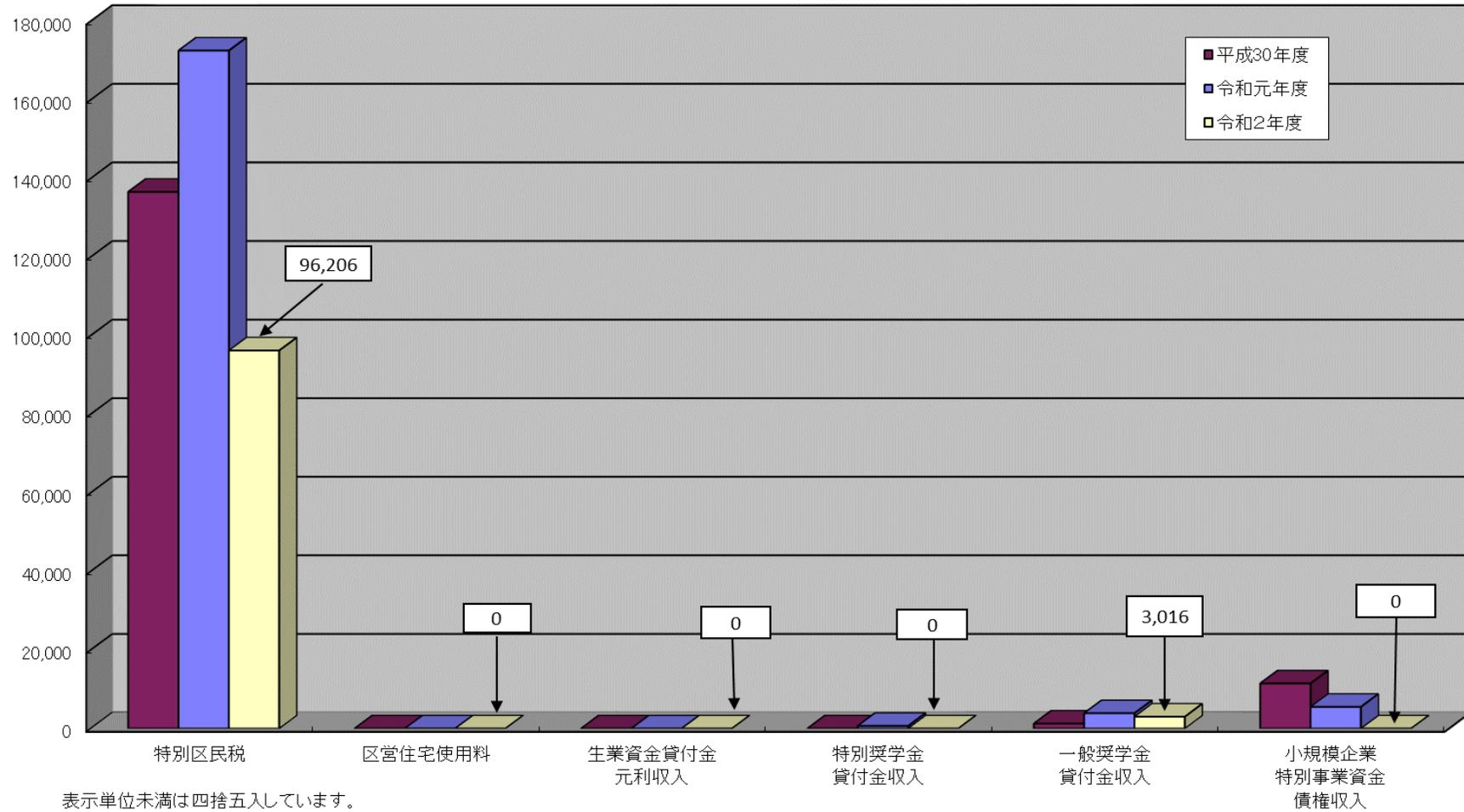
表示単位未満は四捨五入しています。

主な収入における収入未済額の推移(過去3年間対比)



主な収入における不納欠損額の推移(過去3年間対比)

(千円)



令和2年度 主な事務事業（予算・決算対比）

決算特別委員会資料
資料4番
企画経営部財政課

一般会計 歳出合計額(千円)	当初予算額	予算現額	決算額
	287,387,462	364,999,746	350,638,073

- | | |
|--|--|
| <p>☆…おた重点プログラム事業（※1）</p> <p>●…重点事業（※2）</p> <p>◎…新規事業（※3）</p> <p>○…一部新規事業（※4）</p> <p>△…レベルアップ事業（※5）</p> <p>□…一部廃止事業（※6）</p> | <p>※1 おた重点プログラムに該当する事業</p> <p>※2 重点的に取り組む事業として、予算(案)概要に掲載している事業</p> <p>※3 前年度の予算額がゼロの新規事業(組織改正、事業の付替え等を除く)</p> <p>※4 既存の事業内に新規要素を含む事業</p> <p>※5 内容を充実させた事業</p> <p>※6 既存の事業内に廃止要素を含む事業</p> <p>※7 当初予算額、補正予算額、繰越額、予備費充用増減額、流用増減額の合算額</p> |
|--|--|

(単位：千円)

重点 プロ	重点	新規	レベル アップ	一部 廃止	事業名	当初予算 内容説明	当初予算	予算現額(※7)	決算額
議会費							1,123,853	1,085,928	1,044,756
議会費							1,123,853	1,085,928	1,044,756
		○			議事経費	議会用グループウェアの導入	32,186	32,874	22,694
総務費							38,489,701	112,506,566	109,937,473
総務管理費							20,941,232	21,393,427	20,284,458
		○	△		文書事務	新例規集システムの本稼働、郵便料金計器の導入、議事録作成支援ソフトの導入	106,403	106,437	87,564
		○			総務事務費	美術品のデジタルカタログ化委託、内部統制の推進	74,150	74,098	56,164
☆					男女平等推進センター管理運営費	ワークライフバランスの啓発及び女性の就労支援事業の充実（エセナおた管理代行業務）、トイレ改修工事	60,753	62,741	60,012
☆		○	△		事業費（男女共同参画推進事業）	ワークライフバランスの啓発及び女性の就労支援事業の充実、第8期男女共同参画推進プラン策定、相談事業の拡充	26,083	24,045	21,831
☆			△		自己啓発支援	資格取得支援の充実、大学院公共政策研究科受講、自主研究グループ、TOEIC受験料等の支援	3,698	1,862	188
☆			△		職場研修支援	各職場のOJT支援の充実、新人育成リーダー研修、区民サービス向上支援研修の継続実施	4,164	2,905	2,341
☆		○	△		職場外研修	ハラスメント研修の新規実施、職層研修の体系の再構築、働き方改革のためのマネジメント研修、窓口対応力向上研修、キャリアデザインセミナーⅠ・Ⅱ等の実施	12,559	7,823	6,546
			△		本庁舎（分室等を含む）	特殊設備保守点検業務委託（防犯カメラ他3件）、修繕計画修正等業務委託	1,283,919	1,304,506	1,225,891
☆					区報の発行	原則1日、11日、21日の月3回発行	181,775	186,019	151,040
☆					区政PR刊行物の発行	大田区政ファイル、おた写真ニュース、くらしのガイド、おたふれあい情報の発行	8,679	8,679	8,085
☆		○			大田区ホームページの提供	ホームページ機能の強化	19,946	19,807	18,951
☆					ケーブルテレビ番組の提供	月2回内容更新	18,832	18,651	18,632
☆	●		△		シティプロモーション推進事業	専用サイトの拡充等	18,385	18,358	18,175
☆					基本構想・基本計画の策定	大田区新基本計画策定経費（新たな行政評価の構築に係る経費を含む）	12,786	12,466	10,647
☆		○			企画課事務費	情報化推進計画策定に伴う業務支援委託	66,115	65,831	63,465
			△		情報システムの運営	仮想端末環境の拡張、内部情報系基盤更改計画策定支援等	2,092,650	2,004,010	1,906,338
		○			公共施設整備計画の推進	個別施設計画策定支援業務委託	32,236	32,236	31,060
		○			建築物・設備の定期点検	建築基準法による法定点検等業務委託	20,482	20,295	18,525
	●	○	△		防災意識の高揚及び防災行動力の向上	子ども向け防災ハンドブック作成、マイ・タイムライン普及促進、地域訓練用資機材等配送及び回収作業の委託、防災に関する普及啓発物の全戸配布、防災に関する区報の作成	150,327	116,454	107,549
		○	△		防災市民組織・消防隊の充実	市民消防隊員40年表彰に係る経費、ポンプ操法の手引の改訂	114,363	103,151	96,161

(単位：千円)

重点 プロジェクト	重点	新規	レベル アップ	一部 廃止	事業名	当初予算内容説明	当初予算	予算現額(※7)	決算額
☆	●	○			災害時要援護者対策の推進（防災危機管理課）	感震ブレーカーの支給取付、災害時相互支援体制の整備	9,758	9,758	6,389
	●	△			学校避難所の運営・地域防災の推進（大森東）	災害対策物品の配備	1,765	2,840	1,517
	●	△			学校避難所の運営・地域防災の推進（大森西）	災害対策物品の配備	1,673	2,625	1,302
	●	△			学校避難所の運営・地域防災の推進（入新井）	災害対策物品の配備	1,610	2,941	1,617
	●	△			学校避難所の運営・地域防災の推進（馬込）	災害対策物品の配備	1,726	2,743	1,400
	●	△			学校避難所の運営・地域防災の推進（池上）	災害対策物品の配備	1,589	2,915	1,592
	●	△			学校避難所の運営・地域防災の推進（新井宿）	災害対策物品の配備	1,779	1,727	403
	●	△			学校避難所の運営・地域防災の推進（嶺町）	災害対策物品の配備	1,680	2,744	1,419
	●	△			学校避難所の運営・地域防災の推進（田園調布）	災害対策物品の配備	1,618	2,945	1,596
	●	△			学校避難所の運営・地域防災の推進（鶴の木）	災害対策物品の配備	1,650	2,717	1,394
	●	△			学校避難所の運営・地域防災の推進（久が原）	災害対策物品の配備	1,658	2,967	1,624
	●	△			学校避難所の運営・地域防災の推進（雪谷）	災害対策物品の配備	1,605	2,936	1,598
	●	△			学校避難所の運営・地域防災の推進（千束）	災害対策物品の配備	1,670	2,736	1,413
	●	△			学校避難所の運営・地域防災の推進（六郷）	災害対策物品の配備	1,824	3,155	1,752
	●	△			学校避難所の運営・地域防災の推進（矢口）	災害対策物品の配備	1,693	2,973	1,617
	●	△			学校避難所の運営・地域防災の推進（蒲田西）	災害対策物品の配備	1,601	2,929	1,606
	●	△			学校避難所の運営・地域防災の推進（蒲田東）	災害対策物品の配備	1,590	2,918	1,595
	●	△			学校避難所の運営・地域防災の推進（靴谷）	災害対策物品の配備	1,677	2,744	1,421
	●	△			学校避難所の運営・地域防災の推進（羽田）	災害対策物品の配備	495	457	393
		△			駅前滞留者対策	蒲田駅周辺滞留者対策推進協議会運営支援業務委託	5,892	6,867	5,854
	●	○	△		本部体制（防災危機管理課）	災害時情報通信体制基本計画に基づく実施計画作成支援委託、災害時音声通信手段の更改、令和2年度本部運営訓練の実施、災害種別避難標識の設置、災害対策本部機能等の充実	133,650	200,390	188,056
	●	◎			本部体制（志茂田福祉センター）	福祉避難所用備品等の購入	1,009	1,009	1,004
	●	◎			本部体制（上池台障害者福祉会館）	福祉避難所用備品等の購入	775	775	769
	●	◎			本部体制（障がい者総合サポートセンター）	福祉避難所用備品等の購入	1,344	1,344	1,115
	●	◎			本部体制（蒲田地域福祉課）	災害関係備品等の購入	318	318	297
	●	△			防災行政無線の維持管理	防災行政無線電話応答サービスの見直し	71,011	59,288	44,131
☆	●	△			備蓄物品の維持管理	備蓄物品の拡充、学校防災備蓄倉庫等物品の移動	101,245	99,371	66,550
☆					非常食糧の備蓄	非常食糧の入替え	64,630	64,630	59,230
☆	●	△			生活安全関係事務	防犯協会に対する助成、区民安全・安心メールシステムの強化、地域安全・安心パトロール活動への支援、防犯啓発活動、少年の非行・被害防止対策、防犯カメラ設置・維持管理助成	161,501	160,910	104,116
		○			防災危機管理課事務費	フォークリフトの運用	39,993	40,106	30,914
☆					防災対策基金積立金	防災対策基金への積立	1,970	1,970	1,882
☆	●				区民活動支援施設（（仮称）新蒲田一丁目複合施設の整備）	（仮称）新蒲田一丁目複合施設建築工事及び工事監理委託等	466,641	505,824	503,915
☆	●				地域包括支援センター（（仮称）新蒲田一丁目複合施設の整備）	（仮称）新蒲田一丁目複合施設建築工事及び工事監理委託等	93,969	102,124	101,740
☆	●				新蒲田保育園（（仮称）新蒲田一丁目複合施設の整備）	（仮称）新蒲田一丁目複合施設建築工事及び工事監理委託等	264,360	287,302	286,222
☆	●				中高生ひろば（（仮称）新蒲田一丁目複合施設の整備）	（仮称）新蒲田一丁目複合施設建築工事及び工事監理委託等	66,980	72,794	72,520
☆	●	◎			特別出張所（田園調布富士見会館改修工事）	田園調布富士見会館改修工事及び工事監理委託等	181,843	153,722	153,722
☆	●	◎			地域包括支援センター（田園調布富士見会館改修工事）	田園調布富士見会館改修工事及び工事監理委託等	17,390	5,310	5,309

(単位：千円)

重点 プロジェクト	重点	新規	レベル アップ	一部 廃止	事業名	当初予算内容説明	当初予算	予算現額(※7)	決算額
地域振興費							7,094,218	6,900,705	6,536,806
	○	△			地域力推進課事務費	(仮称) 地域コミュニティセンター検討会	14,926	18,878	17,874
		△			その他運営費(休養村とうぶ)	休養村とうぶ中長期修繕計画に基づく工事	182,726	175,803	167,132
	○				青少年健全育成の推進	青少年健全育成のための大田区行動計画策定業務	9,183	8,193	8,087
☆					こどもSOSの家事業	P R紙の発行	134	104	90
☆					生涯学習の支援	おおた区民大学、生涯学習情報広報紙の発行	9,621	7,896	6,202
	○	△			区民協働・生涯学習の推進	協働推進パートナーシップ事業、区民協働推進会議の運営、職員人材育成	36,451	27,861	26,505
☆		△			区民活動の育成と基盤づくり	N P O ・区民活動フォーラムの開催、区民活動コーディネーター養成講座、災害ボランティアの育成・支援	7,205	4,491	3,337
☆					区民団体の活動支援	地域力応援基金助成事業、団体自立支援事業等	29,595	34,412	19,761
☆					区民活動支援施設	区民活動支援施設の運営	26,000	24,582	24,120
☆	●				特別出張所管理運営費(地域力推進課)	18色の特色ある地域づくり冊子作成	25,322	11,293	8,560
	●				特別出張所管理運営費(大森東)	災害対策物品の配備	10,872	11,025	9,921
	●				特別出張所管理運営費(大森西)	災害対策物品の配備	11,909	11,914	10,723
	●				特別出張所管理運営費(入新井)	災害対策物品の配備	65,834	66,879	66,203
	●				特別出張所管理運営費(馬込)	災害対策物品の配備	11,226	10,828	10,016
	●				特別出張所管理運営費(池上)	災害対策物品の配備	9,237	9,190	7,730
	●				特別出張所管理運営費(新井宿)	災害対策物品の配備	32,095	31,988	30,399
	●				特別出張所管理運営費(嶺町)	災害対策物品の配備	38,273	40,089	36,047
	●				特別出張所管理運営費(田園調布)	災害対策物品の配備	6,872	6,603	5,637
	●				特別出張所管理運営費(鶴の木)	災害対策物品の配備	8,366	8,797	7,335
	●				特別出張所管理運営費(久が原)	災害対策物品の配備	41,020	35,351	6,576
	●				特別出張所管理運営費(雪谷)	災害対策物品の配備	9,057	9,419	8,608
	●				特別出張所管理運営費(千束)	災害対策物品の配備	6,276	11,336	10,484
	●				特別出張所管理運営費(六郷)	災害対策物品の配備	65,904	66,130	63,642
	●				特別出張所管理運営費(矢口)	災害対策物品の配備	59,240	140,216	118,600
	●				特別出張所管理運営費(蒲田西)	災害対策物品の配備	9,910	10,180	7,793
	●				特別出張所管理運営費(蒲田東)	災害対策物品の配備	1,794	1,984	1,447
	●				特別出張所管理運営費(糞谷)	災害対策物品の配備	7,310	7,645	6,235
	●				特別出張所管理運営費(羽田)	災害対策物品の配備	51,151	50,614	46,611
		△			区民センター管理運営費(雪谷)	洗足区民センター体育室照明改修工事	68,566	73,636	72,646
		△			池上会館管理運営費	エレベータ制御盤等更新工事	181,198	185,379	174,559
		△			文化センター管理運営費(馬込)	馬込文化センター体育室照明改修工事	50,699	45,491	42,657
		△			文化センター管理運営費(嶺町)	嶺町文化センター体育室照明改修工事	20,226	13,969	13,772
		△			文化センター管理運営費(千束)	石川町文化センターレクリエーションホール照明改修工事	25,419	26,383	24,267
	●	◎			田園調布せせらぎ館管理運営費	指定管理代行委託等	33,417	36,921	35,546
☆	●	○	△		田園調布地区公共施設の整備	(仮称) 田園調布せせらぎ公園文化施設建築工事及び工事監理委託等、(仮称) 田園調布せせらぎ公園体育施設基本設計委託等	1,382,600	1,380,415	1,358,089
☆	●				大森西地区公共施設の整備	(仮称) 大森西二丁目複合施設基本設計・実施設計委託等	109,097	61,133	23,704

(単位：千円)

重点 プロジェクト	重点	新規	レベル アップ	一部 廃止	事業名	当初予算内容説明	当初予算	予算現額(※7)	決算額
☆	●		△		蒲田西地区公共施設の整備	蒲田西特別出張所大規模改修建築工事及び工事監理委託、都区合同庁舎実施設計委託負担金等	224,594	144,728	140,753
観光国際費							6,590,061	5,885,815	5,245,874
☆		○	△		来訪者受け入れ環境の整備	大田区ウェルカムショップ・大田区まちかど観光案内所等への支援、大田区観光紹介用パンフレット制作、大田区観光案内サイン推進事業、公衆無線LAN(Wi-Fi環境)運用保守、大田区観光統計・マーケティング調査	62,503	24,644	20,680
☆			△		観光まちづくりの支援	大田観光協会補助事業、川崎市連携事業、大田の観光にぎわい創出補助事業	70,855	40,012	32,813
☆	●		○	△	おおたの観光魅力発信事業	MICE推進事業、羽田空港を起点としたインバウンド誘致事業、大田の魅力を活用した地域にぎわい事業、(仮称)ナイトタイムコンテンツによる地域にぎわい事業	43,357	19,452	14,035
☆		○	△		観光情報センター等の運営	大田区観光情報センター・大田区観光情報コーナー(羽田空港)の運営	58,017	57,584	56,808
☆			△		観光課事務費	大田区観光推進連絡協議会の運営	6,607	5,716	5,182
		○			平和都市宣言記念事業	「大田区平和都市宣言」を記念した平和の記念式典	7,151	2,057	2,057
☆					国際都市事業	「国際都市おおた」啓発事業・広報活動、18色の国際都市事業、国際都市おおた大使事業	2,808	1,475	1,197
☆					運営費補助(一財)国際都市おおた協会)	協会管理運営	55,558	42,429	35,210
☆	●				事業費補助(一財)国際都市おおた協会)	多言語相談窓口の設置、日本語学習環境の整備等	33,134	26,850	23,269
		◎			施設運営費(一財)国際都市おおた協会)	内装設計委託料、工事請負費等	93,109	93,109	17,710
☆			△		地域文化の振興	「洗足池 春宵の響」実行委員会補助金等	6,252	5,866	5,805
			△		駐車場管理運営費	区営アロマ地下駐車場の維持管理	23,976	23,976	21,256
	●				管理代行費(文化振興課)	文化施設の管理代行費	829,973	821,588	751,519
			△		その他施設費(文化振興課)	施設改修工事	501,438	523,626	484,021
☆			△		多文化共生のネットワークづくり	くらしのガイドの改訂、タブレット通訳、国際交流員の配置等	32,165	29,466	27,909
			△		管理運営費(郷土博物館)	郷土博物館の維持管理経費、改修工事	288,318	287,632	257,166
☆	●		△		事業費(郷土博物館)	特別展の開催	31,851	28,485	24,856
☆	●				勝海舟記念館の運営	勝海舟記念館の運営及び維持管理	112,684	98,699	82,589
☆		◎			絵画等保管拠点の維持管理	絵画等保管拠点の整備	99,318	557	218
			△		(公財)大田区スポーツ協会運営費補助	I Tインフラ整備	52,957	52,741	33,910
☆					障がい者スポーツ教室	障がい者水泳教室の実施等	3,645	2,400	17
☆					地域スポーツクラブ	地域スポーツクラブの支援	1,092	318	128
☆			△		新スポーツ健康ゾーン活性化事業	ビーチスポーツ教室、体験会等の実施、PR紙の作成	2,268	1,764	1,751
☆					スポーツ推進広報事業	スポーツ情報紙等の作成	3,587	3,587	3,566
☆	●	◎			東京2020レガシー事業	ランニング環境の整備事業、ポッチャ推進事業、銘板の設置	9,709	4,209	3,812
	●	○			スポーツ推進課事務費	スポーツ施設活用事業	5,113	5,551	5,117
		◎			区立運動場管理運営費(建設工事課)	テニスコート人工芝張替工事(平和の森公園、下丸子公園)	39,523	39,523	33,517
☆					区立水泳場管理運営費(建設工事課)	平和島公園水泳場施設改修基本計画策定業務委託、平和島・東調布・萩中公園水泳場維持補修工事	148,671	135,171	127,996
☆					大田スタジアム維持管理(スポーツ推進課)	大田スタジアム運営費用等	2,627	2,627	2,052
☆	●	○	△		東京オリンピック・パラリンピック推進事業	東京2020大会気運醸成事業、開催時間連事業、ブラジル選手団の事前キャンプ受入れ事業、おおたウェルカムボランティア事業	208,344	20,400	19,224
☆					勝海舟記念館の整備	勝海舟記念館隣地整備	53,745	53,745	51,601
区民費							1,478,470	76,067,484	75,783,877
	●	○			住民基本台帳、印鑑証明等事務経費	おくやみ手続き案内(パンフレット)の作成等	677,956	1,153,444	938,493

(単位：千円)

重点 プロ	重点	新規	レベル アップ	一部 廃止	事業名	当初予算内容説明	当初予算	予算現額(※7)	決算額
徴税费							1,828,344	1,727,438	1,596,345
	○				徴収事務	モバイルレジクレジット納付開始に伴う使用料及び手数料	127,428	127,428	99,620
	○				電算関係費(納税課)	地方税共通納税システム稼働に伴う電算関係費	43,426	43,426	35,748
選挙費							424,167	405,267	371,004
	◎				東京都知事選挙執行事務	令和2年7月30日任期満了東京都知事選挙執行	251,719	251,798	234,224
	◎				都議会議員選挙執行事務	都議会議員の辞職に伴う東京都議会議員補欠選挙執行	38,708	38,629	29,435
監査委員費							133,209	126,429	119,109
福祉費							155,258,483	157,232,126	151,835,889
社会福祉費							12,845,054	13,595,491	12,252,734
☆		△			社会福祉協議会の運営(福祉管理課)	区と協働した地域共生社会の実現に向けた体制強化	249,810	246,612	226,865
	●	○			奨学金	高等学校等進学予定者に対する奨学金給付の創設	497,532	465,504	450,226
☆	●	○			貸付・給付金事務費(福祉管理課)	人材確保型特別減免制度の創設	14,832	13,787	10,028
☆	●	○	△		成年後見制度利用促進・支援事業	成年後見制度利用促進中核機関の設置、人生100年時代における老いじたくの推進	15,428	15,391	10,940
☆	●	○	△		おおた子どもの生活応援プラン推進事業	子どもの長期休暇応援プロジェクト、離婚と養育費にかかわる総合相談	17,500	46,947	43,442
☆	●	◎			福祉人材の確保・育成・定着	福祉人材確保等に向けた研修等、(仮称)福祉人材センター設置検討	1,957	1,933	1,664
☆		△			生活困窮者自立支援事業	任意事業(家計改善支援事業、子どもの学習支援事業、一時生活支援事業)の実施及び自立支援相談事業の充実	188,629	749,081	543,447
☆		△			ユニバーサルデザイン福祉のまちづくり事業	ユニバーサルデザインに配慮した区民サービスの改善	5,117	5,145	2,752
☆	●	△			災害時要援護者対策の推進(福祉管理課)	災害関係備品等の購入	1,692	1,709	1,437
障害福祉費							18,285,401	18,607,242	17,909,234
☆					障がい者支援に関する会議体運営	障害者差別解消法研修	2,953	4,338	4,299
☆					グループホームの整備促進	グループホーム整備費補助	20,000	20,000	20,000
	○	△			移動支援	重度障害者の大学等就学支援事業	623,031	560,497	518,335
☆					地域活動支援センター	地域活動支援センターの運営費補助、精神障害者専門相談員の配置	211,825	211,825	170,338
☆	○	△			施設管理費(志茂田福祉センター)	庁舎管理に係る経費	16,595	16,595	15,728
☆		△			事業運営費(志茂田福祉センター)	一部業務委託、作業所等経営ネットワーク事業、障がい者施設におけるタクシー送迎実施等	149,159	149,114	135,830
☆					自立訓練事業(志茂田福祉センター)	身体障がい者の自立訓練(機能訓練)に係る経費	27,878	28,292	26,067
☆	○	△			施設管理費(上池台障害者福祉会館)	庁舎管理に係る経費、トイレ改修工事及びスロープ等工事設計委託の経費	33,065	33,332	28,189
☆	○	△			事業運営費(上池台障害者福祉会館)	身体・知的障害者作業室における障害福祉サービスの提供に係る経費、連絡用携帯電話の導入等	49,641	49,567	40,005
☆					事業委託(上池台障害者福祉会館)	一部業務委託	17,469	17,469	17,388
☆	○	△			生活介護事業(上池台障害者福祉会館)	生活介護事業の定員増に伴う経費、医療的ケアを要する重症心身障害者用送迎バスの運行開始	103,329	103,226	94,442
☆					馬込分場運営費(上池台障害者福祉会館)	知的障害者作業室馬込分場における障害福祉サービスの提供に係る経費	5,393	5,451	4,332
☆					施設管理費(障がい者総合サポートセンター)	庁舎管理に係る経費	111,852	111,852	103,729
☆	○	△			事業運営費(障がい者総合サポートセンター)	運営業務委託、精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築推進事業、タブレット利用による遠隔手話通訳サービスの提供	397,921	395,498	342,033
☆					事業運営費(短期入所事業)(障がい者総合サポートセンター)	有床診療所事業、短期入所事業の運営業務委託	270,680	270,680	229,298
	○	△			障害福祉施設維持管理	つばさホーム前の浦及び池上福祉園の改修工事等	323,474	284,169	235,789

(単位：千円)

重点 プロジェクト	重点	新規	レベル アップ	一部 廃止	事業名	当初予算内容説明	当初予算	予算現額(※7)	決算額
高齢福祉費							20,993,655	20,384,666	19,961,704
	△				高齢者の民間賃貸住宅確保支援	生活支援付すまい確保事業の稼働日数の増	7,384	7,384	7,383
	△				民営化施設への大規模修繕工事費補助	特養羽田、特養大森の大規模修繕工事に対する補助	676,883	43,719	41,578
☆					地域密着型サービス施設への施設整備費補助	認知症高齢者グループホーム、定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所、(看護)小規模多機能型居宅介護事業所への施設整備費補助、定期借地契約の一時金に対する補助	74,347	94,601	94,601
	◎				小規模多機能型居宅介護事業所等の開設・運営支援事業	区内に(看護)小規模多機能型居宅介護事業を新規開設する法人に対する運営支援補助	1,500	0	0
☆	●	○	△		介護事業者支援事務費	(仮称)特別養護老人ホーム大森東の整備を目的とした区有地の貸付先法人の公募・選定に関する経費等	6,115	258,154	151,053
☆					老人クラブ運営助成	シニアクラブの活動運営に対する助成	55,312	55,303	50,971
☆					シルバー人材センター助成	運営経費補助等	68,926	68,926	67,900
☆					高齢者就労支援事業	大田区いきいきしごとステーション及び元気高齢者就労サポート事業への補助	32,435	32,435	29,433
	△				いきいき高齢者入浴事業	いきいき高齢者入浴証の交付	155,825	155,464	124,266
☆					おおた介護予防応援事業	高齢者の自立・改善に向けた質の高いケアを提供した事業者の表彰事業に係る検討会の開催	6,169	6,151	6,091
☆					高齢者支え合いネットワークの普及啓発	本羽田ふれあいサロンの修繕経費	5,804	5,776	3,914
☆					介護サービス研修・普及	介護サービス事業者に対する研修の実施	8,665	8,015	4,004
☆					福祉サービス従事者の育成	介護支援専門員の育成及びケアプラン作成技術の向上	3,621	3,621	3,395
☆					地域包括支援センター運営推進(高齢福祉課)	地域包括支援センターの運営支援	169,119	169,119	161,927
☆					地域包括支援センター運営推進(大森地域福祉課)	地域包括支援センター業務の支援・統括	53	53	52
☆					地域包括支援センター運営推進(調布地域福祉課)	地域包括支援センター業務の支援・統括	82	82	82
☆					地域包括支援センター運営推進(蒲田地域福祉課)	地域包括支援センター業務の支援・統括	128	128	122
☆					地域包括支援センター運営推進(梶谷・羽田地域福祉課)	地域包括支援センター業務の支援・統括	75	75	71
☆					地域包括支援センター新設・移転	地域包括支援センターの新設・移転に係る経費	15,624	15,097	12,339
☆					高齢者虐待防止事業	福祉人材育成のための研修(虐待分野)	785	785	614
☆					施設管理費(老人いきいの家)	老人いきいの家施設管理(山王高齢者センターを含む)	98,763	98,604	69,948
☆					運営費(老人いきいの家)	老人いきいの家運営(山王高齢者センターを含む)	234,179	233,523	228,394
	○	△			区内特別養護老人ホームに対する摂食嚥下指導事業	事業導入施設の増、歯科医療協力運営会議のあり方の見直し	23,031	21,814	12,538
	○	△			おおもり園指定管理者管理代行	おおもり園事業再開に係る経費及び地域生活再建事業の実施	70,159	70,159	50,057
	○	△			通所介護事業	若年性認知症デイサービス事業及び共生型サービスの検討経費	20,395	35,896	34,804
☆					高齢福祉施設維持管理(高齢福祉課)	シニアステーションに係る維持管理経費	17,278	18,055	14,096
	○				高齢福祉施設維持管理(介護保険課)	おおもり園事業に伴う旧利用者移転補償費	64,710	56,975	42,675
児童福祉費							68,431,946	70,227,870	68,257,177
	○	△			児童扶養手当等支給事務	児童扶養手当等入力事務処理委託、児童育成手当現況届事務処理委託	10,344	10,295	7,682
	◎				産後家事・育児援助事業	産後家事・育児援助事業委託	13,725	13,757	4,979
☆					定期利用保育室運営補助	4施設 定員72人	73,537	50,971	50,344
☆	●				認証保育所運営補助	46施設 定員1,677人	1,720,562	1,720,562	1,693,171
	●	△			認可外保育施設等保護者負担軽減補助	認可外保育施設等への保護者補助拡充	404,578	424,777	424,777
☆	●	△			地域型保育事業運営費	小規模保育所 25施設、事業所内保育所 3施設、産休等代替職員加算の新設	1,335,833	1,309,081	1,277,331
☆	●				家庭福祉員制度経費	家庭福祉員45人、グループ保育室8施設	164,653	118,229	114,173
☆	○	△			保育士人材確保支援事業	保育士宿舍借り上げ支援、保育士応援手当、キャリアアップ研修の実施	1,723,119	1,700,975	1,693,826

(単位：千円)

重点 プロ	重点	新規	レベル アップ	一部 廃止	事業名	当初予算内容説明	当初予算	予算現額(※7)	決算額
☆	●	△			一時預かり事業・定期利用保育事業に係る運営費補助事業(保育サービスク)	一時預かり利用料の見直し、緊急一時保育 45施設、定期利用保育 12施設、一時預かり保育 9施設	73,439	44,506	42,080
☆	●	△			一時預かり事業・定期利用保育事業に係る運営費補助事業(子ども家庭支援センター)	一時預かり利用料の見直し、一時預かり事業・定期利用保育事業運営経費補助 1施設	11,546	11,546	9,889
☆					地域子育て支援拠点事業	2施設	22,548	22,548	19,561
☆	●	△			大田区次世代育成支援緊急対策整備事業	私立保育園開設経費補助 12施設、認証保育所の認可化移行 3施設、借地を活用した認可保育所等設置支援 5施設、ベビーシッター利用支援拡大	2,336,535	2,718,668	2,676,877
☆		○			子育て支援課事務費	児童相談所設置準備視察経費、窓口案内員業務委託	13,916	13,774	10,105
		△			障害児支援体制整備促進事業補助	大田区重症心身障害児通所事業所開設補助金	6,000	6,000	5,059
☆		△			児童相談所開設準備	(仮称)大田区子ども家庭総合支援センター開設準備に係る経費	703	373	360
		○			子育て力向上支援事業	親支援プログラム実施、ファシリテーター養成	2,729	195	195
	●	◎			障害児通所施設開設準備	(仮称)児童発達支援センター田園調布の設置に係る経費	167,370	167,498	144,438
☆		○	△		施設管理費(児童館等管理運営費)	医療的ケア児受け入れに係る改修工事	388,233	388,335	350,817
☆	●	○	△		事業運営費(児童館等管理運営費)	一時預かり利用料の見直し、地域子育て支援拠点化に係る経費等	956,607	962,355	919,016
☆					非常勤職員雇用等(児童館等管理運営費)	区立児童館等の児童育成指導員等の任用経費	504,750	382,878	332,925
☆		○	△		放課後ひろば事業	開校放課後ひろば開設経費	1,327,391	1,327,391	1,261,550
☆	●	△			子ども家庭支援センター事業	一時預かり利用料の見直し、一時預かり事業・定期利用保育事業運営委託 2施設、(仮称)体罰によらない子育て講演会	222,036	226,047	212,848
☆		△			施設管理費(こども発達支援センターわかばの家)	施設管理経費	27,930	27,829	25,533
☆		△			心身障害児訓練施設等事業運営費(こども発達支援センターわかばの家)	事業運営経費	29,746	29,746	28,871
☆		○	△		通所施設事業運営費(こども発達支援センターわかばの家)	相談事業、早期支援事業、保育園や幼稚園への訪問支援等による地域支援事業の実施	378,297	378,297	378,296
☆					事業運営費(発達障がい児支援事業)(障がい者総合サポートセンター)	発達障がい児支援事業の運営業務委託	144,908	144,908	117,320
		◎			母子生活支援施設の広域利用における措置費	母子生活支援施設の広域利用を必要とする世帯を対象とした、生活安定と自立のための支援	21,889	21,889	14,550
☆					保育園入所者運営費	私立認可保育園に対する国基準扶助費 138園	13,000,000	13,464,314	13,284,581
☆					民間保育所に対する法外援護	私立認可保育園に対する区独自補助 138園	8,385,069	8,077,069	7,966,072
☆					新蒲田保育園の改築	仮設園舎リース	16,330	16,330	16,330
☆	●				児童相談所施設の整備	(仮称)大田区子ども家庭総合支援センター基本設計委託等	11,972	0	0
生活保護費							34,702,427	34,416,856	33,455,040
	○	△			生活保護法施行事務費	金銭管理支援業務委託、被保護者健康管理支援事業	85,188	85,188	83,001
衛生費							8,775,004	11,280,505	9,758,033
保健衛生費							8,775,004	11,280,505	9,758,033
		△			健康づくり	食事サポートブックの作成	3,807	3,712	2,352
☆		○			受動喫煙防止対策	受動喫煙防止対策啓発活動等	19,257	19,180	18,180
☆	●	△			健康ポイント事業	はねびょん健康ポイント事業の運営	55,843	55,929	55,631
☆	●				災害時医療体制の整備	緊急医療救護所等配備資材及び訓練に係る経費等	27,398	23,432	19,691
		△			難病相談	難病患者支援ガイドブックの作成	1,360	1,360	1,282
	●	△			おおた健康プランの推進	キラリ☆健康おおたの普及啓発、人生100年を見据えた健康寿命延伸プロジェクト(大田区と東邦大学との共同研究)	19,356	6,204	5,150
☆	●	△			健康経営事業所認定・表彰事業	健康経営シンポジウムの開催、認定事業所に対するインセンティブの充実	1,778	1,775	1,296
☆		△			地域医療連携の推進	おおた医療BOOKの改訂、小児在宅医療研修の実施	106,391	664,239	516,355
		△			歯の衛生思想普及	歯科情報誌の作成(中学生対象)	2,295	2,295	1,522

(単位：千円)

重点 プロジェクト	重点	新規	レベル アップ	一部 廃止	事業名	当初予算内容説明	当初予算	予算現額(※7)	決算額
		△			アスベスト対策事業	アスベストフォローアップ検診の充実	361	361	181
		○			AED関連事業	AEDのリース契約の一元化、24時間AED設置補助事業の拡充	25,989	24,170	17,623
	●	○			医務・薬務許可事務	医療相談窓口（コールセンター型）の開設	7,091	7,091	6,283
		○			地域健康課事務費（蒲田地域健康課）	妊婦面接等における通訳タブレット等の活用	2,892	2,801	1,626
		○			乳幼児等予防接種	風しん第5期予防接種勸奨事業、予診票点検業務委託、ロタウイルスワクチン定期予防接種	1,808,095	1,920,844	1,872,299
		○			高齢者予防接種	予診票点検業務委託	281,167	654,115	634,687
		△			エイズ及びび性感染症予防	HIV臨床検査委託	2,297	2,052	509
	●	○	△		検診等事業	39歳以下基本健康診査、胃がん検診、肺がん検診、大腸がん検診、子宮頸がん検診、乳がん検診、喉頭がん検診、前立腺がん検診、肝炎ウイルス検診、緑内障検診、骨粗しょう症検診、がん検診講演会等	1,513,286	1,555,419	1,555,419
		△			成人歯科健康診査	成人歯科健康診査の充実	80,104	74,796	74,796
☆	●	○	△		精神保健福祉相談	ひきこもり支援の充実（ひきこもり実態調査、茶話処開催数の増）	27,483	19,823	19,823
☆		△			自殺総合対策	インターネットを活用した自殺防止相談事業の実施、わかちあいの会（自死遺族の集い）開催数の増	8,591	8,067	8,067
☆					両親学級（健康づくり課）	大田区きずなメール配信	5,772	5,821	5,818
☆	●	△			すこやか赤ちゃん訪問（新生児・産婦訪問指導）（健康づくり課）	保健師・助産師による訪問指導、「出産・育児支援事業かるがも」、産後ケアの充実	101,994	212,499	181,966
☆					すこやか赤ちゃん訪問（新生児・産婦訪問指導）（大森地域健康課）	訪問指導（出生通知書未提出者への訪問含む）1,700回	11,234	11,221	7,929
☆					すこやか赤ちゃん訪問（新生児・産婦訪問指導）（調布地域健康課）	訪問指導（出生通知書未提出者への訪問含む）1,400回	9,407	9,400	6,857
☆					すこやか赤ちゃん訪問（新生児・産婦訪問指導）（蒲田地域健康課）	訪問指導（出生通知書未提出者への訪問含む）1,400回	9,155	9,126	6,464
☆					すこやか赤ちゃん訪問（新生児・産婦訪問指導）（梶谷・羽田地域健康課）	訪問指導（出生通知書未提出者への訪問含む）665回	4,372	4,371	2,917
☆					妊婦健康診査	母子健康手帳の交付、妊婦健康診査業務委託、里帰り等妊婦健康診査費用助成、新生児聴覚検査費用の一部公費負担	546,441	485,958	450,452
		△			乳幼児歯科相談（大森地域健康課）	乳幼児歯科健診受診後における歯科保健サービスの提供	981	981	809
		△			乳幼児歯科相談（調布地域健康課）	乳幼児歯科健診受診後における歯科保健サービスの提供	906	906	684
		△			乳幼児歯科相談（蒲田地域健康課）	乳幼児歯科健診受診後における歯科保健サービスの提供	927	927	558
		△			乳幼児歯科相談（梶谷・羽田地域健康課）	乳幼児歯科健診受診後における歯科保健サービスの提供	829	829	687
	●	◎			特定不妊治療費助成	保険適用外の特定不妊治療に係る治療費助成	43,836	43,772	9,011
	●				ひとにやさしい生活環境づくり	水災害時における環境衛生対策の強化	31,662	31,662	26,956
		△			狂犬病予防及び動物愛護事業	猫の適正飼養講習会の実施	28,005	28,005	21,847
産業経済費							5,631,990	7,175,899	6,531,554
産業経済費							5,631,990	7,175,899	6,531,554
☆					区内工場立地・操業環境整備助成事業	ものづくり工場立地助成、ものづくり企業立地継続補助金、研究開発企業等拠点整備助成、企業誘致・企業留置・不動産調査サポート業務	225,959	297,395	233,293
☆					産業クラスター形成支援事業	障がい者用スポーツ用具の開発等	11,353	9,510	9,041
☆					産業基礎調査	（仮称）大田区産業振興構想策定業務	25,801	22,193	8,579
☆					ものづくり人材育成事業	次世代ものづくり人材育成事業	27,483	27,478	20,787
☆	●	△			羽田空港跡地における産業交流拠点の形成	羽田空港跡地の区施策活用スペース開設・運営等業務、スタートアップとものづくり企業の連携創出実証実験、IoT仲間まわしによる中小企業の生産性向上プロジェクト、建設モニタリング業務	778,776	562,902	532,103
☆					事業費補助（（公財）大田区産業振興協会）	新製品・新技術開発支援事業、受・発注相談、大田区加工技術展示商談会、国内見本市への出展支援、自主企画展示会（おおた工業フェア）、海外見本市への出展支援、海外取引相談事業、自主企画展示会（おおた商い・観光展）、創業者支援事業（ものづくり創業スクール）、大田のお土産100選表彰事業	418,957	433,957	353,343

(単位：千円)

重点 プロ	重点	新規	レベル アップ	一部 廃止	事業名	当初予算内容説明	当初予算	予算現額(※7)	決算額
		○			商店街装飾灯整備助成	商店街装飾灯緊急点検事業	46,216	34,027	33,310
☆					商店街景観整備事業	商店街景観整備計画策定事業補助	2,100	150	36
☆	●	○			区内商店街連携強化推進事業	商店街魅力賑わいPR事業	24,011	24,011	23,287
☆					商店街チャレンジ戦略支援事業	イベント事業、活性化事業等	247,489	138,566	65,447
☆	●	○	△		商店街活性化推進事業	(仮称)スマート商店街実証実験事業、商店街活性化テーマ別選択事業	73,839	196,706	170,687
☆	●	○	△		産業団体経営革新支援事業	事業承継支援事業等	10,310	6,030	3,824
☆					産業支援施設指定管理者管理代行	工場アパート・創業支援施設等の管理運営	184,097	184,097	176,358
☆	●				産業支援施設その他の維持管理費	(仮称)南六郷創業支援施設の整備、インダストリアルパーク羽田の維持管理、工場アパート・創業支援施設等の維持管理	1,000,049	1,059,683	893,461
土木費							20,561,233	19,438,101	18,016,090
土木管理費							4,007,720	3,827,341	3,680,314
		○			公衆便所の維持管理(地域基盤整備第一課)	平和島駅前公衆便所解体工事	65,392	45,189	43,505
		△			公衆便所の新設・改良	池上駅前公衆便所移転整備	18,670	18,656	18,649
☆		○			放置自転車等の撤去・保管所の維持管理等(都市基盤管理課)	放置自転車リサイクル倉庫改築工事実施設計委託、クリーンキャンペーン消耗品	18,437	18,312	16,030
		○			放置自転車等の撤去・保管所の維持管理等(地域基盤整備第一課)	自転車等放置禁止区域告知板建替等工事	92,835	92,128	85,796
		○			自転車等駐車場の整備・維持管理等(地域基盤整備第一課)	大岡山駅前地下自転車駐車場エレベーター改修、流通センター駅前自転車駐車場の有料化に伴う維持管理経費、(仮称)馬込坂下自転車駐車場・(仮称)久が原駅前第三自転車駐車場維持管理経費	477,004	480,611	455,348
		○			自転車等駐車場の整備・維持管理等(地域基盤整備第二課)	アロマ地下自転車駐車場自動火災報知設備更新、蒲田駅東口環八横自転車駐車場電気設備改修、民営自転車等駐車場有補助金2件	744,062	718,934	690,696
☆		○			交通安全推進事業(都市基盤管理課)	自転車盗難防止啓発用資材等の購入、子ども乗せ自転車安全利用啓発リーフレット、自転車安全利用啓発リーフレット(外国語)、高齢者運転能力診断(タッチパネル式)	29,208	29,323	21,169
☆					交通安全推進事業(地域基盤整備第一課)	交通環境点検整備(歩行者・自転車ストップマーク設置等)	3,580	3,535	3,529
☆					交通安全推進事業(地域基盤整備第二課)	交通環境点検整備(歩行者・自転車ストップマーク設置等)	2,863	2,822	2,790
☆	●		△		自転車利用総合対策	自転車等駐車対策協議会3回、自転車活用推進委員会4回、次期自転車等総合計画策定	17,718	8,389	8,265
道路橋梁費							9,484,998	8,366,897	7,645,574
		○	△		道路台帳整備事業	道路台帳平面図補正委託、道路管理支援システム改修等業務委託	267,023	267,023	253,314
		◎			道路橋梁管理事務費(都市基盤管理課)	散策路の回遊性向上検討	19,074	123	123
☆					道路等維持補修(地域基盤整備第一課)	アスファルト舗装設計委託及び工事、道路付属物等整備、路面下空洞調査委託及び路面下空洞調査箇所補修工事、住民参加型植樹管理(おおた花街道)	1,836,437	1,866,199	1,846,374
☆					道路等維持補修(地域基盤整備第二課)	アスファルト舗装設計委託及び工事、路面下空洞調査箇所補修工事、道路付属物等整備	1,097,583	1,068,188	954,550
		○			道路等清掃(地域基盤整備第二課)	天空橋駅前広場周辺清掃	205,616	205,248	181,147
		○			大森駅歩道橋等維持管理	エスカレーターステップ交換工事	21,084	21,084	20,621
☆					都市計画道路の整備	補助線街路第38・43・44号線の整備	1,100,767	826,017	731,188
☆	●				蒲田駅前広場の再生整備	東口広場部実施設計委託、各企業者支障物件移設等、西口駅前広場整備工事(一般車・タクシー降車場、クルスボット)	371,850	127,850	109,971
☆					大岡山駅周辺地区の整備	区画街路第1号線整備工事	463,612	455,250	430,899
☆					桜のプロムナードの整備	設計委託(中馬込二丁目8番～10番先)、整備工事(中馬込三丁目22番～23番先)延長90m	42,148	42,148	37,171
☆					呑川緑道の整備	設計委託(東雪谷三丁目29番～32番先)、整備工事(東雪谷三丁目27番～28番先)延長130m	47,157	37,901	37,899
☆					臨海部散策路の整備	公共溝渠(北前堀整備工事)、海辺の散策路(旧呑川・呑川河口・北前堀・南前堀歩道橋詳細設計委託、貴船堀歩道橋整備工事)	238,410	90,674	79,424
☆	●	○			道路改良事業(都市基盤管理課)	無電柱化推進計画策定支援業務委託、自転車走行環境整備設計委託(交通量調査)	31,027	24,427	19,508

(単位：千円)

重点 プロジェクト	重点	新規	レベル アップ	一部 廃止	事業名	当初予算内容説明	当初予算	予算現額(※7)	決算額
☆	●	○			道路改良事業（建設工事課）	無電柱化事業、自転車走行環境整備工事及び設計委託、道路改良工事、舗装改良工事、多摩川河川敷道路複線化整備工事	986,168	717,558	583,982
☆		△			耐震補強整備	河川橋（久根橋ほか11橋）、跨線橋（八橋ほか4橋）、運河橋（京和橋）	791,379	660,029	646,730
☆		△			架替整備	河川橋（境橋）、陸橋（平和島（北側））	49,514	196,351	174,615
☆		△			橋梁の長寿命化	谷築橋ほか13橋、定期点検	354,248	347,248	227,749
		◎			街路灯維持（建設工事課）	街路灯類台帳機能更新委託	23,210	24,152	22,458
		○			街路灯新設・改良	街路灯新設工事	6,192	6,192	5,170
☆	●	◎			合流改善貯留施設整備	呑川合流改善貯留施設整備（立坑設置に伴う用地整備工事）	187,700	113,874	111,610
河川費							664,073	1,008,809	914,859
☆					水質浄化対策の検討・推進	呑川の総合的な水質浄化による改善効果検討	12,128	12,202	12,077
☆					河川維持管理（地域基盤整備第一課）	呑川浮遊物清掃委託、呑川河床清掃委託、呑川汚泥しゅんせつ、呑川ユスリカ生息調査委託	124,307	124,306	119,516
☆					河川維持管理（地域基盤整備第二課）	呑川水質浄化対策業務委託（スカム発生抑制装置）	75,910	74,415	66,886
☆	●				河川維持管理（建設工事課）	呑川水質浄化対策研究会における水質改善対策（高濃度酸素水浄化施設設置工事及び工事監理業務委託）	225,402	224,924	203,405
		○			船着場維持管理	（仮称）平和島六丁目船着場	11,139	12,341	9,875
	●	○			水防・除雪対策（都市基盤管理課）	（仮称）仲六郷水防資機材センター建設工事、田園調布地区内水解析検討、緊急改修工事（上沼部排水樋管水路）、排水ポンプ車等水防資機材の購入	186,749	531,766	478,326
公園費							6,404,442	6,235,054	5,775,344
☆		○			公園等の維持管理（地域基盤整備第一課）	遊具の安心・安全対策工事、樹木更新工事（多摩川台公園・洗足池公園）、洗足池公園擁壁改修工事、多摩川台公園あじさい園拡張整備工事、平和の森公園展示室運営業務委託、平和の森歩道橋落橋工事及び設計委託、石川町二丁目児童公園遊具改修・擁壁改修工事、千鳥いこい公園遊具改修工事設計委託	1,911,496	1,848,659	1,625,705
☆		○			公園等の維持管理（地域基盤整備第二課）	遊具の安心・安全対策工事、あさひ海老取川公園転落防止柵設置工事、旧呑川緑地キャッチボール場改修工事、ソラムナード羽田緑地花壇植栽工事	1,097,821	1,102,841	1,053,750
☆		○			公園等の維持管理（道路公園課）	遊具定期点検、制札板絵柄作成委託	15,124	15,124	11,827
☆	●				田園調布せせらぎ公園（公園等管理代行）	指定管理代行委託	12,463	12,463	7,947
		△			平和島水質管理所維持管理	計画修繕工事	194,417	194,417	190,699
☆	●	○			公園管理事務費	公園施設等現況調査委託、田園調布せせらぎ公園指定管理者の選定、ふれあいパーク活動事業	17,397	17,397	11,345
☆	●	○			新設、拡張等整備（都市基盤管理課）	（仮称）洗足池公園保存活用計画作成、本門寺公園再整備基本構想作成基礎調査委託、クールスポットネットワーク基本構想（大森地区）作成補助業務委託、公園緑地ストック活用基礎調査委託、（仮称）貴船堀緑地公園現況測量等調査委託	69,217	37,045	32,232
☆		○			新設、拡張等整備（建設工事課）	（仮称）大森南緑花園実施設計委託、拡張・改良工事実施設計委託（蒲田本町一丁目公園、京浜蒲田公園、西六郷公園、道塚南公園、本羽田第三公園）、蘇峰公園擁壁改修工事詳細設計委託、拡張・改良工事（東雪谷二丁目公園、西六郷公園、桐里児童公園、六間堀緑地）、だれでもトイレ整備工事（大森南第一公園、北前堀緑地）	387,308	340,822	245,078
☆					新設、拡張用地の購入（都市計画公園）	田園調布せせらぎ公園、洗足池公園	1,573,251	1,574,432	1,574,203
☆	●				新設、拡張等整備（都市計画公園）（建設工事課）	田園調布せせらぎ公園（基本設計・休憩所解体事前工事）、平和の森公園拡張部実施設計委託、平和島公園バリアフリー化工事及び設計委託	172,147	138,053	127,102
☆		◎			新設、拡張等整備（都市計画公園）（都市基盤管理課）	大森東水辺スポーツ広場土壌調査委託	26,809	26,809	21,593
都市整備費							7,426,335	7,977,620	7,596,045
都市整備費							6,420,463	6,813,933	6,469,519
☆	●	○	△		蒲田駅周辺地区の整備	蒲田駅周辺地区（中長期整備、駅周辺街区整備、都市計画変更）	114,388	114,388	94,950
☆	●				大森駅周辺地区の整備	大森駅周辺地区（西口・東口・平和島）	109,659	92,628	86,173

(単位：千円)

重点 プロ	重点	新規	レベル アップ	一部 廃止	事業名	当初予算内容説明	当初予算	予算現額(※7)	決算額
☆					京急関連駅周辺のまちづくり	京急蒲田駅西口周辺地区、雑色駅周辺地区	30,130	30,130	23,700
☆	●				地域拠点駅周辺のまちづくり	池上駅周辺地区、洗足池駅周辺地区	17,919	5,100	4,400
☆	●	○	△		都市計画の推進	大田区都市計画マスタープランの改定、都市再開発方針等(3方針)の改定、特定生産緑地地区の指定等	39,371	38,879	34,606
☆					新空港線整備資金積立基金積立金	新空港線整備資金積立基金への積立	2,540	1,002,540	1,002,494
☆	●				新空港線の整備主体の設立	整備主体への出資金(資本金)	180,000	0	0
☆	●		△		新空港線の整備促進事業	区民協議会の開催、多摩川線沿線のまちづくりの推進等	18,319	18,319	14,865
			△		景観計画事務	景観計画の推進、景観形成重点地区の追加指定、景観まちづくり賞表彰式の開催	12,373	2,741	2,681
			△		人にやさしい街づくり事業	大田区移動等円滑化推進計画の見直し(蒲田駅、大森駅、さぼーとびあ周辺地区)	13,513	17,657	13,284
☆	●				住宅市街地総合整備事業の推進	羽田地区防災まちづくりの推進、建設資金融資利子補給	319,722	317,504	229,692
☆	●				都市防災不燃化促進事業	地区防災道路沿道建物の不燃化建替え助成	62,449	37,533	28,848
☆	●				不燃化特区制度を活用した取組み	不燃化特区内における不燃化まちづくり助成	60,072	60,072	50,949
		○			耐震改修促進計画の推進	大田区耐震改修促進計画の改定	6,365	52	29
☆	●		△		耐震診断・改修助成	耐震改修工事助成、木造住宅除却工事助成、ブロック塀等改修工事助成等	1,039,418	742,412	656,076
	●				鉄道駅総合改善事業	鉄道駅総合改善事業費補助負担金(池上駅)	700,983	697,875	671,207
☆		○			分譲マンション維持管理支援	管理状況届出制度の運用	4,532	4,532	563
☆			△		居住支援協議会	居住支援協議会の運営、高齢者等住宅確保支援	5,567	5,527	4,284
☆			△		住宅担当事務費	住宅マスタープランの改定	14,459	8,499	5,124
☆	●		△		羽田空港沖合展開跡地利用の推進	空港跡地関連業務(跡地第2ゾーン河口部整備に係る基本計画業務等)	342,398	330,333	324,223
☆	●		△		臨海部のまちづくり	空港臨海部ランドビジョン2030の改定、空港臨海部交通ネットワーク基本計画等策定等	49,115	27,232	27,146
建築費							1,005,872	1,163,687	1,126,527
			△		防犯灯設置助成事業	防犯灯の設置助成	31,042	29,836	26,734
			△		私道助成事業	私道排水設備助成、私道整備助成	30,989	30,989	21,261
☆					空家等地域貢献活用事業	空家総合相談窓口の運営、空家等地域貢献活用事業補助金の交付、空家活用事業研究施設の運営	19,531	19,297	15,296
☆					空家対策事業	空家総合相談窓口及び空家総合相談会の運営、空家対策審議会の運営	17,919	17,677	14,927
環境清掃費							11,050,171	10,929,932	10,677,134
環境保全費							850,171	802,153	738,823
☆	●	○	△		環境保全に関する計画及び啓発	大田区環境基本計画の改定、食品ロス削減プロジェクト等	15,529	5,662	2,358
	●	◎			給食残渣に係る食品リサイクルの推進	給食残渣の回収運搬委託、リサイクル処理業務委託	40,479	40,479	37,350
☆	●	○	△		地球温暖化対策の推進	地球温暖化防止講演会の開催、おたクールアクションの推進等	12,772	12,771	8,703
☆					水環境の監視	呑川水質浄化対策の推進	11,947	12,334	9,843
☆	●		△		環境美化対策	歩行喫煙防止・喫煙マナーの向上、公衆喫煙所の整備	127,721	131,423	120,528
			△		緑の基本計画	グリーンプランおたの推進	7,748	354	299
☆		○			緑化の推進	18色の緑づくり支援、生垣造成助成等	59,003	59,003	44,048
清掃管理費							3,709,646	3,688,523	3,640,782
	◎				一般廃棄物処理基本計画等の策定	食品ロス削減計画を含む一般廃棄物処理基本計画の策定	13,860	4,860	4,400
	○				清掃事務所等管理運営(蒲田清掃事務所)	(仮称)多摩川清掃事務所への移転	29,748	30,077	29,003

(単位：千円)

重点 プロジェクト	重点	新規	レベル アップ	一部 廃止	事業名	当初予算内容説明	当初予算	予算現額(※7)	決算額
廃棄物対策費							6,490,354	6,439,256	6,297,529
☆					車両雇上費	不燃ごみの適正処理及び資源化事業の実施	1,808,836	1,808,836	1,779,129
☆					車両等維持管理(清掃事業課)	不燃ごみの適正処理及び資源化事業の実施	6,053	6,053	5,567
☆					車両等維持管理(大森清掃事務所)	不燃ごみの適正処理及び資源化事業の実施	3,923	4,031	3,301
☆	△				作業運営費(清掃事業課)	不燃ごみの適正処理及び資源化事業の実施、可燃ごみの収集業務委託の拡大、古布の行政回収モデル事業の実施	778,470	778,470	733,982
☆					行政回収の推進	資源回収の実施	1,568,169	1,584,059	1,575,877
☆					資源の持ち去り防止対策	資源の持ち去り防止パトロールの実施	29,048	28,957	28,874
教育費							34,054,453	32,694,942	30,623,911
教育総務費							13,474,489	13,549,038	12,917,258
●	○	△			指導課事務費	東京2020オリンピック・パラリンピック競技観戦の実施、不登校対策事業の充実	121,831	134,559	113,630
		△			学校運営システム運用管理	端末の追加配備、校舎改築等に伴う移設・工事等の増	445,622	443,045	432,235
☆	●	△			教科用システム等運用	小学校タブレット端末追加配備、小中学校ICT環境整備次期機器更改に向けた検討等	1,880,642	2,366,315	2,325,457
	○				学校施設改修計画の策定	長寿命化計画の策定等	27,577	17,645	17,600
☆		△			放課後子ども教室	運営委託校の増、一体型放課後子ども教室の充実	865,908	845,143	842,850
	○				文化財保護	文化財映像記録作成	20,746	20,008	17,454
		△			青少年健全育成対策	情報モラル講習会の充実、情報モラル実態調査の実施	3,168	3,168	2,568
☆	●	△			国際理解教育の推進	外国語教育指導員の配置時数増	280,502	280,502	260,391
	●	△			メンタルヘルスチェック等の実施	学級集団調査の拡充(小学校3、4年生)	27,582	27,582	26,199
		△			理科教育の推進	理科教育推進拠点校の充実(サイエンスアドバイザーの配置1校→4校)	57,400	52,649	47,799
	○				学校リスクマネジメント対策	生活指導支援員の配置、生活指導補助員の新設	50,675	46,338	40,094
	●				基礎学力の定着	学校講師、学習補助員の配置等	222,646	189,959	169,114
	○				教科領域研究奨励	教科「未来ものづくり科」の新設に向けた検討の実施	30,389	24,889	15,295
☆					中学生の海外派遣	セーラム市、ブレーメン市に派遣(対象：中学校2年生)	33,840	0	0
	●	△			文化・伝統学習及び部活動等指導	部活動指導員の配置拡充(20人→28人)	175,229	168,184	138,306
	○	△			中学生職場体験	中学生職場体験フォーラムの拡大実施、キャリア教育の推進、小学校キャリア教育モデル校の指定	1,885	0	0
☆					英語教員国際化促進事業	外国語活動研修の実施(対象：小学校教員)	1,554	1,554	977
	●	△			教育相談・資料調査	スクールカウンセラー等の増員	382,409	382,285	353,508
	○				教育センター管理運営費	適応指導教室「つばさ」大森教室、仮教室改修工事(大森清掃事務所分室)	91,709	91,833	76,198
		△			子育てのための施設等利用給付	幼児教育無償化に伴う子育てのための施設等利用給付事業	2,451,469	2,285,150	2,172,522
☆					図書館事業費	図書館資料の利用促進	269,531	269,531	259,515
☆	●				図書館電算システム	ICTシステムシステムの整備、図書館システム保守委託等	143,154	142,839	128,291
☆					施設維持管理費(図書館管理運営費)	光熱水費、役務費、工事請負費等	401,207	358,109	320,001
☆	●	△			図書館の改築等	池上図書館の移転	525,420	525,420	479,390
小学校費							11,121,583	10,421,117	9,643,100
	●	○	△		学習及び事務等	区立小学校児童用防災ヘルメットの配備、プログラミング教材の購入、学校改築に伴う仮設移転費用等	1,008,585	1,144,085	1,026,435
			△		通学路防犯設備整備事業	通学路防犯カメラ増設工事	17,032	17,032	14,061

(単位：千円)

重点 プロジェクト	重点	新規	レベル アップ	一部 廃止	事業名	当初予算内容説明	当初予算	予算現額(※7)	決算額
			△		学校管理委託	学校用業務委託校の増(22校→28校)、児童誘導員の増員	815,148	814,817	750,755
	●	○			学校職員等事務費	教員支援員の配置(59校)	587,701	542,127	527,993
☆	●				校舎造修	体育館空調設備設置工事(3校)	1,497,552	1,193,271	980,196
☆	●		△		施設維持	体育館空調設備のリース(1校→25校)	555,097	428,099	407,625
		○	△		給食用備品・消耗品等	アレルギー対応管理システム機能強化	168,662	179,791	179,791
		○			給食設備保守等	学校給食用牛乳の空き紙パックの収集・運搬及び処理	50,178	44,251	44,251
	●	○			学習及び事務等(特別支援学校費)	区立小学校児童用防災ヘルメットの配備	15,805	16,732	16,047
☆	●				校舎の改築	大森第四小学校(校舎改築工事)、入新井第一小学校(校舎取壊し工事等)、東調布第三小学校(基本設計等)、赤松小学校(校舎取壊し工事等)、田園調布小学校(基礎調査等)、矢口西小学校(基本設計・実施設計等)、馬込第三小学校(基本構想・基本計画、基本設計・実施設計等)、入新井第二小学校(基本構想・基本計画、基本設計・実施設計等)、北糞谷小学校(改築事前調査)	1,744,850	1,495,485	1,410,971
中学校費							9,319,773	8,598,779	7,947,673
	○				特別支援学級管理運営(学務課)	特別支援学級(知的障害固定学級)新設に伴う経費	31,594	31,594	25,566
	○				学習及び事務等	大森第七中学校改築に伴う初年度弁等	564,683	645,683	551,675
			△		学校管理委託	学校用業務委託校の増(20校→22校)	441,816	441,816	425,342
	●	○			学校職員等事務費	教員支援員の配置(28校)	278,924	274,830	248,904
☆	●				校舎造修	体育館空調設備設置工事(1校)	782,565	451,711	423,362
☆	●		△		施設維持	体育館空調設備のリース(1校→6校)	278,000	260,128	247,081
			△		給食用備品・消耗品等	アレルギー対応管理システム機能強化	90,455	79,768	79,768
	○				給食設備保守等	学校給食用牛乳の空き紙パックの収集・運搬及び処理	24,133	21,116	21,116
	○				給食室増改修に伴う備品整備	大森第七中学校改築に伴う給食室備品整備	72,625	70,442	70,442
	○				保健室備品・消耗品等	大森第七中学校改築に伴う保健室備品整備	13,775	23,788	21,837
☆	●				校舎の改築	大森第七中学校(校舎改築工事等)、東調布中学校(基礎調査等)、安方中学校(基本設計・実施設計等)、馬込東中学校(改築事前調査)	3,767,144	3,691,693	3,533,797
校外施設費							138,608	126,008	115,880
公債費							4,472,324	4,374,464	4,374,036
公債費							4,472,324	4,374,464	4,374,036
諸支出金							243,915	243,915	243,152
財政積立金							243,914	243,914	243,152
小切手支払未済償還金							1	1	0
予備費							300,000	59,748	0
予備費							300,000	59,748	0
一般会計合計							287,387,462	364,999,746	350,638,073

令和2年度 一般会計歳入・歳出決算（款別、予算対比）

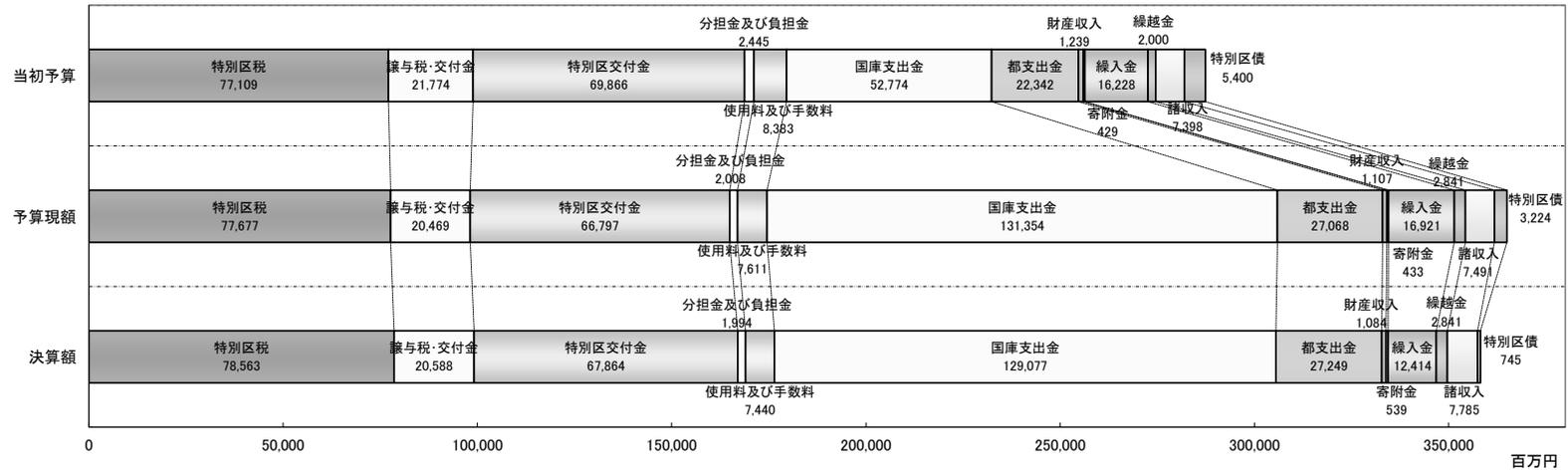
※1 用途を特定しないで計上した予備費から、各事業の予算外の支出又は予算超過の支出に予算を充てること
 ※2 令和元年度の繰越明許及び事故繰越しによる繰越金額

（単位：千円）

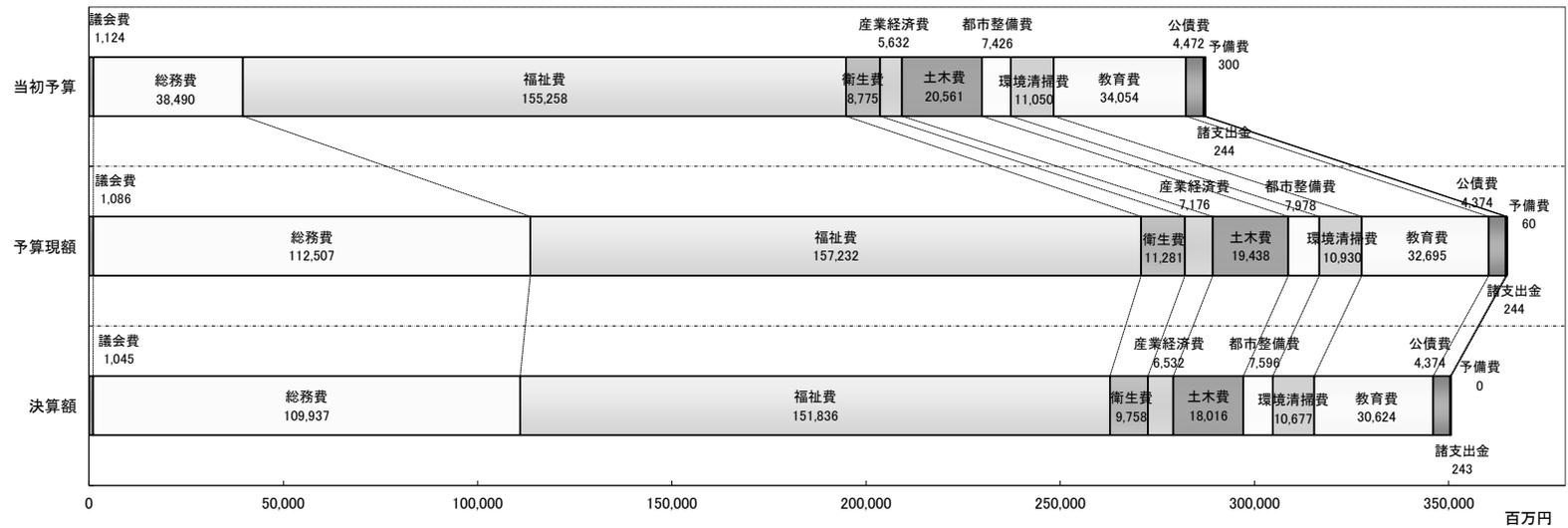
款	当初予算	第1次補正	第2次補正	第3次補正	第4次補正	第5次補正	第6次補正	第7次補正	第8次補正	第9次補正	予備費 充用※1	小計	元年度からの 繰越分※2	予算現額	決算額	
歳入	1 特別区税	77,108,713							568,126			77,676,839		77,676,839	78,562,537	
	2 地方譲与税	2,210,001							△ 845,000			1,365,001		1,365,001	1,246,880	
	3 利子割交付金	225,000										225,000		225,000	218,327	
	4 配当割交付金	1,160,000							△ 75,000			1,085,000		1,085,000	1,057,322	
	5 株式等譲渡所得割交付金	642,000										642,000		642,000	1,234,338	
	6 地方消費税交付金	16,708,000								△ 440,000		16,268,000		16,268,000	16,010,800	
	7 自動車取得税交付金	1										1		1	88	
	8 環境性能割交付金	261,000										261,000		261,000	182,643	
	9 地方特例交付金	512,000								55,313		567,313		567,313	567,313	
	10 特別区交付金	69,866,000						△ 3,069,000				66,797,000		66,797,000	67,863,559	
	11 交通安全対策特別交付金	56,039										56,039		56,039	70,314	
	12 分担金及び負担金	2,445,216						△ 3,334		△ 434,163		2,007,719		2,007,719	1,994,430	
	13 使用料及び手数料	8,383,119								△ 772,484		7,610,635		7,610,635	7,439,717	
	14 国庫支出金	52,773,817	88,071	76,618,277		480,195	317,910	181,510		874,845		131,334,625	18,989	131,353,614	129,077,172	
	15 都支出名	22,341,784		140,580	33,862			138,113	7,697	3,249,406	1,156,993	27,068,435		27,068,435	27,248,701	
	16 財産収入	1,239,044								△ 132,153		1,106,891		1,106,891	1,083,579	
	17 寄附金	428,894						564		3,106		432,564		432,564	539,490	
	18 繰入金	16,228,427		1,660,811	293,565		1,705,851	2,562,105	145,445	△ 5,675,231		16,920,973		16,920,973	12,413,778	
	19 繰越金	2,000,000						△ 172,838				1,827,162	1,013,454	2,840,616	2,840,616	
	20 諸収入	7,398,407						4,180		88,819		7,491,406		7,491,406	7,785,020	
	21 特別区債	5,400,000					230,000			△ 2,406,300		3,223,700		3,223,700	745,400	
歳入合計	287,387,462	88,071	78,419,668	327,427	480,195	2,253,761	△ 358,700	153,142	△ 5,940,716	1,156,993	-	363,967,303	1,032,443	364,999,746	358,182,024	
歳出	1 議会費	1,123,853						△ 18,855	△ 19,070			1,085,928		1,085,928	1,044,756	
	2 総務費	38,489,701	88,071	74,667,521			△ 209,231		△ 982,351		300,170	112,353,881	152,685	112,506,566	109,937,473	
	3 福祉費	155,258,483		954,579		480,195	766,845	528,422	7,697	△ 1,354,423	107,428	156,749,226	482,900	157,232,126	151,835,889	
	4 衛生費	8,775,004		89,074	76,800		392,050	415,766		993,726	538,085	11,280,505		11,280,505	9,758,033	
	5 産業経済費	5,631,990			181,738		536,999	202,872		△ 708,045	1,156,993	7,116,265	59,634	7,175,899	6,531,554	
	6 土木費	20,561,233					315,000	△ 522,699		△ 1,132,770		19,220,764	217,337	19,438,101	18,016,090	
	7 都市整備費	7,426,335						△ 588,728	164,300	960,713		7,962,620	15,000	7,977,620	7,596,045	
	8 環境清掃費	11,050,171						△ 19,024		△ 101,215		10,929,932		10,929,932	10,677,134	
	9 教育費	34,054,453		2,008,494	68,889		242,867	△ 166,078		△ 3,699,421		80,851	32,590,055	104,887	32,694,942	30,623,911
	10 公債費	4,472,324								△ 97,860		4,374,464		4,374,464	4,374,036	
	11 諸支出金	243,915										243,915		243,915	243,152	
	12 予備費	300,000		700,000								△ 1,140,252		59,748	0	
歳出合計	287,387,462	88,071	78,419,668	327,427	480,195	2,253,761	△ 358,700	153,142	△ 5,940,716	1,156,993	0	363,967,303	1,032,443	364,999,746	350,638,073	

（注）表示単位未満を四捨五入しているため、合計と一致しない場合がある。

歳入決算(款別・予算対比)



歳出決算(款別・予算対比)



一般会計歳出決算（節別、過去3年間対比）

※1: 予算の執行科目。歳出予算の節は予算執行に際し内容を明らかにする区分

※2: 事務事業等を直接実施せず、他の機関などに委任する場合に、その対価として支払われる経費

※3: 負担金は、当該事業から特別の利益を受ける場合に支出する経費や加盟団体の会費等

補助及び交付金は、公益上必要があると認めた場合に団体等に支出する補助金及び事務を委託している場合に事務処理の報償として受託団体に支出する交付金

※4: 社会保障制度の一環として、生活困窮者の生活維持を図る目的で支出される経費

※5: 特定の目的のために財産を維持し又は資金を積み立てるために設けられた基金等に対する経費

※6: 地方公共団体が公租公課を受ける場合に要する経費

※7: 一般会計と特別会計間で相互の予算充用を行う経費

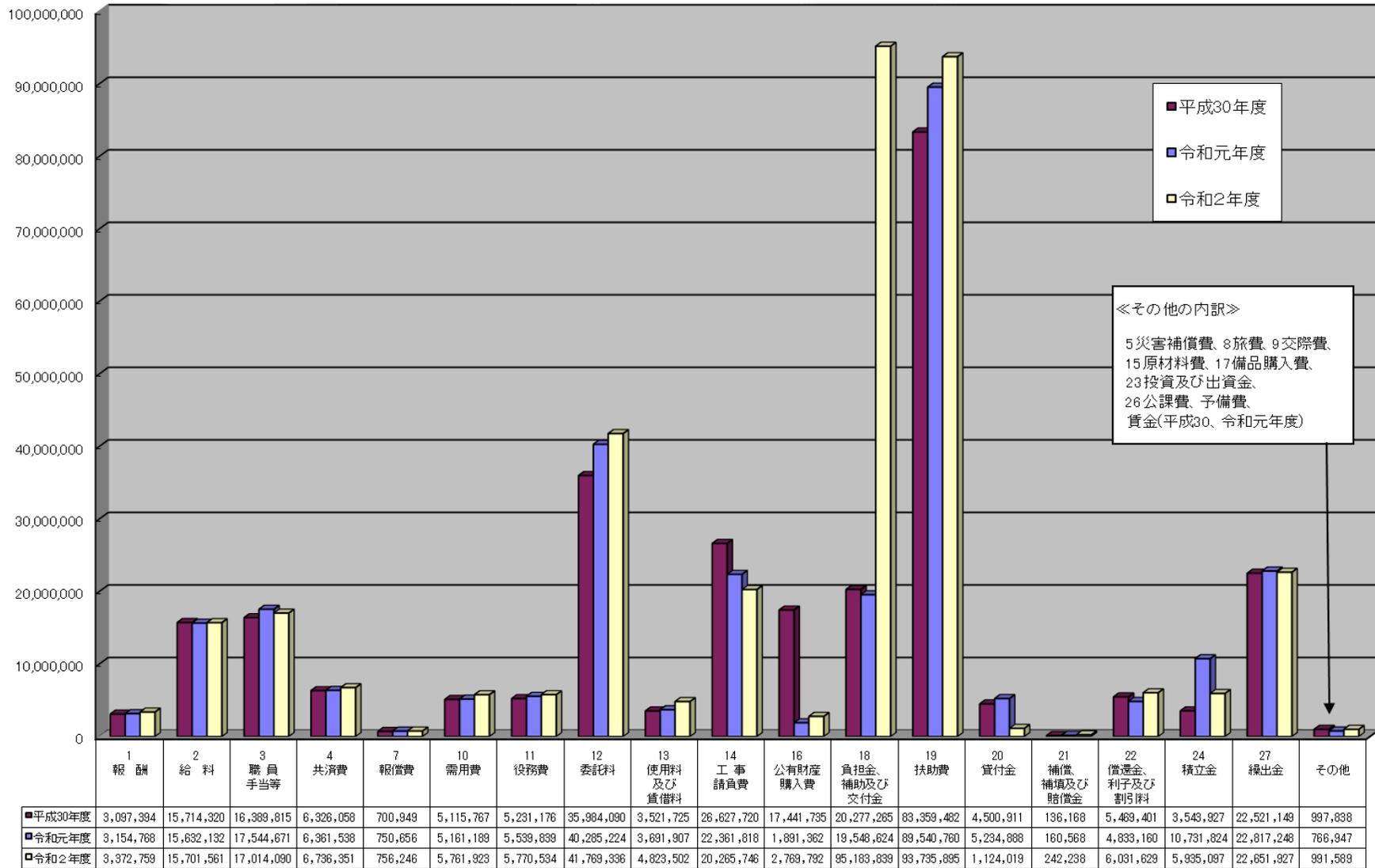
※8: 会計年度任用職員の制度化により、臨時職員に対する賃金等に対する経費に支出していた、旧7節賃金の廃止

節（※1）	決算額（千円）			節	決算額（千円）		
	令和2年度	令和元年度	平成30年度		令和2年度	令和元年度	平成30年度
1 報酬	3,372,759	3,154,768	3,097,394	16 公有財産購入費	2,769,792	1,891,362	17,441,735
2 給料	15,701,561	15,632,132	15,714,320	17 備品購入費	850,533	525,189	744,205
3 職員手当等	17,014,090	17,544,671	16,389,815	18 負担金、補助及び交付金（※3）	95,183,839	19,548,624	20,277,265
4 共済費	6,736,351	6,361,538	6,326,058	19 扶助費（※4）	93,735,895	89,540,760	83,359,482
5 災害補償費	3,010	2,291	2,690	20 貸付金	1,124,019	5,234,888	4,500,911
7 報償費	756,246	750,656	700,949	21 補償、補填及び賠償金	242,238	160,568	136,168
8 旅費	137,278	93,442	91,331	22 償還金、利子及び割引料	6,031,629	4,833,160	5,469,401
9 交際費	544	4,298	5,118	23 投資及び出資金	0	0	0
10 需用費	5,761,923	5,161,189	5,115,767	24 積立金（※5）	5,935,097	10,731,824	3,543,927
11 役務費	5,770,534	5,539,839	5,231,176	26 公課費（※6）	224	129	409
12 委託料（※2）	41,769,336	40,285,224	35,984,090	27 繰出金（※7）	22,651,927	22,817,248	22,521,149
13 使用料及び賃借料	4,823,502	3,691,907	3,521,725	予備費	0	0	0
14 工事請負費	20,265,746	22,361,818	26,627,720	賃金（※8）	-	141,598	154,085
15 原材料費	0	0	0	（合計）	350,638,073	276,009,124	276,956,892

表示単位未満を四捨五入しているため、合計と一致しない場合があります。

(千円)

一般会計歳出決算(節別、過去3年間対比)



≪その他の内訳≫
 5災害補償費、8旅費、9交際費、
 15原材料費、17備品購入費、
 23投資及び出資金、
 26公課費、予備費、
 貸金(平成30、令和元年度)

表示単位未満を四捨五入しているため、合計と一致しない場合があります。

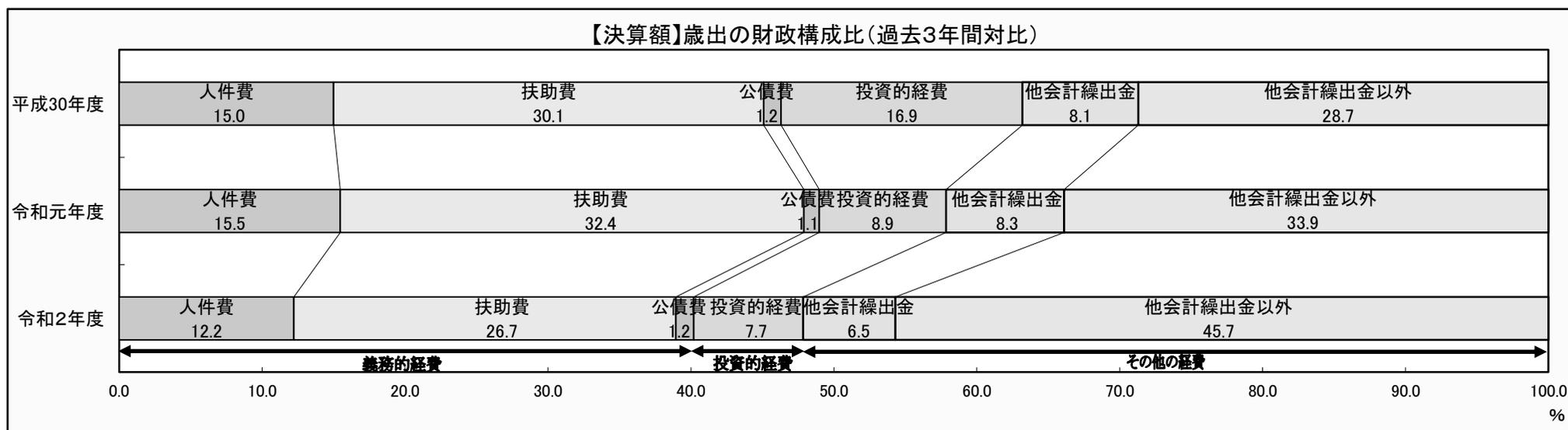
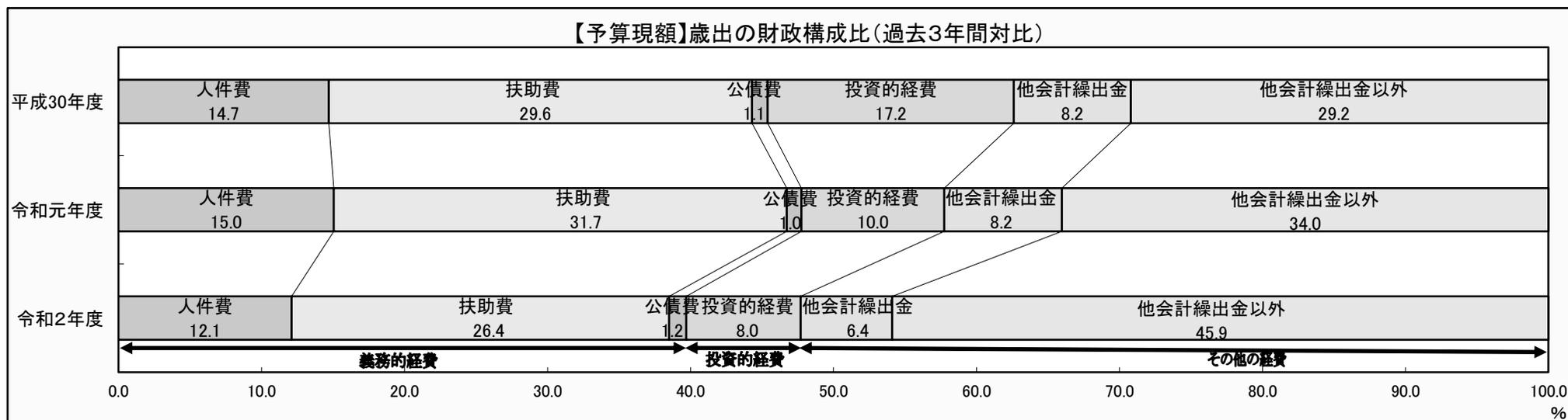
一般会計予算及び決算における歳出の財政構成比（過去3年間対比）

- ※1 支出が義務付けられ任意に節減できない経費
- ※2 社会保障制度の一環として、生活困窮者の生活維持を図る目的で支出される経費
- ※3 特別区債の元金償還金、利子償還金並びに一時借入金利子の合算額
- ※4 当該支出の効果が資本形成に向けられ、施設等がストックとして将来に残るものに支出される経費
- ※5 歳出の性質別区分のうち、義務的経費、投資的経費以外の経費

(単位：千円、%)

区 分	令和2年度		令和元年度 予算現額	平成30年度 予算現額	令和2年度		令和元年度 決算額	平成30年度 決算額
	予算現額	構成比			決算額	構成比		
義務的経費(※1)	144,955,046	39.7	137,924,952	131,836,916	140,937,634	40.2	135,185,922	128,159,411
内 訳	人件費	44,166,508	12.1	43,456,810	42,572,886	12.2	42,695,400	41,530,277
	扶助費(※2)	96,414,165	26.4	91,517,973	85,990,882	26.7	89,540,760	83,359,482
	公債費(※3)	4,374,373	1.2	2,950,169	3,273,147	1.2	2,949,762	3,269,652
投資的経費(※4)	29,183,696	8.0	28,866,283	50,010,663	26,854,478	7.7	24,486,291	46,888,504
その他の経費(※5)	190,861,004	52.3	122,034,267	108,514,610	182,845,962	52.1	116,336,911	101,908,977
内 訳	他会計繰出金	23,347,807	6.4	23,771,969	23,793,433	6.5	22,817,248	22,521,149
	他会計繰出金以外	167,513,197	45.9	98,262,298	84,721,177	45.7	93,519,663	79,387,829
歳出合計	364,999,746	100.0	288,825,502	290,362,190	350,638,073	100.0	276,009,124	276,956,892

(注) 表示単位未満を四捨五入しているため、合計と一致しない場合がある。



(注) 表示単位未満を四捨五入しているため、合計と一致しない場合がある。

令和2年度 新おおた重点プログラム施策別分析表

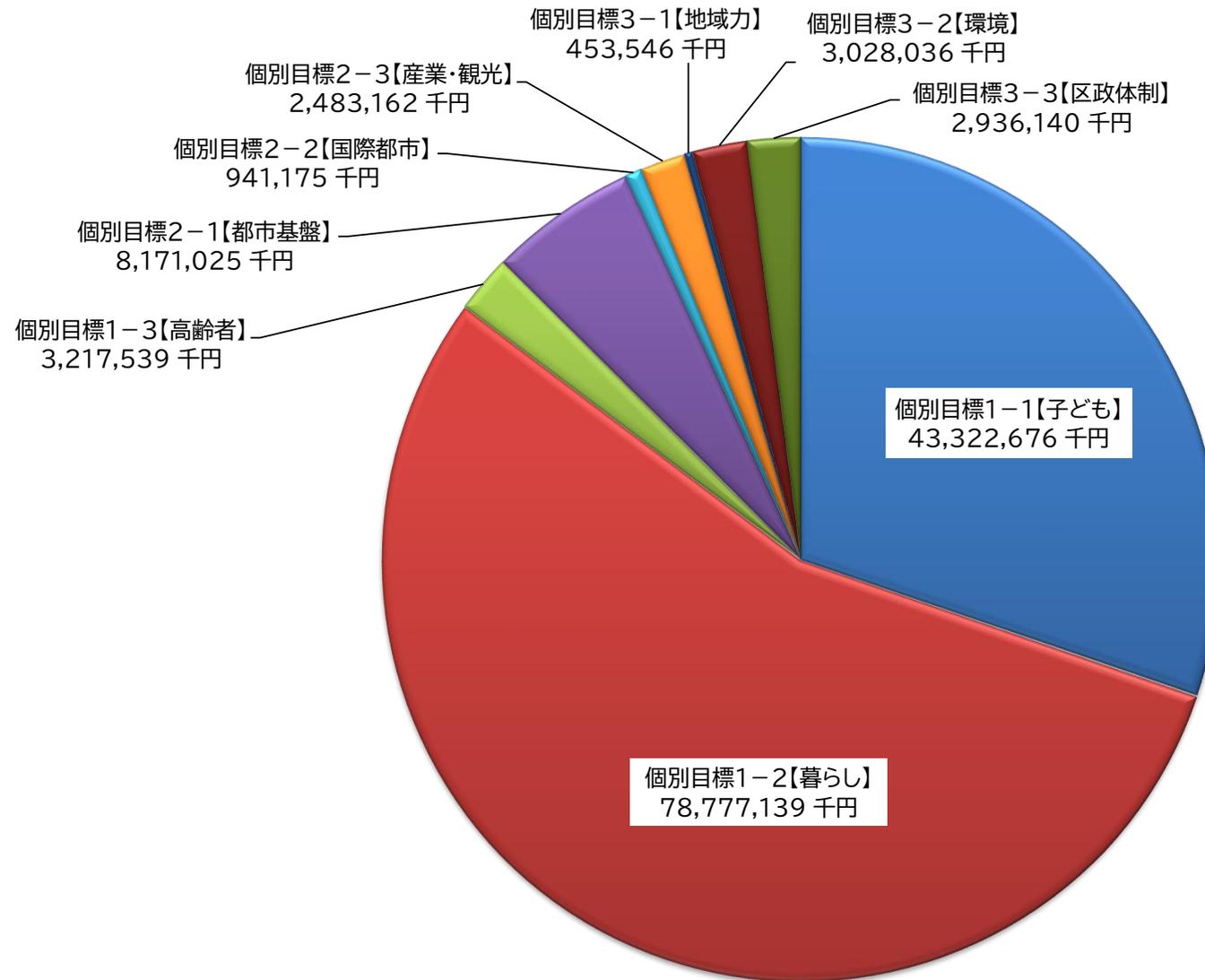
(単位:千円)

	令和2年度 予算額 (第六次補正予算額までを含む)	令和2年度 予算現額(A)	令和2年度 決算額(B)	執行率 (B)÷(A)×100
基本目標1	129,282,317	128,142,793	125,317,354	97.8%
個別目標1-1【子ども】	46,336,903	44,675,006	43,322,676	97.0%
個別目標1-2【暮らし】	79,334,921	79,658,042	78,777,139	98.9%
個別目標1-3【高齢者】	3,610,493	3,809,745	3,217,539	84.5%
基本目標2	12,934,435	13,264,022	11,595,362	87.4%
個別目標2-1【都市基盤】	8,308,641	9,053,025	8,171,025	90.3%
個別目標2-2【国際都市】	1,247,964	1,001,498	941,175	94.0%
個別目標2-3【産業・観光】	3,377,830	3,209,499	2,483,162	77.4%
基本目標3	6,817,197	6,741,501	6,417,722	95.2%
個別目標3-1【地域力】	637,756	592,427	453,546	76.6%
個別目標3-2【環境】	3,047,728	3,078,985	3,028,036	98.3%
個別目標3-3【区政体制】	3,131,713	3,070,089	2,936,140	95.6%
合 計	149,033,949	148,148,316	143,330,438	96.7%

(注1) 予算現額は、当初予算額、補正予算額、繰越額、予備費充用増減額、流用増減額の合算額。

(注2) 表示単位未満を四捨五入しているため、各決算額を足し合わせても合計額と一致しない場合がある。

令和2年度 新おおた重点プログラム個別目標別決算額



令和2年度科目別一般財源充当額状況

(※1)

決算特別委員会資料 資料9番
企画経営部財政課

- ※1 用途が特定されていない財源
 ※2 用途が特定されている財源
 ※3 繰越明許費等の財源のうち既収入特定財源

(単位：千円、%)

科 目	決算額 A	特定財源 (※2) B	翌年度繰越財源 (※3) C	一般財源充当額 A-B+C	決算額における 一般財源充当比率
1 議会費	1,044,756	0	0	1,044,756	100.0
1 議会費	1,044,756	0		1,044,756	100.0
2 総務費	109,937,473	79,878,121	0	30,059,352	27.3
1 総務管理費	20,284,458	678,461		19,605,997	96.7
2 地域振興費	6,536,806	1,963,295		4,573,511	70.0
3 観光国際費	5,245,874	540,146		4,705,728	89.7
4 区民費	75,783,877	75,047,356		736,521	1.0
5 徴税費	1,596,345	1,391,621		204,724	12.8
6 選挙費	371,004	257,242		113,762	30.7
7 監査委員費	119,109	0		119,109	100.0
3 福祉費	151,835,889	74,689,365	0	77,146,524	50.8
1 社会福祉費	12,252,734	4,425,519		7,827,215	63.9
2 障害福祉費	17,909,234	8,940,332		8,968,902	50.1
3 高齢福祉費	19,961,704	2,386,452		17,575,252	88.0
4 児童福祉費	68,257,177	33,085,160		35,172,017	51.5
5 生活保護費	33,455,040	25,851,901		7,603,139	22.7
4 衛生費	9,758,033	2,784,860	0	6,973,173	71.5
1 保健衛生費	9,758,033	2,784,860		6,973,173	71.5
5 産業経済費	6,531,554	2,744,966	0	3,786,588	58.0
1 産業経済費	6,531,554	2,744,966		3,786,588	58.0
6 土木費	18,016,090	6,910,019	0	11,106,071	61.6
1 土木管理費	3,680,314	638,201		3,042,113	82.7
2 道路橋梁費	7,645,574	4,668,381		2,977,193	38.9
3 河川費	914,859	467,214		447,645	48.9
4 公園費	5,775,344	1,136,223		4,639,121	80.3
7 都市整備費	7,596,045	1,999,073	0	5,596,972	73.7
1 都市整備費	6,469,519	1,967,938		4,501,581	69.6
2 建築費	1,126,527	31,135		1,095,392	97.2
8 環境清掃費	10,677,134	800,928	0	9,876,206	92.5
1 環境保全費	738,823	119,532		619,291	83.8
2 清掃管理費	3,640,782	120,426		3,520,356	96.7
3 廃棄物対策費	6,297,529	560,969		5,736,560	91.1
9 教育費	30,623,911	2,887,128	0	27,736,783	90.6
1 教育総務費	12,917,258	1,641,840		11,275,418	87.3
2 小学校費	9,643,100	531,850		9,111,250	94.5
3 中学校費	7,947,673	713,439		7,234,234	91.0
4 校外施設費	115,880	0		115,880	100.0
10 公債費	4,374,036	3,380,600	0	993,436	22.7
11 諸支出金	243,152	22,580	0	220,572	90.7
合計	350,638,073	176,097,640	0	174,540,433	49.8

(注1) 特定財源Bは、国庫支出金、都支出金、特別区債等。

(注2) 表示単位未満を四捨五入しているため、合計と一致しない場合がある。

令和2年度 国・都支出金を財源とする経費の執行状況

(※1)

- ※1 国庫支出金及び都支出金の総称
- ※2 使途が特定されている財源
- ※3 使途が特定されていない財源
- ※4 国からの負担金、補助金、委託金等のうち、特定財源としての性格を有するもの
- ※5 都からの負担金、補助金、委託金等のうち、特定財源としての性格を有するもの
- ※6 特定財源のうち国庫支出金及び都支出金を除いたもの
- ※7 国庫・都支出金の対象経費のうち区負担額及び国庫・都支出金の対象経費以外の事業費
- ※8 単価、規模、対象差による国・都の補助対象金額の超過、国・都の予算の都合等による補助率の割落としなどにより、区の負担となっている金額
- ※9 当該国・都支出金の交付率

(単位：千円)

事業名	決算額	特定財源 (※2)				一般財源 (※3)			根拠法令	交付率 (※9)
		国庫支出金 (※4)	都支出金 (※5)	その他の特定財源 (※6)	計	区負担額 (※7)	超過分 (※8)	計		
人権推進事業	10,455	0	3,205	0	3,205	7,250	0	7,250	東京都人権啓発活動区市町村補助金交付要綱	都指定額
男女共同参画推進事業 (男女平等推進センター管理運営費)	60,012	0	726	0	726	59,286	0	59,286	ユニバーサルデザインのまちづくり緊急推進事業補助要綱	都2/3
特別区人事厚生事務組合分担金	205,286	255	0	0	255	205,031	0	205,031	児童虐待・DV対策等総合支援事業費国庫補助金交付要綱	国1/2
福祉オンブズマン制度	6,233	0	1,187	0	1,187	1,707	3,339	5,046	地域福祉推進区市町村包括補助事業補助要綱	都1/2
用地買収に伴う事務費	7,719	0	63	0	63	7,656	0	7,656	国土利用計画法に定める土地取引の規制に関する経由事務費等交付金交付要綱	都2/3
企画課事務費	63,465	23,485	0	0	23,485	39,980	0	39,980	マイナポイント事業費補助金交付要綱	国10/10
公民連携の推進	17,813	0	16,370	0	16,370	1,443	0	1,443	エリアリノベーション推進支援事業補助金交付要綱 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金交付要綱	都10/10、2/3、指 定額
情報システムの運営	1,906,338	16,144	0	0	16,144	1,890,194	0	1,890,194	社会保障・税番号制度システム整備費補助金交付要綱 特別定額給付金給付事務費補助金交付要綱	国10/10
防災市民組織・消防隊の充実	96,161	0	4,551	0	4,551	91,610	0	91,610	石油貯蔵施設立地対策等交付金交付規則	都指定額
災害時要援護者対策の推進 (総務管理費)	6,389	0	1,242	0	1,242	5,147	0	5,147	高齢社会対策区市町村包括補助事業補助要綱	都1/2
危機管理事務	75,920	0	34,000	0	34,000	41,920	0	41,920	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金交付要綱	都指定額
生活安全関係事務	104,116	0	16,496	0	16,496	87,620	0	87,620	東京都地域における見守り活動支援事業補助金交付要綱 東京都防犯設備の整備に対する区市町村補助金交付要綱 東京都防犯設備維持管理経費補助金交付要綱 東京都自動通話録音機設置促進補助金交付要綱	都1/2、1/3
国勢調査	330,887	0	330,851	0	330,851	0	36	36	統計法 統計調査等区市町村交付金取扱要綱	都10/10

(単位：千円)

事業名	決算額	特定財源(※2)				一般財源(※3)			根拠法令	交付率(※9)
		国庫支出金(※4)	都支出金(※5)	その他の特定財源(※6)	計	区負担額(※7)	超過分(※8)	計		
工業統計調査	2,319	0	2,319	0	2,319	0	0	0	統計法 統計調査等区市町村交付金取扱要綱	都10/10
経済センサス調査区管理	47	0	47	0	47	0	0	0	統計法 統計調査等区市町村交付金取扱要綱	都10/10
経済センサス活動調査	1,195	0	1,189	0	1,189	0	6	6	統計法 統計調査等区市町村交付金取扱要綱	都10/10
農林業センサス	11	0	11	0	11	0	0	0	統計法 統計調査等区市町村交付金取扱要綱	都10/10
統計調査事務	1,822	0	105	0	105	0	1,717	1,717	統計法 統計調査等区市町村交付金取扱要綱	都10/10
区設掲示板管理事務	19,449	150	0	0	150	19,299	0	19,299	自衛隊法	国指定額
消費者への情報提供・支援	4,911	0	770	0	770	4,141	0	4,141	東京都消費者行政活性化交付金交付要綱	都10/10
消費者への啓発	727	0	405	0	405	322	0	322	東京都消費者行政活性化交付金交付要綱	都10/10
消費者相談・消費者被害の救済	45,130	0	4,553	0	4,553	40,577	0	40,577	東京都消費者行政活性化交付金交付要綱	都10/10
成人のつどい	41,346	0	30,024	0	30,024	11,322	0	11,322	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金交付要綱	都指定額
区民団体の活動支援	19,761	0	5,795	0	5,795	13,966	0	13,966	区市町村との共同による感染拡大防止対策推進事業補助金交付要綱	都10/10
池上会館管理運営費	174,559	0	685	0	685	173,874	0	173,874	ユニバーサルデザインのまちづくり緊急推進事業補助要綱	都2/3
来訪者受け入れ環境の整備	20,680	0	562	0	562	20,118	0	20,118	特別区都市計画交付金交付要綱	都指定額
(一財)国際都市おおた協会の運営(事業費補助)	23,269	1,280	0	0	1,280	21,989	0	21,989	教育支援体制整備事業費補助金交付要綱(帰国・外国人児童生徒等教育の推進支援事業)	国指定額
文化施設管理運営費	1,256,460	0	1,366	0	1,366	1,255,094	0	1,255,094	ユニバーサルデザインのまちづくり緊急推進事業補助要綱	都2/3
多文化共生推進事業	27,909	67	3,468	0	3,535	24,374	0	24,374	子ども・子育て支援交付金交付要綱 東京都子供・子育て支援交付金補助要綱 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金交付要綱	国1/3 都1/3、指定額
スポーツ教室	17	0	8	0	8	9	0	9	スポーツ振興等事業費補助金交付要綱	都1/2
区民スポーツまつり	5,358	0	2,800	0	2,800	2,558	0	2,558	医療保健政策区市町村包括補助事業実施要綱	都1/2
おおたスポーツ健康フェスタ	3,787	0	1,500	0	1,500	1,500	787	2,287	スポーツ振興等事業費補助金交付要綱	都指定額
東京2020レガシー事業	3,812	0	86	0	86	3,726	0	3,726	スポーツ振興等事業費補助金交付要綱	都1/2
区立水泳場管理運営費	141,240	0	1,515	0	1,515	139,725	0	139,725	ユニバーサルデザインのまちづくり緊急推進事業補助要綱	都2/3
東京オリンピック・パラリンピック推進事業	19,224	0	4,400	0	4,400	14,824	0	14,824	スポーツ振興等事業費補助金交付要綱 東京2020大会開催関連事業費補助金交付要綱	都1/2、指定額
勝海舟記念館の整備	51,601	5,000	1,754	0	6,754	38,847	6,000	44,847	社会資本整備総合交付金交付要綱 特別区都市計画交付金交付要綱	国1/2 都指定額

(単位：千円)

事業名	決算額	特定財源 (※2)				一般財源 (※3)			根拠法令	交付率 (※9)
		国庫支出金 (※4)	都支出金 (※5)	その他の特定財源 (※6)	計	区負担額 (※7)	超過分 (※8)	計		
戸籍事務経費	115,414	11,880	652	54,744	67,276	48,138	0	48,138	社会保障・税番号制度システム整備費補助金（戸籍事務へのマイナンバー制度導入に係るものに限る。）交付要綱 人口動態調査令	国10/10 都10/10
住民基本台帳、印鑑証明等事務経費	938,493	612,483	1,217	92,010	705,710	232,783	0	232,783	中長期在留者居住地届出等事務委託費交付要綱 個人番号カード交付事務費補助金交付要綱 個人番号カード交付事業費補助金交付要綱 社会保障・税番号制度システム整備費補助金（国外転出者によるマイナンバーカード等の利用に係るものに限る。）交付要綱 東京都住民基本台帳人口調査要綱	国10/10 都10/10
特別定額給付金給付事業	74,092,156	74,091,846	0	0	74,091,846	310	0	310	特別定額給付金給付事務費補助金交付要綱 特別定額給付金給付事業費補助金交付要綱	国10/10
徴税费	1,596,345	0	1,391,621	0	1,391,621	204,724	0	204,724	地方税法 東京都都税条例	都10/10
在外選挙人名簿調製事務	313	0	250	0	250	63	0	63	国会議員の選挙等の執行経費の基準に関する法律	都10/10
東京都知事選挙執行事務	234,224	0	208,747	0	208,747	25,477	0	25,477	東京都知事選挙に係る執行経費交付基準	都10/10
都議会議員選挙執行事務	29,435	0	48,242	0	48,242	△18,807	0	△18,807	東京都議会議員選挙に係る執行経費交付基準	都10/10
職員人件費（社会福祉総務費） 国民年金事務等	4,467,895	201,047	0	0	201,047	4,266,848	0	4,266,848	国民年金法 特定障害者に対する特別障害給付金の支給に関する法律	国10/10
社会福祉協議会の運営	233,900	0	22,348	0	22,348	211,552	0	211,552	高齢社会対策区市町村包括補助事業補助要綱 地域福祉推進区市町村包括補助事業補助要綱	都1/2
民生委員・児童委員経費	77,200	0	56,775	0	56,775	20,425	0	20,425	民生委員法	都10/10
民生委員推薦会経費	581	0	282	0	282	299	0	299	民生委員法	都10/10
貸付・給付事業	475,217	0	59,450	0	59,450	415,767	0	415,767	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金交付要綱	都指定額
行旅病人・死亡人取扱	3,250	0	248	0	248	3,002	0	3,002	行旅病人及行旅死亡人取扱法	都10/10
婦人保護	449	351	0	0	351	98	0	98	児童虐待・DV対策等総合支援事業費国庫補助金交付要綱	国1/2
成年後見制度利用促進・支援事業	10,940	0	2,991	0	2,991	7,949	0	7,949	地域福祉推進区市町村包括補助事業補助要綱	都1/2
おおた子どもの生活応援プラン推進事業	43,442	2,660	26,471	0	29,131	5,521	8,790	14,311	地域子供の未来応援交付金交付要綱 子供家庭支援区市町村包括補助事業補助要綱 地域福祉推進区市町村包括補助事業補助要綱 子供の貧困対策支援事業実施要綱 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金交付要綱	国1/2 都10/10、1/2、 1/4、指定額
福祉人材の確保・育成・定着	1,664	0	799	0	799	865	0	865	高齢社会対策区市町村包括補助事業補助要綱 地域福祉推進区市町村包括補助事業補助要綱	都10/10、1/2
生活困窮者自立支援事業	543,447	526,452	0	0	526,452	16,995	0	16,995	生活困窮者自立相談支援事業費等負担金交付要綱 生活困窮者就労準備支援事業費等補助金交付要綱	国3/4、2/3、1/2
生活安定応援事業	9,882	0	9,500	0	9,500	382	0	382	地域福祉推進区市町村包括補助事業補助要綱	都ポイント制

(単位：千円)

事業名	決算額	特定財源(※2)				一般財源(※3)			根拠法令	交付率(※9)
		国庫支出金(※4)	都支出金(※5)	その他の特定財源(※6)	計	区負担額(※7)	超過分(※8)	計		
社会福祉法人の認可・指導検査等事務	13,639	3	0	0	3	13,636	0	13,636	生活困窮者就労準備支援事業費等補助金交付要綱	国1/2
福祉システムに係る経費	26,637	495	0	0	495	26,142	0	26,142	生活困窮者就労準備支援事業費等補助金交付要綱	国1/2
国民健康保険事業特別会計への繰出金	5,709,674	556,349	1,562,015	0	2,118,364	3,591,310	0	3,591,310	国民健康保険法 国民健康保険の国庫負担金等の算定に関する政令	国1/2 都3/4、1/4
福祉管理課事務費	2,595	0	175	0	175	2,420	0	2,420	特別弔慰金受付事務費交付金交付要綱	都指定額
福祉支援調整事務費	4,681	0	2,340	0	2,340	2,341	0	2,341	寄りそい型宿泊所事業経費補助金交付要綱	都1/2
生活福祉課事務費	276,577	66,211	0	0	66,211	210,366	0	210,366	生活困窮者自立相談支援事業費等負担金交付要綱 生活困窮者就労準備支援事業費等補助金交付要綱	国10/10、3/4
虐待防止の支援等に伴う顧問弁護士の設置	1,425	130	634	0	764	661	0	661	地域生活支援事業等補助金交付要綱 東京都地域生活支援事業費等補助金交付要綱 高齢社会対策区市町村包括補助事業補助要綱	国1/2 都1/2、1/4
ユニバーサルデザイン福祉のまちづくり事業	2,752	0	1,661	0	1,661	1,091	0	1,091	地域福祉推進区市町村包括補助事業補助要綱 ユニバーサルデザインのまちづくり緊急推進事業補助要綱	都1/2、指定額
福祉有償運送に係る運営協議会	1,330	0	770	0	770	560	0	560	東京都地域福祉推進事業補助要綱 地域福祉推進区市町村包括補助事業補助要綱	都1/2
災害時要援護者対策の推進(社会福祉費)	14,455	0	559	0	559	13,896	0	13,896	地域福祉推進区市町村包括補助事業補助要綱 医療保健政策区市町村包括補助事業実施要綱	都1/2
被災者生活再建支援事業	141,908	0	70,000	0	70,000	71,908	0	71,908	令和元年台風第15号災害による東京都被災者生活再建支援事業補助要綱 令和元年台風第19号災害による東京都被災者生活再建支援事業補助要綱	都1/2
福祉サービス第三者評価(障害福祉課)	0	0	229	0	229	△229	0	△229	地域福祉推進区市町村包括補助事業補助要綱	都1/2
障がい者支援に関する会議体運営	4,299	130	491	0	621	3,678	0	3,678	地域生活支援事業等補助金交付要綱 東京都地域生活支援事業費等補助金交付要綱 障害者施策推進区市町村包括補助事業補助要綱	国1/2 都1/2、1/4
福祉強調月間事業	653	181	90	0	271	382	0	382	地域生活支援事業等補助金交付要綱 東京都地域生活支援事業費等補助金交付要綱	国1/2 都1/4
大田区障害者の日のつどい	5,033	1,286	643	0	1,929	3,104	0	3,104	地域生活支援事業等補助金交付要綱 東京都地域生活支援事業費等補助金交付要綱	国1/2 都1/4
障害者(児)施設防犯設備整備事業	1,264	0	750	0	750	514	0	514	障害者施策推進区市町村包括補助事業補助要綱	都1/2
障害福祉サービス等事務経費	28,828	421	9,162	0	9,583	19,245	0	19,245	地域生活支援事業等補助金交付要綱 特別区における東京都難病等医療費助成申請書等の受理に係る事務費交付金交付要綱 特別区における東京都小児精神病等医療費助成申請書等の受理に係る事務費交付金交付要綱	国1/2 都指定額
障害福祉課事務費	8,714	0	1,749	0	1,749	6,965	0	6,965	障害者施策推進区市町村包括補助事業補助要綱	都1/2
障害者自立支援給付費	11,165,299	5,428,252	2,815,946	0	8,244,198	2,921,101	0	2,921,101	障害者自立支援給付費等国庫負担(補助)金交付要綱 障害者自立支援給付費等都負担金交付要綱 東京都地域生活支援事業費等補助金交付要綱	国1/2 都1/4

(単位：千円)

事業名	決算額	特定財源 (※2)				一般財源 (※3)			根拠法令	交付率 (※9)
		国庫支出金 (※4)	都支出金 (※5)	その他の特定財源 (※6)	計	区負担額 (※7)	超過分 (※8)	計		
障害福祉サービス等に係る支援事業	414,476	0	22,814	0	22,814	391,662	0	391,662	障害者施策推進区市町村包括補助事業補助要綱 区市町村との共同による感染拡大防止対策推進事業補助金交付要綱	都10/10、1/2、指定額
地域生活支援事業	930,428	233,303	147,847	0	381,150	549,278	0	549,278	地域生活支援事業等補助金交付要綱 東京都地域生活支援事業費等補助金交付要綱 障害者施策推進区市町村包括補助事業補助要綱	国1/2 都1/4、指定額
心身障害者（児）緊急一時保護事業（家庭委託）	20,792	0	6,325	0	6,325	14,467	0	14,467	障害者施策推進区市町村包括補助事業補助要綱	都1/2
重度身体障害者（児）住宅改造助成事業	13,556	0	1,330	0	1,330	12,226	0	12,226	障害者施策推進区市町村包括補助事業補助要綱	都ポイント制
リフト付福祉タクシー運行委託	16,970	0	7,383	0	7,383	9,587	0	9,587	障害者施策推進区市町村包括補助事業補助要綱	都1/2
重度身体障害者緊急通報システム事業	617	0	616	0	616	1	0	1	障害者施策推進区市町村包括補助事業補助要綱	都ポイント制
心身障害者火災安全システム事業	0	0	2	0	2	△2	0	△2	障害者施策推進区市町村包括補助事業補助要綱	都ポイント制
重度脳性麻痺者介護支援	26,485	0	26,449	0	26,449	36	0	36	在宅障害者福祉事業費等補助交付金交付要綱	都10/10
中等度難聴児発達支援事業	2,281	0	1,295	0	1,295	986	0	986	障害者施策推進区市町村包括補助事業補助要綱	都1/2
心身障害者（児）地域生活支援に対する補助	1,260	0	900	0	900	360	0	360	障害者施策推進区市町村包括補助事業補助要綱	都1/2
障害者日中活動系サービス推進事業補助	213,150	0	156,317	0	156,317	56,833	0	56,833	障害者施策推進区市町村包括補助事業補助要綱	都指定額
特別障害者手当等支給	203,331	150,924	0	0	150,924	52,407	0	52,407	特別児童扶養手当等の支給に関する法律等	国3/4
志茂田福祉センター管理運営費（事業運営費）	135,830	0	1,581	92,558	94,139	41,691	0	41,691	障害者施策推進区市町村包括補助事業補助要綱 東京都新型コロナウイルス感染症緊急包括支援事業（障害分）交付要綱	都1/2、指定額
志茂田福祉センター管理運営費（自立訓練事業）	26,067	0	25	0	25	26,042	0	26,042	東京都新型コロナウイルス感染症緊急包括支援事業（障害分）交付要綱	都指定額
上池台障害者福祉会館管理運営費（事業運営費）	40,005	0	6,040	0	6,040	33,965	0	33,965	障害者施策推進区市町村包括補助事業補助要綱	都1/2
障がい者総合サポートセンター管理運営費（事業運営費）	342,033	40,407	17,356	0	57,763	284,270	0	284,270	身体障害者保護費国庫負担（補助）金交付要綱 地域生活支援事業等補助金交付要綱 東京都地域生活支援事業費等補助金交付要綱 障害者施策推進区市町村包括補助事業補助要綱 区市町村高次脳機能障害者支援促進事業補助金交付要綱 身体障害者相談員研修会費交付要綱 知的障害者相談員研修会費交付要綱 地域福祉推進区市町村包括補助事業補助要綱 東京都新型コロナウイルス感染症緊急包括支援事業（障害分）交付要綱	国1/2 都3/4、1/2、1/4、指定額
久が原福祉園指定管理者管理代行	169,932	0	300	0	300	169,632	0	169,632	地域福祉推進区市町村包括補助事業補助要綱	都1/2
新井宿福祉園指定管理者管理代行	103,461	0	300	0	300	103,161	0	103,161	地域福祉推進区市町村包括補助事業補助要綱	都1/2

(単位：千円)

事業名	決算額	特定財源 (※2)				一般財源 (※3)			根拠法令	交付率 (※9)
		国庫支出金 (※4)	都支出金 (※5)	その他の特定財源 (※6)	計	区負担額 (※7)	超過分 (※8)	計		
池上福祉園指定管理者管理代行	109,566	0	300	0	300	109,266	0	109,266	地域福祉推進区市町村包括補助事業補助要綱	都1/2
はぎなか園指定管理者管理代行	27,347	0	305	0	305	27,042	0	27,042	地域福祉推進区市町村包括補助事業補助要綱	都1/2
大田生活実習所指定管理者管理代行	133,224	0	17,185	0	17,185	116,039	0	116,039	障害者施策推進区市町村包括補助事業補助要綱 地域福祉推進区市町村包括補助事業補助要綱	都1/2、指定額
福祉サービス第三者評価（介護サービス評価）	14,038	0	14,050	0	14,050	△12	0	△12	地域福祉推進区市町村包括補助事業補助要綱	都1/2
高齢者の住まい方を支援する仕組みづくり等	7,383	0	3,692	0	3,692	3,691	0	3,691	地域福祉推進区市町村包括補助事業補助要綱	都1/2
地域密着型サービス施設への施設整備費補助	94,601	0	86,485	0	86,485	8,116	0	8,116	認知症高齢者グループホーム緊急整備支援事業補助要綱 地域密着型サービス等整備助成事業補助金交付要綱 介護施設等の施設開設準備経費等支援事業補助金交付要綱	都指定額
介護事業者支援事務費	151,053	0	6,405	0	6,405	144,648	0	144,648	区市町村との共同による感染拡大防止対策推進事業補助金交付要綱	都10/10
介護保険特別会計への繰出金	8,971,316	341,690	170,845	0	512,535	8,458,781	0	8,458,781	介護給付費等負担金交付要綱 低所得者保険料軽減都負担金交付要綱	国1/2 都1/4
後期高齢者医療特別会計への繰出金	7,970,937	0	872,055	0	872,055	7,098,882	0	7,098,882	高齢者の医療の確保に関する法律	都3/4
既存高齢者施設等の防災減災対策推進事業補助	3,360	0	3,360	0	3,360	0	0	0	介護施設等における簡易陰圧装置・換気設備の設置に係る経費支援事業補助金交付要綱	都10/10
老人クラブ運営助成	50,971	0	5,228	0	5,228	45,743	0	45,743	老人クラブ助成事業補助要綱	都2/3
シルバー人材センター助成	67,900	0	12,495	0	12,495	55,405	0	55,405	東京都シルバー人材センター事業補助金交付要綱	都1/2
高齢者就労支援事業	29,433	0	19,327	0	19,327	10,106	0	10,106	東京都はつらつ高齢者就業機会創出支援事業補助金交付要綱 シルバー人材センターを活用した保育人材等確保支援事業補助金交付要綱	都10/10、1/2
生涯現役に向けた社会参加推進事業	2,342	0	1,160	0	1,160	1,182	0	1,182	高齢社会対策区市町村包括補助事業補助要綱	都1/2
高齢者支援施設整備事業	29,221	0	3,432	0	3,432	25,789	0	25,789	元気高齢者地域活躍推進事業補助要綱	都10/10
おおた介護予防応援事業	6,091	0	6,091	0	6,091	0	0	0	高齢社会対策区市町村包括補助事業補助要綱	都10/10
高齢者自立支援住宅改修助成事業	16,349	0	14,652	0	14,652	1,697	0	1,697	高齢社会対策区市町村包括補助事業補助要綱	都1/2
高齢者緊急通報システム	3,067	0	3,234	0	3,234	△167	0	△167	高齢社会対策区市町村包括補助事業補助要綱	都ポイント制
高齢者火災安全システム事業	20	0	3	0	3	17	0	17	高齢社会対策区市町村包括補助事業補助要綱	都ポイント制
感染症対策に係る在宅要介護者の受入体制整備事業	537	0	536	0	536	1	0	1	在宅要介護者の受入体制整備事業補助金交付要綱	都10/10
家族介護者支援ホームヘルプサービス事業	22,530	0	17,501	0	17,501	5,029	0	5,029	高齢社会対策区市町村包括補助事業補助要綱	都1/2
要介護者家族支援事業	111	0	55	0	55	56	0	56	高齢社会対策区市町村包括補助事業補助要綱	都1/2

(単位：千円)

事業名	決算額	特定財源 (※2)				一般財源 (※3)			根拠法令	交付率 (※9)
		国庫支出金 (※4)	都支出金 (※5)	その他の特定財源 (※6)	計	区負担額 (※7)	超過分 (※8)	計		
高齢者支え合いネットワークの普及啓発	3,914	0	2,501	0	2,501	1,413	0	1,413	高齢社会対策区市町村包括補助事業補助要綱	都1/2
高齢者見守り強化策としての熱中症予防事業	2,771	0	1,694	0	1,694	1,077	0	1,077	医療保健政策区市町村包括補助事業実施要綱	都1/2
介護サービス研修・普及	4,004	0	3,003	0	3,003	1,001	0	1,001	区市町村介護人材緊急確保対策事業費補助金交付要綱	都3/4
福祉サービス従事者の育成	3,395	0	3,371	0	3,371	24	0	24	区市町村介護人材緊急確保対策事業費補助金交付要綱 高齢社会対策区市町村包括補助事業補助要綱	都10/10、3/4
緊急ショートステイ事業	16,191	0	9,424	0	9,424	6,767	0	6,767	高齢社会対策区市町村包括補助事業補助要綱	都1/2
介護保険サービスに係る利用者負担額軽減事業	5,740	0	3,583	0	3,583	2,157	0	2,157	社会福祉法人等による生計困難者に対する介護保険サービスに係る利用者負担額軽減制度事業費補助要綱 介護保険サービス提供事業者による生計困難者に対する利用者負担額軽減制度事業費補助要綱	都3/4、1/2
高齢者虐待防止事業	614	0	391	0	391	223	0	223	高齢社会対策区市町村包括補助事業補助要綱	都1/2
介護福祉施設サービス事業	58,386	0	870	0	870	57,516	0	57,516	地域福祉推進区市町村包括補助事業補助要綱	都1/2
短期入所生活介護事業	4,997	0	225	0	225	4,772	0	4,772	地域福祉推進区市町村包括補助事業補助要綱	都1/2
通所介護事業	34,804	0	225	0	225	34,579	0	34,579	地域福祉推進区市町村包括補助事業補助要綱	都1/2
シルバーピア管理費	377,218	46,120	25,571	0	71,691	305,527	0	305,527	公的賃貸住宅家賃対策調整補助金交付要綱 高齢社会対策区市町村包括補助事業補助要綱 区市町村公営住宅家賃対策補助金要綱	国1/2 都1/2、1/4
職員人件費 (児童福祉費)	9,408,287	159,709	212,573	0	372,282	9,036,005	0	9,036,005	子ども・子育て支援交付金交付要綱 利用者支援体制強化事業補助要綱 子供家庭支援区市町村包括補助事業補助要綱 東京都子供・子育て支援交付金補助要綱	国1/3 都2/3、1/2、1/3
子どもシステムに係る経費	28,563	2,448	542	0	2,990	25,573	0	25,573	子ども・子育て支援交付金交付要綱 子ども・子育て支援事業費補助金交付要綱 東京都子供・子育て支援交付金補助要綱	国2/3、1/3 都1/3
児童扶養手当等支給事務	7,682	994	0	0	994	6,688	0	6,688	特別児童扶養手当事務取扱交付金交付要綱	国指定額
ショートステイ・トワイライツステイ事業	34,926	2,331	5,436	0	7,767	27,159	0	27,159	子ども・子育て支援交付金交付要綱 子供家庭支援区市町村包括補助事業補助要綱 東京都子供・子育て支援交付金補助要綱	国1/3 都1/2、1/3
産後家事・育児援助事業	4,979	0	8,587	0	8,587	△3,608	0	△3,608	在宅子育てサポート事業補助金補助要綱 とうきょうママパパ応援事業補助金交付要綱	都10/10
定期利用保育室運営補助	50,344	0	22,433	0	22,433	27,911	0	27,911	一時預かり事業・定期利用保育事業費補助金交付要綱	都1/2
認証保育所運営補助	1,693,171	0	255,093	0	255,093	1,438,078	0	1,438,078	子供家庭支援区市町村包括補助事業補助要綱 保育所等賃借料補助事業補助金交付要綱 東京都認可外保育施設利用支援事業補助要綱	都10/10、1/2

(単位：千円)

事業名	決算額	特定財源 (※2)				一般財源 (※3)			根拠法令	交付率 (※9)
		国庫支出金 (※4)	都支出金 (※5)	その他の特定財源 (※6)	計	区負担額 (※7)	超過分 (※8)	計		
地域型保育事業運営費	1,277,331	447,424	179,090	0	626,514	650,817	0	650,817	子どものための教育・保育給付費国庫負担金交付要綱 子ども・子育て支援交付金交付要綱 保育所等賃借料補助事業補助金交付要綱 子供家庭支援区市町村包括補助事業補助要綱 東京都子供・子育て支援交付金補助要綱	国56.835/100、 1/3 都10/10、1/2、 1/3、21.5825/100
家庭福祉員制度経費	114,173	0	8	0	8	114,165	0	114,165	子供家庭支援区市町村包括補助事業補助要綱	都1/2
認可外保育施設等利用給付	244,654	105,175	60,138	0	165,313	79,341	0	79,341	子育てのための施設等利用給付費交付金交付要綱 幼児教育・保育無償化実施事業費補助金交付要綱	国1/2 都10/10、1/4
保育士人材確保支援事業	1,693,826	477,530	699,201	0	1,176,731	517,095	0	517,095	保育対策総合支援事業費補助金交付要綱 子ども・子育て支援体制整備総合推進事業費国庫補助金交付要綱 東京都保育従事職員宿舍借り上げ支援事業補助金交付要綱 子供家庭支援区市町村包括補助事業補助要綱 東京都保育士等キャリアアップ研修支援事業費補助金交付要綱	国2/3、1/2 都3/4、1/2、1/4
病児・病後児保育事業	133,467	44,584	44,584	0	89,168	44,299	0	44,299	子ども・子育て支援交付金交付要綱 東京都子供・子育て支援交付金補助要綱	国1/3 都1/3
一時預かり事業・定期利用保育事業に係る運営費補助事業	51,969	2,355	26,614	0	28,969	23,000	0	23,000	子ども・子育て支援交付金交付要綱 一時預かり事業・定期利用保育事業費補助金交付要綱 保育士等キャリアアップ補助金交付要綱 東京都子供・子育て支援交付金補助要綱	国1/3 都1/2、1/3
地域子育て支援拠点事業	19,561	2,594	2,594	0	5,188	14,373	0	14,373	子ども・子育て支援交付金交付要綱 東京都子供・子育て支援交付金補助要綱	国1/3 都1/3
福祉サービス第三者評価事業 (保育所福祉サービス評価事業)	3,080	0	1,540	0	1,540	1,540	0	1,540	地域福祉推進区市町村包括補助事業補助要綱	都1/2
大田区次世代育成支援緊急対策整備事業	2,676,877	978,127	1,402,969	0	2,381,096	295,781	0	295,781	保育所等整備交付金交付要綱 保育対策総合支援事業費補助金交付要綱 待機児童解消区市町村支援事業補助要綱 賃貸物件による保育所の開設準備経費補助要綱 子供家庭支援区市町村包括補助事業補助要綱 借地を活用した認可保育所等設置支援事業補助要綱	国2/3、1/2 都10/10、3/4、指 定額
保育士等キャリアアップ補助事業	976,663	0	1,009,395	0	1,009,395	△32,732	0	△32,732	保育士等キャリアアップ補助金交付要綱	都10/10、1/2
保育サービス推進事業	303,510	0	296,096	0	296,096	7,414	0	7,414	保育サービス推進事業補助金交付要綱	都10/10、1/2
保育力強化事業	35,591	0	34,536	0	34,536	1,055	0	1,055	保育力強化事業補助金交付要綱	都10/10
保育所等におけるICT化推進事業	19,308	400	14,090	0	14,490	4,818	0	4,818	保育対策総合支援事業費補助金交付要綱 保育所等におけるICT化推進事業費補助金交付要綱	国2/3 都3/4
障害児支援体制整備促進事業補助	5,059	0	5,024	0	5,024	35	0	35	障害者施策推進区市町村包括補助事業補助要綱	都1/2
保育所等における感染拡大防止対策支援事業	196,796	228,160	238,000	0	466,160	△269,364	0	△269,364	保育対策総合支援事業費補助金交付要綱 子ども・子育て支援交付金交付要綱 東京都新型コロナウイルス感染症緊急包括支援事業（児童福祉施設等分）補助要綱	国10/10 都10/10

(単位：千円)

事業名	決算額	特定財源(※2)				一般財源(※3)			根拠法令	交付率(※9)
		国庫支出金(※4)	都支出金(※5)	その他の特定財源(※6)	計	区負担額(※7)	超過分(※8)	計		
保育施設等の臨時休園等に対する支援事業	95,441	0	168,527	0	168,527	△73,086	0	△73,086	新型コロナウイルス感染症による保育施設等の臨時休園等に対する支援事業補助要綱 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金交付要綱	都1/2、指定額
保育園管理運営費(職場研修)	1,310	1,184	0	0	1,184	126	0	126	子ども・子育て支援体制整備総合推進事業費国庫補助金交付要綱	国1/2
保育園管理運営費(保育事業費)	3,096,388	123,562	45,280	434,819	603,661	2,492,727	0	2,492,727	保育対策総合支援事業費補助金交付要綱 子ども・子育て支援交付金交付要綱 東京都新型コロナウイルス感染症緊急包括支援事業(児童福祉施設等)補助要綱 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金交付要綱	国10/10 都10/10、指定額
コスモス苑管理運営費	88,033	20,615	11,101	123	31,839	56,194	0	56,194	児童福祉法 児童虐待・DV対策等総合支援事業費国庫補助金(新型コロナウイルス感染拡大防止を図る事業等(令和2年度補正予算分)分)交付要綱 東京都新型コロナウイルス感染症緊急包括支援事業(児童福祉施設等)補助要綱 児童養護施設等の生活向上のための環境改善事業補助要綱	国1/2 都10/10、1/4
ひまわり苑管理運営費	93,752	29,791	16,384	334	46,509	47,243	0	47,243	児童福祉法 児童虐待・DV対策等総合支援事業費国庫補助金(新型コロナウイルス感染拡大防止を図る事業等(令和2年度補正予算分)分)交付要綱 東京都新型コロナウイルス感染症緊急包括支援事業(児童福祉施設等)補助要綱 児童養護施設等の生活向上のための環境改善事業補助要綱	国1/2 都10/10、1/4
ファミリー・サポート・センター事業	25,742	7,333	7,333	0	14,666	11,076	0	11,076	子ども・子育て支援交付金交付要綱 東京都子供・子育て支援交付金補助要綱	国1/3 都1/3
子育て力向上支援事業	195	0	381	0	381	△186	0	△186	子供家庭支援区市町村包括補助事業補助要綱	都1/2
児童館等管理運営費(施設管理費)	350,817	0	6,101	0	6,101	344,716	0	344,716	東京都子供・子育て支援交付金補助要綱 ユニバーサルデザインのまちづくり緊急推進事業補助要綱	都2/3、1/3
児童館等管理運営費(事業運営費)	919,016	225,800	194,398	104,767	524,965	394,051	0	394,051	子ども・子育て支援交付金交付要綱 東京都子供・子育て支援交付金補助要綱 子供家庭支援区市町村包括補助事業補助要綱 東京都新型コロナウイルス感染症緊急包括支援事業(児童福祉施設等)補助要綱	国10/10、1/3 都10/10、2/3、1/2、1/3
児童館等管理運営費(非常勤職員雇用等)	332,925	76,849	112,550	0	189,399	143,526	0	143,526	子ども・子育て支援交付金交付要綱 東京都子供・子育て支援交付金補助要綱	国1/3 都2/3、1/3
児童館等管理運営費(放課後ひろば事業)	1,261,550	60	33,310	132,211	165,581	1,095,969	0	1,095,969	子ども・子育て支援交付金交付要綱 東京都子供・子育て支援交付金補助要綱 東京都新型コロナウイルス感染症緊急包括支援事業(児童福祉施設等)補助要綱	国1/3 都10/10、1/3
子ども家庭支援センター事業	212,848	42,470	37,097	21,700	101,267	111,581	0	111,581	児童虐待・DV対策等総合支援事業費国庫補助金交付要綱 子ども・子育て支援交付金交付要綱 保育対策総合支援事業費補助金交付要綱 東京都子供・子育て支援交付金補助要綱 子供家庭支援区市町村包括補助事業補助要綱 一時預かり事業・定期利用保育事業費補助金交付要綱 ふらっとひろば事業補助要綱	国10/10、1/2、1/3 都10/10、1/2、1/3

(単位：千円)

事業名	決算額	特定財源 (※2)				一般財源 (※3)			根拠法令	交付率 (※9)
		国庫支出金 (※4)	都支出金 (※5)	その他の特定財源 (※6)	計	区負担額 (※7)	超過分 (※8)	計		
こども発達センターわかばの家管理運営費	432,701	4,419	18,427	0	22,846	409,855	0	409,855	社会福祉施設等災害復旧費補助要綱 地域生活支援事業等補助金交付要綱 児童発達支援センター地域支援体制確保事業補助要綱 障害者施策推進区市町村包括補助事業補助要綱 東京都地域生活支援事業費等補助金交付要綱 東京都新型コロナウイルス感染症緊急包括支援事業（障害分）交付要綱	国3/4、1/2 都10/10、1/2、 1/4、指定額
助産施設入所者保護費等	6,996	2,856	1,428	162	4,446	2,550	0	2,550	児童福祉法	国1/2 都1/4
児童手当給付金	9,188,065	6,447,779	1,382,175	889	7,830,843	1,357,222	0	1,357,222	児童手当法	国37/45、4/6 都1/6、4/45
児童扶養手当給付金	1,544,872	528,115	0	2,872	530,987	1,013,885	0	1,013,885	児童扶養手当給付費国庫負担金交付要綱	国1/3
障害児通所支援給付費等	1,801,949	926,718	475,084	0	1,401,802	400,147	0	400,147	児童福祉法 障害者施策推進区市町村包括補助事業補助要綱 特別支援学校等の臨時休業に伴う放課後等デイサービス支援事業補助要綱	国1/2 都3/4、1/4、指定額
保育園入所者運営費等	21,250,653	5,965,452	3,836,337	1,025,096	10,826,885	10,423,768	0	10,423,768	子どものための教育・保育給付費国庫負担金交付要綱 子ども・子育て支援交付金交付要綱 東京都子供・子育て支援交付金補助要綱 子供家庭支援区市町村包括補助事業補助要綱 保育所等賃借料補助事業補助金交付要綱 保育所等利用多子世帯負担軽減事業費補助金交付要綱 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金交付要綱	国56.835/100、 1/2、1/3 都10/10、1/2、 1/3、1/4、 21.5825/100、指 定額
子育て世帯への臨時特別給付金給付事業	665,628	686,092	0	0	686,092	△20,464	0	△20,464	子育て世帯への臨時特別給付金給付事務費補助金交付要綱 子育て世帯への臨時特別給付金給付事業費補助金交付要綱	国10/10
ひとり親世帯臨時特別給付金給付事業	612,008	660,209	0	0	660,209	△48,201	0	△48,201	母子家庭等対策総合支援事業費国庫補助金（ひとり親世帯臨時特別給付金給付事務費分）交付要綱 母子家庭等対策総合支援事業費国庫補助金（ひとり親世帯臨時特別給付金給付事業費分）交付要綱	国10/10
母子家庭及び父子家庭自立支援給付金事業	23,468	36,123	0	0	36,123	△12,655	0	△12,655	母子家庭等対策総合支援事業費国庫補助金交付要綱	国3/4
母子・父子自立支援員経費	91	0	35	0	35	56	0	56	子供家庭支援区市町村包括補助事業補助要綱	都1/2
母子緊急一時保護事業	1,360	0	680	0	680	680	0	680	子供家庭支援区市町村包括補助事業補助要綱	都1/2
生活保護法施行事務費	83,001	46,698	0	0	46,698	36,303	0	36,303	生活困窮者自立相談支援事業費等負担金交付要綱 生活困窮者就労準備支援事業費等補助金交付要綱	国3/4
中国帰国者等への支援	169,147	144,460	0	0	144,460	24,687	0	24,687	生活困窮者就労準備支援事業費等補助金交付要綱 生活扶助費等国庫負担金、医療扶助費等国庫負担金、介護扶助費等国庫負担金及び生活困窮者自立相談支援事業費等国庫負担金交付要綱	国10/10、3/4
被保護者就労準備支援事業	49,500	31,616	0	0	31,616	17,884	0	17,884	生活困窮者就労準備支援事業費等補助金交付要綱	国2/3
生活保護世帯に対する各種援護	66,079	0	48,808	0	48,808	17,271	0	17,271	地域福祉推進区市町村包括補助事業補助要綱	都ポイント制

(単位：千円)

事業名	決算額	特定財源 (※2)				一般財源 (※3)			根拠法令	交付率 (※9)
		国庫支出金 (※4)	都支出金 (※5)	その他の特定財源 (※6)	計	区負担額 (※7)	超過分 (※8)	計		
生活保護法に基づく援護	32,925,743	24,497,935	769,137	0	25,267,072	7,658,671	0	7,658,671	生活保護法	国3/4 都1/4
職員人件費 (保健衛生費)	1,842,832	9,956	9,956	0	19,912	1,822,920	0	1,822,920	子ども・子育て支援交付金交付要綱 東京都子供・子育て支援交付金補助要綱	国1/3 都1/3
健康づくり	2,352	0	614	0	614	1,738	0	1,738	医療保健政策区市町村包括補助事業実施要綱	都1/2
受動喫煙防止対策	18,180	0	5,476	0	5,476	12,704	0	12,704	東京都受動喫煙防止対策促進事業経費補助金交付要綱 医療保健政策区市町村包括補助事業実施要綱	都10/10、1/2
健康ポイント事業	55,631	0	3,500	0	3,500	26,939	25,192	52,131	医療保健政策区市町村包括補助事業実施要綱	都1/2
災害時医療体制の整備	19,691	0	566	0	566	19,125	0	19,125	医療保健政策区市町村包括補助事業実施要綱	都1/2
難病対策の推進	1,282	77	0	0	77	1,205	0	1,205	感染症予防事業費等国庫負担 (補助) 金交付要綱	国1/2
おおた健康プランの推進	5,150	0	1,873	0	1,873	3,277	0	3,277	医療保健政策区市町村包括補助事業実施要綱	都1/2
健康経営事業所認定・表彰事業	1,296	0	686	0	686	610	0	610	医療保健政策区市町村包括補助事業実施要綱	都1/2
地域医療連携の推進	516,355	0	382,340	3,589	385,929	130,426	0	130,426	医療保健政策区市町村包括補助事業実施要綱 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金交付要綱	都1/2、指定額
柔道整復師による区民健康増進無料相談	526	0	263	0	263	263	0	263	医療保健政策区市町村包括補助事業実施要綱	都1/2
献血推進事業	1,121	0	875	0	875	246	0	246	医療保健政策区市町村包括補助事業実施要綱	都1/2
平日準夜小児初期救急診療	13,314	0	4,111	0	4,111	4,568	4,635	9,203	小児初期救急平日夜間診療事業補助金交付要綱	都1/2
各種衛生統計調査	1,157	0	1,157	0	1,157	0	0	0	東京都衛生統計調査委託金取扱要綱 東京都衛生統計調査委託金交付基準	都10/10
AED関連事業	17,623	0	1,279	0	1,279	16,344	0	16,344	医療保健政策区市町村包括補助事業実施要綱	都1/2
試験検査	15,257	575	4,573	0	5,148	10,109	0	10,109	感染症予防事業費等国庫負担 (補助) 金交付要綱 東京都新型コロナウイルス感染症区市町村緊急包括支援補助金 (医療分) 交付要綱	国1/2 都10/10
健康づくり課事務費	370	0	67	0	67	303	0	303	特別区における東京都小児慢性特定疾病医療費支給認定申請書等の受理等に係る事務費交付金交付要綱	都指定額
乳幼児等予防接種	1,872,299	45,823	426,928	8,967	481,718	1,390,581	0	1,390,581	感染症予防事業費等国庫負担 (補助) 金交付要綱 医療保健政策区市町村包括補助事業実施要綱 新型コロナウイルス感染症流行下における高齢者等に対する季節性インフルエンザ定期予防接種特別補助事業実施要綱 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金交付要綱	国1/2 都10/10、1/2、指定額
エイズ及び性感染症予防	509	1,186	0	0	1,186	△677	0	△677	感染症予防事業費等国庫負担 (補助) 金交付要綱	国1/2
結核・感染症発生动向調査事業	65	56	0	0	56	9	0	9	感染症予防事業費等国庫負担 (補助) 金交付要綱	国1/2
結核医療費公費負担	23,818	27,893	0	0	27,893	△4,075	0	△4,075	感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律	国3/4、1/2

(単位：千円)

事業名	決算額	特定財源 (※2)				一般財源 (※3)			根拠法令	交付率 (※9)
		国庫支出金 (※4)	都支出金 (※5)	その他の特定財源 (※6)	計	区負担額 (※7)	超過分 (※8)	計		
結核健康診断	5,188	3,470	0	0	3,470	1,718	0	1,718	感染症予防事業費等国庫負担(補助)金交付要綱	国3/4、1/2
結核対策特別促進事業	3,723	1,548	0	0	1,548	1,442	733	2,175	感染症予防事業費等国庫負担(補助)金交付要綱	国指定額
感染症予防事務費	118,511	18,803	66,870	0	85,673	32,834	4	32,838	感染症予防事業費等国庫負担(補助)金交付要綱 東京都新型コロナウイルス感染症区市町村緊急包括支援補助金(医療分)交付要綱	国1/2 都10/10
新型インフルエンザ等感染症対策	330,609	155,418	72,614	0	228,032	102,577	0	102,577	医療保健政策区市町村包括補助事業実施要綱 東京都新型コロナウイルス感染症区市町村緊急包括支援補助金(医療分)交付要綱 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金交付要綱	国3/4、1/2 都10/10、1/2、指定額
新型コロナウイルスワクチン予防接種	85,436	120,295	0	0	120,295	△34,859	0	△34,859	新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費国庫補助金交付要綱	国10/10
健康増進事業	815	0	162	0	162	653	0	653	健康増進法等による健康増進事業に係る都補助金交付要綱 医療保健政策区市町村包括補助事業実施要綱	都1/2
基本健康診査	323,787	0	21,050	0	21,050	302,737	0	302,737	健康増進法等による健康増進事業に係る都補助金交付要綱	都2/3
検診等事業	1,555,419	38	37,431	0	37,469	1,517,950	0	1,517,950	感染症予防事業費等国庫負担(補助)金交付要綱 健康増進法等による健康増進事業に係る都補助金交付要綱	国1/2 都2/3
成人歯科健康診査	74,796	0	8,154	818	8,972	65,824	0	65,824	健康増進法等による健康増進事業に係る都補助金交付要綱	都2/3
精神保健福祉相談等	27,890	11,170	5,242	0	16,412	11,478	0	11,478	地域生活支援事業等補助金交付要綱 生活困窮者就労準備支援事業費等補助金交付要綱 東京都地域自殺対策強化交付金交付要綱	国1/2 都2/3、1/2
両親学級	9,375	0	2,333	0	2,333	7,042	0	7,042	健康増進法等による健康増進事業に係る都補助金交付要綱 子供家庭支援区市町村包括補助事業補助要綱	都1/2
育児学級	4,016	0	266	0	266	3,750	0	3,750	子供家庭支援区市町村包括補助事業補助要綱	都1/2
すこやか赤ちゃん訪問(新生児・産婦訪問指導)	206,132	14,538	187,529	0	202,067	4,065	0	4,065	子ども・子育て支援交付金交付要綱 母子保健衛生費国庫補助金交付要綱 東京都子供・子育て支援交付金補助要綱 とうきょうママパパ応援事業補助金交付要綱	国1/2、1/3 都10/10、1/2、1/3
養育医療給付	30,014	12,475	6,238	10,018	28,731	1,283	0	1,283	未熟児養育医療費等国庫負担金交付要綱 東京都未熟児養育医療事業負担金交付要綱	国1/2 都1/4
育成医療給付	1,889	2,970	468	0	3,438	△1,549	0	△1,549	障害者医療費国庫負担金交付要綱 東京都自立支援医療(育成医療)事業負担金交付要綱	国1/2 都1/4
小児慢性特定疾病児童日常生活用具給付	299	0	148	0	148	151	0	151	東京都小児慢性特定疾病児童等日常生活用具給付事業費補助金交付要綱	都1/2
妊婦健康診査	450,452	0	847	0	847	449,605	0	449,605	子供家庭支援区市町村包括補助事業補助要綱	都10/10
公害健康被害認定事務及び給付事務	56,128	42,107	0	0	42,107	14,021	0	14,021	公害健康被害補償給付支給事務費交付金交付要綱	国1/2
ひとにやさしい生活環境づくり	26,956	0	5,570	0	5,570	16,933	4,453	21,386	医療保健政策区市町村包括補助事業実施要綱	都1/2
狂犬病予防及び動物愛護事業	21,847	0	9,748	17,604	27,352	△5,505	0	△5,505	医療保健政策区市町村包括補助事業実施要綱	都10/10

(単位：千円)

事業名	決算額	特定財源 (※2)				一般財源 (※3)			根拠法令	交付率 (※9)
		国庫支出金 (※4)	都支出金 (※5)	その他の特定財源 (※6)	計	区負担額 (※7)	超過分 (※8)	計		
災害時における動物保護活動	64	0	33	0	33	31	0	31	医療保健政策区市町村包括補助事業実施要綱	都1/2
区内工場立地・操業環境整備助成事業	233,293	0	87,193	0	87,193	146,100	0	146,100	地域産業活性化計画事業費補助金交付要綱 都内ものづくり企業立地継続支援事業費補助金交付要綱	都1/2
産業クラスター形成支援事業	9,041	0	7,232	0	7,232	1,809	0	1,809	地域連携型障害者スポーツ用具開発促進事業補助金交付要綱	都4/5
羽田空港跡地における産業交流拠点の形成	532,103	40,463	0	0	40,463	491,640	0	491,640	地方創生推進交付金交付要綱	国1/2
(公財) 大田区産業振興協会の運営 (事業費補助)	353,343	0	34,137	0	34,137	319,206	0	319,206	地域産業活性化計画事業費補助金交付要綱 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金交付要綱	都1/2、指定額
商店街チャレンジ戦略支援事業	65,447	0	29,106	0	29,106	36,341	0	36,341	東京都商店街チャレンジ戦略支援事業補助金交付要綱 東京都地域連携型商店街事業費補助金交付要綱	都1/2、2/5、1/3
商店街活性化推進事業	170,687	0	140,409	0	140,409	30,278	0	30,278	商店街ステップアップ応援事業費 (区市町村専門家派遣事業等) 補助金交付要綱 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金交付要綱	都10/10、指定額
中小企業融資	1,028,581	0	213,927	0	213,927	814,654	0	814,654	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金交付要綱	都指定額
大田区感染拡大防止協力金	228,678	0	227,979	0	227,979	699	0	699	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金交付要綱	都指定額
新型コロナウイルス感染症対策利子補給基金積立金	1,156,993	0	1,156,993	0	1,156,993	0	0	0	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金交付要綱	都指定額
都市基盤管理課事務費	23,525	0	422	0	422	23,103	0	23,103	ユニバーサルデザインのまちづくり緊急推進事業補助要綱	都2/3
地域基盤整備課事務費	59,302	0	400	10,351	10,751	48,551	0	48,551	建設工事統計調査交付金取扱要綱 建設工事統計調査規則	都10/10
公衆便所の維持管理	70,228	0	865	0	865	69,363	0	69,363	ユニバーサルデザインのまちづくり緊急推進事業補助要綱	都2/3
地籍調査事業	43,358	0	16,991	0	16,991	16,133	10,234	26,367	国土調査法 東京都国土調査事業費補助金等交付要綱	都3/4
都市計画道路の整備	731,188	273,900	123,471	0	397,371	326,817	7,000	333,817	無電柱化推進計画事業補助制度要綱 特別区都市計画交付金交付要綱	国指定額 都指定額
蒲田駅前広場の再生整備	109,971	0	29,395	0	29,395	80,576	0	80,576	特別区都市計画交付金交付要綱	都指定額
大岡山駅周辺地区の整備	430,899	1,100	107,373	0	108,473	322,426	0	322,426	無電柱化推進計画事業補助制度要綱 特別区都市計画交付金交付要綱	国指定額 都指定額
道路改良事業	603,490	0	86,826	35,100	121,926	481,564	0	481,564	特別区都市計画交付金交付要綱 区市町村無電柱化事業に対する都費補助要綱	都10/10、指定額
橋梁の耐震整備 (架替整備)	174,615	0	52,652	0	52,652	121,963	0	121,963	特別区都市計画交付金交付要綱 地域福祉推進区市町村包括補助事業補助要綱	都1/2、指定額
橋梁の長寿命化	227,749	21,450	0	0	21,450	206,299	0	206,299	道路メンテナンス事業補助制度要綱	国指定額
公園等の維持管理	2,691,282	0	5,760	0	5,760	2,685,522	0	2,685,522	ユニバーサルデザインのまちづくり緊急推進事業補助要綱 地域福祉推進区市町村包括補助事業補助要綱	都2/3、1/2

(単位：千円)

事業名	決算額	特定財源 (※2)				一般財源 (※3)			根拠法令	交付率 (※9)
		国庫支出金 (※4)	都支出金 (※5)	その他の特定財源 (※6)	計	区負担額 (※7)	超過分 (※8)	計		
公園の新設、拡張	277,309	0	20,177	0	20,177	257,132	0	257,132	地域福祉推進区市町村包括補助事業補助要綱 スポーツ施設整備費補助金交付要綱 東京都暑熱対応設備整備費助成事業 東京都文化財保存事業費補助金交付要綱	都1/2
新設、拡張用地の購入 (都市計画公園)	1,574,203	274,100	370,773	0	644,873	476,630	452,700	929,330	社会資本整備総合交付金交付要綱 特別区都市計画交付金交付要綱	国1/3 都指定額
新設、拡張等整備 (都市計画公園)	148,695	0	32,848	0	32,848	115,847	0	115,847	特別区都市計画交付金交付要綱	都指定額
蒲田駅周辺地区の整備	94,950	6,106	0	0	6,106	88,844	0	88,844	社会資本整備総合交付金交付要綱	国1/3
大森駅周辺地区の整備	86,173	7,000	0	0	7,000	79,173	0	79,173	社会資本整備総合交付金交付要綱	国1/3
都市計画課事務費	22,671	556	315	0	871	21,800	0	21,800	社会資本整備総合交付金交付要綱 東京都福祉のまちづくり条例委任事務交付金交付要綱	国1/2 都10/10
人にやさしい街づくり事業	13,284	0	990	0	990	12,294	0	12,294	地域福祉推進区市町村包括補助事業補助要綱	都1/2
住宅市街地総合整備事業	237,090	95,766	43,164	0	138,930	98,160	0	98,160	社会資本整備総合交付金交付要綱 東京都防災密集地域総合整備事業補助金交付要綱	国1/2 都1/2、1/4
がけ等整備事業	23,319	720	200	0	920	22,399	0	22,399	社会資本整備総合交付金交付要綱 東京都宅地耐震化推進事業補助金交付要綱	国1/2 都1/4
都市防災総合推進事業	28,848	27,043	7,152	0	34,195	△5,347	0	△5,347	社会資本整備総合交付金交付要綱 東京都防災密集地域総合整備事業補助金交付要綱	国1/2 都1/4
不燃化特区制度を活用した取組み	50,949	0	25,356	0	25,356	25,593	0	25,593	東京都不燃化推進特定整備事業補助金交付要綱	都1/2
耐震改修促進事業	656,105	243,828	199,280	0	443,108	212,997	0	212,997	社会資本整備総合交付金交付要綱 東京都緊急輸送道路沿道建築物耐震化等促進事業補助金交付要綱 東京都整備地域内住宅耐震化促進事業補助金交付要綱 東京都区市町村耐震化促進普及啓発活動支援事業要綱 東京都マンション耐震化促進事業制度要綱 東京都ブロック塀等安全対策促進事業補助金交付要綱 耐震対策緊急促進事業の事務の委託に関する協定	国1/2、1/3 都10/10、1/3、 1/4、1/6
鉄道駅総合バリアフリー推進事業	350,000	0	175,000	0	175,000	175,000	0	175,000	高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律 (バリアフリー新法) 東京都鉄道駅総合バリアフリー推進事業費補助金交付要綱 公共交通機関の旅客施設に関する移動等円滑化整備ガイドライン	都1/2
区営住宅管理費	549,916	23,135	27,542	373,210	423,887	126,029	0	126,029	公営住宅法 公営住宅等家賃対策補助金要綱 公営住宅等ストック総合改善事業対象要綱	国4.5/10 都1/4
居住支援協議会	4,284	2,756	0	0	2,756	1,528	0	1,528	住宅市場整備推進等事業費補助金交付要綱	国10/10
航空機による住宅騒音防止工事等の助成	30,132	10,487	0	0	10,487	19,645	0	19,645	公共用飛行場周辺における航空機騒音による障害の防止等に関する法律	国8.5/10、 6.0/10、5.5/10、 5.0/10
羽田空港沖合展開跡地利用の推進	324,223	58,000	61,600	0	119,600	105,623	99,000	204,623	社会資本整備総合交付金交付要綱 特別区都市計画交付金交付要綱	国1/3 都指定額

(単位：千円)

事業名	決算額	特定財源 (※2)				一般財源 (※3)			根拠法令	交付率 (※9)
		国庫支出金 (※4)	都支出金 (※5)	その他の特定財源 (※6)	計	区負担額 (※7)	超過分 (※8)	計		
狭あい道路拡幅整備事業	1,007,320	329,670	0	0	329,670	677,650	0	677,650	社会資本整備総合交付金交付要綱	国1/2
防犯灯設置助成事業	26,734	7,603	0	0	7,603	19,131	0	19,131	社会資本整備総合交付金交付要綱	国4.5/10
雨水浸透樹等設置助成事業	1,277	448	170	0	618	659	0	659	社会資本整備総合交付金交付要綱 雨水流水抑制事業補助要綱	国4.5/10 都1.375/10
空家等地域貢献活用事業	15,296	0	3,000	0	3,000	12,296	0	12,296	空き家利活用等区市町村支援事業補助金交付要綱	都1/2
空家対策事業	14,927	0	1,128	0	1,128	13,799	0	13,799	空き家利活用等区市町村支援事業補助金交付要綱	都1/2
建築審査課事務費	11,932	0	44	0	44	11,888	0	11,888	東京都建築動態統計調査交付金交付要綱	都10/10
環境美化対策	120,528	0	44,583	0	44,583	75,945	0	75,945	東京都受動喫煙防止対策の強化に伴う喫煙環境の整備事業経費補助金交付要綱 東京都受動喫煙防止対策促進事業経費補助金交付要綱	都10/10
一般廃棄物処理基本計画等の策定	4,400	0	550	0	550	3,850	0	3,850	プラ製容器包装・再資源化支援事業補助金交付要綱	都1/2
指導課事務費	113,630	0	38,984	0	38,984	74,646	0	74,646	区市町村立学校臨時職員賃金等交付金交付要綱 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金交付要綱	都10/10、指定額
教科用システム等運用	2,325,457	20,000	604,524	0	624,524	1,676,707	24,226	1,700,933	公立学校情報機器整備費補助金交付要綱 東京都公立学校情報機器整備支援事業補助金交付要綱 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金交付要綱	国指定額 都3/4、指定額
家庭教育学習会	1,244	0	829	0	829	415	0	415	東京都家庭教育支援基盤形成事業費補助金交付要綱	都2/3
学校支援地域本部事業	21,976	0	9,776	0	9,776	12,200	0	12,200	東京都地域学校協働活動推進事業費補助金交付要綱	都2/3
放課後子ども教室	842,850	0	120,972	379	121,351	718,044	3,455	721,499	東京都放課後子供教室推進事業費補助金交付要綱	都2/3
文化財保護	17,454	1,660	830	0	2,490	14,964	0	14,964	埋蔵文化財緊急調査費国庫補助要綱 東京都文化財保存事業費補助金交付要綱	国1/2 都1/4
発達障害児童に対する早期支援研究	5,140	1,713	0	0	1,713	3,427	0	3,427	教育支援体制整備事業費補助金（切れ目ない支援体制整備充実事業）交付要綱	国1/3
理科教育の推進	47,799	2,661	0	0	2,661	45,138	0	45,138	理科教育設備整備費等補助金交付要綱	国1/3
学力向上事業の充実	203,872	0	20,631	0	20,631	183,241	0	183,241	学習指導サポーター配置支援事業補助金交付要綱 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金交付要綱	都10/10、指定額
教科領域研究奨励	15,295	0	6,823	0	6,823	8,472	0	8,472	東京都人権尊重教育推進校設置要綱 オリンピック・パラリンピック教育推進事業実施要項 学校と家庭の連携推進事業補助金交付要綱 学力格差解消推進校設置要項 持続可能な社会づくりに向けた教育推進事業実施要項 教育課程研究指定校事業実施要項	都10/10
総合的な学習の時間等	141,979	0	25,332	0	25,332	116,647	0	116,647	区市町村が設置する中学校における部活動指導員配置経費補助事業補助金交付要綱	都2/3
教員研修（各種専門研修等）	1,684	0	130	0	130	1,554	0	1,554	教員研修事業事務処理特例交付金（事業費）交付要綱	都10/10

(単位：千円)

事業名	決算額	特定財源 (※2)				一般財源 (※3)			根拠法令	交付率 (※9)
		国庫支出金 (※4)	都支出金 (※5)	その他の特定財源 (※6)	計	区負担額 (※7)	超過分 (※8)	計		
教育相談・資料調査	353,508	0	18,567	0	18,567	334,941	0	334,941	教育支援センター機能強化補助事業補助金交付要綱 東京都スクールソーシャルワーカー活用事業補助金交付要綱	都1/2
教育センター管理運営費	76,198	0	488	0	488	75,710	0	75,710	教育支援センター機能強化モデル事業補助金交付要綱	都1/2
子育てのための施設等利用給付	2,172,522	1,131,262	565,631	0	1,696,893	475,629	0	475,629	子育てのための施設等利用給付交付金交付要綱 子育てのための施設等利用費都費負担金事務処理要領	国1/2 都1/4
保護者負担軽減補助	527,159	0	172,403	0	172,403	377,499	△22,743	354,756	東京都私立幼稚園等園児保護者負担軽減事業費補助金交付要綱	都10/10
私立幼稚園等振興事業	423,215	0	45,770	0	45,770	376,796	649	377,445	私立幼稚園新型コロナウイルス感染症対策事業費補助金交付要綱	都10/10
私立幼稚園入所者支援給付費	521,593	193,188	165,185	0	358,373	164,566	△1,346	163,220	子どものための教育・保育給付費国庫負担金交付要綱 子どものための教育・保育給付費都費負担金(地方単独費用部分)交付要綱 子ども・子育て支援交付金交付要綱 東京都幼稚園型一時預かり事業(子ども・子育て支援交付金による幼稚園型一時預かり事業)運営費等補助金交付要綱	国1/2、1/3 都1/2、1/3、1/4
私学行政事務費	32,531	1,214	16,077	0	17,291	15,240	0	15,240	統計法 統計調査等区市町村交付金取扱要綱 幼児教育・保育無償化実施事業費補助金交付要綱	国10/10 都10/10
学習及び事務等(小学校費)	1,042,482	76,387	75,620	0	152,007	877,220	13,255	890,475	学校保健特別対策事業費補助金交付要綱 医療保健政策区市町村包括補助事業実施要綱 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金交付要綱	国1/2 都1/2、指定額
通学路防犯設備整備事業	14,061	0	760	0	760	13,301	0	13,301	東京都登下校区域防犯設備整備補助金交付要綱	都1/2
学校職員等事務費(小学校費)	527,993	0	170,464	0	170,464	357,529	0	357,529	学校マネジメント強化モデル事業補助金交付要綱 スクール・サポート・スタッフ配置支援事業実施要綱	都10/10
校舎造修(小学校費)	994,064	0	51,431	0	51,431	936,301	6,332	942,633	東京都公立学校屋内体育施設空調設置支援事業補助金交付要綱 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金交付要綱	都2/7、1/6、指定額
施設維持(小学校費)	407,625	0	157	0	157	407,085	383	407,468	東京都公立学校運動場芝生化維持管理経費補助金交付要綱	都1/2
特別支援教育就学奨励費(小学校費)	3,223	1,448	0	0	1,448	1,775	0	1,775	要保護児童生徒援助費補助金及び特別支援教育就学奨励費補助金交付要綱	国1/2
学校給食運営(小学校費)	224,042	0	3,785	0	3,785	220,257	0	220,257	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金交付要綱	都指定額
健康診断・健康管理(小学校費)	117,672	0	21,082	0	21,082	96,590	0	96,590	区市町村立学校における新型コロナウイルス感染症対策支援事業補助金交付要綱 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金交付要綱	都1/2、指定額
施設衛生管理(小学校費)	13,680	4,118	4,118	0	8,236	5,444	0	5,444	学校保健特別対策事業費補助金交付要綱 区市町村立学校における新型コロナウイルス感染症対策支援事業補助金交付要綱	国1/2 都1/2
保健・衛生(小学校費)	1,095	0	76	0	76	1,019	0	1,019	区市町村立学校における新型コロナウイルス感染症対策支援事業補助金交付要綱	都1/2
校内環境衛生設備の整備(小学校費)	147,401	6,014	70,103	0	76,117	59,101	12,183	71,284	学校施設環境改善交付金交付要綱 防災機能強化のための東京都公立学校施設トイレ整備支援事業補助金交付要綱 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金交付要綱	国2/7 都1/6、指定額

(単位：千円)

事業名	決算額	特定財源 (※2)				一般財源 (※3)			根拠法令	交付率 (※9)
		国庫支出金 (※4)	都支出金 (※5)	その他の特定財源 (※6)	計	区負担額 (※7)	超過分 (※8)	計		
特別支援学級管理運営 (中学校費)	99,296	0	3,843	0	3,843	93,604	1,849	95,453	東京都公立中学校特別支援教室設置条件整備費補助事業実施要綱	都指定額
学習及び事務等 (中学校費)	551,675	32,847	41,218	0	74,065	445,849	31,761	477,610	学校保健特別対策事業費補助金交付要綱 医療保健政策区市町村包括補助事業実施要綱 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金交付要綱	国1/2 都1/2、指定額
学校職員等事務費 (中学校費)	248,904	0	81,767	0	81,767	167,137	0	167,137	学校マネジメント強化モデル事業補助金交付要綱 スクール・サポート・スタッフ配置支援事業実施要綱	都10/10
校舎造修 (中学校費)	423,362	0	17,446	0	17,446	385,299	20,617	405,916	東京都公立学校屋内体育施設空調設置支援事業補助金交付要綱	都2/7、1/6
特別支援教育就学奨励費 (中学校費)	2,683	1,184	0	0	1,184	1,499	0	1,499	要保護児童生徒援助費補助金及び特別支援教育就学奨励費補助金交付要綱	国1/2
学校給食運営 (中学校費)	100,885	0	1,754	0	1,754	99,131	0	99,131	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金交付要綱	都指定額
健康診断・健康管理 (中学校費)	55,789	0	7,783	0	7,783	48,006	0	48,006	区市町村立学校における新型コロナウイルス感染症対策支援事業補助金交付要綱 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金交付要綱	都1/2、指定額
施設衛生管理 (中学校費)	7,657	1,750	1,750	0	3,500	4,157	0	4,157	学校保健特別対策事業費補助金交付要綱 区市町村立学校における新型コロナウイルス感染症対策支援事業補助金交付要綱	国1/2 都1/2
校舎の改築・改修及び屋内運動場等の整備 (中学校費)	3,975,946	392,224	0	0	392,224	3,583,722	0	3,583,722	義務教育諸学校等の施設費の国庫負担等に関する法律 学校施設環境改善交付金交付要綱	国1/2、1/3
校内環境衛生設備の整備 (中学校費)	41,998	0	41,998	0	41,998	0	0	0	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金交付要綱	都指定額
就学援助 (小学校費、中学校費)	820,683	0	78,523	0	78,523	742,160	0	742,160	東京都被災児童生徒就学支援等事業補助金交付要綱 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金交付要綱	都10/10、指定額
合計	260,230,473	129,077,172	27,248,701	2,422,320	158,748,193	100,767,032	715,248	101,482,280		

(注) 表示単位未満を四捨五入しているため、合計と一致しない場合がある。

款別決算額表（過去3年間対比）

- ※1：予算科目の款・項・目・節のうち、最も大きい分類
 ※2：都区財政調整制度に基づく、都と特別区及び特別区相互間の財源の均衡化を図るための交付金
 ※3：国からの負担金、補助金、委託金等のうち、特定財源としての性格を有するもの
 ※4：都からの負担金、補助金、委託金等のうち、特定財源としての性格を有するもの
 ※5：一般会計、特別会計、基金間の移動による歳入
 ※6：一会計年度から次の会計年度へ持ち越した金額
 ※7：特別区が発行する地方債

【 歳 入 】

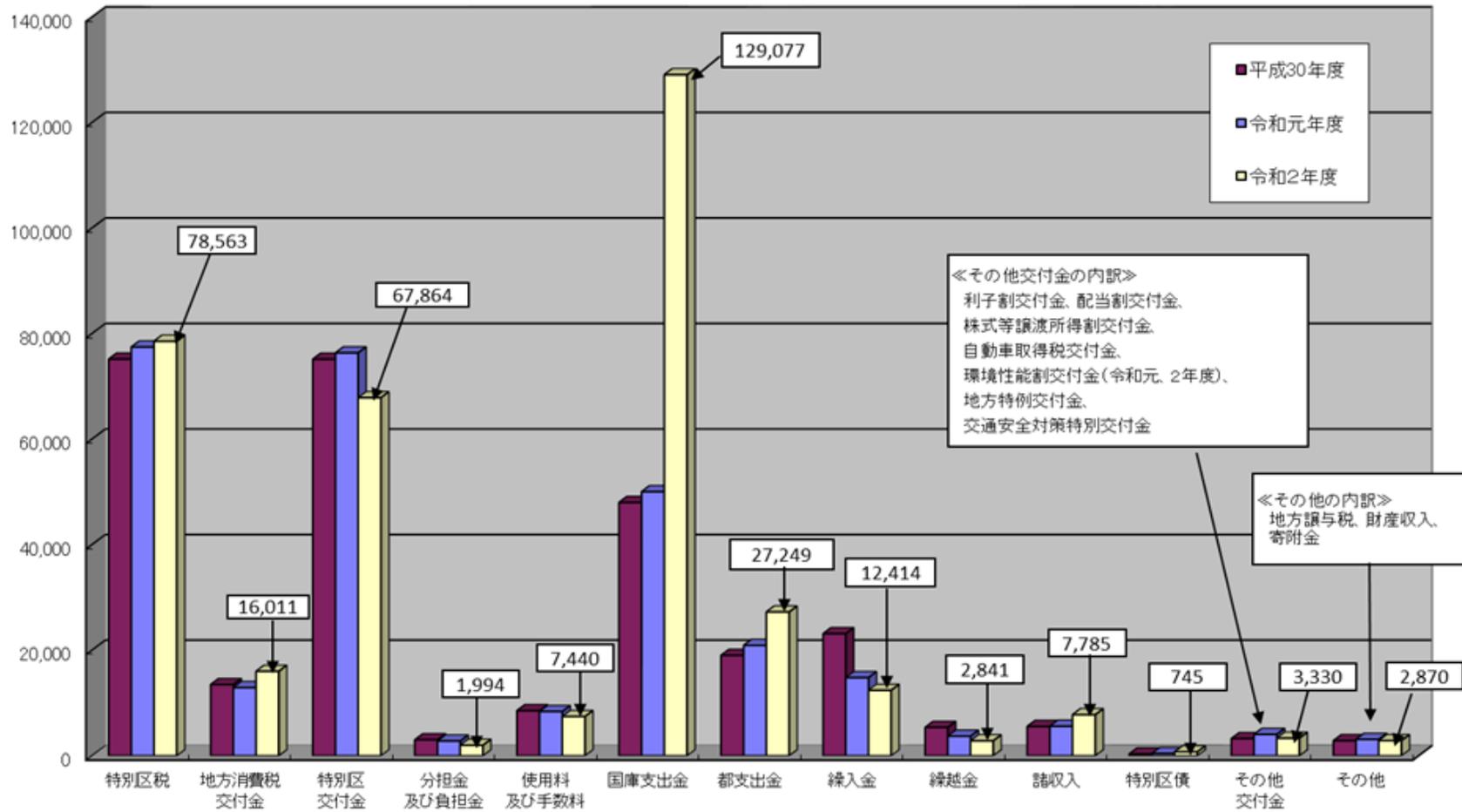
款 (※1)	平成30年度決算額(円)	令和元年度決算額(円)	対30年度 増減率(%)	令和2年度決算額(円)	対元年度 増減率(%)	構 成 比 (%)		
						30年度	元年度	2年度
1 特別区税	75,174,816,694	77,473,950,799	3.06	78,562,536,885	1.41	26.56	27.60	21.93
2 地方譲与税	1,963,865,000	1,932,904,103	-1.58	1,246,880,003	-35.49	0.69	0.69	0.35
3 利子割交付金	306,174,000	229,953,000	-24.89	218,327,000	-5.06	0.11	0.08	0.06
4 配当割交付金	1,021,346,000	1,140,527,000	11.67	1,057,322,000	-7.30	0.36	0.41	0.29
5 株式等譲渡所得割交付金	836,157,000	700,614,000	-16.21	1,234,338,000	76.18	0.30	0.25	0.34
6 地方消費税交付金	13,500,021,000	12,921,246,000	-4.29	16,010,800,000	23.91	4.77	4.60	4.47
7 自動車取得税交付金	600,863,000	301,711,000	-49.79	87,930	-99.97	0.21	0.11	0.00
8 環境性能割交付金	—	106,612,586	—	182,642,739	71.31	—	0.04	0.05
9 地方特例交付金	432,391,000	1,519,976,000	251.53	567,313,000	-62.68	0.15	0.54	0.16
10 特別区交付金 (※2)	75,152,902,000	76,357,016,000	1.60	67,863,559,000	-11.12	26.56	27.20	18.95
11 交通安全対策特別交付金	60,857,000	61,729,000	1.43	70,314,000	13.91	0.02	0.02	0.02
12 分担金及び負担金	3,035,256,371	2,809,363,198	-7.44	1,994,429,812	-29.01	1.07	1.00	0.56
13 使用料及び手数料	8,545,722,517	8,388,486,316	-1.84	7,439,717,074	-11.31	3.02	2.99	2.08
14 国庫支出金 (※3)	48,016,190,931	50,048,765,073	4.23	129,077,171,866	157.90	16.97	17.83	36.04
15 都支出金 (※4)	19,031,858,405	20,928,066,805	9.96	27,248,700,996	30.20	6.73	7.46	7.61
16 財産収入	580,787,087	731,163,771	25.89	1,083,579,394	48.20	0.21	0.26	0.30
17 寄附金	323,441,210	444,086,710	37.30	539,489,560	21.48	0.11	0.16	0.15
18 繰入金 (※5)	23,138,631,443	14,809,704,282	-36.00	12,413,778,214	-16.18	8.18	5.28	3.47
19 繰越金 (※6)	5,378,375,407	3,725,379,651	-30.73	2,840,616,451	-23.75	1.90	1.33	0.79
20 諸収入	5,559,609,645	5,612,247,824	0.95	7,785,020,479	38.71	1.96	2.00	2.17
21 特別区債 (※7)	333,000,000	433,400,000	30.15	745,400,000	71.99	0.12	0.15	0.21
(合 計)	282,992,265,710	280,676,903,118	-0.82	358,182,024,403	27.61	100.00	100.00	100.00

【 歳 出 】

款 (※1)	平成30年度決算額(円)	令和元年度決算額(円)	対30年度 増減率(%)	令和2年度決算額(円)	対元年度 増減率(%)	構 成 比 (%)		
						30年度	元年度	2年度
1 議会費	1,044,805,299	1,070,029,068	2.41	1,044,755,683	-2.36	0.38	0.39	0.30
2 総務費	35,378,872,850	50,181,425,601	41.84	109,937,473,430	119.08	12.77	18.18	31.35
3 福祉費	147,447,772,399	149,767,206,486	1.57	151,835,888,718	1.38	53.24	54.26	43.30
4 衛生費	7,758,625,044	8,125,086,926	4.72	9,758,033,406	20.10	2.80	2.94	2.78
5 産業経済費	3,734,820,966	4,504,732,974	20.61	6,531,553,858	44.99	1.35	1.63	1.86
6 土木費	16,746,326,988	18,239,060,583	8.91	18,016,090,333	-1.22	6.05	6.61	5.14
7 都市整備費	22,922,645,117	6,384,923,753	-72.15	7,596,045,343	18.97	8.28	2.31	2.17
8 環境清掃費	9,937,668,723	9,832,634,416	-1.06	10,677,133,878	8.59	3.59	3.56	3.05
9 教育費	28,281,955,953	24,522,063,220	-13.29	30,623,910,640	24.88	10.21	8.89	8.73
10 公債費	3,269,718,882	2,949,829,908	-9.78	4,374,035,601	48.28	1.18	1.07	1.25
11 諸支出金	433,679,838	432,130,732	-0.36	243,151,976	-43.73	0.15	0.16	0.07
12 予備費	0	0	—	0	—	—	—	—
(合 計)	276,956,892,059	276,009,123,667	-0.34	350,638,072,866	27.04	100.00	100.00	100.00

款別歳入決算額の推移

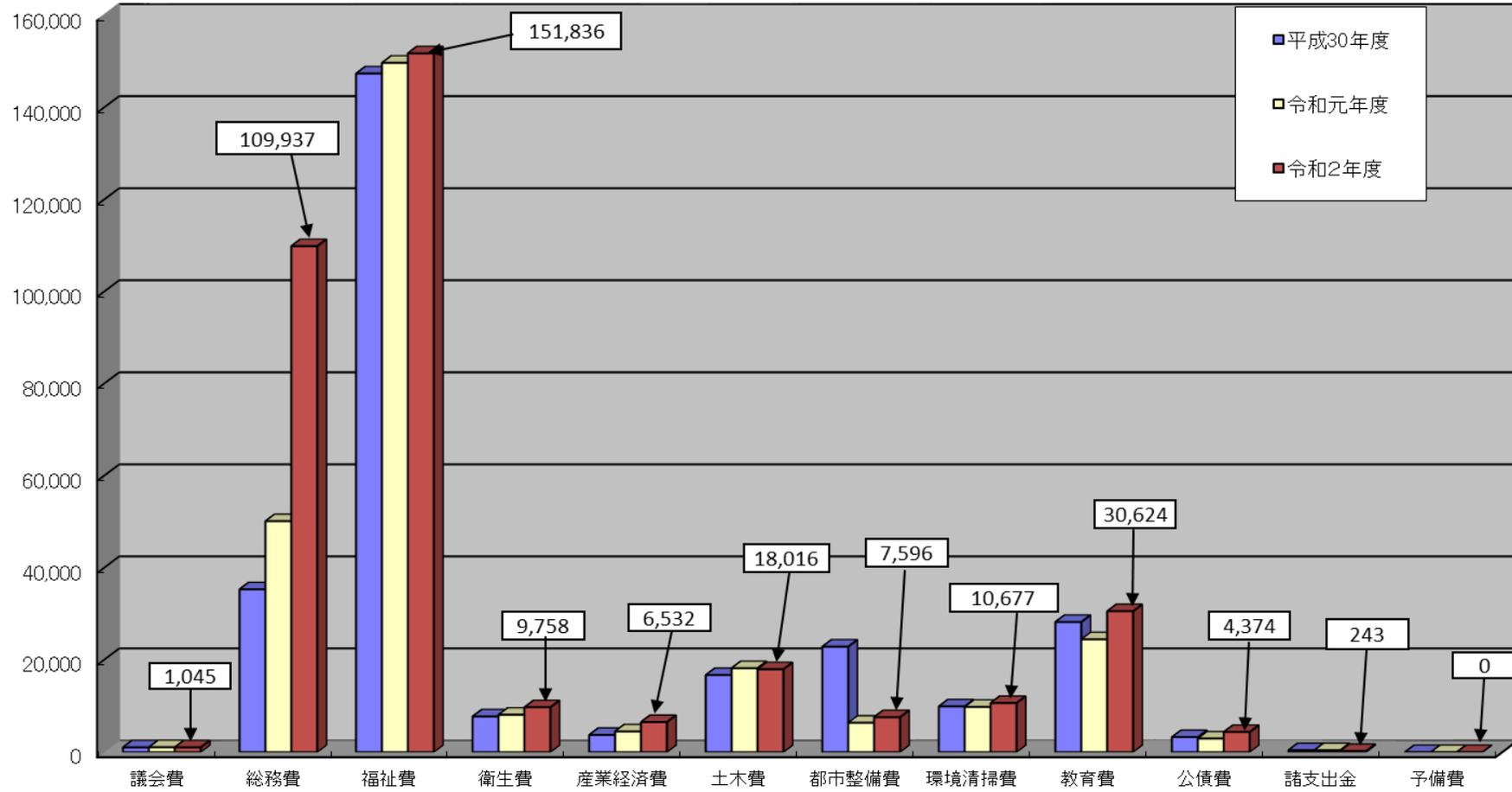
(百万円)



表示単位未満は四捨五入しています。

(百万円)

款別歳出決算額の推移



表示単位未満は四捨五入しています。

不用額率（款別、過去3年間対比）

※1：予算現額のうち、当該年度内に支出を要しなかった金額で、将来にわたって支出を要しない金額

※2：予算現額に対する不用額の割合

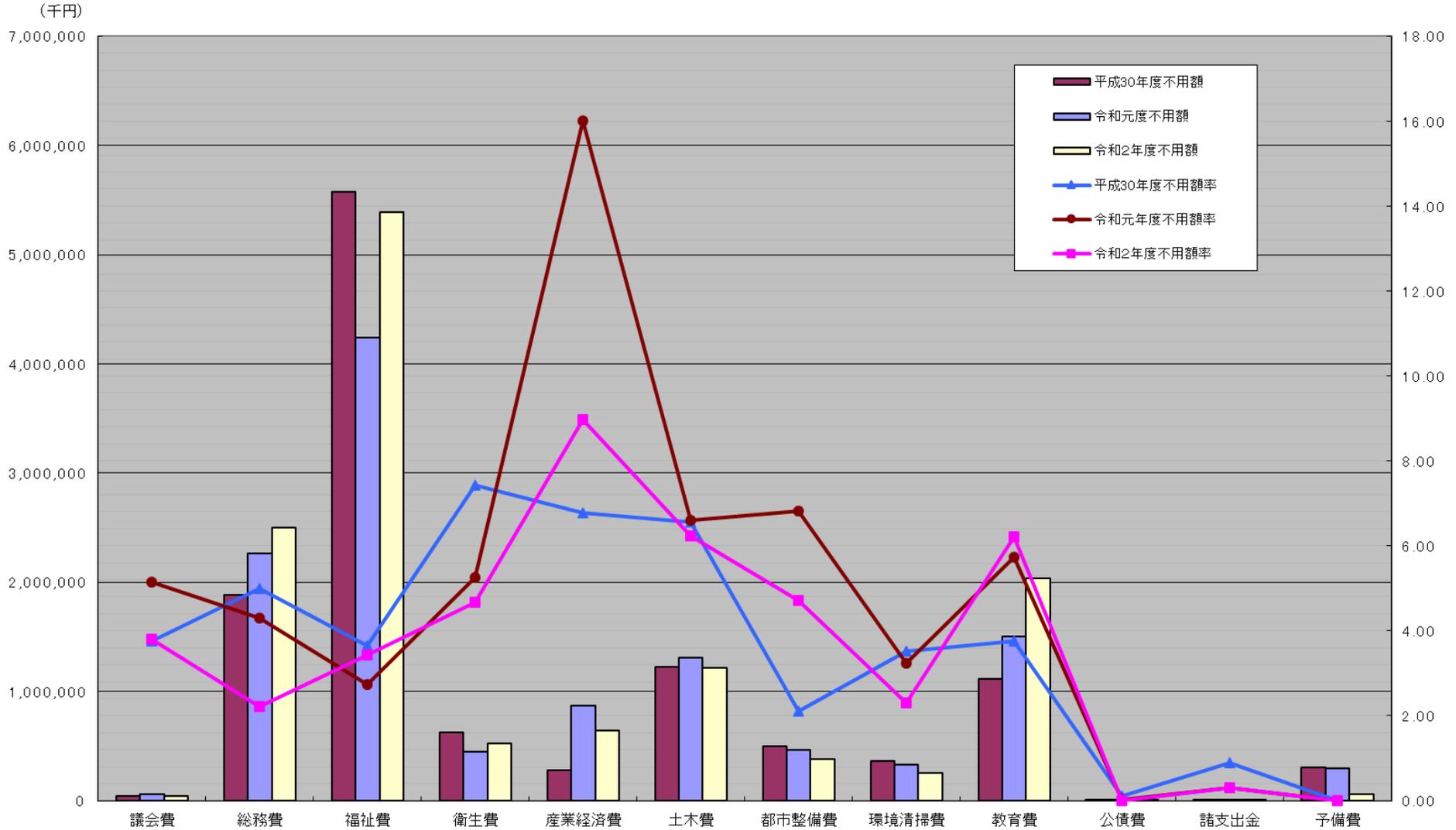
（単位：千円・％）

款名	令和2年度		令和元年度		平成30年度	
	不用額 (※1)	不用額率 (※2)	不用額	不用額率	不用額	不用額率
1 議会費	41,172	3.79	58,172	5.16	40,896	3.77
2 総務費	2,500,792	2.22	2,260,882	4.30	1,885,334	4.99
3 福祉費	5,392,237	3.43	4,239,813	2.74	5,578,654	3.64
4 衛生費	526,046	4.66	451,411	5.26	623,406	7.44
5 産業経済費	644,345	8.98	869,312	16.00	275,135	6.79
6 土木費	1,212,743	6.24	1,305,541	6.61	1,225,687	6.56
7 都市整備費	376,075	4.71	467,701	6.81	494,682	2.11
8 環境清掃費	252,798	2.31	329,938	3.25	363,220	3.52
9 教育費	2,031,731	6.21	1,500,820	5.74	1,112,048	3.77
10 公債費	428	0.01	415	0.01	3,557	0.11
11 諸支出金	763	0.31	1,294	0.30	3,918	0.90
12 予備費	59,748	—	298,637	—	300,000	—
合計	13,038,879	3.57	11,783,936	4.08	11,906,537	4.10

表示単位未満を四捨五入しているため、合計と一致しない場合があります。

不用額、不用額率の推移(款別、過去3年間対比)

(%)



一般会計歳出における不用額のある主な事業とその理由

- 1 この表は、次の(1)から(3)のいずれかに該当する中事業を対象としています。
- (1)5,000万円以上の不用額(※)が生じた事業 (2)執行率が60%未満の事業 (3)予算に計上し、その後の補正予算で全額減額した事業
 ※予算現額のうち、当該年度内に支出を要しなかった金額で、将来にわたって支出を要しない金額
- 2 「理由区分」の番号は、次のとおりです。
- ① 節減によるもの ② 契約落差によるもの ③ 社会情勢の変動等により不用となったもの ④ 政策判断等その他の理由

(表中、予算現額、支出済額、不用額は表示単位未満を四捨五入しています。なお、執行率は四捨五入前の金額で算出しています。)

款 項 目	事 業	予算現額 (千円)	支出済額 (千円)	不用額 (千円)	執行率 (%)	理由 区分	具体的な理由	所 属
02 総務費 01 総務管理費 09 企画経営費	9AF1 社会保障・税番号制度の広報	674	377	298	55.87	④	令和2年度は、国がマイナポイント事業を実施するため、事業実施に合わせて制度の広報及びマイナンバーカードの取得推進を目的に区報特集号の発行を計画していました。国が実施した特別定額給付金事業によるマイナンバーカード申請件数の大幅な増加及び、新型コロナウイルス感染拡大に伴う全事務事業見直しにより、事業を縮小することとしました。区報特集号の発行見送りに伴い、発行に関する予算について未執行が発生したものです。	企画課
02 総務費 01 総務管理費 04 広報広聴費	9B61 区政に関する世論調査	0	0	0	0.00	④	平成30年度実施後、調査内容について「定住意向」など区政全般に関することを区民に継続的に確認していく事業と位置付けました。令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響による、一過性の要因を考慮し、本調査の実施を見送ったため、第8次補正で全額減としたものです。	広聴広報課
02 総務費 01 総務管理費 04 広報広聴費	9C15 写真コンクール	696	0	696	0.00	④	新型コロナウイルスの感染が拡大する中、写真撮影により外出を促すことになるため本事業を中止しました。さらに新型コロナウイルス感染症対策と今後の区政運営を見据えた全事務事業の見直しにより、執行額は0円となったものです。	広聴広報課
02 総務費 01 総務管理費 04 広報広聴費	9C1L 区政参画制度	9	4	5	45.72	①	本予算は、区政参画制度「わたしの提案」制度の実施のための経費を計上しています。令和2年度は、元年度に購入していた返送用封筒の購入数について提案受領数や封筒の在庫状況等を勘案し1,000枚から300枚に減らしたことによるものです。	広聴広報課

款 項 目	事 業	予算現額 (千円)	支出済額 (千円)	不用額 (千円)	執行率 (%)	理由 区分	具体的な理由	所 属
02 総務費 01 総務管理費 10 電子計算費	9AGA 情報システムの 運営	2,004,010	1,906,338	97,672	95.13	②	情報システム利用拠点の追加や変更に加え、ネットワーク導入・変更作業委託経費及び回線経費を毎年度予算計上しています。令和2年度は当初想定より当該拠点の追加や変更が少なかったため、不用額が生じたものです(2,225万円)。 区民情報系システム基盤に係る保守業務委託(単価契約)において、基盤更改後の安定稼働に係る突発的事象等(要件・仕様変更等)に係る対応経費を予算計上しました。令和2年度は突発的事象等の作業対応が発生しなかったこと、及び契約落差により不用額が生じたものです(2,207万円)。 内部情報系基盤及び共通基盤保守業務委託(単価契約)において、システム機能改善及び仮想サーバー追加作業支援等に係る対応経費を予算計上しました。令和2年度に実施すべき作業項目が想定より少なかったため、不用額が生じたものです(809万円)。 インシデント対応について、重大な障害発生時等の緊急事態に対応するために予算計上しました。令和2年度は緊急事態が発生しなかったため、不用額が生じたものです(1,425万円)。	情報 システム課
02 総務費 01 総務管理費 11 施設管理費	9AHR 耐震診断等判定	0	0	0	0.00	④	東調布第三小学校について、既存建物の一部を仮設校舎として活用する計画としており、耐震判定を行う可能性があったため予算計上しました。基本設計変更により耐震判定会を開催する必要がなくなったため、第8次補正で全額減としたものです。	施設整備課
02 総務費 01 総務管理費 11 施設管理費	9AHW 構造計算等適合 性判定	3,597	0	3,597	0.00	④	仮称大田区新蒲田一丁目複合施設新築工事について、令和2年度の設計変更時に建築基準法第6条の3による構造計算適合性判定が必要となる可能性があったため予算計上しましたが、判定を要する設計変更が生じなかったことにより不用額が生じたものです。	施設保全課
02 総務費 01 総務管理費 01 一般管理費	2EOL 保護司会等	1,478	415	1,063	28.05	③	主なものは、消耗品費等の約81万円です。 保護司の活動に資するために、提供する物資を購入するためのものです。令和2年度に予定されていた集会等の保護司活動が、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、全て中止となり、これに要する消耗品が不用になったことによるものです。	総務課
02 総務費 01 総務管理費 01 一般管理費	2EOR 社会を明るくす る運動経費	835	391	444	46.81	③	主なものは、事務・事業等委託費の約24万円です。 主に社会を明るくする運動PR号の作製を委託するものです。新型コロナウイルス感染拡大防止のため、区民のつどい・地区集会の中止等、同運動の活動を縮小したことに伴い、PR号の作製を見合わせたため、委託が不用になったことによるものです。	総務課

款 項 目	事 業	予算現額 (千円)	支出済額 (千円)	不用額 (千円)	執行率 (%)	理由 区分	具体的な理由	所 属
02 総務費 01 総務管理費 01 一般管理費	9A31 被災地支援対策 費	1,473	563	910	38.22	③	主なものは、時間外勤務手当の約64万円です。 東松島市への派遣職員2名の時間外勤務手当について、時間外勤務 の実績が年により増減があることによるものです。	総務課
02 総務費 01 総務管理費 01 一般管理費	9B4A 情報公開・情報 セキュリティ対 策事務	6,841	3,917	2,924	57.26	②	主なものは、事務・事業等委託費の約247万円で、情報セキュリティ 外部監査委託及び標的型攻撃対応訓練事業です。 入札に伴い契約落差が発生したものです。	総務課
02 総務費 01 総務管理費 03 庁舎管理費	9A81 本庁舎関係	1,379,357	1,296,311	83,046	93.98	③	主なものは、中央便所改修工事にかかる工事請負費6,569万円です。 令和2年度予算策定時は、令和2年度から3年度にかけて3期の工 事を予定していました。新型コロナウイルスの影響により部品供給 が遅れ、当初の工期では間に合わない状態となり、2年度の工事発 注時に3期から4期となったためです。減額補正の予定でしたが、 コロナ禍における感染症対策課の執務スペース確保の観点から、6 階産業振興課の大田区産業プラザへの一時移転と重なり、移転費用 を庁舎管理費から捻出することとなり、金額について減額補正の判 断ができなかったためです。	総務課
02 総務費 01 総務管理費 01 一般管理費	9A0L 職員人件費	6,714,678	6,298,637	416,041	93.80	④	主なものは、退職手当3億6,709万円です。 勧奨退職は、予算策定時に退職者数が未定のため、過去3年間の退 職者数の平均値等をもとに算出し予算計上しています。令和2年度 は、勧奨退職の希望者が予測数より少なかったため（見込み33人、 実績25人）、支給実績が減少したものです。	人事課
03 福祉費 01 社会福祉費 01 社会福祉総務 費	2E45 職員人件費	4,484,146	4,427,406	56,740	98.73	④	主なものは、給料2,456万円です。 給料については、育児休業等の無給休業を取得する職員が多数いた ため支給実績が減少し、それに連動して職員手当や共済費等も減少 したことから不用額が生じたものです。	人事課

款 項 目	事 業	予算現額 (千円)	支出済額 (千円)	不用額 (千円)	執行率 (%)	理由 区分	具体的な理由	所 属
03 福祉費 04 児童福祉費 01 児童福祉総務費	1B0L 職員人件費	9,584,296	9,408,287	176,009	98.16	④	主なものは、給料2,541万円、時間外勤務手当1億2,819万円です。給料は、育児休業等の無給休業を取得する職員が多数いたため支給実績が減少したものです。時間外勤務手当は、保育園職員の時間外勤務が減少したことによるものです。保育園では、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、園児の登園率が下がったことや、園行事が中止されたことにより、時間外勤務が減少し、時間外勤務手当の支給実績が見込みより少なくなったためです。	人事課
02 総務費 01 総務管理費 12 防災対策費	7E25 総合防災訓練	3,127	1,545	1,582	49.40	④	令和2年度は大田区総合防災訓練の震災編と風水害編の2回を実施する予定でした。しかし、新型コロナウイルス感染症の感染拡大により震災編は地域との検討の結果、2年度の実施を見送り、3年度に延期することとなりました。風水害編については参加者を限定し規模を縮小して実施しました。それに伴い、資料作成費用等が不用になったためです。	防災危機管理課
02 総務費 01 総務管理費 12 防災対策費	7E31 防災会議	799	340	459	42.57	④	主なものは、報酬45万円です。2回開催予定のところ、新型コロナウイルスの影響により1回に留まったことで委員報酬が不用になったためです。	防災危機管理課
02 総務費 01 総務管理費 12 防災対策費	7E3R 協力協定	45	12	33	27.62	④	協定締結式に係る一般需用費と役務費を計上していました。新型コロナウイルス感染症の影響により、締結式の開催が少なくなり、物品の購入や郵送でのやり取りが不用になったためです。	防災危機管理課
02 総務費 01 総務管理費 12 防災対策費	7E4L 井戸水の運用	101	50	51	49.66	④	井戸水水質検査の結果通知に同封する井戸水供給協力ステッカー作成費用を、予算計上していました。新型コロナウイルス感染症の影響により、水質検査を中止したことに伴い、供給協力ステッカーの作成が不用になったためです。	防災危機管理課
02 総務費 01 総務管理費 12 防災対策費	7E5A 生活安全関係事務	160,910	104,116	56,794	64.70	④	防犯カメラを設置する団体に対して、希望調査を行った上で、予算計上していました。新型コロナウイルス感染症の影響により、申請を見送る団体が相次ぎました。それに伴い、防犯カメラ整備補助金が不用になったためです。	防災危機管理課

款 項 目	事 業	予算現額 (千円)	支出済額 (千円)	不用額 (千円)	執行率 (%)	理由 区分	具体的な理由	所 属
02 総務費 01 総務管理費 12 防災対策費	7E2W 学校避難所の運 営・地域防災の 推進	67,141	36,584	30,556	54.49	③	新型コロナウイルス感染予防対策及び緊急事態宣言等の影響により、学校防災活動拠点事業に係る会議や訓練が各校で中止となったため、人件費等が減となり執行率が低くなったものです。	地域力 推進課
02 総務費 02 地域振興費 02 区民施設費	9AN5 休養村とうぶ管 理運営費	441,975	388,938	53,036	88.00	④	主なものは、管理代行費の4,436万5,491円です。新型コロナウイルスに伴う休館や移動教室の中止、宿泊定員数の制限により、光熱水費3,394万6,900円やリース料415万7,112円などが、不用額となったことによるものです。	地域力 推進課
02 総務費 02 地域振興費 04 区民協働費	7BAA 団体支援とネッ トワークの強化	34,412	19,761	14,651	57.42	③	主なものは、地域力応援基金助成事業及び新型コロナウイルス感染症対策区民協働事業における負担金、補助金及び交付金です。地域力応援基金助成事業における各助成では、当初の交付決定額の総額が1,172万6,000円でした。新型コロナウイルスの影響で事業が縮小したことに伴い、事業報告による交付確定額の総額が682万9,723円となり、489万6,277円の執行残額が生じたためです。新型コロナウイルス禍の中、区民活動及び区民活動を通じた区民生活の支援を目的として第6次補正で1,500万円を予算計上した新型コロナウイルス感染対策区民協働事業において、想定した200団体に対し、交付決定団体が94団体（交付確定額総額579万5,469円）であったため、差額920万4,531円の執行残額が生じたことによるものです。	地域力 推進課
02 総務費 02 地域振興費 05 特別出張所費	7A01 特別出張所管理 運営費	541,480	462,565	78,915	85.43	③	新型コロナウイルスに伴う施設の休館等により、特別出張所管理運営費全体で光熱水費の不用額が2,049万1,899円発生しました。また、予算策定時に久が原特別出張所に久が原地域集会所外壁等補修工事として工事請負費3,373万5,900円を計上していました。集会所に隣接する土地について民間事業者により共同住宅建設に向けた開発計画が持ち上がり、当該地区一帯の在り方について区と協議が行われた結果、久が原地域集会所の扱いについては事業者が整備を行うこととなったため、当該予算が不用額となったものです。	地域力 推進課
02 総務費 02 地域振興費 08 複合施設建設 費	7B9W 大森西地区公共 施設の整備	61,133	23,704	37,429	38.77	④	新型コロナウイルス感染症の影響により、基本設計に対する地域との調整が整わず、基本設計の納期延伸を行ったことによるものです。	大森西 特別出張所

款 項 目	事 業	予算現額 (千円)	支出済額 (千円)	不用額 (千円)	執行率 (%)	理由 区分	具体的な理由	所 属
02 総務費 03 観光国際費 03 文化国際費	5C0L 姉妹・友好都市 等交流事業	1,058	79	979	7.49	③	日中青少年代表団の派遣受入については、第6次補正により減額を行いました。一部予算を残したものの、事業実施が叶わず、食糧費、一般需用費の合計543,000円の不用額が生じたものです。 セーラム市派遣については、第6次補正で大幅な減額を行い、一部予算を残し代替案も含めて検討し、コストを抑えた交流を実施したことにより、食糧費、一般需用費の合計352,866円の不用額が生じたものです。	国際都市・ 多文化共生 推進課
02 総務費 03 観光国際費 03 文化国際費	5C15 (一財) 国際都 市おた協会の 運営	162,388	76,189	17,899	46.92	③	減額補正後も、開催の可能性を探っていた講座やイベントが中止となり、事業にかかる経費が減少したほか、時間外手当等の職員人件費をはじめとする協会運営費の支出も少なくなり、計上していた補助金に1,079万9,630円の不用額が生じました。 (仮称) 大田区国際交流施設の整備は、見積りでは基本設計及び実施設計の両方を見込んでいました。庁内調整を重ねた結果、実施設計のみの契約となったため、688万4,000円の不用額が生じたものです。	国際都市・ 多文化共生 推進課
02 総務費 03 観光国際費 03 文化国際費	7C5F 国際交流事業	643	64	579	9.94	③	当事業は姉妹・友好都市以外からの受入を行うためのものです。第6次補正で一部の予算を残し減額しましたが、その後も受入がありませんでした。新型コロナウイルス感染拡大の状況からグリーンティングカードや親書の交換などを実施しましたが、食糧費、一般需用費、役務費について、不用額が生じたものです。	国際都市・ 多文化共生 推進課
02 総務費 03 観光国際費 03 文化国際費	7C5W 国際都市・多文 化共生推進課事 務費	502	200	302	39.86	③	新型コロナウイルス感染症の影響によりイベントや打合せ等が中止となり、出張回数が大幅に減少したため、主に旅費244,462円の不用額が生じたものです。	国際都市・ 多文化共生 推進課
02 総務費 03 観光国際費 03 文化国際費	7D0L (公財) 大田区 文化振興協会の 運営	222,093	169,589	52,504	76.36	③	新型コロナウイルス感染症拡大による計画事業への影響を見込み、一部は減額補正を行いました。補正時点ではスケジュールや予定事業実施者との調整、代替事業の検討もしていました。想定以上の事業中止や変更をせざるを得ず、事業費補助の3,719万8,399円が不用となったものです。また、事業の中止に伴い、職員の時間外手当の支出が減少したこと等により運営費補助の1,530万5,150円が不用となったものです。	文化振興課
02 総務費 03 観光国際費 03 文化国際費	7D2A 文化施設管理運 営費	1,367,709	1,256,460	111,249	91.87	③	主なものは、維持管理費の7,006万9,048円です。新型コロナウイルス感染症拡大の影響による休館対応等を見込み、減額補正しました。想定以上に各施設での光熱水費等執行額が大きく減少したため不用となったものです。	文化振興課

款 項 目	事 業	予算現額 (千円)	支出済額 (千円)	不用額 (千円)	執行率 (%)	理由 区分	具体的な理由	所 属
02 総務費 03 観光国際費 03 文化国際費	7D45 地域間交流事業	160	57	103	35.78	③	新型コロナウイルス感染症拡大の影響により事業が中止となったため、執行の可能性があった一部経費（2月に予定していた美郷町のお祭り視察等）を残して減額補正しました。新型コロナウイルス感染症拡大の状況が改善には至らず、年度内に事業の実施ができなかったため、不用となったものです。	文化振興課
02 総務費 03 観光国際費 03 文化国際費	7D71 絵画等保管拠点 の維持管理	557	218	339	39.14	④	区民寄贈絵画の保管拠点について、複数の候補場所を検討しましたが最終的な契約には至らなかったため、一部絵画の緊急移設用経費のみを残して減額補正しました。区民寄贈絵画の所管である総務課と調整しながら緊急移設先を区施設（山王会館）で対応できたことから、経費を節減でき、不用額が生じたものです。	文化振興課
02 総務費 03 観光国際費 04 スポーツ振興 費	2D9A スポーツ教室	6,221	17	6,204	0.28	③	本事業は他の複数の事業と合わせて大田区スポーツ事業委託契約として一括して委託契約を行い4期に分けて支払っているものです。令和2年度は、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から2期分支払後に中止が決定した事業分の3・4期支払い分について、契約変更の上、8次補正で減額を行いました。支払い済みの1・2期分については、減額すべき精算額が不確定であったため不用額となったものです。	スポーツ 推進課
02 総務費 03 観光国際費 04 スポーツ振興 費	2D9F スポーツ奨励	2,812	758	2,054	26.96	③	指導者出張事業は、年度当初、出張先を民間企業6社、10回と想定し、調整を行っていました。新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、企業から受入困難の声が上がり、出張事業実施予定先が2社まで減り、6次補正にて可能な限り予算を減額しました。その後も新型コロナウイルスが長期化し、実際に事業が実施されたのは、1社2回にとどまったことから、執行率が低くなったものです。スポーツ奨励事業は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、対象となる各種スポーツ大会の開催が減少しました。この状況を踏まえ、6次補正にて予算を減額しました。その後も新型コロナウイルスによる影響が長期化し、想定よりも申請対象となる大会の中止が多く生じたことから、申請が例年の約7割減となり、不用額となったものです。	スポーツ 推進課

款 項 目	事 業	予算現額 (千円)	支出済額 (千円)	不用額 (千円)	執行率 (%)	理由 区分	具体的な理由	所 属
02 総務費 03 観光国際費 04 スポーツ振興 費	2D9L 指導者養成	305	0	305	0.00	③	本事業は他の複数の事業と合わせて大田区スポーツ事業委託契約として一括して委託契約を行い4期に分けて支払っているものです。令和2年度は、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から2期分支払後に中止が決定した事業分の3・4期支払い分について、契約変更の上、8次補正で減額を行いました。支払い済みの1・2期分については、減額すべき精算額が不確定であったため不用額となったものです。	スポーツ 推進課
02 総務費 03 観光国際費 04 スポーツ振興 費	2D9R 区民スポーツ大会	13,384	5,792	7,592	43.27	③	本事業は他の複数の事業と合わせて大田区スポーツ事業委託契約として一括して委託契約を行い4期に分けて支払っているものです。令和2年度は、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から2期分支払後に中止が決定した事業分の3・4期支払い分について、契約変更の上、8次補正で減額を行いました。支払い済みの1・2期分については、減額すべき精算額が不確定であったため不用額となったものです。	スポーツ 推進課
02 総務費 03 観光国際費 04 スポーツ振興 費	2D9W 都民体育大会等 代表派遣	3,377	0	3,377	0.00	③	本事業は他の複数の事業と合わせて大田区スポーツ事業委託契約として一括して委託契約を行い4期に分けて支払っているものです。令和2年度は、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から2期分支払後に中止が決定した事業分の3・4期支払い分について、契約変更の上、8次補正で減額を行いました。支払い済みの1・2期分については、減額すべき精算額が不確定であったため不用額となったものです。	スポーツ 推進課
02 総務費 03 観光国際費 04 スポーツ振興 費	2DEN 大田区総合体育 館維持管理	2,498	57	2,441	2.29	④	当事業は不測の事態に備え、毎年十分な予算を確保し、適切に対応しています。令和2年度は緊急を要する修繕工事が発生しなかったため、多くの不用額が生じたものです。	スポーツ 推進課
02 総務費 03 観光国際費 04 スポーツ振興 費	2DER スポーツ施設管 理代行等	701,118	630,265	70,853	89.89	③	主な理由として、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、大森スポーツセンターと大田スタジアム、萩中公園水泳場、平和島公園水泳場において施設を休館、使用停止したことに伴い、不要・縮小となった指定管理料の維持管理経費について減額の契約変更を行いました。指定管理料の精算は、年度末に実施することが各協定で定めていることから、年度途中での減額補正を行えず、その契約変更の減額分等が不用額となったものです。	スポーツ 推進課

款 項 目	事 業	予算現額 (千円)	支出済額 (千円)	不用額 (千円)	執行率 (%)	理由 区分	具体的な理由	所 属
02 総務費 04 区民費 02 戸籍住民費	9APL 住民基本台帳、 印鑑証明等事務 経費	1,153,444	938,493	214,951	81.36	③	主なものは、個人番号カードの作成等を委任している地方公共団体情報システム機構（以下、「J-LIS」）に支払う交付金（予算額：5億2,016万2,000円 決算額：3億1,917万2,000円）です。交付金の額は、J-LISが全国の地方自治体から委任を受けた業務の運営に要した経費を各地方自治体の人口で按分することで決定され、年2回（5月・翌年4月）請求されます。令和2年度は、1回目の支払いで当初予算を超過したため、2回目の支払いは補正予算で対応する必要がありました。2回目の請求は翌年4月に行われるため、最終補正の時点では請求額が確定しておらず、国から示されていた請求上限見込み額に合わせて補正を行いました。最終的に、2回目の請求が交付金請求上限見込み額を大幅に下回ったため、不用額が生じたものです。	戸籍住民課
02 総務費 04 区民費 02 戸籍住民費	9AQL 戸籍住民課事務 費	12,074	4,483	7,590	37.13	④	主なものは、職員の産休・育休・病休代替等に伴う会計年度任用職員報酬です。 4名12か月分及び4名10か月分、計88か月分の報酬を予算策定時に計上しましたが、実際には38か月分の報酬であったため、不用額が生じたものです。	戸籍住民課
03 福祉費 01 社会福祉費 01 社会福祉総務費	2E7F 国民健康保険事 業特別会計への 繰出金	6,405,552	5,709,674	695,878	89.14	③	保険基盤安定制度に対する負担額、職員給与費等負担額、出産育児一時金負担額、特定健康診査等負担額及び財源不足に対する負担額があります。 システム改修経費の見直し、契約落差、被保険者数の減少等により、繰出金の予算現額64億555万円に比し、57億967万円の支出となったため、6億9,587万円余の不用額が生じたものです。	国保年金課
05 産業経済費 01 産業経済費 02 産業振興費	6A1F 産業政策の策定	134	50	84	37.31	③	主なものは旅費で、令和3年2月頃岡谷市で開催が予定されていた中小企業都市連絡協議会第2回連絡会議が中止となり、84,000円の不用額が生じたものです。	産業振興課
05 産業経済費 01 産業経済費 02 産業振興費	6A1W 工業集積の維 持・発展に向け た支援	297,395	233,293	64,102	78.45	③	主なものは区内工場立地・操業環境整備助成事業のものづくり工場立地助成で、約6,330万円の不用額が生じています。 新型コロナウイルスが企業へ与える影響及び経済の先行きに不透明感が出ていたことから、改修工事や移転等の計画を延期もしくは中止とする企業が多かったことなどが要因として挙げられ、申請件数が想定より少なく不用額が生じたものです。	産業振興課

款 項 目	事 業	予算現額 (千円)	支出済額 (千円)	不用額 (千円)	執行率 (%)	理由 区分	具体的な理由	所 属
05 産業経済費 01 産業経済費 02 産業振興費	6A25 産業情報の収 集・提供	27,033	13,156	13,877	48.67	③	主なものは、産業基礎調査の委託料で約1,269万円です。 令和元年度から2か年の計画で行っていた大田区産業振興構想の策 定は、新型コロナウイルスの感染が拡大して区内産業及び経済活動 の先行きを見通すことが困難となった上、大田区新基本計画の策定 も延期となったことから、当面見送ることとしました。このため、 策定支援に関する委託契約の予算として2,420万円を計上していま したが、契約変更を行い約159万円の執行に留まったものです。 区内事業者への迅速かつ適切な支援に繋げる目的での緊急対応とし て新型コロナウイルス感染症に係る区内産業影響調査を行いました 。契約金額が約696万円であったため、結果として不用額が生じた ものです。	産業振興課
05 産業経済費 01 産業経済費 02 産業振興費	6A2F (公財)大田区 産業振興協会の 運営	720,119	603,226	116,893	83.77	④	事業費補助で約8,061万円、運営費補助で約3,628万円の不用額が生 じています。 事業費補助のうち、約5,500万円が展示会等に係る不用額で、商い・ 観光展や工業フェア等の自主企画展示会や、国内・海外見本市出展 支援事業において不用額が生じています。新型コロナウイルス感染 拡大防止対策及び緊急事態宣言の影響により、協会主催の展示会を オンライン開催に変更又は中止、更に出展予定の外部展示会が中止 となったためです。 商い・サービス産業取引相談事業や次世代産業創造・産業クラス ター形成事業などにおいて、各相談事業のコーディネーター経費に 約1,700万円の不用額が生じています。新型コロナウイルス感染症の 影響で企業訪問等を自粛したこと等によるものです。その他に東京 2020オリンピック・パラリンピック競技大会開催延期により、多言 語パンフレットの作成を令和3年度に見送ったため、約450万円の不 用額が生じています。 運営費補助については、一般職員の早期退職があったことや、緊急 事態宣言を踏まえた区の方針に基づき産業プラザの利用が制限され たことから、給与や光熱水費等において不用額が生じたことが要因 です。	産業振興課
05 産業経済費 01 産業経済費 02 産業振興費	6B0W にぎわい・つな がりの創出	349,347	249,170	100,177	71.32	③	約7,300万円が商店街チャレンジ戦略支援事業によるものです。 主なものは、新型コロナウイルス感染症の影響により事業中止が71 件あったこと、規模を縮小して事業を実施したこと、商店街の自助 努力による経費削減があったことから、不用額が発生したもので す。	産業振興課

款 項 目	事 業	予算現額 (千円)	支出済額 (千円)	不用額 (千円)	執行率 (%)	理由 区分	具体的な理由	所 属
05 産業経済費 01 産業経済費 02 産業振興費	6B1F サービス業等支 援	646	116	531	17.88	③	主なものは、本庁舎1階で実施している建築リフォーム相談について、新型コロナウイルス感染の状況に応じその開催を中止としたことによるものです。このため年間22回の開設予定であったところ、実際は7回の開設に留まり、相談員への謝礼の支出が減少したため、報償費で約28万円の不用額が生じたものです。 建築あっせん事業広報活動助成においても、新型コロナウイルス感染拡大の影響により、建築あっせん事業連絡協議会及び傘下に属する組合による広報活動が行われなかったことから、補助及び交付金で25万円の不用額が生じたものです。	産業振興課
05 産業経済費 01 産業経済費 03 産業施設費	6A45 工業集積の維 持・発展に向け た支援	1,243,780	1,069,818	173,962	86.01	②	主なものは、工事請負費、使用料及び委託料です。 工事請負費は南六郷創業支援施設内装工事について契約落差約7,000万円が生じたものです。 使用料はインダストリアルパーク羽田の光熱水費4,700万円です。当初、施設の設計施工事業者の積算を元に予算計上しましたが、操業状況により使用料が大幅に上がる可能性があったこと及び支払方法がオーナーへの立替払いであることから減額補正しませんでした。 委託料は旧羽田旭小学校の土壌調査約2,900万円です。地歴調査及び地下水調査により当初の見込みより土壌調査の範囲が大幅に限定され調査規模が縮小されたためです。	産業振興課
05 産業経済費 01 産業経済費 03 産業施設費	6A4A 産業プラザ維持 管理費	896,052	801,572	94,480	89.46	③	主なものは、光熱水費の約6,732万円です。 新型コロナウイルス感染症の影響により産業プラザの貸施設が一時利用休止となったほか、施設再開後も国・都・区の方針により利用人数等に制限を設けたことから、催事及び来館者が大幅に減少したことによるものです。施設の利用制限は年度後半も含めて複数回行うこととなり、かつ想定以上に長期間で先の見通しが立たない状況であったことから、補正予算に計上できませんでした。その他、特定天井改修、コージェネレーションシステム更新、エレベーター更新の大規模工事について、当初合わせて約2億7,254万円を見込んでいましたが、契約落差により約2,060万円の不用額が生じたものです。	産業振興課
03 福祉費 01 社会福祉費 01 社会福祉総務 費	2B0L 福祉のまちづく り事業	5,145	2,752	2,393	53.49	④	主なものは報償費(220万8,110円)です。 おおたユニバーサルデザインのまちづくりパートナーと実施するユニバーサルデザイン合同点検では5箇所程を想定していましたが、新型コロナウイルス感染症の影響により、実績は2箇所となりました。区内小中学校を対象に実施する総合的な学習における障がい理解学習の支援では30校を見込んでいましたが、実績は2校となったため、不用額が生じたものです。	福祉管理課

款 項 目	事 業	予算現額 (千円)	支出済額 (千円)	不用額 (千円)	執行率 (%)	理由 区分	具体的な理由	所 属
03 福祉費 01 社会福祉費 01 社会福祉総務費	2E4W 行旅病人・死亡 人取扱	7,347	3,250	4,097	44.23	②	警察及び病院等から引継依頼を受け、行旅死亡人等（身元不詳または引取者無き死亡人）の火葬及び埋葬を実施しています。予算策定時の委託料は673万1,800円でした。実績は入札における単価が下がり317万5,347円になったため不用額が生じたものです。	福祉管理課
03 福祉費 01 社会福祉費 01 社会福祉総務費	2E5A 地域福祉計画推 進会議経費	1,446	474	971	32.81	④	主なものは、委託料（599,000円）及び報償費（350,000円）です。当初は、地域福祉計画の普及及び推進を目的とした区民向けのシンポジウムや講演会といった事業を実施予定でした。新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から事業を中止としたため、不用額が生じたものです。	福祉管理課
03 福祉費 01 社会福祉費 01 社会福祉総務費	2E5G 特別永住者等特 別給付金事業	721	370	351	51.38	④	日本国籍を有していなかったため国民年金に加入することができなかった高齢者又は障害基礎年金を受けられなかった重度心身障がい者の方に支給する給付金です。重度心身障がい者の新規該当者を1人増と見込みました。申請がなかったため不用額が生じたものです。	福祉管理課
03 福祉費 01 社会福祉費 01 社会福祉総務費	2E95 福祉管理課事務 費	6,537	2,595	3,941	39.70	④	主なものは、報酬（208万3,400円）、共済費（138万7,000円）、使用料及び賃借料（143,274円）です。報酬及び共済費は、当初予算では育休代替等の会計年度任用職員を4名雇用で延べ48か月分予算計上しました。実績は4名雇用で延べ16か月に留まったため、不用額が生じたものです。使用料及び賃借料は、戦没者特別弔慰金受付事務用に複写機の借用予算を計上しました。新型コロナウイルス感染症拡大防止の対策として受付事務を郵送対応可能としたことにより、来庁者が大幅に減少するとの見込みから複写機を借用する必要がなくなったため、不用額が生じたものです。	福祉管理課
03 福祉費 01 社会福祉費 02 災害応急費	4D0L 被災世帯等に対 する応急対策	454,341	190,304	264,037	41.89	③	主なものは、被災者生活再建支援事業の扶助費2億3,009万2,445円です。り災証明発行件数から対象件数を300件と見込んで令和元年度予算から3億7,200万円を繰り越しました。実績件数146件、支出額1億4,190万7,555円にとどまったため、不用額が生じました。理由としては、全壊や大規模半壊で国制度の対象となった世帯や、被災住宅を所有しているのみで生活の本拠がない世帯、住居が自己所有でない（会社名義）世帯など、交付要件を満たしていないケースや、交付上限額に満たない申請があったためです。	福祉管理課

款 項 目	事 業	予算現額 (千円)	支出済額 (千円)	不用額 (千円)	執行率 (%)	理由 区分	具体的な理由	所 属
03 福祉費 02 障害福祉費 02 障害福祉費	2CA1 身体障害者奨学 金貸付	749	1	748	0.10	④	専修学校に就学するための費用を支払うことが困難な身体障害者に対し貸付けをする奨学金です。新規貸付1人分の月額奨学金及び入学準備金を計上しました。他の制度が充実してきていることから当事業への需要が減少しており、新規貸付者がいなかったため、不用額が生じたものです。 支出額は滞納者に対する納付書及び督促状発送の郵便料です。 なお、当事業の募集については、令和2年度をもって終了となりました。	福祉管理課
03 福祉費 03 高齢福祉費 03 高齢福祉施設 費	4DPA シルバーピア管 理費	441,826	377,218	64,608	85.38	②	主なものは、工事請負費5,561万4,763円及び委託料798万2,428円です。 工事請負費は、シルバーピア中央外壁改修工事において、南側外壁及び中廊下等床面防水の工法変更を行ったことと契約落差によるものです。 委託料は、主にシルバーピア大森本町の管理業務委託について、退去者が出なかったことにより居室の原状回復工事が行われなかったこと、緊急対応等による小破修繕工事が予定より少なかったことによるものです。	高齢福祉課
03 福祉費 03 高齢福祉費 01 高齢福祉総務 費	3B1G 都市型軽費老人 ホームの整備	3	0	3	0.00	③	都市型経費老人ホームの整備を行う事業者に対して、区が補助金と開設準備金を支出するものです。第7期大田区介護保険事業計画に基づき、令和2年度においては4回の公募（第4回目は臨時的追加公募措置）を実施しました。事業者からの応募が得られなかったため、執行がないことを見込み第8次補正で減額しました。結果として執行がなく、不用額が生じたものです。	介護保険課
03 福祉費 03 高齢福祉費 01 高齢福祉総務 費	3B1Y 区立特別養護老 人ホーム民営化 等検討	92	30	62	32.61	③	当初、報償費を（学識経験者・実務経験者@15,000×2人＋施設関係者・福祉関係者@8,000×2人）×2回=92,000円で予算計上していました。11月に開催した民営化検討委員会は、施設関係者・福祉関係者の委員が地域包括支援センター・社会福祉協議会職員（区の派遣職員）だったため、学識経験者・実務経験者の報償費30,000円しか発生しませんでした。3月の開催は新型コロナウイルス感染症の影響により外部委員の参加を必要としない議題の会議としたため、報償費が発生せず、不用額が生じたものです。	介護保険課

款 項 目	事 業	予算現額 (千円)	支出済額 (千円)	不用額 (千円)	執行率 (%)	理由 区分	具体的な理由	所 属
03 福祉費 03 高齢福祉費 01 高齢福祉総務費	3B25 介護事業者支援 事務費	258,154	151,053	107,102	58.51	③	主なものは、新型コロナウイルス感染症に係る介護サービス事業所・施設に対するサービス継続緊急支援金の補助金（1億336万7,654円）です。介護サービス事業所は1事業所30万円、入所施設は1施設50万円を上限とし、761事業所、23施設への交付を見込み、第5次補正予算において2億3,980万円を増額補正しました。申請期間の延長や未申請事業所への申請勧奨を行いました。都の補助事業で充足されたことにより、補助金を全額返納する事業所や、上限金額に満たない事業所があったため、申請実績は、425事業所、22施設（うち4事業所が全額返納、5事業所が一部返納）にとどまり、不用額が生じたものです。	介護保険課
03 福祉費 03 高齢福祉費 02 高齢福祉費	3B85 介護保険高額介 護サービス費等 貸付	93	0	93	0.00	③	大田区介護保険高額介護サービス費等資金貸付条例に基づき、介護保険の自己負担額が高額になり生活に支障がある場合に、本人に償還されるまで一時的に貸付を行う制度です。償還払いを想定した最低限の（（施設自己負担額）136,748円－（高額上限額）44,400円）×1件分で予算計上しました。申請に至るケースがなかったため、不用額となったものです。	介護保険課
03 福祉費 03 高齢福祉費 03 高齢福祉施設費	3BBW 特別養護老人 ホーム等保健医 療協力委託	22,039	12,613	9,426	57.23	③	区内特別養護老人ホーム15施設への摂食嚥下指導360回・事務手数料192回・講演会16回を見込んでいました。新型コロナウイルス感染症の影響で、実績は嚥下指導193回・事務手数料106回・講演会8回となったため、事務・業務等委託費の執行率が低くなったものです。同様の理由で、特別養護老人ホーム医療協力運営会議参加人数も20人から14人に抑えたことにより、報償費の執行率も低くなり、本事業の執行率が60%未満になったものです。	介護保険課
03 福祉費 02 障害福祉費 01 障害福祉総務費	2C0W 福祉サービス第 三者評価	450	0	450	0.00	④	障害者福祉サービス評価及び障害児通所支援福祉サービス評価の負担金、補助及び交付金（45万円）です。同評価について、事業所連絡会及び事業所訪問時に制度案内・受審勧奨を実施し、大田区ホームページでも周知を行いました。令和2年度の実績は無かったため全額不用額となったものです。	障害福祉課

款 項 目	事 業	予算現額 (千円)	支出済額 (千円)	不用額 (千円)	執行率 (%)	理由 区分	具体的な理由	所 属
03 福祉費 02 障害福祉費 02 障害福祉費	2C5L 障害者自立支援 給付費	11,397,038	11,165,299	231,739	97.97	④	<p>主なものは、介護給付費・訓練等給付費及び自立支援医療費の扶助費（約1億9,168万円）です。</p> <p>介護給付費・訓練等給付費では、令和2年度11月支払実績までを勘案したところ、居宅介護や生活介護、共同生活援助（グループホーム）、就労移行支援等の執行額が当初予算額を上回る見込みとなったため、増額補正を行いました。実績は、居宅介護、生活介護、就労継続支援B型等の執行額が増額補正時の見込みを下回ったため、約1億2,011万円の不用額が生じたものです。</p> <p>自立支援医療費の当初予算については、平成30年度の実績を踏まえ利用者数660人分を見込み、計上しました。実績は、利用者数714人で当初の見込みを上回りました。1人当たりの公費負担額が当初の想定を下回ったため、約7,158万円の不用額が生じたものです。</p>	障害福祉課
03 福祉費 02 障害福祉費 02 障害福祉費	2C5W 障害福祉サー ビス等に係る支援 事業	470,738	414,476	56,262	88.05	③	<p>主なものは、大田区新型コロナウイルス感染症に係る障害福祉サービス事業所等に対するサービス継続緊急支援金の補助金（約3,187万円）とグループホーム都加算の扶助費（約743万円）です。</p> <p>大田区新型コロナウイルス感染症に係る障害福祉サービス事業所等に対するサービス継続緊急支援金の補助金は、対象となる全施設（316事業所、2施設）からの申請を見込み、第5次補正予算で増額補正しました。申請期間の延長や未申請事業所への申請勧奨を行いました。都の補助事業で充足されたことにより、申請実績は7割弱の件数にとどまり、約3,187万円の不用額が生じたものです。</p> <p>グループホーム都加算の扶助費の当初予算については、平成31年3月から令和元年6月までの実績を踏まえ利用者数延5,240人を見込み、計上しました。実績は、利用者数延4,955人で当初の見込みを下回ったため、約743万円の不用額が生じたものです。</p>	障害福祉課

款 項 目	事 業	予算現額 (千円)	支出済額 (千円)	不用額 (千円)	執行率 (%)	理由 区分	具体的な理由	所 属
03 福祉費 02 障害福祉費 02 障害福祉費	2C6A 地域生活支援事業	1,025,080	930,428	94,652	90.77	④	主なものは、移動支援の扶助費約4,215万円、地域活動支援センターの負担金、補助及び交付金の約4,148万円です。 移動支援の扶助費は、当初延163,687時間、約6億2,293万円予算計上しました。新型コロナウイルス感染症の影響により外出の機会が減少したため、第8次補正において6,000万円の減額補正をしました。実績が延137,870時間、約5億1,826万円にとどまり、不用額が生じたものです。 地域活動支援センターの補助金は、当初予算では令和元年度実績から、33事業所に対する補助金約1億9,859万円計上しました。当初見込んだ33事業所のうち、1事業所が他事業へ移行したこと及び利用者の通所実績が当初見込みより少なかったことにより、約4,148万円の不用額が生じたものです。	障害福祉課
03 福祉費 02 障害福祉費 02 障害福祉費	2C85 心身障害者火災安全システム事業	87	0	87	0.00	③	新規設置を1件と見込み、火災安全システム一式購入費、新規設置工事費及び設置後の保守点検費（委託料）を予算計上しましたが、申請がなかったため全額が不用額となったものです。	障害福祉課
03 福祉費 02 障害福祉費 02 障害福祉費	2C8F 重度身体障害者ガイドヘルパー事業	1,969	809	1,160	41.07	④	主なものは、報償費113万3,500円です。平成28年度から令和元年度の実績に基づき年間1,931時間分を見込んでいました。新型コロナウイルス感染症の影響で外出の機会が減少したことにより、実績が年間775時間と減少したため不用額が生じたものです。	障害福祉課
03 福祉費 03 高齢福祉費 02 高齢福祉費	3B75 在宅高齢者等訪問相談事業	3,465	1,941	1,524	56.02	③	主なものは、事務・業務等委託費（152万586円）です。当初、対象者からの相談・申請件数を395件と見込んでいました。新型コロナウイルス感染症の影響により、実績が192件と減少したため、不用額が生じたものです。	大森 地域福祉課
03 福祉費 01 社会福祉費 01 社会福祉総務費	2E5D 生活困窮者自立支援事業	749,081	543,447	205,634	72.55	③	主なものは住居確保給付金の扶助費1億9,792万7,398円です。新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、令和2年4月20日から住居確保給付金制度が改正され、従来の離職・廃業した方に加え、休業等により収入が減少した方も対象となりました。4月30日からはハローワークでの求職活動要件も緩和となり受給者数及び受給期間が大幅に増加すると見込み、第2次補正及び第5次補正で増額補正しました。申請件数及び受給期間について想定数を下回ったことから、一部が不用額となったものです。	蒲田 生活福祉課

款 項 目	事 業	予算現額 (千円)	支出済額 (千円)	不用額 (千円)	執行率 (%)	理由 区分	具体的な理由	所 属
03 福祉費 04 児童福祉費 04 家庭福祉費	1A35 ひとり親家庭に 対する援助	2,034	376	1,658	18.49	③	主なものは委託料(165万7,825円)です。 技能習得等による通学、就労継続、就労活動等、長期にわたるホームヘルパーの利用等を見込み、728時間で予算計上しました。令和元年度から利用世帯が1世帯減少、また新型コロナウイルス感染症拡大により、リモートワークなどの勤務形態などの変化等によって、利用実績が138時間にとどまったことにより、不用額となったものです。	蒲田 生活福祉課
03 福祉費 04 児童福祉費 04 家庭福祉費	1A3A 母子家庭及び父 子家庭自立支援 給付金事業	48,169	23,468	24,701	48.72	④	主なものは扶助費(2,440万139円)です。 令和元年度実績により、修了一時金を20名で計上しましたが、実績9名にとどまりました。新規者も延べ21名で見込みましたが、延べ3名にとどまったことにより、不用額となったものです。	蒲田 生活福祉課
03 福祉費 04 児童福祉費 04 家庭福祉費	1A3F 母子・父子自立 支援員経費	247	91	156	37.03	③	主なものは旅費(84,536円)、扶助費(70,000円)です。 旅費については、新型コロナウイルス感染症の影響により、母子父子支援員担当者の定例会や都や民間団体等主催の研修、講演会等が概ね中止となったことが要因です。扶助費については、緊急一時保護先として契約を交わしていた施設が廃業となり、令和2年度も予算計上したものの、代替の宿泊施設の確保調整に時間を要し利用施設を確保できなかったことにより、不用額となったものです。	蒲田 生活福祉課
03 福祉費 05 生活保護費 01 生活保護総務 費	2ECL 生活保護世帯法 外援護事務費	273	111	162	40.51	②	主なものは報酬(138,176円)です。 当初、月額102,600円×2か月分で計上していましたが、実績は月額8,142円×勤務日数での支出となったため、不用額となったものです。	蒲田 生活福祉課
03 福祉費 05 生活保護費 02 扶助費	2EEW 生活保護法に基 づく援護	33,842,182	32,925,743	916,439	97.29	③	主なものは、生活保護費のうち、医療扶助費約9億円です。 当初、約342億7,000万円を予算計上し、年度中の執行状況を考慮し第8次補正で約4億3,000万円を減額補正しました。執行率は97.29%となり、約9億1,600万円の不用額が生じたものです。	蒲田 生活福祉課

款 項 目	事 業	予算現額 (千円)	支出済額 (千円)	不用額 (千円)	執行率 (%)	理由 区分	具体的な理由	所 属
03 福祉費 02 障害福祉費 03 障害福祉施設 費	2CCH 障がい者総合サ ポートセンター 管理運営費	778,030	675,060	102,970	86.77	①	主なものは、短期入所事業における運営業務委託料（4,138万1,934円）です。短期入所の稼働率が見込みより低かったため、看護師の夜勤配置日数が減となったこと等により、不用額が生じたものです。 新型コロナウイルス感染拡大防止のため、障がい者総合サポートセンターが主催する会議、講習会、講演会及びイベント等が中止となったこと、外出自粛による手話通訳者派遣件数等や、施設利用者数の減少により、委託料（3,759万8,541円）、報償費（1,182万4,620円）の不用額が生じたものです。	障がい者総合サポートセンター
04 衛生費 01 保健衛生費 01 保健衛生総務 費	2A2Y 地域医療連携の 推進	664,239	516,355	147,883	77.74	③	第6次補正予算で大田区新型コロナウイルス感染症患者受入医療機関病床確保支援助成金3億7,000万円を計上しました。該当病院からの申請額が当初の想定を下回り、2億7,248万円にとどまったものです。	健康医療政策課
04 衛生費 01 保健衛生費 01 保健衛生総務 費	2A4R アスベスト対策 事業	361	181	180	50.11	③	当初、令和元年度のアスベストフォローアップ検診及び環境省が実施する石綿ばく露者の健康管理に係る試行調査の実績件数である24件をもとに、検診希望者数を30件と見込みました。新型コロナウイルス感染症の影響により、検診希望者数が減少したため、実績が17件にとどまったものです。	健康医療政策課
04 衛生費 01 保健衛生費 01 保健衛生総務 費	2A61 健康医療政策課 事務費	16,719	9,964	6,755	59.60	④	主なものは、報酬、委託料及び旅費です。 報酬は、当初予算において部内の産休代替等会計年度任用職員の雇用を、事務職3人、保健師7人と見込み予算計上しました。実際は保健師3人とどまったものです。通勤手当相当に当たる特別旅費も10人の支給を見込みましたが該当者は1人でした。 委託料は、新型コロナウイルス感染症の影響による会議数の減及び会議時間の短縮です。会議録の反訳委託を会議数77回、時間数110時間と見込み予算計上しました。実績は20回、合計時間数が25時間45分となったものです。 普通旅費は新型コロナウイルス感染症の影響により、全国保健所長会総会や緊急医療救護所の訓練が中止となり出張数が減ったものです。	健康医療政策課

款 項 目	事 業	予算現額 (千円)	支出済額 (千円)	不用額 (千円)	執行率 (%)	理由 区分	具体的な理由	所 属
04 衛生費 01 保健衛生費 02 感染症予防費	2A7A 予防接種	2,574,958	2,506,986	67,973	97.36	④	<p>予防接種事業は、乳幼児等予防接種と高齢者予防接種の二つの事業から成っています。</p> <p>主なものは、乳幼児等予防接種及び高齢者予防接種の委託料です。乳幼児等予防接種は、医師会予防接種の接種者数をこれまでの実績を基に146,720人と見込み予算計上しました。実績は140,686人（見込み者数の95%）となり、4,680万円の不用額が生じたものです。</p> <p>高齢者予防接種は、インフルエンザと新型コロナウイルスの同時流行を抑制するため、自己負担額を免除して実施しました。例年の実績を踏まえ、接種者数を当初75,300人と見込みました。自己負担額免除ということもあり、予防接種開始の10月で約74,000人が接種しました。そのため、第8次補正で1億8,000万円（約37,000人分）を増額しました。最終的な実績は109,606人（見込み者数の97%）となり、1,740万円の不用額が生じたものです。</p>	感染症 対策課
04 衛生費 01 保健衛生費 02 感染症予防費	2A7F エイズ及び性感染症予防	2,052	509	1,543	24.79	④	<p>エイズ及び性感染症予防事業として、月2回H I V及び性感染症検査やエイズ講演会を開催しています。</p> <p>令和2年度は、新型コロナウイルス感染症により年度途中から上記検査を中止し、講演会についても感染予防の観点から中止しました。事業中止に伴い報償費や委託料に不用額が生じたため、執行率が低くなったものです。</p>	感染症 対策課
04 衛生費 01 保健衛生費 02 感染症予防費	2A9R 新型コロナウイルスワクチン 予防接種	1,114,192	85,436	32,331	7.67	④	<p>令和2年度に高齢者（65歳以上）への新型コロナウイルスワクチン接種を想定していました。国からワクチンの供給がなかったため、接種料、医師会への事務手数料、郵便料が未執行となったものです。2月から開始した医療従事者接種分についても、歳出年度は予診票の履行確認を行う3年度となる旨が国から通知されたため不用額が生じ、執行率が低くなったものです。</p>	感染症 対策課
04 衛生費 01 保健衛生費 07 食品衛生費	2AF5 食品衛生関係施設 の監視指導	13,885	7,585	6,300	54.63	④	<p>主なものは、食品化学検査委託料です。新型コロナウイルス感染症による緊急事態宣言発令から、感染状況を踏まえて7月末まで委託化学検査を中止したことによるものです。</p>	生活衛生課

款 項 目	事 業	予算現額 (千円)	支出済額 (千円)	不用額 (千円)	執行率 (%)	理由 区分	具体的な理由	所 属
04 衛生費 01 保健衛生費 07 食品衛生費	2AFA 食中毒の検査	5,710	2,964	2,746	51.90	③	新型コロナウイルス感染症の影響で、食中毒調査や他自治体からの関連調査が減少し、健康安全研究センターへの検査依頼が減少したため、機材購入を控えたものです。	生活衛生課
04 衛生費 01 保健衛生費 01 保健衛生総務費	2A6W 認知症検診補助事業	1,000	426	574	42.60	④	医師会が実施する認知症検診モデル事業への助成事業において、助成金交付申請を1,000件と見込みました。実績は大森医師会133件、田園調布医師会80件、蒲田医師会213件、合計426件となり、執行率が低くなったものです。	健康 づくり課
04 衛生費 01 保健衛生費 04 母子保健費	1A51 母子保健指導	316,985	252,181	64,804	79.56	③	<p>主なものは、すこやか赤ちゃん訪問（新生児・妊産婦訪問指導）の委託料と養育医療給付及び育成医療給付の扶助費です。</p> <p>すこやか赤ちゃん訪問（新生児・妊産婦訪問指導）の委託料は、面接を受けた妊婦に対するパッケージ配布業務委託費と新生児・妊産婦訪問指導の業務委託費及び妊婦に対する新型コロナウイルス感染拡大防止施策の妊婦タクシーチケット配付業務委託費です。</p> <p>面接を受けた妊婦に対するパッケージ配布業務委託費について、予算はパッケージ単価を9,460円で計上しました。契約単価が6,120円となったため、約1,600万円の契約落差が生じたものです。</p> <p>新生児・妊産婦訪問指導は、新型コロナウイルス感染症の拡大により妊産婦の自宅への訪問が難しくなったため、対象世帯の多くで電話連絡による保健指導に変更しました。そのため訪問指導の件数が想定を大幅に下回り、約1,000万円の不用額が生じたものです。</p> <p>妊婦タクシーチケット配付事業は、新型コロナウイルス感染症が拡大する中で妊婦への支援策として令和2年6月からの実施が急遽決まったものです。当初予算に計上していなかったため、対象件数を11,000件と見込んで補正予算で対応しました。支給実績は8,480件だったため、約1,120万円の不用額が生じたものです。</p> <p>養育医療給付及び育成医療給付の扶助費は、それぞれ480件、160件の医療給付を見込んで予算計上しました。給付実績が287件、74件だったため、養育医療給付の扶助費で約1,600万円、育成医療給付の扶助費で約400万円の不用額が生じたものです。</p>	健康 づくり課

款 項 目	事 業	予算現額 (千円)	支出済額 (千円)	不用額 (千円)	執行率 (%)	理由 区分	具体的な理由	所 属
04 衛生費 01 保健衛生費 04 母子保健費	1A55 母子健康診査	645,646	593,563	52,083	91.93	③	<p>主なものは、妊婦健康診査の委託料及び扶助費と6・9か月児健康診査の委託料です。</p> <p>妊婦健康診査の委託料は、健康診査及び各種検査86,500件、医師会及び国保連合会事務費151,300件と見込み予算計上しました。新型コロナウイルス感染症拡大の影響と思われる妊婦健康診査の受診件数の減少のため、5,500万円の減額補正を行いました。実績は健康診査及び各種検査71,991件、医師会及び国保連合会事務費122,153件にとどまったものです。</p> <p>扶助費は里帰り等の際の妊婦健康診査に対する助成で、健康診査及び各種検査13,100件と見込み予算計上しましたが、新型コロナウイルス感染症拡大の影響と思われる妊婦健康診査の受診件数減少のため、500万円の減額補正を行いました。助成実績は健康診査及び各種検査10,582件にとどまり、妊婦健康診査の委託料については約2,550万円、扶助費については約900万円の不用額が生じたものです。</p> <p>6・9か月児健康診査の委託料は、健康診査11,500件、精密診査350件と見込み予算計上しましたが、新型コロナウイルス感染症拡大の影響と思われる受診件数の減少のため、実績は健康診査9,904件、精密診査312件となり、約1,100万円の不用額が生じたものです。</p>	健康づくり課
04 衛生費 01 保健衛生費 04 母子保健費	1A5F 母子保健推進協議会	510	261	248	51.28	③	<p>新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、例年2回開催している会議を1回開催としたため報償費に不用額が生じ、執行率が低くなったものです。</p>	健康づくり課
04 衛生費 01 保健衛生費 04 母子保健費	1A5R 特定不妊治療費助成	43,772	9,011	34,761	20.59	④	<p>本事業は令和2年7月開始の事業で、都が実施する同様の事業の申請及び助成決定を申請の要件としているため、都での申請実績から年間1,000件の申請を見込んでいました。前提となる都での助成決定が当初の見込より時間を要し、大田区への申請が遅くなり申請が209件にとどまったため、負担金、補助及び交付金に3,476万円の不用額が生じ、執行率が低くなったものです。</p>	健康づくり課

款 項 目	事 業	予算現額 (千円)	支出済額 (千円)	不用額 (千円)	執行率 (%)	理由 区分	具体的な理由	所 属
03 福祉費 04 児童福祉費 01 児童福祉総務費	1B1F 乳幼児及び義務 教育就学児の医 療費助成事業	2,758,668	2,488,689	269,979	90.21	③	主なものは、扶助費の2億1,824万6,258円です。過去5年の実績をもとに、当初予算を30億9,377万8,000円と見込みました。新型コロナウイルス感染症の影響による医療機関への受診自粛及び他感染症の流行抑制により、扶助費が減少する見込みとなったことから、第8次補正にて3億3,200万円の減額補正を行いました。その結果、補正時見込みと比べさらに減となったため執行率は90.21%となり、2億6,997万8,636円の不用額が生じたものです。	子育て 支援課
03 福祉費 04 児童福祉費 01 児童福祉総務費	1D41 子ども交流セン ター運営補助	1,363	442	921	32.43	④	新型コロナウイルス感染予防のため、施設休止や利用制限等で、当初予定していた事業を中止したことにより、不用額が生じたものです。	子育て 支援課
03 福祉費 04 児童福祉費 02 児童福祉施設費	1D5L 児童館等管理運 営費	3,093,075	2,895,389	193,686	93.61	②	主なものは、施設管理費、事業運営費及び放課後ひろば事業、非常勤職員雇用等です。施設管理費は、役務費の1,582万1,148円で、清掃業務委託の契約落差によるものです。事業運営費及び放課後ひろば事業は、主に委託料9,279万7,823円で、運営業務委託の契約落差によるものです。非常勤職員雇用等は、共済費2,103万8,744円、報酬612万4,042円、給料876万2,722円、職員手当956万6,928円で、年度途中に会計年度任用職員（非常勤職員）の退職等が見込みを上回り、かつ追加採用ができなかったことで不用額が生じたものです。	子育て 支援課
03 福祉費 04 児童福祉費 03 児童措置費	1A1L 助産施設入所者 保護費等	12,428	6,996	5,432	56.29	③	経済的理由により病院又は助産所に入院できない妊産婦の助産施設（病院）における出産に係る費用（入院料、分娩介助料等）の補助事業として、過去の実績から22件と見込みました。実績が13件と想定を下回ったことにより不用額が生じたものです。	子育て 支援課
03 福祉費 04 児童福祉費 03 児童措置費	1B7R 児童手当給付金	9,285,267	9,188,065	97,202	98.95	③	児童手当給付額は児童一人当たり10,000円又は15,000円ですが、所得制限額を超過する世帯については給付額が一律5,000円（特例給付）に減額となります。当初予算の見込みと比較して、児童手当は19,499件減少、特例給付は470件増加となったため、執行率98.95%ですが、9,720万1,729円の不用額が生じたものです。	子育て 支援課

款 項 目	事 業	予算現額 (千円)	支出済額 (千円)	不用額 (千円)	執行率 (%)	理由 区分	具体的な理由	所 属
03 福祉費 04 児童福祉費 05 児童福祉施設 建設費	1D65 児童相談所施設 の整備	0	0	0	0.00	④	(仮称)大田区子ども家庭総合支援センターの建設予定地の形状等について、地域住民と調整する必要が生じたため、地盤調査及び土壌調査の委託を令和3年度の実施へ変更したことにより全額減額補正を行ったものです。	子育て 支援課
03 福祉費 04 児童福祉費 01 児童福祉総務 費	1B3A 保育士等キャリ アアップ補助事 業	1,063,965	976,663	87,302	91.79	③	区が事業所に対し、保育士等のキャリアアップに向けた取り組み等の経費の一部を補助するもので、在籍児童数に補助単価を乗じて算出します。各園の在籍児童数にて予算計上しましたが、新型コロナウイルス感染症の影響等により各園の児童数の減少が見込まれたため、減額補正しました。在籍児童数が想定以上に減少したこと、対象園が要件を満たさなかったために5園減少したこと等により、不用額が生じたものです。	保育 サービス課
03 福祉費 04 児童福祉費 01 児童福祉総務 費	1B3H 保育所等におけ るICT化推進 事業	34,000	19,308	14,692	56.79	③	1施設あたりの上限200万円・補助予定17施設として計上しました。補助対象外施設が3施設・補助を活用しない施設が3施設あり、補助を行った11施設中、上限に満たない施設が8施設あったことから、不用額が生じたものです。	保育 サービス課
03 福祉費 04 児童福祉費 01 児童福祉総務 費	1B3J 保育所等におけ る感染拡大防止 対策支援事業	367,841	196,796	171,045	53.50	③	第6次補正にて、新規事業として区内の各施設・事業が継続して行う新型コロナウイルス感染拡大防止対策を支援するため、所要額を調査したうえで1施設・事業あたり80万円ほどを見込み、予算計上を行いました。各施設・事業が必要とする備品等の数が所要額調査の内容を下回り、不用額が生じたものです。	保育 サービス課
03 福祉費 04 児童福祉費 01 児童福祉総務 費	1B3K 保育施設等の臨 時休園等に対す る支援事業	163,560	95,441	68,119	58.35	③	延べ対象児童数3,300人・延べ対象日数83,000日ほどを見込み第2次補正予算で計上しました。退園する児童や登園自粛期間中に保育を必要とする児童がいたため、実績は2,800人・48,000日ほどと想定を下回り、不用額が生じたものです。	保育 サービス課

款 項 目	事 業	予算現額 (千円)	支出済額 (千円)	不用額 (千円)	執行率 (%)	理由 区分	具体的な理由	所 属
03 福祉費 04 児童福祉費 02 児童福祉施設 費	1B5R 保育園管理運営 費	4,783,988	4,640,505	143,483	97.00	②	主なものは、施設管理費の光熱水費、役務費、工事請負費、保育事業費の賄費です。 施設管理費の光熱水費の不用額2,158万7,615円は、光熱水費の使用実績減によるものです。役務費の不用額2,143万2,534円は清掃委託の契約落差、工事請負費の不用額2,587万5,190円は維持補修工事の契約落差によるものです。 保育事業費の賄費の不用額1,815万2,647円は、緊急事態宣言発出に伴い園児の登園自粛を求めたことにより、登園率が下がり、給食提供数が減少したため生じたものです。	保育 サービス課
03 福祉費 04 児童福祉費 03 児童措置費	1B85 保育園入所者運 営費等	21,541,383	21,250,653	290,730	98.65	③	保育園入所者運営費については、想定を超える入所児童数であったものの、各種加算の認定要件を充足しない施設が見込みよりも多かったことにより、1億7,973万2,770円の不用額が生じたものです。 民間保育所に対する法外援護費については、保育士等職員の増配置のための加算に関して、各園の増配置の総実績が区の想定を下回ったこと、園外保育のための加算に関して、新型コロナウイルス感染症の影響下で実施が控えられたこと等により、1億1,099万6,913円の不用額が生じたものです。	保育 サービス課
07 都市整備費 01 都市整備費 02 都市整備費	4A61 都市計画審議会	1,489	545	944	36.62	④	主なものは、委員報酬約80万円、速記委託費約14万円です。 対面開催を4回予定していましたが、新型コロナウイルス感染症の影響で、対面開催は1回、書面による意見聴取を1回としたため不用額が生じたものです。	都市計画課
07 都市整備費 01 都市整備費 02 都市整備費	4B9L 大田区全域の交 通ネットワーク 体系の整備	229	0	229	0.00	④	学識関係者への報償費と協議会で使用する図書の製本費です。 令和2年度末に点検・評価のための大田区交通政策基本計画推進協議会の開催を計画していましたが、新型コロナウイルス感染症の影響を考慮し協議会の開催を延期したため、学識関係者への謝礼金及び製本費を不用としたものです。	都市計画課

款 項 目	事 業	予算現額 (千円)	支出済額 (千円)	不用額 (千円)	執行率 (%)	理由 区分	具体的な理由	所 属
07 都市整備費 01 都市整備費 02 都市整備費	4C5A 景観審議会	1,405	362	1,043	25.77	④	主なものは、委員報酬約92万円、速記委託費約12万円です。景観審議会2回、専門部会5回及び景観まちづくり賞表彰式を予定していました。新型コロナウイルス感染症の影響で、景観審議会は書面開催で1回、専門部会はWeb開催で1回、景観まちづくり賞表彰式は中止としたため不用額が生じたものです。	都市計画課
07 都市整備費 01 都市整備費 02 都市整備費	4A8F 防災まちづくり 課事務費	1,196	548	648	45.85	③	区外遠方に住む地権者交渉のための旅費及び都の主催する会議等に参加するための旅費です。区外遠方旅費は、現地で交渉するための合意が得られず行くことができませんでした。また、都の主催する会議等は書面開催に変更となったため、不用額が発生したものです。	防災まち づくり課
07 都市整備費 01 都市整備費 02 都市整備費	4DH5 住宅市街地総合 整備事業	326,329	237,090	89,239	72.65	③	主なものは、委託料及び工事請負費です。羽田地区重点整備路線の拡幅事業の折衝業務委託において、新型コロナウイルス感染症の影響により、令和元年度から折衝を続けていた54名の地権者と直接面談する機会が限られたため、契約件数が想定した15件を下回る6件にとどまりました。測量委託において、当初25件分の調査費を見込んでいましたが、地権者の合意を得て分筆まで進んだものが9件にとどまりました。工事請負費は当初15件の道路整備を見込んでいましたが、4件の整備工事にとどまったことから、不用額が生じたものです。	防災まち づくり課
07 都市整備費 01 都市整備費 02 都市整備費	4DHR 耐震改修促進事 業	742,464	656,105	86,359	88.37	③	主な要因は、特定緊急輸送道路沿道建築物助成額及び分譲マンション工事助成額が減ったことによるものです。コロナ禍における全庁的な事業見直しにより、9月の段階で年度末までの執行見直し状況を精査して減額補正を行いました。その後、年度末に至るまでの事業進捗の遅延や事業中止により不用額が発生したものです。特定緊急輸送道路沿道建築物助成について、設計助成では申請を2件見込んでいたものの、年度内に事業が完了しないため中止した等の理由により0件となりました。工事助成では、竣工時期がずれ込み、出来高による助成額が減額となりました。分譲マンション工事助成では当初見込んでいた工事費が減額となり、助成額が減額となったものです。	防災まち づくり課

款 項 目	事 業	予算現額 (千円)	支出済額 (千円)	不用額 (千円)	執行率 (%)	理由 区分	具体的な理由	所 属
07 都市整備費 01 都市整備費 03 住宅費	4DQ1 分譲マンション 維持管理支援	4,532	563	3,969	12.43	③	令和2年度にマンションの建替え等の円滑化に関する法律による建替え組合設立認可申請が2件予定されていました。当該マンションから申請書の提出がなされず、認可申請後に行う財務諸表等の調査委託業務が未実施となりました。また、新型コロナウイルス感染症の影響で、9月に開催を予定していた分譲マンション管理セミナー及び分譲マンション相談会が中止となったため不用額が生じたものです。	建築調整課
07 都市整備費 02 建築費 01 建築行政費	4DLR 雨水浸透樹等設 置助成事業	6,900	1,277	5,623	18.51	③	平成28年度から30年度の実績を基に、雨水浸透施設2件、小型雨水貯留槽220基、大型雨水貯留槽1基を予算計上していましたが、助成申請は小型雨水貯留槽40基でした。雨水浸透施設と大型雨水貯留槽は複数の相談はあったものの実施に至りませんでした。小型雨水貯留槽は40基のうち自主施工（自身でタンクを購入し設置する）が30%を占めてタンク代のみ助成となりました。このため、助成金額が減少し、不用額が生じたものです。	建築調整課
07 都市整備費 02 建築費 01 建築行政費	4DM1 吹付アスベスト 分析調査費助成 事業	225	32	193	14.22	④	過去の実績から5件の申請を見込み、予算計上しましたが、助成件数が1件にとどまったため不用額が生じたものです。	建築調整課
07 都市整備費 01 都市整備費 02 都市整備費	4A8A 都市開発課事務 費	1,777	1,047	730	58.94	③	主なものは、旅費です。 新型コロナウイルスの影響による、会議の中止、開催方法の変更等により、旅行が減少したことによるものです。	鉄道・都市 づくり課
07 都市整備費 01 都市整備費 02 都市整備費	4B8P 新空港線の整備 主体の設立	0	0	0	0.00	④	整備主体の設立資金として予算計上しました。 新型コロナウイルス感染症拡大に伴い「新空港線及び沿線まちづくり等の促進に関する協議の場」の開始が大幅に遅れ、関係者間の合意が出来ませんでした。そのため、出資金の予算を第6次補正予算で全額減としたものです。	鉄道・都市 づくり課

款 項 目	事 業	予算現額 (千円)	支出済額 (千円)	不用額 (千円)	執行率 (%)	理由 区分	具体的な理由	所 属
07 都市整備費 01 都市整備費 04 空港費	5A0L 羽田空港対策	1,952	1,090	862	55.84	④	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、人の参集、移動等の抑制が事業に影響したことが執行率が低い原因です。 報償費（0%執行）は地域の懇親会等への出席に伴う経費ですが、全て中止となり支出がありませんでした。旅費（32.2%執行）は宿泊を伴う出張が中止となり、日帰り出張も抑制したため、309,122円の支出でした。食糧費（28.6%執行）は、羽田空港移転騒音対策連合協議会で配付するお茶代ですが、3回開催したうち、書面開催が1回、縮小開催が1回あり、11,158円の支出でした。役務費（27.7%執行）は大型バス借り上げによる視察が実施できず、運搬料の支出がありませんでした。	空港まちづくり課
02 総務費 03 観光国際費 04 スポーツ振興費	2DE1 区立運動場管理運営費	913,338	853,564	59,774	93.46	②	主なものは、委託料3,450万9,681円、工事請負費2,092万5,448円です。 委託料は、主に大規模公園の業務委託において労務単価の上昇率が想定を下回ったことによるものです。また、東調布公園野球場夜間照明耐震調査委託において、契約落差により不用額が生じたものです。 工事請負費は、主に萩中公園少年野球場防球ネット整備工事、平和の森公園及び下丸子公園のテニスコート人工芝張替工事における契約落差と、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会対応分として計上した大森地区の小破修繕費が、大会の延期により不用額となったものです。	都市基盤管理課
06 土木費 01 土木管理費 03 交通安全対策費	4B3W 自転車等駐車場の整備・維持管理等	1,200,291	1,146,790	53,502	95.54	②	主なものは、委託料3,968万566円、一般需用費547万4,839円、負担金、補助及び交付金290万6,081円です。 委託料は、主に有料制自転車駐車場業務委託の契約落差によるものです。 一般需用費は、自転車駐車場の消耗品について在庫調整を行ったことによるものです。 負担金、補助及び交付金は、施設内の設備に関して修繕費を計上しましたが、特段の不具合等が見受けられなかったため不用額が生じたものです。	都市基盤管理課

款 項 目	事 業	予算現額 (千円)	支出済額 (千円)	不用額 (千円)	執行率 (%)	理由 区分	具体的な理由	所 属
06 土木費 02 道路橋梁費 02 道路維持費	4D75 道路等維持補修	2,954,188	2,820,642	133,546	95.48	④	主なものは、工事請負費1億411万2,368円、委託料2,706万5,291円です。 工事請負費は日々の点検等で緊急対応を必要とする危険箇所の補修工事件数が見込みを下回ったことによるものです。 委託料は、道路維持作業委託において、労務単価の上昇率が想定を下回ったことによるものです。 また、擁壁健全調査委託については、区管理の擁壁に関する問い合わせがなかったため不用額が生じたものです。	都市基盤 管理課
06 土木費 02 道路橋梁費 02 道路維持費	4D7A 道路等清掃	607,281	548,999	58,282	90.40	④	主なものは、役務費2,915万2,951円、委託料2,912万9,058円です。 役務費は、街路樹等せん定において、日々の点検等で緊急対応を必要とする箇所が見込みを下回ったことによるものです。 また、駅前広場清掃において天空橋駅交通広場を年度当初から見込んでいましたが、令和2年7月供用開始になったため不用額が生じたものです。 委託料は、主に道路清掃、廃棄物等収集運搬作業委託と害虫駆除です。 道路清掃については、臨海部の東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会会場周辺を期間中集中的に実施するための予算を計上していましたが、大会が延期となったため不用額が生じたものです。 廃棄物等収集運搬作業委託については、緑道等における清掃塵芥・不法投棄が少なかったことや、害虫駆除委託において、害虫の発生が少なかったことによるものです。	都市基盤 管理課
06 土木費 02 道路橋梁費 03 道路新設改良 費	4B5F 都市計画道路の 整備	826,017	731,188	94,829	88.52	④	主なものは、委託料6,916万4,580円、工事請負費2,299万7,321円です。 委託料は、土壌汚染などの各種調査や図面作成等費用、移転完了後の用地管理のための測量費用の一部について、調査実施数が見込みより減少したことや更地化の遅れ等の理由から不用額が生じたものです。また（公財）東京都道路整備保全公社へ委託している用地補償総合技術業務委託においても、個別折衝を行っている関係地権者との調整に時間を要し、物件調査、積算業務等の調査費用の一部が不用となったものです。 工事請負費については、取得用地の売り主の更地化が完了せず、その後の管理舗装等が想定よりも少なかったことにより、不用額が生じたものです。	都市基盤 管理課

款 項 目	事 業	予算現額 (千円)	支出済額 (千円)	不用額 (千円)	執行率 (%)	理由 区分	具体的な理由	所 属
06 土木費 02 道路橋梁費 03 道路新設改良費	4D8F 道路改良事業	741,985	603,490	101,295	81.33	④	<p>主なものは、工事請負費5,565万6,733円、委託料2,109万5,265円、補償、補填及び賠償金1,962万4,028円です。</p> <p>工事請負費は、関係機関との調整により、工事期間や手法の見直し等を行い起工額が減となったこと及び契約落差などによって不用額が生じました。</p> <p>委託料は、主に無電柱化事業関連において、関係機関との調整により、設計内容の規模縮小が可能となったため、起工額が減となったこと及び契約落差が生じたことにより不用額となったものです。</p> <p>補償、補填及び賠償金の不用額は、羽田バス通りの企業者支障物移設工事に関し、移設先の既設管路を活用することで工事内容が縮小されたため補償額が減となったものです。</p>	都市基盤 管理課
06 土木費 03 河川費 01 河川維持費	4DDW 公共溝渠維持管理	5,257	2,773	2,484	52.76	④	<p>主なものは、工事請負費160万636円、委託料88万3,000円です。</p> <p>工事請負費は、急を要する補修工事やオイルフェンスを設置するような沈船等が発生しなかったことによるものです。</p> <p>委託料は、大型台風等が無かったことにより溝渠への浮遊物の流入やオイルの流出が発生しなかったため、それら进行处理する委託が不用になったことによるものです。</p>	都市基盤 管理課
06 土木費 04 公園費 01 公園管理費	4C2A 公園等の維持管理	2,966,624	2,691,282	275,342	90.72	④	<p>主なものは、委託料1億5,912万5,337円、工事請負費8,265万1,580円、光熱水費2,641万4,563円です。</p> <p>委託料は、主に大規模公園業務委託及び小規模公園維持作業委託において、労務単価の上昇率が想定を下回ったこと及び契約落差によるものです。また、緑地駐車場受付等業務委託（ガス橋緑地、多摩川緑地、六郷橋緑地）について、新型コロナウイルス感染拡大防止に伴う緊急事態宣言下における業務内容の変更に伴い、契約額を減額したことによるものです。</p> <p>工事請負費は、主にブロック塀等緊急補修工事です。隣地所有者との調整の結果、当初想定していたよりも安価での施工が可能となったこと及び地元調整に時間を要したことから着手に至らない案件が生じたため不用額が生じたものです。また、園内灯補修工事及び洗足池公園の擁壁改修工事は、当初想定していた工事内容の一部を実態に応じて既存施設の延命等に切り替えたことにより、不用額が生じたものです。</p> <p>光熱水費は、主に電気料です。LED化による節電効果を見込み予算計上しました。想定以上に節減できたこと及び原油価格の下落等により電気料金が値下げ（燃料費調整）されたことによるものです。</p>	都市基盤 管理課

款 項 目	事 業	予算現額 (千円)	支出済額 (千円)	不用額 (千円)	執行率 (%)	理由 区分	具体的な理由	所 属
06 土木費 04 公園費 01 公園管理費	4C2F 公園等の清掃	926,992	873,864	53,128	94.27	④	不用額は役務費2,444万728円、委託料2,868万7,525円です。 役務費は、主に公園清掃作業委託において労務単価の上昇率が想定を下回ったことによるものです。 委託料は、主に廃棄物等収集運搬作業委託において廃棄物処理量が見込みより少なかったことによるものです。	都市基盤 管理課
08 環境清掃費 01 環境保全費 02 環境対策費	8A0A 環境保全に関する計画及び啓発	5,662	2,358	3,304	41.64	③	主な要因は、新型コロナウイルス感染症の拡大抑止の観点から、事業執行を代替方法にて行ったことや事業の縮小、中止によるものです。 エコフェスタの開催中止と代替の動画制作に要した費用の差額が約106万円の執行残となりました。 マイスター養成講座の中止により約83万円の執行残となりました。 食品ロス出前授業(調理実習方式)の中止、食べきり応援団の飲食店等登録状況が捗らないことに起因する印刷物作成見直し、実践講座中止と代替の動画制作に要した費用の差額などにより約125万円の執行残となりました。	環境計画課
08 環境清掃費 01 環境保全費 02 環境対策費	8A0D 環境計画課事務費	633	327	306	51.67	③	主なものは、普通旅費の142,253円、郵便料の137,063円です。 新型コロナウイルス感染症拡大の影響のため、出張回数が減少したこと、縮小、中止した事業に係る郵便物が減少したことによるものです。	環境計画課
08 環境清掃費 03 廃棄物対策費 02 ごみ収集費	8CBR ごみ収集作業	2,641,656	2,554,411	87,246	96.70	①	主なものは、作業運営費の4,600万円です。 作業運営費のうち、委託料は、コロナ禍における安定的で継続的な収集体制の確保を目的に可燃ごみ収集業務などの委託経費を増額し対応することとしていました。事業精査により当初見込みよりも対応経費を抑制することができたためです。会計年度任用職員(通年)の雇用経費は、任用数を精査した結果、採用人数を抑えることができたため不用額が発生したものです。	清掃事業課

款 項 目	事 業	予算現額 (千円)	支出済額 (千円)	不用額 (千円)	執行率 (%)	理由 区分	具体的な理由	所 属
10 公債費 01 公債費 04 一時借入金利 子	9AU5 一時借入金等利 子	405	0	405	0.00	④	令和2年度の支払いに充てる歳計現金の不足日数を5日と想定して 予算計上しました。収支状況見込等の把握に努めた結果、歳計現金 が不足することがなかったため執行率が0%となったものです。	会計管理室
09 教育費 01 教育総務費 05 幼児私学費	1C9L 私立幼稚園等保 護者負担軽減事 業	3,111,811	2,985,455	126,357	95.94	④	主なものは子育てのための施設等利用給付1億1,263万円です。 令和元年10月実施の幼児教育・保育の無償化に伴い新設された子育 てのための施設等利用給付制度では、保育の必要性のある施設等利 用給付認定保護者（第2号）に対し、預かり保育料も給付対象とな りました。補正予算の際に預かり保育料の実績及び施設等利用給付 認定（第2号）申請件数を踏まえ、減額を行いました。申請件数の 増加に対し、預かり保育の利用が想定よりも少なかったため、不用 額が生じたものです。	教育総務課
09 教育費 01 教育総務費 05 幼児私学費	1CA3 私立幼稚園入所 者支援給付費	582,961	521,593	61,368	89.47	④	主なものは幼稚園運営費の6,100万円です。 幼稚園運営費は、園児数、教員配置数、人事院勧告によって給付額 が左右されます。人事院勧告がプラスの場合は、4月にさかのぼっ て給付費が上がります。補正予算時は、当初予算算定時よりも園児 数の減少により、教員配置数が減少した園があり、加算が減り給付 費が減少したため、予算額を減額しました。その際、人事院勧告は 例年通りプラスとして計上しました。令和2年度の人事院勧告はマ イナスとなり、本来の給付費よりも下がったため、不用額が生じた ものです。	教育総務課
09 教育費 02 小学校費 01 学校管理費	1CD1 校舎造修等	1,621,370	1,387,821	233,549	85.60	②	主なものは、校舎造修の工事請負費2億1,251万円と施設維持の委託 料1,299万円です。 校舎造修は第8次補正において、工事請負費の契約後の契約変更の 予定額や緊急工事費等を残し減額補正をしました。変更件数や工事 件数が想定より下回ったため、不用額が発生しました。また、新型 コロナウイルスによる工事予定の変更に伴い、前倒しした工事の契 約落差が発生したためです。 施設維持の委託料は消防設備等の各種保守点検委託において契約落 差が生じたことと、新型コロナウイルスの影響により、保守契約内 容変更に伴い減額したことが主な理由です。	教育総務課

款 項 目	事 業	予算現額 (千円)	支出済額 (千円)	不用額 (千円)	執行率 (%)	理由 区分	具体的な理由	所 属
09 教育費 03 中学校費 05 学校施設建設費	1CS5 校舎の改築・改修及び屋内運動場等の整備	4,177,699	3,975,946	201,753	95.17	②	主なものは、工事請負費1億9,145万円、委託料999万円です。工事請負費は、主に大森第七中学校校舎改築工事、大森東中学校校庭改修工事及び馬込東中学校校庭改修工事において契約落差が生じたものです。委託料は、主に東調布中学校敷地測量委託、安方中学校改築工事地盤調査委託において契約落差が生じたものです。	教育総務課
09 教育費 02 小学校費 01 学校管理費	1CCR 宿泊を伴う校外授業	4,026	231	3,795	5.74	③	主なものは、運搬料363万円です。新型コロナウイルス感染症の影響で、移動教室事業と合同実地踏査が全日程中止となったため、バス借上げについて、不用額が生じたものです。	学務課
09 教育費 02 小学校費 01 学校管理費	1CCW 学校運営費	3,546,492	3,156,348	390,144	89.00	①	主なものは、光熱水費1億7,701万円、一般需用費7,672万円、委託料6,788万円です。光熱水費は、各校の節減努力による使用量の減に加え、新型コロナウイルス感染症の影響で臨時休業となったため不用額が生じたものです。一般需用費は、新型コロナウイルス感染症対策物品購入費について、各校の精査により見込みより執行額が低くなったため、不用額が生じたものです。委託料は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響で臨時休業となり、児童誘導業務の縮小実施及び学校警備委託業務の未発生、学校警備委託による契約落差及び学校夜間等施設業務委託における警備職員の休暇取得が想定を下回ったことにより、不用額が生じたものです。	学務課
09 教育費 02 小学校費 04 学校保健費	1CG5 健康増進事業	550	42	508	7.58	③	主なものは、消耗品費47万円です。栄養教育実習の実施校を45校で予算計上しました。新型コロナウイルス感染症拡大を懸念し、実施校が1校に留まったためです。	学務課

款 項 目	事 業	予算現額 (千円)	支出済額 (千円)	不用額 (千円)	執行率 (%)	理由 区分	具体的な理由	所 属
09 教育費 02 小学校費 05 特別支援学校 費	1CJ5 広報・管理関係 費	531	237	294	44.70	③	主なものは、普通旅費106,924円、役務費48,000円、使用料及び賃借料125,345円です。 普通旅費は、新型コロナウイルス感染症の影響で、館山さざなみ学校に出張する回数が減少したため不用額が生じたものです。 役務費、使用料及び賃借料は、新型コロナウイルス感染症流行の影響で、年2回実施予定であった体験入校がともに中止となったため不用額が生じたものです。	学務課
09 教育費 03 中学校費 01 学校管理費	1CMA 宿泊を伴う校外 授業	40,690	75	40,615	0.18	③	主なものは、報償費416万円、委託料3,632万円です。 新型コロナウイルス感染症の影響で、移動教室事業が全日程中止となったため、補助員謝礼、移動教室運営業務委託について不用額が生じたものです。	学務課
09 教育費 03 中学校費 01 学校管理費	1CMF 学校運営費	1,873,901	1,622,399	251,502	86.58	①	主なものは、光熱水費9,996万円、備品購入費3,611万円、役務費2,859万円です。 光熱水費は、各校の節減努力による使用量の減に加え、新型コロナウイルス感染症の影響で臨時休業となったため不用額が生じたものです。 備品購入費は、大森第七中学校改築に伴う初度調弁費用について、契約落差により不用額が生じたものです。 役務費は、主に新型コロナウイルス感染症の影響で、社会科見学等、中止となった事業があったことにより不用額が生じたものです。	学務課
09 教育費 03 中学校費 02 教育振興費	1CNR 就学援助	434,792	353,744	81,048	81.36	③	主なものは、修学旅行参加費補助6,051万円、移動教室参加費補助896万円です。 いずれも、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け、区立中学校の修学旅行と移動教室事業が中止となったため不用額が生じたものです。	学務課
09 教育費 03 中学校費 04 学校保健費	1CQW 学校保健委員会	1,120	581	539	51.89	③	主なものは、報償費30万円、運搬料9万円、使用料及び賃借料6万円です。 新型コロナウイルス感染症予防のため、学校医等見学研修会が中止となったため不用額が生じたものです。	学務課

款 項 目	事 業	予算現額 (千円)	支出済額 (千円)	不用額 (千円)	執行率 (%)	理由 区分	具体的な理由	所 属
09 教育費 04 校外施設費 01 校外施設管理 費	1CTL 休養村とうぶ (校外施設) 管 理運営	342	170	172	49.81	③	主なものは、普通旅費の16万円です。 新型コロナウイルス感染症の影響で、出張や合同実地踏査が中止と なったため不用額が生じたものです。	学務課
09 教育費 01 教育総務費 02 事務局費	1C35 学校職員研修	216	72	144	33.30	①	主なものは、負担金、補助金及び交付金14万円です。 各種専門研修について参加希望者が当初見込みより少なかったため 不用額が生じたものです。	指導課
09 教育費 01 教育総務費 03 教育指導費	1C6R 中学生の海外派 遣	0	0	0	0.00	③	新型コロナウイルス感染症の影響で事業が中止となったため全額減 額補正したものです。	指導課
09 教育費 01 教育総務費 03 教育指導費	1C71 中学生職場体験	0	0	0	0.00	③	新型コロナウイルス感染症の影響で事業が中止となったため全額減 額補正したものです。	指導課
09 教育費 01 教育総務費 03 教育指導費	1C75 教員研修	6,436	2,660	3,776	41.34	③	主なものは、報償費153万円、一般需用費84万円、旅費41万円です。 報償費及び一般需用費は、新型コロナウイルス感染症の影響で各種 研修が中止となったため不用額が生じたものです。 食糧費は、新型コロナウイルス感染症の影響で視察が中止となった ため不用額が生じたものです。	指導課
09 教育費 02 小学校費 05 特別支援学校 費	1CK5 事務費	72	18	54	24.32	③	本予算は、館山さざなみ学校職員の旅費です。 新型コロナウイルス感染症の影響で入校説明会や研修等、大田区へ の出張が中止となったため不用額が生じたものです。	指導課
09 教育費 01 教育総務費 06 図書館費	2D3W 図書館管理運営 費	1,576,905	1,521,462	55,442	96.48	②	主なものは、工事請負費2,479万円、委託料1,152万円、光熱水費 1,058万円です。 工事請負費は、洗足池図書館外壁改修その他工事の契約落差が生じ たことによるものです。委託料及び光熱水費は、新型コロナウイルス 感染症の影響により、臨時休館及び一部サービス休止を行ったた め、指定管理料の光熱水費及び大田図書館支払の光熱水費が、当初 想定より減少したため不用額が生じたものです。	大田図書館

令和2年度 各種分担金等（補助金を含む）《総括表》

決算特別委員会資料 資料 14 番
企画経営部財政課

※負担金、補助及び交付金の節で支出されたもの

(単位:千円)

費目 交付先	議会費	総務費	福祉費	衛生費	産業経済費	土木費	都市整備費	環境清掃費	教育費	合計
国・他の自治体	2,233	415,881	10,441	1,475	0	31,937	165	2,670,735	34	3,132,902
区外郭団体	0	262,249	0	0	603,226	0	0	0	0	865,476
企業・事業者	0	212,494	8,538,684	343	1,482,303	208,873	1,057,475	8,012	868,393	12,376,578
自治会・町会	0	140,203	50	386	36	0	26,656	0	0	167,331
その他地域団体	0	87,718	9,571	50	0	15,329	13,803	0	0	126,471
産業関係団体	0	54,492	0	0	282,638	0	36	0	0	337,166
福祉関係団体	0	50	313,616	0	0	0	0	0	0	313,666
医療関係団体	0	0	0	528,874	0	0	0	0	0	528,874
教育関係団体	0	11,076	0	0	0	4,769	0	0	6,726	22,571
その他の民間団体	0	4,513	0	1,359	138	0	273,483	389	0	279,883
個人	134	73,493,197	1,066,794	10,109	0	500	872,083	33,381	821,448	76,297,646
その他	123,538	497,036	36,042	3	244	14,632	1,865	84	61,832	735,277
合計	125,905	75,178,909	9,975,199	542,599	2,368,586	276,041	2,245,566	2,712,601	1,758,434	95,183,839

(注) 表示単位未満を四捨五入しているため、合計等と一致しない場合がある。

令和2年度 各種分担金等（補助金を含む）《費目別》

決算特別委員会資料 資料 15 番
企画経営部財政課

※分担金：法令又は契約等によって負担することとなる経費

※負担金：当該事業から特別の利益を受ける場合に支出する経費、加盟団体の会費等

※補助金：公益上必要があると認めた場合に団体等に支出する経費

※交付金：事務を委託している場合に事務処理の報償として受託団体に支出する経費

(単位:千円、%)

費目	項目	交付先団体区分	交付先名	項目を規定した要綱等	当初予算額 (A)	決算額 (B)	B/A
					交付金額	交付金額	
議会費					141,746	125,905	88.8
	行政視察先研修費	その他	視察先団体	個別決定	110	0	0.0
	政務活動費	その他	大田区議会議長に届出のあった議会の会派	大田区議会における政務活動費の交付に関する条例	138,000	122,808	89.0
	第三ブロック区議会連絡協議会分担金	その他	第三ブロック区議会連絡協議会	第三ブロック区議会連絡協議会規約	66	0	0.0
	市議会議員共済会事務負担金	その他	市議会議員共済会	地方公務員等共済組合法の一部を改正する法律附則	650	650	100.0
	特別区議会議長会分担金	国・他の自治体	特別区議会議長会	特別区議会議長会規約	270	270	100.0
	区内官公署関係分担金	その他	二十日会	個別決定	16	0	0.0
	全国市議会議長会負担金	国・他の自治体	全国市議会議長会	全国市議会議長会会則	1,933	1,933	100.0
	関東市議会議長会負担金	国・他の自治体	関東市議会議長会	関東市議会議長会会則	76	30	39.5
	全国民間空港所在都市議会協議会分担金	その他	全国民間空港所在都市議会協議会	全国民間空港所在都市議会協議会会則	55	45	81.8
	健康診断（人間ドック）助成	個人	個人	大田区区議会議員人間ドック受診助成金交付等福利厚生に関する要綱	300	134	44.7
	職員能力開発研修費	その他	講習会等開催団体	個別決定	176	35	19.9
	全国市議会議長会フォーラム分担金	その他	実施機関	個別決定	94	0	0.0
総務費					1,767,324	75,178,909	4253.8
	更生保護関連団体研修補助金	その他の民間団体	大田区保護司会 大田区更生保護女性会	更生保護関連団体研修補助金交付要綱	1,485	0	0.0
	更生保護関連団体施設使用料補助金	その他の民間団体	大田区保護司会 大田区更生保護女性会	大田区更生保護関連団体補助金交付要綱	370	0	0.0
	人権擁護委員協議会分担金	その他	東京人権擁護委員協議会	東京人権擁護委員協議会会則	300	300	100.0
	四区合同管理職研修等	国・他の自治体	同和对策四区連絡会	同和对策四区連絡会規約	80	0	0.0
	各種講習会等受講料	国・他の自治体	東京都公安委員会 東京都	道路交通法 個別決定	62	5	8.1
		企業・事業者	一般社団法人日本経営協会 公益財団法人鉄道弘済会 一般財団法人地方公務員安全衛生推進協会 講習会等開催団体	個別決定	4,137	1,139	27.5
		福祉関係団体	社会福祉法人東京都社会福祉協議会	個別決定	6	0	0.0
		その他の民間団体	講習会等開催団体	個別決定	1,010	653	64.7
		全国市長会分担金	国・他の自治体	全国市長会	全国市長会会則	2,028	2,028

(単位:千円、%)

費目	項目	交付先団体区分	交付先名	項目を規定した要綱等	当初予算額 (A)	決算額 (B)	B/A
					交付金額	交付金額	
(総務費)	特別区長会分担金	国・他の自治体	特別区長会	特別区長会規約	2,000	2,000	100.0
	特別区協議会分担金	その他	公益財団法人特別区協議会	個別決定	500	500	100.0
	自治体総合賠償責任保険分担金	その他	公益財団法人特別区協議会	個別決定	15,588	15,514	99.5
	区内官公署関係分担金	その他	二十日会	個別決定	43	0	0.0
	日本善行会助成金	企業・事業者	一般社団法人日本善行会	個別決定	30	30	100.0
	町会費	自治会・町会	自治会・町会	町会会則	90	90	100.0
	東京善意銀行運営協力費	福祉関係団体	社会福祉法人東京都社会福祉協議会	個別決定	50	50	100.0
	日本国際連合協会会費	その他	公益財団法人日本国際連合協会東京都本部	日本国際連合協会東京都本部規約	85	40	47.1
	全国市長会分担金	その他	全国市長会関東支部	全国市長会関東支部規則	40	40	100.0
	北方領土の返還を求める都民会議会費	その他	北方領土の返還を求める都民会議	北方領土の返還を求める都民会議規約	5	5	100.0
	内外情勢調査会参加費	企業・事業者	一般社団法人内外情勢調査会	一般社団法人内外情勢調査会定款	224	112	50.0
	自主研究グループ助成金等	その他	助成対象グループ	大田区職員自主研究グループ助成要綱 大田区職員自主研究グループ助成実施細目	150	0	0.0
	公共政策研究科等受講費助成金等	個人	助成対象職員	大田区職員大学院公共政策研究科等受講費助成要綱	1,622	0	0.0
	資格取得費助成金	個人	助成対象職員	大田区資格取得支援実施要綱	1,706	90	5.3
	TOEIC受験費助成金	個人	助成対象職員	大田区職員英語力支援実施要綱	128	6	4.7
	職員文化会交付金等	その他	大田区職員文化会	大田区職員文化会に関する条例	51,556	50,926	98.8
	特別区人事・厚生事務組合分担金	国・他の自治体	特別区人事・厚生事務組合	特別区人事及び厚生事務組合規約	205,286	205,286	100.0
	非常勤職員公務災害補償分担金	国・他の自治体	特別区人事・厚生事務組合	特別区人事及び厚生事務組合規約	4,719	3,936	83.4
	職員共済組入人件費・事務費負担金	その他	東京都職員共済組合	地方公務員等共済組合法	47,388	46,162	97.4
	職員共済組入人件費負担金	国・他の自治体	東京都	東京都職員共済組入事務従事職員人件費の都区負担に係わる協定書 同協定書の一部を改正する協定書	58,314	55,395	95.0
	本庁舎分室管理負担金	企業・事業者	日本生命保険相互会社 高砂香料工業株式会社	個別決定	7,672	3,269	42.6
	日本広報協会分担金	その他	公益社団法人日本広報協会	公益社団法人日本広報協会定款	27	27	100.0
	コリンズデータ利用負担金	その他	東京電子自治体共同運営協議会	東京電子自治体共同運営協議会負担金取扱要領	8	8	100.0
	土地開発公社運営費補助金	区外郭団体	大田区土地開発公社	大田区土地開発公社運営費負担金交付要綱	5,826	270	4.6
	地方債協会会費	その他	一般財団法人地方債協会	一般財団法人地方債協会定款	100	100	100.0
	公民連携事業実施経費負担金	企業・事業者	東急株式会社	大田区と東京急行電鉄株式会社との地域力を活かした公民連携によるまちづくりの推進に関する基本協定書	10,000	7,386	73.9

(単位:千円、%)

費目	項目	交付先団体区分	交付先名	項目を規定した要綱等	当初予算額 (A)	決算額 (B)	B/A
					交付金額	交付金額	
(総務費)	(公民連携事業実施経費負担金)	教育関係団体	東邦大学医学部	東邦大学と大田区との連携・協力に関する基本協定書 東邦大学と大田区の双方の強みを生かした地域連携感染症制御学講座の設置に関する協定書	0	10,000	-
	多摩川流域自治体交流負担金	その他	多摩川流域自治体交流イベントラリー実行委員会	個別決定	180	0	0.0
	電子申請等の共同運営負担金	その他	東京電子自治体共同運営協議会	東京電子自治体共同運営協議会規約	399	399	100.0
	自治体情報セキュリティクラウド運営負担金	国・他の自治体	東京都	都区市町村情報セキュリティクラウドの利用に関する協定書	12,205	12,136	99.4
	電子計算機の設置等関連事務の委任に係る交付金	その他	地方公共団体情報システム機構	地方公共団体情報システム機構定款	28,204	28,204	100.0
	自治体情報セキュリティ向上プラットフォームに係る負担金	その他	地方公共団体情報システム機構	自治体情報セキュリティ向上プラットフォーム利用規約	150	150	100.0
	地方公共団体情報システム機構分担金	その他	地方公共団体情報システム機構	地方公共団体情報システム機構定款	360	360	100.0
	防災市民組織助成金	その他地域団体	防災市民組織	大田区防災市民組織等に対する防災資器材の助成及び助成金交付要綱	32,318	31,704	98.1
	市民消防隊助成金	その他地域団体	防災市民組織	大田区防災市民組織等に対する防災資器材の助成及び助成金交付要綱	21,500	20,378	94.8
	臨海部防災市民組織助成金	その他地域団体	臨海部企業連合組織の自主防災組織	大田区防災市民組織等に対する防災資器材の助成及び助成金交付要綱	300	300	100.0
	消防団助成金	その他地域団体	消防団	消防団に対する助成金交付要綱	12,000	12,000	100.0
	団員への物品助成	その他地域団体	消防団	消防団に対する助成金交付要綱	3,218	3,218	100.0
	消防団員福祉共済制度掛金助成	その他地域団体	消防団	消防団に対する助成金交付要綱	3,510	3,203	91.3
	消防少年団活動助成金	その他地域団体	消防少年団	消防少年団に対する助成金交付要綱	400	400	100.0
	非常勤消防団等共済基金掛金	その他	消防団員等公務災害補償等共済基金または指定法人	消防団員等公務災害補償等責任共済等に関する法律 消防団員等公務災害補償等責任共済等に関する法律施行令	1,291	1,291	100.0
	防災市民組織を中心とする体制づくり助成金	その他地域団体	防災市民組織	大田区防災市民組織等に対する防災資器材の助成及び助成金交付要綱	2,620	2,340	89.3
	電波利用料	国・他の自治体	総務省	電波法 電波法施行令 電波法施行規則	399	216	54.1
	電力利用料	企業・事業者	J R 西日本プロパティーズ株式会社	防災行政無線屋外拡声子局の電気使用料金に関する覚書	0	28	-
	高所カメラ電気使用料金	企業・事業者	日本生命保険相互会社 高砂香料工業株式会社	個別決定	65	0	0.0
		教育関係団体	学校法人片柳学園	高所カメラシステムの電力使用料金に関する覚書	66	722	1093.9
	地区備蓄倉庫管理費等負担金	その他地域団体	ステーションツインタワーズ靴谷フロント・ウエスト管理組合	ステーションツインタワーズ靴谷フロント・ウエスト管理規約	766	703	91.8
			多摩川芙蓉ハイツ管理組合	大田区災害用多摩川備蓄倉庫施設の管理に関する協定	807	807	100.0

(単位:千円、%)

費目	項目	交付先団体区分	交付先名	項目を規定した要綱等	当初予算額 (A)	決算額 (B)	B/A
					交付金額	交付金額	
(総務費)	防犯カメラ整備補助金	自治会・町会	自治会・町会	大田区地域見守り活動支援に対する防犯設備補助金交付要綱 大田区防犯カメラの整備に対する補助金交付要綱	55,529	19,187	34.6
		その他地域団体	地域団体				
		産業関係団体 ※	商店街等				
		教育関係団体	P T A				
	防犯カメラ維持管理費助成金	自治会・町会	自治会・町会	大田区防犯カメラ維持管理費に係る補助金交付要綱 大田区防犯カメラ保守点検費及び修繕費に係る補助金交付要綱	13,450	2,492	18.5
		その他地域団体	地域団体				
		産業関係団体 ※	商店街等				
		教育関係団体	P T A				
	地域安全、安心パトロール活動助成金	自治会・町会 ※	自治会・町会	大田区地域安全安心パトロール活動助成金交付要綱	1,700	451	26.5
		その他地域団体	地域団体				
		教育関係団体	P T A				
	青色回転灯助成金	自治会・町会	自治会・町会	大田区地域安全安心パトロール活動助成金交付要綱	150	0	0.0
		その他地域団体 ※	地域団体				
		教育関係団体	P T A				
	地域安全センター活動支援金	自治会・町会 ※	自治会・町会	大田区地域安全センター活動助成金交付要綱	600	230	38.3
	地域力推進活動負担金	自治会・町会	自治会・町会	大田区地域力推進活動負担金交付要綱	51,880	62,435	120.3
	コミュニティ助成事業	自治会・町会	区内コミュニティ組織	大田区コミュニティ助成事業補助金交付要綱	0	2,400	-
	自治会・町会会館建設補助金	自治会・町会	自治会・町会	大田区自治会町会会館建設補助金交付要綱	42,000	42,555	101.3
	自治会・町会設置防犯灯維持管理費補助金	自治会・町会	自治会・町会	自治会・町会管理の防犯灯維持管理費補助金交付要綱	32,168	32,043	99.6
	臨海部広域畜場組合負担金	国・他の自治体	臨海部広域畜場組合	臨海部広域畜場組合規約	88,822	88,822	100.0
	休養村とうぶ国有資産等所在市町村交付金	国・他の自治体	東御市	国有資産等所在市町村交付金法	5,867	5,867	100.0
	休養村とうぶ地元区費	その他	東御市東入区	個別決定	300	300	100.0
			東御市西入区				
			東御市田沢区				
	指定保養施設補助金	企業・事業者	指定保養施設	大田区指定保養施設に関する要綱	15,000	1,808	12.1
	生活展運営費補助金	その他の民間団体	大田区生活展実行委員会	大田区生活展実行委員会に対する助成要綱	500	20	4.0
	各種講習会等受講料	企業・事業者	講習会等開催団体	個別決定	80	55	68.8
その他		独立行政法人国民生活センター	個別決定	80	25	31.3	
子ども交歓会事業補助金	その他地域団体	大田区少年少女団体協議会	大田区子ども交歓会実施における補助金交付要綱	570	0	0.0	
子どもガーデンパーティー補助金	その他地域団体	大田区青少年対策地区委員会会長会	大田区子どもガーデンパーティー実施における補助金交付要綱	13,545	39	0.3	
Oh!! 盛祭補助金	教育関係団体	大田区青少年委員会	ヤングフェスOh!! 盛祭事業補助金交付要綱	542	7	1.3	
東京都青少年委員会連合会分担金	教育関係団体	東京都青少年委員会連合会	東京都青少年委員会連合会会則	176	157	89.2	
地域力応援基金助成金	自治会・町会	区民活動団体	地域力応援基金助成金(スタートアップ助成)交付要綱 地域力応援基金助成金(ステップアップ助成)交付要綱 地域力応援基金助成金(チャレンジ助成・チャレンジプラス助成)交付要綱 地域力応援基金助成金(新型コロナウイルス感染症対策区民協働事業)交付要綱	23,110	12,625	54.6	

(単位:千円、%)

費目	項目	交付先団体区分	交付先名	項目を規定した要綱等	当初予算額 (A)	決算額 (B)	B/A
					交付金額	交付金額	
(総務費)	(地域力応援基金助成金)	その他地域団体 ※	区民活動団体	地域力応援基金助成金 (スタートアップ助成) 交付要綱 地域力応援基金助成金 (ステップアップ助成) 交付要綱 地域力応援基金助成金 (チャレンジ助成・チャレンジプラス助成) 交付要綱 地域力応援基金助成金 (新型コロナウイルス感染症対策区民協働事業) 交付要綱	(23,110)	(12,625)	(54.6)
		福祉関係団体	区民活動団体				
		医療関係団体	区民活動団体				
		教育関係団体	区民活動団体				
		その他の民間団体	区民活動団体				
大森複合施設ビル共益費等負担金 (入新井特別出張所)	企業・事業者	丸紅リアルエステートマネジメント株式会社	個別決定	13,236	13,265	100.2	
秋田県美郷町訪問 (交流会員往復交通費補助)	その他地域団体	六郷美郷交流会事業参加者	六郷美郷交流会負担金交付要綱	378	0	0.0	
都区合同庁舎に係る維持管理経費負担金	国・他の自治体	東京都	個別決定	4,905	3,566	72.7	
都区合同庁舎の移転に係る工事関連費用負担金	国・他の自治体	東京都	個別決定	16,819	0	0.0	
大田観光協会補助事業	産業関係団体	一般社団法人大田観光協会	大田観光協会に対する補助金交付に関する要綱	46,855	32,813	70.0	
川崎市連携事業	その他地域団体	大田区・川崎市観光まちづくり連携事業実行委員会	大田区・川崎市観光まちづくり連携事業に係る協定書	1,000	0	0.0	
大田の観光にぎわい創出補助事業	企業・事業者	事業者等	大田の観光にぎわい創出事業補助金交付要綱	23,000	0	0.0	
	自治会・町会	町会等					
	その他地域団体 ※	地域団体等					
	産業関係団体	産業団体等					
インバウンド誘致事業	企業・事業者	事業者等	個別決定	100	0	0.0	
羽田空港「空の日イベント」連携事業	その他	(仮称) 羽田空港「空の日イベント」実行委員会	(仮称) 羽田空港「空の日イベント」実行委員会に対する補助金交付要綱	1,814	0	0.0	
大田区MICE開催支援助成事業	企業・事業者 ※	事業者等	大田区MICE開催支援助成金要綱	2,000	290	14.5	
	その他地域団体	地域団体等					
	産業関係団体	産業団体等					
	福祉関係団体	福祉団体等					
	医療関係団体	医療団体等					
	教育関係団体	教育団体等					
	その他の民間団体	その他民間団体等					
観光情報センター共益費等負担金	企業・事業者	京浜急行電鉄株式会社	建物使用貸借契約書	4,143	3,593	86.7	
各種講習会等受講料	その他の民間団体	講習会等開催団体	個別決定	156	9	5.8	
観光団体分担金	その他の民間団体	公益財団法人東京観光財団	公益財団法人東京観光財団寄附行為	50	25	50.0	
	その他	独立行政法人国際観光振興機構	独立行政法人国際観光振興機構賛助団体規約	300	300	100.0	
日本博物館協会会費	企業・事業者	公益財団法人日本博物館協会	個別決定	35	35	100.0	
東京都博物館協議会会費	教育関係団体	東京都博物館協議会	東京都博物館協議会会則	5	5	100.0	

(単位:千円、%)

費目	項目	交付先団体区分	交付先名	項目を規定した要綱等	当初予算額 (A)	決算額 (B)	B/A
					交付金額	交付金額	
(総務費)	ビーボディー・エセックス博物館法人メンバーシップ会費	企業・事業者	ビーボディー・エセックス博物館	個別決定	1,300	0	0.0
	平和首長会議加盟費	その他	平和首長会議事務局	平和首長会議メンバーシップ納付金の取扱いに関する要綱	2	2	100.0
	一般財団法人国際都市おおた協会運営費補助	区外郭団体	一般財団法人国際都市おおた協会	一般財団法人国際都市おおた協会に対する補助に関する条例 一般財団法人国際都市おおた協会補助金交付要綱	55,558	35,210	63.4
	一般財団法人国際都市おおた協会事業費補助	区外郭団体	一般財団法人国際都市おおた協会	一般財団法人国際都市おおた協会に対する補助に関する条例 一般財団法人国際都市おおた協会補助金交付要綱	33,134	23,269	70.2
	公益財団法人大田区文化振興協会運営費補助	区外郭団体	公益財団法人大田区文化振興協会	公益財団法人大田区文化振興協会に対する助成に関する条例 公益財団法人大田区文化振興協会補助金交付要綱	125,245	109,940	87.8
	公益財団法人大田区文化振興協会事業費補助	区外郭団体	公益財団法人大田区文化振興協会	公益財団法人大田区文化振興協会に対する助成に関する条例 公益財団法人大田区文化振興協会補助金交付要綱	96,848	59,650	61.6
	「洗足池 春宵の響」実行委員会補助金	その他	「洗足池 春宵の響」実行委員会	「洗足池 春宵の響」実行委員会補助金交付要綱	5,000	5,000	100.0
	大田区民ホール等管理運営費負担金	企業・事業者	アロマスクエア株式会社	アロマスクエア業務委託に関する協定書	213,065	181,449	85.2
	フェスタ共同イベント補助金	産業関係団体	大田区商店街連合会	「OTAふれあいフェスタ」における共同イベント補助金交付要綱	5,000	0	0.0
	フェスタ実行委員会補助金	その他	OTAふれあいフェスタ実行委員会	OTAふれあいフェスタ実施における補助金交付要綱	40,000	7,000	17.5
	国際交流員任用負担金	その他の民間団体	一般財団法人自治体国際化協会	一般財団法人自治体国際化協会外国人青年招致事業に係る会費に関する規則	340	116	34.1
	公益財団法人大田区スポーツ協会運営費補助	区外郭団体	公益財団法人大田区スポーツ協会	公益財団法人大田区スポーツ協会補助金交付要綱	52,957	33,910	64.0
	全国スポーツ推進委員協議会分担金	教育関係団体	公益社団法人全国スポーツ推進委員連合	公益社団法人全国スポーツ推進委員連合会員規程	33	182	551.5
	東京都スポーツ推進委員協議会分担金	教育関係団体	一般社団法人東京都スポーツ推進委員協議会	一般社団法人東京都スポーツ推進委員協議会定款施行規則	195	0	0.0
	第3ブロックスポーツ推進委員研究会分担金	教育関係団体	各区スポーツ推進委員協議会	東京都スポーツ推進委員協議会研修要綱	50	0	0.0
	関東スポーツ推進委員研究大会	教育関係団体	関東スポーツ推進委員協議会	個別決定	9	3	33.3
	全国スポーツ推進委員研究協議会	教育関係団体	公益社団法人全国スポーツ推進委員連合	個別決定	9	0	0.0
	スポーツマナージャー講座	教育関係団体	公益財団法人東京都スポーツ文化事業団等	個別決定	34	0	0.0
	多摩川田園調布緑地維持管理負担金	国・他の自治体	世田谷区	世田谷区立多摩川玉堤広場の大田区民による利用に関する協定書	38,660	34,655	89.6
	東京戸籍住民基本台帳事務協議会負担金	その他	東京戸籍住民基本台帳事務協議会	東京戸籍住民基本台帳事務協議会会則	25	25	100.0
	コンビニエンスストア交付サービス参加負担金	その他	地方公共団体情報システム機構	個別決定	4,700	4,787	101.9

(単位:千円、%)

費目	項目	交付先団体区分	交付先名	項目を規定した要綱等	当初予算額 (A)	決算額 (B)	B/A
					交付金額	交付金額	
(総務費)							
	地方公共団体情報システム機構への事務委託交付金	その他	地方公共団体情報システム機構	行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律の規定による通知カード及び個人番号カード並びに情報提供ネットワークシステムによる特定個人情報の提供等に関する省令	60,000	314,385	524.0
	特別定額給付金	個人	令和2年4月27日において住民基本台帳に記録されている者等	大田区特別定額給付金支給事業実施要綱	0	73,493,100	-
	東京税務協会分担金	その他	公益財団法人東京税務協会	公益財団法人東京税務協会定款	175	175	100.0
	軽自動車税申告書受付業務等事務経費負担金	その他	公益財団法人特別区協議会	軽自動車税申告受付に関する覚書	1,050	904	86.1
	各種講習会等受講料	その他	公益財団法人東京税務協会	個別決定	66	66	100.0
	納税貯蓄組合連合会補助金	その他の民間団体	大田区納税貯蓄組合連合会	大田区納税貯蓄組合連合会補助金交付要綱	3,690	3,690	100.0
	三税共同発送用分担金	国・他の自治体	東京国税局	個別決定	4,800	1,403	29.2
	軽自動車税の環境性能割に係る徴収取扱費	国・他の自治体	東京都	地方税法	100	567	567.0
	e L T A X分担金	その他	地方税共同機構	地方税共同機構定款	20,588	19,816	96.3
	全国市区選挙管理委員会連合会分担金	その他	全国市区選挙管理委員会連合会	全国市区選挙管理委員会連合会規約	70	70	100.0
	全国市区選挙管理委員会連合会東京支部分担金	その他	全国市区選挙管理委員会連合会東京支部	全国市区選挙管理委員会連合会東京支部規約	5	5	100.0
	特別区選挙管理委員会連合会分担金	その他	東京都特別区選挙管理委員会連合会	東京都特別区選挙管理委員会連合会規約	30	30	100.0
	全国市区選挙管理委員会連合会理事会及び研修会参加費	その他	全国市区選挙管理委員会連合会	全国市区選挙管理委員会連合会規約	51	0	0.0
	東京都知事選挙執行事務共同調整物作成料	その他	東京都特別区選挙管理委員会連合会	個別決定	50	60	120.0
	投票用紙リサイクル事業	その他	東京都特別区選挙管理委員会連合会	個別決定	41	33	80.5
	都議会議員選挙執行事務共同調整物作成料	その他	東京都特別区選挙管理委員会連合会	個別決定	17	17	100.0
	各種講習会等受講料	企業・事業者	講習会等開催団体	個別決定	141	35	24.8
		その他	全都道府県監査委員協議会連合会	個別決定	16	0	0.0
	特別区監査委員協議会分担金	その他	特別区監査委員協議会	特別区監査委員協議会会則	12	12	100.0
福祉費					10,039,464	9,975,199	99.4
	各種講習会等受講料	福祉関係団体	社会福祉法人全国社会福祉協議会中央福祉学院	個別決定	40	0	0.0
		その他	講習会等開催団体	個別決定	4	0	0.0
	福祉有償運送運行団体に対する補助金	福祉関係団体	福祉有償運送運行団体	大田区福祉有償運送事業補助金交付要綱	1,537	1,173	76.3
	社会福祉協議会に対する補助金	福祉関係団体	社会福祉法人大田区社会福祉協議会	社会福祉法人社会福祉協議会に対する助成に関する条例	259,276	233,890	90.2

(単位:千円、%)

費目	項目	交付先団体区分	交付先名	項目を規定した要綱等	当初予算額 (A)	決算額 (B)	B/A
					交付金額	交付金額	
(福祉費)	大田区社会福祉協議会分担金	福祉関係団体	社会福祉法人大田区社会福祉協議会	社会福祉法人大田区社会福祉協議会定款細則	10	10	100.0
	民生委員・児童委員協議会会長協議会研修助成金	個人	会長協議会会長等	大田区民生委員児童委員協議会会長協議会研修助成金要綱	38	0	0.0
	民生委員・児童委員協議会活動支援助成金	福祉関係団体	各地区民生委員児童委員協議会	大田区民生委員児童委員協議会活動支援助成金要綱	1,265	1,486	117.5
	東京都民生児童委員連合会会費	福祉関係団体	社会福祉法人東京都社会福祉協議会	社会福祉法人東京都社会福祉協議会東京都民生児童委員連合会規程	0	2,673	-
	全国民生委員児童委員連合会会費	福祉関係団体	社会福祉法人東京都社会福祉協議会	社会福祉法人東京都社会福祉協議会東京都民生児童委員連合会規程	0	342	-
	給付型奨学金	個人	奨学生	大田区奨学金条例	10,000	5,520	55.2
	給付型奨学金 (大学在学生臨時給付型)	個人	奨学生	大田区大学在学生臨時給付型奨学金支給要綱	0	35,000	-
	給付型奨学金 (大学進学生臨時給付型)	個人	奨学生	大田区大学進学生臨時給付型奨学金支給要綱	0	24,450	-
	給付型奨学金 (末吉育英基金)	個人	奨学生	給付型奨学金 (末吉育英基金) 支給要綱	7,800	14,100	180.8
	東京都婦人相談研究会分担金	その他	東京都婦人相談研究会	東京都婦人相談研究会会則	24	24	100.0
	こども食堂活動経費補助	その他	区内でこども食堂を運営する団体等	大田区「子どもの食の確保」緊急対応策補助金交付要綱	1,440	10,489	728.4
	社会福祉センター共益費等	その他	大田区・山口共同ビル管理者	大田区・山口共同ビル管理規約	22,144	22,058	99.6
	見守り機能強化型宿泊所の運営経費補助	企業・事業者	社会福祉法人有隣協会	大田区見守り機能強化型宿泊所事業経費補助金交付要綱	4,764	4,681	98.3
	東京都身体障害者福祉司会分担金	その他	東京都身体障害者福祉司会	東京都身体障害者福祉司会規約	3	3	100.0
	東京都知的障害者福祉司会分担金	その他	東京都知的障害者福祉司会	東京都知的障害者福祉司会会則	3	3	100.0
	被災者生活再建支援事業	個人	対象被災世帯の世帯主	令和元年台風第15号・第19号災害による大田区被災者生活再建支援事業実施要綱	0	141,908	-
	小規模災害用施設管理費	その他地域団体	シャンボール大森管理組合	シャンボール大森管理規約	162	139	85.8
	障害者福祉サービス評価	企業・事業者	福祉サービス提供事業者	大田区福祉サービス第三者評価受審支援事業補助金交付要綱	150	0	0.0
	社会福祉法人大田幸陽会に対する補助	企業・事業者	社会福祉法人大田幸陽会	社会福祉法人大田幸陽会が運営する障害者福祉施設に係る補助に関する要綱	73,033	69,586	95.3
	知的障害者更生施設の整備補助	企業・事業者	社会福祉法人徳心会	社会福祉法人徳心会に対する障害者施設建設等に係る補助に関する要綱	9,953	9,953	100.0
	グループホームの整備促進	企業・事業者	社会福祉法人 医療法人 特定非営利活動法人等	大田区障害者グループホーム整備費補助要綱	20,000	20,000	100.0
	障害者 (児) 施設防犯設備整備事業	企業・事業者	区内の施設において障害者総合支援法に規定する療養介護等に関する事業を実施する法人	大田区障害者 (児) 施設等防犯設備整備費補助金交付要綱	1,500	1,264	84.3

(単位:千円、%)

費目	項目	交付先団体区分	交付先名	項目を規定した要綱等	当初予算額 (A)	決算額 (B)	B/A
					交付金額	交付金額	
(福祉費)	(障害者(児)施設防犯設備整備事業)	(企業・事業者)	区内の施設において児童福祉法に規定する児童発達支援等に関する事業を実施する法人	大田区障害者(児)施設等防犯設備整備費補助金交付要綱	(1,500)	(1,264)	(84.3)
	各種講習会等受講料	企業・事業者 その他の民間団体	講習会等開催団体 特定非営利活動法人等	個別決定 個別決定	475 66	33 0	6.9 0.0
	施設通所サービス利用者負担軽減	個人	利用者	大田区施設通所サービス利用者負担額軽減事業実施要綱	3,540	2,119	59.9
	短期入所事業所に対する補助	企業・事業者	短期入所事業を実施する指定事業者	障害者(児)短期入所事業を実施する指定事業者に対する補助金の交付に関する要綱	5,532	4,313	78.0
	通所サービス等利用促進事業	企業・事業者	生活介護を行う社会福祉法人 生活介護を行う特定非営利活動法人等	障害者通所サービス利用促進事業費補助要綱	6,000	4,800	80.0
	新型コロナウイルス感染症に係る障害福祉サービス事業所等に対するサービス継続緊急支援金の支給	企業・事業者	障害福祉サービス事業者	大田区新型コロナウイルス感染症に係る障害福祉サービス事業所等に対するサービス継続緊急支援金交付要綱	0	63,933	-
	新型コロナウイルス感染症に係る障害者施設等PCR検査経費補助事業	企業・事業者	障害福祉サービス事業者	大田区新型コロナウイルス感染症に係る障害者施設等PCR検査経費補助事業補助金交付要綱	0	35	-
	地域活動支援センター	企業・事業者	社会福祉法人 特定非営利活動法人等	大田区心身障害児(者)地域活動支援センター事業運営費補助金交付要綱 大田区地域生活支援事業運営費等補助金交付要綱 大田区精神障害者地域生活支援センター運営費等補助金交付要綱 大田区障害者施設就労支援等事業特別加算補助金交付要綱 大田区精神障害者地域生活安定化支援事業運営費等補助金交付要綱	211,788	170,305	80.4
	相談支援事業	企業・事業者	社会福祉法人等	大田区地域生活支援事業運営費等補助金交付要綱	36,000	36,000	100.0
	生活サポート事業	企業・事業者	社会福祉法人等	大田区地域生活支援事業運営費等補助金交付要綱	14,400	14,400	100.0
	医師指示書作成費補助金	個人	利用登録の承認を受けた者	大田区重症心身障がい児(者)在宅レスパイト事業に係る医師指示書作成費補助金交付要綱	249	154	61.8
	中等度難聴児発達支援事業	個人	難聴児	大田区中等度難聴児発達支援事業実施要綱	2,590	2,280	88.0
	心身障害者(児)地域生活支援に対する補助	福祉関係団体	障害者団体	大田区心身障害者(児)地域生活支援事業運営費等補助金交付要綱	1,800	1,260	70.0
	障害者日中活動系サービス推進事業	企業・事業者	障害福祉サービスを実施するために社会福祉法人が区内に設置する指定障害福祉サービス事業所等※以下、その他対象法人名のみ表記 特定非営利活動法人 一般財団法人 一般社団法人 医療法人	大田区障害者日中活動系サービス推進事業補助金交付要綱	230,746	213,150	92.4

(単位:千円、%)

費目	項目	交付先団体区分	交付先名	項目を規定した要綱等	当初予算額 (A)	決算額 (B)	B/A
					交付金額	交付金額	
(福祉費)	(障害者日中活動系サービス推進事業)	(企業・事業者)	学校法人 宗教法人	大田区障害者日中活動系サービス推進事業補助金 交付要綱	(230,746)	(213,150)	(92.4)
	心身障害者通所施設利用者等に対する交通 費補助	個人	施設利用者	大田区立障害者福祉施設等利用者交通費支給要綱	9,031	5,935	65.7
	大田区社会福祉協議会分担金	福祉関係団体	社会福祉法人大田区社会 福祉協議会	社会福祉法人大田区社会福祉協議会定款細則	6	6	100.0
	特別雇用奨励金	企業・事業者	中小企業又は中小企業団 体以外の事業者	大田区立障害者福祉施設利用者等特別雇用奨励金 支給要綱	360	0	0.0
	大田区生産活動支援施設連絡会分担金	福祉関係団体	大田区生産活動支援施設 連絡会	大田区生産活動支援施設連絡会設置要綱	6	6	100.0
	宿泊施設備品使用負担金	企業・事業者	宿泊施設	個別決定	14	0	0.0
	関東地区点字図書館協議会年会費	福祉関係団体	関東地区点字図書館協 議会	関東地区点字図書館協議会会則	20	20	100.0
	社会福祉法人日本盲人社会福祉施設協議会 年会費	福祉関係団体	社会福祉法人日本盲人社 会福祉施設協議会	社会福祉法人日本盲人社会福祉施設協議会定款	60	60	100.0
	全国視覚障害者情報提供施設協会年会費	福祉関係団体	特定非営利活動法人全国 視覚障害者情報提供施設 協会	特定非営利活動法人全国視覚障害者情報提供施設 協会定款	40	40	100.0
	旧前の浦集会室維持管理費	企業・事業者	社会福祉法人大田幸陽会	東京都大田区施設及び社会福祉法人大田幸陽会施 設の維持管理等に関する協定書	1,869	2,328	124.6
	旧つばさホーム前の浦維持管理費	企業・事業者	社会福祉法人大田幸陽会	東京都大田区施設及び社会福祉法人大田幸陽会施 設の維持管理等に関する協定書	8,820	7,592	86.1
	介護サービス評価	企業・事業者	介護サービス事業者	大田区福祉サービス第三者評価受審支援事業補助 金交付要綱	17,300	14,038	81.1
	特別養護老人ホーム施設整備費等補助	企業・事業者	社会福祉法人徳心会	社会福祉法人徳心会に対する高齢者施設建設等に 係る補助に関する要綱	26,214	26,213	100.0
	特別養護老人ホーム運営費補助	企業・事業者	社会福祉法人	大田区特別養護老人ホームサービス推進補助金交 付要綱	16,980	10,120	59.6
	民営化施設への大規模修繕工事費補助	企業・事業者	社会福祉法人池上長寿園	大田区民営化特別養護老人ホーム等大規模修繕工 事費補助要綱	676,883	41,578	6.1
	地域密着型サービス施設への施設整備促進 補助		企業・事業者 ※	社会福祉法人	大田区認知症高齢者グループホーム整備事業補助 要綱 大田区地域密着型サービス等整備助成事業補助金 交付要綱 大田区介護施設等の施設開設準備経費等支援事業 補助金交付要綱 大田区地域密着型サービス等重点整備事業費補助 金交付要綱 大田区定期借地権利用による整備促進特別対策事 業補助金交付要綱	74,347	94,601
医療法人							
特定非営利活動法人							
一般社団法人							
一般財団法人							
農業協同組合							
消費生活協同組合							
会社法に規定する会社							
産業関係団体							
個人							

(単位:千円、%)

費目	項目	交付先団体区分	交付先名	項目を規定した要綱等	当初予算額 (A)	決算額 (B)	B/A
					交付金額	交付金額	
(福祉費)	小規模多機能型居宅介護事業所等の開設・運営支援事業	企業・事業者	(看護)小規模多機能型居宅介護事業所の運営事業者	大田区小規模多機能型居宅介護及び看護小規模多機能型居宅介護等推進事業補助金交付要綱	1,500	0	0.0
	認知症高齢者グループホーム運営支援	企業・事業者	社会福祉法人	グループホーム運営に関する補助要綱	925	10,000	1081.1
		医療法人	個別決定		0	37	-
		個人	個人	大田区介護保険等施設利用者緊急保護事業実施要綱	0	255	-
	都市型軽費老人ホームの整備費補助	企業・事業者 ※	社会福祉法人	大田区都市型軽費老人ホーム整備費補助要綱 大田区介護施設等の施設開設準備経費等支援事業補助金交付要綱 大田区定期借地権利用による整備促進特別対策事業補助金交付要綱	8,840	0	0.0
			医療法人				
			特定非営利活動法人				
			一般社団法人				
			一般財団法人				
			農業協同組合				
			消費生活協同組合				
	産業関係団体	社会法に規定する会社					
		農業協同組合連合会					
		消費生活協同組合連合会					
	個人	企業組合					
	個人	建物所有者・建物所有予定者					
	社会福祉法人池上長寿園に対する補助	企業・事業者	社会福祉法人池上長寿園	養護老人ホーム池上長寿園補助金交付要綱	11,001	10,372	94.3
	簡易陰圧装置・換気設備設置経費支援事業	企業・事業者	介護サービス事業者	大田区介護施設等における簡易陰圧装置・換気設備の設置に係る経費支援事業補助金交付要綱	0	3,360	-
	老人クラブ運営助成	福祉関係団体	シニアクラブ	大田区シニアクラブ助成要綱	55,233	50,914	92.2
			大田区シニアクラブ連合会	大田区シニアクラブ連合会補助金交付要綱			
シルバー人材センター助成	企業・事業者	公益社団法人大田区シルバー人材センター	公益社団法人大田区シルバー人材センターに対する補助金交付に関する要綱	68,876	67,850	98.5	
	その他	公益社団法人全国シルバー人材センター事業協会	公益社団法人全国シルバー人材センター事業協会会費規程	50	50	100.0	
高齢者就労・社会参加支援センター補助金	福祉関係団体	社会福祉法人大田区社会福祉協議会	大田区高齢者就労支援事業補助金交付要綱	22,768	19,766	86.8	
糎谷駅前高齢者支援施設マンション管理費	その他地域団体	ステーションツインタワーズ糎谷フロント・ウエスト管理組合	ステーションツインタワーズ糎谷フロント・ウエスト管理規約	1,494	1,494	100.0	
糎谷駅前高齢者支援施設事業運営	企業・事業者	社会福祉法人有隣協会	大田区プレシニアの社会参加支援事業補助金交付要綱	27,712	24,639	88.9	
裁判員制度在宅要介護者家族支援事業	個人	区内在住者	大田区裁判員制度在宅要介護者家族支援事業助成要綱	10	0	0.0	
高齢者補聴器購入費助成	個人	区内在住者	大田区高齢者補聴器購入費助成事業実施要綱	2,000	1,600	80.0	
おおた福祉フェス運営費補助	企業・事業者	介護サービス事業者	おおた福祉フェス事業補助金交付要綱	650	0	0.0	
介護職員初任者研修受講費助成	企業・事業者	介護サービス事業者	大田区介護職員初任者研修受講費助成実施要綱	600	425	70.8	
介護職員実務者研修受講費助成	企業・事業者	介護サービス事業者	大田区介護職員実務者研修受講費助成実施要綱	2,400	554	23.1	
生活援助従事者研修受講費助成	企業・事業者	介護サービス事業者	大田区生活援助従事者研修受講費助成実施要綱	100	0	0.0	

(単位:千円、%)

費目	項目	交付先団体区分	交付先名	項目を規定した要綱等	当初予算額(A)	決算額(B)	B/A
					交付金額	交付金額	
(福祉費)							
	介護保険サービスに係る利用者負担額軽減事業	企業・事業者	生計困難者事業に参入の申し出をしている社会福祉法人及び事業者	大田区社会福祉法人等による生計困難者等に対する介護保険サービスに係る利用者負担額軽減事業補助要綱 大田区介護保険サービス提供事業者による生計困難者等に対する利用者負担額軽減事業補助要綱	6,367	5,677	89.2
	介護保険サービス利用者負担額軽減事業	企業・事業者	生計困難者事業に参入の申し出をしている社会福祉法人及び事業者	大田区介護保険サービス利用者負担額軽減事業実施要綱	2,090	1,771	84.7
	利用者負担額軽減事業に係る事業者参入促進事業	企業・事業者	生計困難者事業に参入の申し出をしている社会福祉法人及び事業者 認知症対応型共同生活介護事業所の家賃等助成事業に参入の申し出をしている事業者	大田区利用者負担額軽減事業に係る事業者参入促進事業実施要綱 大田区認知症高齢者グループホーム家賃等助成事業実施要綱	1,830	840	45.9
	仲池上広場維持管理	企業・事業者	社会福祉法人池上長寿園	仲池上広場における散水設備一式の使用に係る水道料金及び下水道料金の費用負担に関する協議書	150	0	0.0
	大森老人ホーム劣化調査負担金	国・他の自治体	東京都	大森本町複合施設維持管理等に関する協定書	0	112	-
	新型コロナウイルス感染症に係る介護サービス事業所・施設に対するサービス継続緊急支援金の支給	企業・事業者	介護サービス事業者	大田区新型コロナウイルス感染症に係る介護サービス事業所・施設に対するサービス継続緊急支援金交付要綱	0	136,432	-
	新型コロナウイルス感染症に係る高齢者施設等PCR検査経費補助事業	企業・事業者	介護サービス事業者	大田区新型コロナウイルス感染症に係る高齢者施設等PCR検査経費補助事業補助金交付要綱	0	8,504	-
	定期利用保育室運営補助	企業・事業者	定期利用保育室	大田区定期利用保育室運営費等補助金交付要綱	73,537	50,344	68.5
	認証保育所運営補助	企業・事業者	認証保育所	大田区認証保育所運営費等補助要綱	1,720,558	1,693,171	98.4
	認可外保育施設等保護者負担軽減補助	個人	認可外保育施設等に児童を入所させている保護者	認可外保育施設等保護者負担軽減補助金交付要綱	388,584	408,001	105.0
	併設型定期利用保育事業保護者負担軽減補助	個人	併設型定期利用保育事業を実施している認可保育園に児童を入所させている保護者	大田区併設型定期利用保育事業保護者負担軽減補助金交付要綱	0	9,182	-
	管外保育所入所児童副食費補助	個人	区外の保育施設等を利用する保護者	大田区管外入所児童副食費補助金交付要綱	0	334	-
	家庭福祉員等に対する補助	個人	家庭福祉員 家庭福祉員に児童の保育を委託している保護者	大田区家庭福祉員制度補助要綱 大田区家庭福祉員保護者補助要綱	160,085	110,220	68.9
	保育士応援手当	個人	保育士	大田区保育士応援手当補助金交付要綱	314,100	305,520	97.3
	現任保育従事職員資格取得支援事業補助	企業・事業者	民間保育事業者	大田区現任保育従事職員資格取得支援事業補助要綱	711	71	10.0
	保育従事職員宿舍借り上げ支援事業補助	企業・事業者	民間保育事業者	大田区保育従事職員宿舍借り上げ支援事業補助金交付要綱	1,338,492	1,340,563	100.2
	一時預かり事業・定期利用保育事業に係る運営費補助	企業・事業者	民間保育事業者	大田区一時保育事業補助金交付要綱	73,439	42,080	57.3

(単位:千円、%)

費目	項目	交付先団体区分	交付先名	項目を規定した要綱等	当初予算額 (A)	決算額 (B)	B/A
					交付金額	交付金額	
(福祉費)							
	一時預かり・定期利用保育事業運営経費助成金	企業・事業者	一時預かり事業及び定期利用保育事業を大田区社会福祉センター1階において行う者	大田区一時預かり事業・定期利用保育事業を実施する事業者に対する補助金交付要綱	11,546	9,889	85.6
	地域子育て支援拠点事業	企業・事業者	民間保育事業者	大田区民間保育所等における地域子育て支援拠点事業補助金交付要綱	22,548	19,561	86.8
	ベビーシッター利用支援	国・他の自治体	東京都	ベビーシッター利用支援事業(ベビーシッター事業者連携型)に関する協定書	3,252	5,778	177.7
	次世代育成支援緊急対策整備事業補助	企業・事業者	私立保育園、小規模保育所、認証保育所、定期利用専用施設	大田区次世代育成支援緊急対策整備事業実施要綱	2,333,283	2,671,099	114.5
	保育士等キャリアアップ補助	企業・事業者	私立保育園、小規模保育所、認証保育所、定期利用専用施設、事業所内保育事業所、病児保育事業所	大田区保育士等キャリアアップ補助金交付要綱	1,142,020	976,663	85.5
	保育サービス推進事業補助	企業・事業者	私立保育園、小規模保育所、事業所内保育事業所	大田区保育サービス推進事業補助金交付要綱	367,066	303,510	82.7
	保育力強化事業補助	企業・事業者	認証保育所、定期利用専用施設	大田区保育力強化事業補助金交付要綱	49,510	35,591	71.9
	保育業務支援システム導入経費補助	企業・事業者	私立保育園、小規模保育所、認証保育所、定期利用専用施設、事業所内保育事業所	大田区民間保育所等におけるICT化推進事業補助金交付要綱	34,000	19,308	56.8
	保育所等における感染拡大防止対策支援事業補助	企業・事業者	私立保育園、小規模保育所、認証保育所、事業所内保育事業所、公立民営保育所、認可外保育施設	保育所等における感染拡大防止対策支援事業補助金交付要綱	0	196,796	-
	保育施設等の臨時休園等に対する支援事業補助	企業・事業者	認証保育所、家庭福祉員、定期利用保育事業	新型コロナウイルス感染症による保育施設等の臨時休園等に対する支援事業補助金交付要綱	0	95,441	-
	各種講習会等受講料	企業・事業者	講習会等開催団体	個別決定	478	99	20.7
		福祉関係団体	社会福祉法人全国社会福祉協議会	個別決定	406	99	24.4
			社会福祉法人東京都社会福祉協議会				
		その他の民間団体	講習会等開催団体	個別決定	90	0	0.0
	大田区社会福祉協議会分担金	福祉関係団体	社会福祉法人大田区社会福祉協議会	社会福祉法人大田区社会福祉協議会定款細則	120	120	100.0
	東京都社会福祉協議会分担金	福祉関係団体	社会福祉法人東京都社会福祉協議会	個別決定	1,310	1,310	100.0
	子ども交流センター運営補助	福祉関係団体	特定非営利活動法人おおもり子どもセンター	特定非営利活動法人おおもり子どもセンター活動事業費補助要綱	1,363	442	32.4
	福祉サービス第三者評価経費補助	企業・事業者	福祉サービス提供事業者	大田区福祉サービス第三者評価受審支援事業補助金交付要綱	300	0	0.0

(単位:千円、%)

費目	項目	交付先団体区分	交付先名	項目を規定した要綱等	当初予算額 (A)	決算額 (B)	B/A
					交付金額	交付金額	
(福祉費)	公団等併設保育園、児童館共益費等	自治会・町会	自治会・町会	個別決定	48	48	100.0
		その他地域団体	ステーションツインタワーズ靴谷フロント・ウエスト管理組合	ステーションツインタワーズ靴谷フロント・ウエスト管理規約	7,939	7,938	100.0
			さんろーどダイヤモンドマンション管理組合法人	個別決定			
		その他	独立行政法人都市再生機構	個別決定	603	640	106.1
	東京都住宅供給公社		個別決定				
	公団自治会費	自治会・町会	自治会	個別決定	2	2	100.0
	高圧地下埋設引込負担金	企業・事業者	東京電力エナジーパートナー株式会社	個別決定	3,000	0	0.0
	日本スポーツ振興センター負担金	その他	独立行政法人日本スポーツ振興センター	独立行政法人日本スポーツ振興センター法施行令	1,774	1,669	94.1
	ファミリーサポートネットワーク参加費	企業・事業者	一般財団法人女性労働協会	個別決定	55	55	100.0
	子ども家庭支援センター子育て応援コーナー運営委員会助成金	その他	大田区子ども家庭支援センター子育て応援コーナー運営委員会	大田区子ども家庭支援センター子育て応援コーナー運営委員会助成金交付要綱	1,783	1,094	61.4
	日本子ども虐待防止学会参加費	企業・事業者	一般社団法人日本子ども虐待防止学会	個別決定	22	0	0.0
	障害児支援体制整備促進事業補助	企業・事業者	区内で主に重症心身障害児を対象とした児童発達支援事業及び放課後等デイサービス事業の新規事業所指定を受けて事業を開始した法人	大田区重症心身障害児通所事業所開設補助金交付要綱	6,000	5,059	84.3
	東京都母子・父子相談連絡研究会分担金	その他	東京都母子・父子相談連絡研究会	東京都母子・父子相談連絡研究会会則	13	13	100.0
	東京都家庭相談員連絡協議会分担金	その他	東京都家庭相談員連絡協議会	東京都家庭相談員連絡協議会規約	4	0	0.0
	路上生活者対策事業に係る都区協定に基づく分担金	国・他の自治体	東京都	路上生活者対策事業に係る都区協定書	6,895	4,551	66.0
	中国帰国者等地域生活支援事業	個人	中国帰国者等	大田区中国帰国者等地域生活支援事業実施要綱	1,650	217	13.2
衛生費					169,767	542,599	319.6
各種講習会等受講料	企業・事業者	国・他の自治体	東京都	個別決定	442	0	0.0
		企業・事業者	一般社団法人日本禁煙学会	個別決定	531	289	54.4
			公益社団法人東京都看護協会				
			社会福祉法人恩賜財団母子愛育会				
公益財団法人結核予防会結核研究所							

(単位:千円、%)

費目	項目	交付先団体区分	交付先名	項目を規定した要綱等	当初予算額 (A)	決算額 (B)	B/A
					交付金額	交付金額	
(衛生費)	(各種講習会等受講料)	(企業・事業者)	一般財団法人日本救急医療財団	個別決定	(531)	(289)	(54.4)
			公益財団法人日本建築衛生管理教育センター				
			一般財団法人日本環境衛生センター				
	西六郷地区診療所事業経費補助	医療関係団体	一般社団法人蒲田医師会	蒲田医師会立診療所開設及び事業経費補助金交付要綱	40,000	35,208	88.0
	病院耐震化のための経営・建築診断指導補助	医療関係団体	区内病院	大田区病院耐震化支援事業助成要綱	5,000	0	0.0
	周産期医療設備の整備費補助	医療関係団体	区内病院	大田区周産期医療緊急対策事業補助金交付要綱	40,000	40,000	100.0
	おおた医療BOOK作成事業補助	医療関係団体	一般社団法人田園調布医師会	おおた医療BOOK作成事業補助金交付要綱	8,753	0	0.0
	新型コロナウイルス感染症流行期診療環境整備支援事業補助	医療関係団体	区内医師会、歯科医師会、薬剤師会	大田区新型コロナウイルス感染症流行期診療環境整備支援事業補助金交付要綱	0	44,670	-
	新型コロナウイルス感染症患者受入医療機関支援助成金	医療関係団体	新型コロナウイルス感染症患者受入病院	大田区新型コロナウイルス感染症患者受入医療機関支援助成金交付要綱	0	104,800	-
	新型コロナウイルス感染症患者受入医療機関病床確保支援助成金	医療関係団体	新型コロナウイルス感染症患者受入用の病床を確保した病院	大田区新型コロナウイルス感染症患者受入医療機関病床確保支援助成金交付要綱	0	272,480	-
	年末年始発熱外来事業補助	医療関係団体	年末年始発熱外来開設病院	大田区年末年始発熱外来事業補助金交付要綱	0	4,000	-
	新型コロナウイルス感染症罹患に伴う医療機関早期再開支援事業助成金	医療関係団体	区内医師会、歯科医師会、薬剤師会	大田区新型コロナウイルス感染症罹患に伴う医療機関早期再開支援事業助成金交付要綱	0	4,000	-
	休日診療・休日準夜診療及び土曜準夜診療設備運営費補助	医療関係団体	一般社団法人大森医師会 一般社団法人蒲田医師会	大田区休日診療、休日準夜診療及び土曜準夜診療事業補助要綱	8,000	8,000	100.0
	休日診療・休日準夜診療設備運営費補助	医療関係団体	一般社団法人田園調布医師会	大田区休日診療、休日準夜診療及び土曜準夜診療事業補助要綱	3,000	3,000	100.0
	歯科休日応急診療助成金	医療関係団体	公益社団法人東京都大田区大森歯科医師会	大田区歯科休日応急診療事業補助要綱	6,000	6,000	100.0
			公益社団法人東京都大田区蒲田歯科医師会				
	休日調剤事業設備運営費補助	医療関係団体	一般社団法人大田区薬剤師会	大田区休日調剤事業補助金交付要綱	2,440	2,440	100.0
			一般社団法人蒲田薬剤師会				
	かかりつけ薬局定着促進等補助	医療関係団体	一般社団法人大田区薬剤師会	大田区かかりつけ薬局定着促進等補助事業補助金交付要綱	2,500	2,500	100.0
			一般社団法人蒲田薬剤師会				
	医療廃棄物回収事業補助	医療関係団体	一般社団法人大田区薬剤師会	大田区在宅医療廃棄物回収事業補助金交付要綱	1,350	1,350	100.0
			一般社団法人蒲田薬剤師会				

(単位:千円、%)

費目	項目	交付先団体区分	交付先名	項目を規定した要綱等	当初予算額 (A)	決算額 (B)	B/A
					交付金額	交付金額	
(衛生費)	骨髄移植ドナー支援事業助成金	企業・事業者	国内事業者(国・地方公共団体及び独立行政法人を除く)	大田区骨髄移植ドナー支援事業助成金交付要綱	350	0	0.0
		個人	区内在住者	大田区骨髄移植ドナー支援事業助成金交付要綱	1,400	1,120	80.0
	24時間AED設置補助	その他の民間団体	区内に24時間AEDを設置する民間団体	大田区24時間自動体外式除細動器(AED)設置補助金交付要綱	2,990	1,359	45.5
	AEDレンタル費用助成	その他地域団体	区内に在住勤務する行事を主催する団体	大田区自動体外式除細動器(AED)レンタル費用助成実施要綱	42	0	0.0
	薬物乱用防止推進事業助成	その他地域団体	東京都薬物乱用防止推進大田地区協議会	大田区薬物乱用防止推進事業補助金交付要綱	50	50	100.0
	日本公衆衛生看護学会学術集会参加費	企業・事業者	日本公衆衛生看護学会学術集会	個別決定	18	14	77.8
	全国保健所長会分担金	国・他の自治体	全国保健所長会	個別決定	21	15	71.4
	都保健医療情報センター負担金	国・他の自治体	東京都	個別決定	1,238	1,460	117.9
	日本公衆衛生学会会費	企業・事業者	一般社団法人日本公衆衛生学会	個別決定	0	24	-
	社会医学系専門医協会会費	企業・事業者	一般社団法人社会医学系専門医協会	個別決定	0	15	-
	認知症検診費用助成	医療関係団体	一般社団法人大森医師会	大田区認知症検診モデル事業助成金交付要綱	1,000	426	42.6
			一般社団法人田園調布医師会				
			一般社団法人蒲田医師会				
	特定不妊治療費助成	個人	区内在住者	大田区特定不妊治療費助成事業実施要綱	43,750	8,989	20.5
	大気汚染公害認定研究会負担金	その他	大気汚染公害認定研究会	個別決定	12	3	25.0
飼い主のいない猫対策モデル地域事業助成	自治会・町会	自治会・町会等	大田区飼い主のいない猫対策モデル地域事業実施要綱	880	386	43.9	
産業経済費					2,156,997	2,368,586	109.8
	中小企業都市連絡協議会負担金	その他	中小企業都市連絡協議会	中小企業都市連絡協議会会則	350	50	14.3
	産業のまちネットワーク推進協議会事務局負担金	その他	産業のまちネットワーク推進協議会	産業のまちネットワーク推進協議会規約	30	0	0.0
	医工連携自治体協議会負担金	その他	医工連携自治体協議会	医工連携自治体協議会規約	500	0	0.0
	一般財団法人日本立地センター賛助会費	その他の民間団体	一般財団法人日本立地センター	日本立地センター賛助会員規程	140	126	90.0
	経営革新・技術指導講習会補助	産業関係団体	区内産業団体	大田区産業団体等経営革新支援事業補助金交付要綱	990	0	0.0
	産業団体PR活動・外国人対応事業補助金	産業関係団体	区内産業団体	大田区産業団体等経営革新支援事業補助金交付要綱	1,140	362	31.8
	大田区感染拡大防止協力金	企業・事業者	区内中小企業者	大田区感染拡大防止協力金支給要綱	0	228,250	-
	中小企業融資(信用保証料補助)	企業・事業者	区内中小企業者	大田区中小企業融資基金条例施行規則 大田区中小企業融資信用保証料補助実施要綱	196	0	0.0
	中小企業融資(利子補給)	企業・事業者	区内中小企業者	大田区中小企業融資基金条例施行規則 大田区中小企業融資利子補給実施要綱	825,747	1,006,453	121.9
	小規模事業者経営改善資金融資(利子補給)	企業・事業者	区内小規模事業者	大田区小規模事業者経営改善資金利子補給金交付要綱	9,306	7,163	77.0

(単位:千円、%)

費目	項目	交付先団体区分	交付先名	項目を規定した要綱等	当初予算額 (A)	決算額 (B)	B/A
					交付金額	交付金額	
(産業経済費)	新創業融資(利子補給)	企業・事業者	区内中小企業者	大田区新創業融資資金利子補給金交付要綱	4,303	6,503	151.1
	申請書類作成支援事業負担金	その他の民間団体	東京都行政書士会大田支部	大田区が実施する「新型コロナウイルス対策特別資金」申請書類の作成支援事業に関する協定書	0	12	-
	建築あっせん事業広報活動助成金	産業関係団体	大田区建築あっせん事業連絡協議会	大田区建築あっせん事業広報活動助成要綱	250	0	0.0
	ものづくり工場立地助成	企業・事業者	区内で操業を希望する中小企業者	大田区ものづくり工場立地助成事業実施要綱 大田区工場アパート立地助成事業実施要綱	158,052	195,724	123.8
	ものづくり企業立地継続補助金	企業・事業者	区内中小企業者	大田区ものづくり企業立地継続補助金交付要綱	45,000	16,502	36.7
	研究開発企業等拠点整備助成	企業・事業者	区内中小企業者	大田区研究開発企業等拠点整備助成事業実施要綱	3,000	1,077	35.9
	海外交流事業への補助	産業関係団体	一般社団法人大田工業連合会	大田区工業団体の海外交流支援事業補助金交付要綱	1,500	0	0.0
	外国人実習生等の募集費用・研修費用への助成	企業・事業者	区内中小企業者	大田区ものづくり人材育成事業助成金交付要綱	420	0	0.0
	公益財団法人大田区産業振興協会運営費補助	区外郭団体	公益財団法人大田区産業振興協会	公益財団法人大田区産業振興協会に対する助成に関する条例 公益財団法人大田区産業振興協会に対する補助金交付に関する要綱	312,188	249,883	80.0
	公益財団法人大田区産業振興協会事業費補助	区外郭団体	公益財団法人大田区産業振興協会	公益財団法人大田区産業振興協会に対する助成に関する条例 公益財団法人大田区産業振興協会に対する補助金交付に関する要綱	418,957	353,343	84.3
	自治会費	自治会・町会	自治会	自治会規約	36	36	100.0
	独立行政法人日本貿易振興機構海外研修費	産業関係団体	独立行政法人日本貿易振興機構	研修生に関する覚書	1,496	1,487	99.4
	商店街装飾灯設置等補助金	産業関係団体	商店街振興組合 商店会	商店街装飾灯設置等補助金交付要綱	2,509	82	3.3
	商店街装飾灯維持管理費補助金	産業関係団体	商店街振興組合 商店会	商店街装飾灯維持管理費補助金交付要綱	34,038	31,749	93.3
	商店街景観整備計画策定事業補助	産業関係団体	商店会	商店街景観整備計画策定等補助金交付要綱	1,500	0	0.0
	商店街コミュニティ活性化事業(スタートアップ支援事業)	産業関係団体	商店街振興組合 商店会	商店街お休み処活性化補助金交付要綱	900	257	28.6
	商店街コミュニティ活性化事業(お休み処周知事業)	産業関係団体	商店街振興組合 商店会	商店街お休み処活性化補助金交付要綱	600	0	0.0
	商店街振興組合等設立・運営補助金	産業関係団体	商店街振興組合	大田区商店街振興組合設立及び商店街振興組合等運営補助金交付要綱	4,640	3,258	70.2
	商店街振興組合等青年部設立・活動費補助金	産業関係団体	商店街振興組合	大田区商店街振興組合等青年部設立及び活動費補助金交付要綱	1,080	210	19.4
	商店街チャレンジ戦略支援事業補助金	産業関係団体	商店街振興組合 商店会 商店街連合会	大田区商店街チャレンジ戦略支援事業補助金交付要綱 大田区地域連携型商店街事業費補助金交付要綱	240,783	62,716	26.0
	商店街活性化テーマ別選択事業補助金	産業関係団体	商店街振興組合 商店会 商店街連合会	商店街活性化テーマ別選択事業補助金交付要綱	12,011	3,611	30.1

(単位:千円、%)

費目	項目	交付先団体区分	交付先名	項目を規定した要綱等	当初予算額 (A)	決算額 (B)	B/A
					交付金額	交付金額	
(産業経済費)	「おもてなしストリート」支援事業補助金	産業関係団体	国家戦略道路占用事業実施主体	「おもてなしストリート」支援事業補助金交付要綱	5,000	1,818	36.4
	商店街新型コロナウイルス感染症対策支援補助金	産業関係団体	商店街振興組合 商店会	大田区商店街新型コロナウイルス感染症対策支援補助金交付要綱	0	17,349	-
	商店街プレミアム付地域商品券事業補助金	産業関係団体	商店街振興組合 商店会	大田区商店街プレミアム付地域商品券事業補助金交付要綱	0	139,736	-
	公衆浴場施設等改善助成金	企業・事業者	公衆浴場	大田区公衆浴場施設等改善助成金交付要綱	23,000	14,525	63.2
	公衆浴場ガス化等クリーンエネルギー対策補助	企業・事業者	公衆浴場	大田区公衆浴場施設等改善助成金交付要綱	6,000	0	0.0
	耐震化促進助成	企業・事業者	公衆浴場	大田区公衆浴場施設等改善助成金交付要綱	8,000	4,931	61.6
	健康増進型浴場改築等助成	企業・事業者	公衆浴場	大田区健康増進型浴場改築等助成金交付実施要綱	8,000	0	0.0
	温泉メンテナンス支援事業補助金	企業・事業者	公衆浴場	大田区公衆浴場施設等改善助成金交付要綱	1,800	804	44.7
	高所清掃支援事業補助金	企業・事業者	公衆浴場	大田区公衆浴場施設等改善助成金交付要綱	480	372	77.5
	各種浴場事業費補助	産業関係団体	東京都公衆浴場業生活衛生同業組合大田支部	東京都公衆浴場業生活衛生同業組合大田支部事業助成補助金交付要綱	11,404	10,142	88.9
	浴場利用促進事業助成金	産業関係団体	東京都公衆浴場業生活衛生同業組合大田支部	東京都公衆浴場業生活衛生同業組合大田支部事業助成補助金交付要綱	5,500	4,500	81.8
	大田区・川崎市浴場連携事業負担金	産業関係団体	大田区・川崎市浴場連携事業実行委員会	大田区・川崎市浴場連携事業負担金交付要綱	1,251	1,251	100.0
	施設運営費助成	産業関係団体	東京都公衆浴場業生活衛生同業組合大田支部	東京都公衆浴場業生活衛生同業組合大田支部事業助成補助金交付要綱	4,680	4,110	87.8
	都市農地保全推進自治体協議会分担金	その他	都市農地保全推進自治体協議会	都市農地保全推進自治体協議会規約	20	0	0.0
	農業見学会負担金	産業関係団体	大田区農業振興連絡協議会	個別決定	5	0	0.0
東京都農業会議負担金	その他	東京都農業会議	個別決定	195	194	99.5	
土木費					448,962	276,041	61.5
	大森駅エスカレーター運行管理負担金	企業・事業者	株式会社アトレ	大森駅中央階段エスカレーターを設置管理に関する覚書 大森駅中央階段エスカレーターを設置管理に関する協定書	3,839	8,442	219.9
	大森駅東口エスカレーター整備に伴う負担金	企業・事業者	株式会社アトレ 東日本旅客鉄道株式会社	大森駅東口エスカレーター修繕工事に係る電源及び警報線等取替工事の設計に関する協定	19,800	2,420	12.2
	東京河川改修促進連盟分担金	その他	東京河川改修促進連盟	東京河川改修促進連盟規約	110	110	100.0
	東京高潮対策促進連盟分担金	その他	東京高潮対策促進連盟	東京高潮対策促進連盟規約	110	110	100.0
	東京都城南五区下水道・河川連絡協議会分担金	その他	東京都城南五区下水道・河川連絡協議会	東京都城南五区下水道・河川連絡協議会規約	20	20	100.0
	多摩川整備促進協議会分担金	その他	多摩川整備促進協議会	多摩川整備促進協議会規約	15	15	100.0
	区市町村土木関係技術管理連絡協議会分担金	その他	東京都区市町村土木関係技術管理連絡協議会	東京都区市町村土木関係技術管理連絡協議会要綱 東京都区市町村土木関係技術管理連絡協議会細則	7	7	100.0
	東京都総合治水対策協議会負担金	その他	東京都総合治水対策協議会	東京都総合治水対策協議会規約	100	100	100.0
	一般社団法人首都道路協議会年会費	企業・事業者	一般社団法人首都道路協議会	一般社団法人首都道路協議会定款	65	65	100.0

(単位:千円、%)

費目	項目	交付先団体区分	交付先名	項目を規定した要綱等	当初予算額 (A)	決算額 (B)	B/A
					交付金額	交付金額	
(土木費)	東京都道路整備事業推進大会分担金	その他	東京都道路整備事業推進大会	東京都道路整備事業推進大会規約	70	70	100.0
	全国・東京都街路事業促進協議会負担金	その他	全国・東京都街路事業促進協議会	全国・東京都街路事業促進協議会規約	76	76	100.0
	全国都市公園整備促進協議会会費	その他	全国都市公園整備促進協議会	全国都市公園整備促進協議会会則	42	42	100.0
	各種講習会等受講料	企業・事業者	一般財団法人橋梁調査会 林業・木材製造業労働災害防止協会東京都支部 公益社団法人東京労働基準協会連合会中央労働基準協会支部 特定非営利活動法人アロー技術研究会 講習会等開催団体	個別決定	852	577	67.7
	城南河川清流復活事業負担金	国・他の自治体	東京都	城南河川清流復活事業における送水に係る経費の負担に関する協定書	11,880	11,360	95.6
	関東国道協会会費	その他	関東国道協会	関東国道協会会則	36	36	100.0
	東京地区用地対策連絡協議会会費	その他	東京地区用地対策連絡協議会	東京地区用地対策連絡協議会規約	12	12	100.0
	平和島駅前公衆便所解体に伴う負担金	企業・事業者	京浜急行電鉄株式会社	協定締結予定	21,780	0	0.0
	池上駅前公衆便所移転に伴う共益費等負担金	企業・事業者	東急株式会社	池上駅前公衆便所の移転に関する覚書	233	96	41.2
	再生自転車海外譲与自治体協議会分担金	その他	再生自転車海外譲与自治体協議会	再生自転車海外譲与自治体協議会規約	1,000	1,000	100.0
	全国自転車施策推進自治体連絡協議会会費	その他	全国自転車施策推進自治体連絡協議会	全国自転車施策推進自治体連絡協議会規約	20	20	100.0
	無電柱化を推進する市区町村長の会費	その他	無電柱化を推進する市区町村長の会	無電柱化を推進する市区町村長の会規約	3	3	100.0
	大森複合施設ビル共益費等負担金 (地下自転車駐車場)	企業・事業者	丸紅リアルエステートマネジメント株式会社	個別決定	7,748	7,611	98.2
	日本工学院地下自転車駐車場負担金	教育関係団体	学校法人片柳学園	個別決定	7,539	4,769	63.3
	あすとウィズ公共自転車駐車場負担金	その他地域団体	あすとウィズ全体管理組合・施設管理組合	あすとウィズ全体管理規約 あすとウィズ施設管理規約	7,526	7,526	100.0
	糞谷駅前地下自転車駐車場負担金	その他地域団体	ステーションツインタワーズ糞谷フロント・ウエスト管理組合	ステーションツインタワーズ糞谷フロント・ウエスト管理規約	3,192	3,192	100.0
	民営自転車等駐車場育成補助金	企業・事業者	自転車駐車場設置者	大田区民営自転車等駐車場育成補助金交付要綱	3,000	3,000	100.0
	交通安全協会補助金	その他	大森交通安全協会 田園調布交通安全協会 蒲田交通安全協会 池上交通安全協会 東京空港交通安全協会 東京湾岸交通安全協会	大田区交通安全協会に対する補助金交付要綱	5,900	5,900	100.0

(単位:千円、%)

費目	項目	交付先団体区分	交付先名	項目を規定した要綱等	当初予算額 (A)	決算額 (B)	B/A
					交付金額	交付金額	
(土木費)	全国国土調査協会会費	その他	公益社団法人全国国土調査協会	公益社団法人全国国土調査協会定款	53	43	81.1
	東京都国土調査推進協議会会費	その他	東京都国土調査推進協議会	東京都国土調査推進協議会規約	45	30	66.7
	道路管理システム運営費負担金	その他	一般財団法人道路管理センター	道路管理システム利用約款に基づく協定	7,038	7,038	100.0
	大森駅跨線人道橋維持費負担金	国・他の自治体	品川区	道路法 重複認定道路の管理に関する協定	21,020	20,557	97.8
	ララビル内通路照明用電気料負担金	企業・事業者	大森駅ビル株式会社	大森駅ビル(ララビル)内通路夜間照明に関する覚書	64	64	100.0
	都市計画道路移転建築計画策定費助成金	個人	助成対象建築物の所有者	大田区都市計画道路事業の移転建築物の基本計画策定助成金交付要綱	1,000	500	50.0
	都市計画道路移転資金利子補給金	個人	補償契約者	大田区都市計画道路事業の施行に伴う移転資金等融資あっせん及び利子補給要綱	500	0	0.0
	跨線橋耐震補強整備負担金	企業・事業者	東日本旅客鉄道株式会社 東海旅客鉄道株式会社	跨線橋耐震補強整備に係る協定	267,462	155,736	58.2
	跨線橋定期点検負担金	企業・事業者	東日本旅客鉄道株式会社 東海旅客鉄道株式会社	跨線橋定期点検に係る協定	50,800	30,862	60.8
	大型街路灯共架料負担金	企業・事業者	東京電力パワーグリッド株式会社	大型街路灯共架に関する協定書	53	0	0.0
	電波利用料	国・他の自治体	総務省	電波法	30	20	66.7
	ガラス損傷等見舞金	個人	事故被害者	公園等におけるガラス損傷等見舞い金支給要綱	390	0	0.0
	公園等自主的管理活動支援金	企業・事業者	ふれあいパーク活動団体 (企業内団体)	ふれあいパーク活動実施要綱	5,532	4,611	83.4
		自治会・町会	ふれあいパーク活動団体 (自治会・町会)				
		その他地域団体 ※	ふれあいパーク活動団体 (ボランティア)				
ふれあいパーク活動団体 (NPO)							
福祉関係団体		ふれあいパーク活動団体 (シニアクラブ)					
その他の民間団体	ふれあいパーク活動団体 (その他の民間団体)						
都市整備費					2,773,568	2,245,566	81.0
	商店会負担金	産業関係団体	大森駅山王口商店会	大森駅山王口商店会電気料の負担に関する協定書	36	36	100.0
	京急沿線再開発推進団体活動費補助	その他地域団体	駅周辺のまちづくりを行う団体	大田区再開発等推進団体に対する補助金交付要綱	100	5	5.0
	土壌処理負担金	企業・事業者	日鉄興和不動産株式会社	土壌汚染処理に関する基本協定 土壌汚染処理の負担金に関する協定	16,500	10,890	66.0
	地区まちづくり協議会運営費助成	その他地域団体	地区まちづくり協議会	地域力を生かした大田区まちづくり条例 地域力を生かした大田区まちづくり条例施行規則	800	262	32.8
	地区まちづくり協議会活動経費助成	その他地域団体	地区まちづくり協議会	地域力を生かした大田区まちづくり条例 地域力を生かした大田区まちづくり条例施行規則	8,000	5,664	70.8

(単位:千円、%)

費目	項目	交付先団体区分	交付先名	項目を規定した要綱等	当初予算額 (A)	決算額 (B)	B/A
					交付金額	交付金額	
(都市整備費)	全国市街地再開発協会分担金	その他	公益社団法人全国市街地再開発協会	公益社団法人全国市街地再開発協会定款	80	80	100.0
	蒲田再開発推進委員会分担金	その他の民間団体	蒲田再開発推進委員会	蒲田再開発推進委員会規約	50	0	0.0
	各種講習会等受講料	その他の民間団体	講習会等開催団体	個別決定	893	483	54.1
	エイトライナー促進協議会分担金	その他	エイトライナー促進協議会	エイトライナー促進協議会設置要綱	300	300	100.0
	全国連続立体交差事業促進協議会分担金	その他	全国連続立体交差事業促進協議会	全国連続立体交差事業促進協議会規約 全国連続立体交差事業促進協議会東京都分担金規約	16	3	18.8
	多摩川線沿線マーケティング調査負担金	企業・事業者	東急電鉄株式会社	大田区と東京急行電鉄株式会社との地域力を活かした公民連携によるまちづくりの推進に関する協定書	2,750	0	0.0
	東京都連続立体交差事業促進協議会分担金	その他	東京都連続立体交差事業促進協議会	東京都連続立体交差事業促進協議会規約	30	30	100.0
	コミュニティバスの運行支援補助	企業・事業者	東急バス株式会社	大田区コミュニティバス矢口地域試行運行に係る運行事業補助金交付要綱 大田区コミュニティバス矢口地域試行運行事業に関する協定書	8,574	13,271	154.8
	関東地方都市美協議会参加費	国・他の自治体	関東地方都市美協議会	関東地方都市美協議会規約	18	0	0.0
	大森駅東口バリアフリー化に係る補助	企業・事業者	株式会社アトレ 株式会社東急ホテルズ	運行協定 基本協定及び施行協定	417 0	132 10,970	31.7 -
	建設資金融資利子補給	個人	利子補給補助対象事業者	大田区木造住宅等建て替え促進補助金の交付に関する要綱	956	864	90.4
	がけ等整備工事助成	個人	がけ等の所有者	大田区がけ等整備工事助成要綱	11,000	11,000	100.0
	都市防災推進協議会分担金	その他	都市防災推進協議会	都市防災推進協議会規約	40	40	100.0
	建築物不燃化助成金	個人	不燃化促進区域内建築者	大田区都市防災不燃化促進助成金交付要綱	62,160	28,627	46.1
	不燃化特区の整備助成	個人	不燃化特区内建築者等	大田区壁面後退奨励金交付要綱 大田区戸建て建替え及び共同建替え助成金交付要綱 大田区不燃化特区老朽建築物除却支援要綱	59,492	50,716	85.2
	耐震診断・改修助成	個人	建築物の所有者 土地の所有者・管理者	大田区建築物耐震診断助成要綱 大田区建築物耐震改修設計助成要綱 大田区建築物耐震改修工事助成要綱 大田区特定緊急輸送道路沿道建築物耐震化促進事業助成要綱 大田区耐震シェルター等設置助成要綱 大田区木造住宅除却工事助成金交付要綱 大田区ブロック塀等改修工事費助成金交付要綱 令和元年台風19号により浸水被害を受けた地域におけるブロック塀等改修工事助成金交付要綱	1,026,899	641,194	62.4

(単位:千円、%)

費目	項目	交付先団体区分	交付先名	項目を規定した要綱等	当初予算額 (A)	決算額 (B)	B/A
					交付金額	交付金額	
(都市整備費)							
	鉄道駅舎エレベーター設置費補助	企業・事業者	東京モノレール株式会社	高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律（バリアフリー新法） 東京都鉄道駅総合バリアフリー推進事業費補助金交付要綱 大田区鉄道駅総合バリアフリー推進事業費補助金交付要綱 公共交通機関の旅客施設に関する移動等円滑化整備ガイドライン	60,000	60,000	100.0
	鉄道駅舎ホームドア設置費補助	企業・事業者	京浜急行電鉄株式会社	高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律（バリアフリー新法） 東京都鉄道駅総合バリアフリー推進事業費補助金交付要綱 大田区鉄道駅総合バリアフリー推進事業費補助金交付要綱 公共交通機関の旅客施設に関する移動等円滑化整備ガイドライン	290,000	290,000	100.0
	鉄道駅舎多機能トイレ設置費補助	企業・事業者	東京モノレール株式会社	高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律（バリアフリー新法） 東京都鉄道駅総合バリアフリー推進事業費補助金交付要綱 大田区鉄道駅総合バリアフリー推進事業費補助金交付要綱 公共交通機関の旅客施設に関する移動等円滑化整備ガイドライン	1,800	0	0.0
	鉄道駅総合改善事業費補助負担金	企業・事業者	東急電鉄株式会社	大田区鉄道駅総合改善事業補助金交付要綱 大田区鉄道駅総合改善事業補助金取扱要綱 鉄道駅総合改善事業費補助交付要綱（国土交通省） 独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構鉄道駅総合改善事業費補助取扱要綱	700,983	671,207	95.8
	移転費用補助	個人	区営住宅居住者	大田区営住宅変更実施要綱	300	0	0.0
	区民住宅管理組合費（プラムハイツ北糀谷）	その他地域団体	アミスタ北糀谷管理組合	アミスタ北糀谷管理規約	5,644	5,644	100.0
	区民住宅修繕負担金（プラムハイツ北糀谷）	その他地域団体	アミスタ北糀谷管理組合	アミスタ北糀谷管理規約	3,715	2,228	60.0
	区民住宅空家修繕負担金	企業・事業者	借上型区民住宅管理会社	個別決定	1,153	1,005	87.2
	高齢者世帯等転居一時金	個人	高齢者世帯、心身障害者世帯、ひとり親世帯	大田区転居一時金助成要綱	300	0	0.0
	住宅リフォーム助成	個人	工事を行う個人住宅に居住する区民	大田区住宅リフォーム助成事業実施要綱	85,000	80,189	94.3
	居住支援事業	個人	高齢者世帯、心身障害者世帯、ひとり親世帯	住宅確保支援事業実施要綱	647	220	34.0
	民家防音工事等助成金	個人	対象区域内住民	大田区住宅騒音防止工事補助金交付要綱	58,559	28,061	47.9
	生活保護等世帯空気調和機器稼働費補助金	個人	対象区域内生活保護等世帯	生活保護等世帯空気調和機器稼働費補助金交付要綱	1,870	634	33.9

(単位:千円、%)

費目	項目	交付先団体区分	交付先名	項目を規定した要綱等	当初予算額 (A)	決算額 (B)	B/A
					交付金額	交付金額	
(都市整備費)	全国民間空港関係市町村協議会分担金	国・他の自治体	全国民間空港関係市町村協議会	全国民間空港関係市町村協議会会則	174	165	94.8
	羽田空港跡地第1ゾーン都市計画公園公共施設管理者負担金	その他の民間団体	土地区画整理法の規定により事業の施行規程及び事業計画について、国土交通大臣から認可を受けた施行者	土地区画整理法	273,000	273,000	100.0
	特別区調停委員等連絡協議会会費	その他	特別区調停委員等連絡協議会	特別区調停委員等連絡協議会規約	60	60	100.0
	全国建築審査会協議会会費	その他	全国建築審査会協議会	全国建築審査会協議会規約	48	48	100.0
	特別区建築審査会委員等連絡協議会会費	その他	特別区建築審査会委員等連絡協議会	特別区建築審査会委員等連絡協議会規約	50	50	100.0
	全国建築審査会会長会議負担金	その他	全国建築審査会会長会議運営委員会	全国建築審査会会長会議開催要領	11	0	0.0
	狭あい道路拡幅整備助成金	個人	建築主等	大田区狭あい道路拡幅整備条例 大田区狭あい道路拡幅整備条例施行規則	8,411	8,008	95.2
	防犯灯設置助成金	自治会・町会	自治会・町会	大田区防犯灯設置助成金交付要綱	30,962	26,656	86.1
	雨水浸透施設設置助成金	個人	浸透施設設置者	大田区雨水浸透施設設置助成金交付要綱	800	0	0.0
	雨水貯留槽設置助成金	個人	貯留槽設置者	大田区雨水貯留槽設置助成金交付要綱	8,000	1,277	16.0
	吹付アスベスト分析調査助成	企業・事業者	建築物を所有する中小企業者	大田区吹付けアスベスト分析調査費助成要綱	225	32	14.2
		その他の民間団体	建築物の区分所有者の代表者				
		個人 ※	建築物を所有する個人 建築物の使用又は管理を行っている者				
	私道排水設備助成金	個人	排水設備の新設、改修者	大田区私道排水設備助成条例 大田区私道排水設備助成条例施行規則 大田区私道排水設備助成金交付要綱	15,942	2,223	13.9
	私道整備助成金	個人	私道の整備者	大田区私道整備助成条例 大田区私道整備助成条例施行規則 大田区私道整備助成金交付要綱	15,047	19,038	126.5
	空家等地域貢献活用事業補助金	福祉関係団体	空家等地域貢献活用事業に登録している空家利用者	大田区空家等地域貢献活用事業補助金交付要綱	4,000	0	0.0
		その他の民間団体 ※					
おおた住まいづくりフェア負担金	その他	おおた住まいづくりフェア実行委員会	おおた住まいづくりフェア負担金交付要綱	7,650	1,154	15.1	
日本建築行政会議負担金	その他	日本建築行政会議	日本建築行政会議負担金要領	100	100	100.0	
関東甲信越建築行政連絡会議負担金	その他	関東甲信越建築行政連絡会議	日本建築行政会議会則	6	0	0.0	
環境清掃費					2,728,080	2,712,601	99.4
	グリーン購入ネットワーク会費	その他の民間団体	グリーン購入ネットワーク	個別決定	15	15	100.0
	各種講習会等受講料	企業・事業者	公益財団法人日本産業廃棄物処理振興センター	廃棄物の処理及び清掃に関する法律	80	182	227.5

(単位:千円、%)

費目	項目	交付先団体区分	交付先名	項目を規定した要綱等	当初予算額 (A)	決算額 (B)	B/A	
					交付金額	交付金額		
(環境清掃費)	(各種講習会等受講料)	(企業・事業者)	一般財団法人省エネルギーセンター	エネルギーの使用の合理化等に関する法律	(80)	(182)	(227.5)	
			公益社団法人日本騒音制御工学会	公益社団法人日本騒音制御工学会定款				
			一般財団法人日本環境衛生センター	一般財団法人日本環境衛生センター定款				
	大気環境測定局負担金	その他の民間団体	大田区京浜島会館管理運営委員会	大田区京浜島会館運営委員会との協定書	315	232	73.7	
	大気環境学会負担金	企業・事業者	公益社団法人大気環境学会	公益社団法人大気環境学会定款	10	10	100.0	
	民間の公衆喫煙所整備助成金	企業・事業者 ※	設置者		大田区公衆喫煙所設置等助成要綱	10,300	7,260	70.5
		自治会・町会						
		その他地域団体						
		産業関係団体						
		福祉関係団体						
		医療関係団体						
		教育関係団体						
		その他の民間団体						
個人								
その他								
日本水環境学会負担金	企業・事業者	公益社団法人日本水環境学会	公益社団法人日本水環境学会定款	13	13	100.0		
日本騒音制御工学会負担金	企業・事業者	公益社団法人日本騒音制御工学会	公益社団法人日本騒音制御工学会定款	10	10	100.0		
におい・かおり環境協会負担金	企業・事業者	公益社団法人におい・かおり環境協会	公益社団法人におい・かおり環境協会会員入会・会員会費規程	25	25	100.0		
東京湾岸自治体環境保全会議負担金	その他	東京湾岸自治体環境保全会議	東京湾岸自治体環境保全会議規約	18	18	100.0		
保護樹木・保護緑地補助金	企業・事業者	所有者又は管理者		大田区みどりの条例 大田区みどりの条例施行規則 大田区みどりの条例の保護樹木等に関する要綱	35,238	30,248	85.8	
	自治会・町会							
	その他地域団体							
	教育関係団体							
	個人 ※							
その他								
屋上・壁面緑化助成金	その他地域団体	屋上、壁面緑化設置者		大田区屋上緑化等助成要綱	1,000	560	56.0	
	個人 ※							
生垣造成助成金	その他地域団体 個人 ※	所有者又は管理者 (区分所有建物の管理組合)		大田区生垣造成助成要綱	3,400	668	19.6	
植栽帯等造成助成金	その他地域団体	所有者又は管理者 (区分所有建物の管理組合)		大田区植栽帯造成助成要綱	600	84	14.0	
	個人 ※							
特別緑地保全地区維持管理助成金	企業・事業者	所有者又は管理者		大田区特別緑地保全地区維持管理助成要綱	3,000	1,820	60.7	
	自治会・町会							
	その他地域団体							

(単位:千円、%)

費目	項目	交付先団体区分	交付先名	項目を規定した要綱等	当初予算額 (A)	決算額 (B)	B/A
					交付金額	交付金額	
(環境清掃費)	(特別緑地保全地区維持管理助成金)	教育関係団体	(所有者又は管理者)	大田区特別緑地保全地区維持管理助成要綱	(3,000)	(1,820)	(60.7)
		個人 ※					
		その他					
	東京二十三区清掃一部事務組合分担金	国・他の自治体	東京二十三区清掃一部事務組合	東京二十三区清掃一部事務組合議会議決事項	2,664,359	2,664,359	100.0
	東京二十三区清掃協議会分担金	国・他の自治体	東京二十三区清掃協議会	東京二十三区清掃協議会規約	300	300	100.0
	ごみ処理券商品化コード登録料 (JANコード)	企業・事業者	一般財団法人流通システム開発センター	GS1事業者コード貸与規約	11	11	100.0
	各種講習会等受講料	企業・事業者	一般社団法人大田労働基準協会	大田区清掃事務所及び清掃事業所総括安全衛生管理者等設置規程	56	11	19.6
			一般社団法人中央労働基準協会				
		その他の民間団体	民間研修実施機関	浄化槽法	158	142	89.9
		一般社団法人日本ボイラ協会	ボイラー及び圧力容器安全規則				
	その他	3R活動推進フォーラム	個別決定	12	6	50.0	
	MC A無線通信料負担金	企業・事業者	田中電気株式会社	大田区及び東京二十三区清掃協議会のMC A無線の設置に関する協定	32	32	100.0
	全国都市清掃会議負担金	企業・事業者	公益社団法人全国都市清掃会議	公益社団法人全国都市清掃会議「入会金及び会費に関する規則」	468	458	97.9
	大都市清掃会議負担金	その他	大都市減量化・資源化共同キャンペーン実行委員会	大都市減量化・資源化共同キャンペーン実行委員会規約	43	42	97.7
浄化槽清掃経費助成特別措置	個人	浄化槽の管理者又は占有者	浄化槽清掃経費助成特別措置に関する要綱	10	0	0.0	
多摩川清掃事業所管理運営費	国・他の自治体	東京二十三区清掃一部事務組合	多摩川清掃工場及び多摩川清掃事業所合同庁舎の維持管理に関する協定書	8,438	6,067	71.9	
交通安全対策等各種負担金	国・他の自治体	警視庁	道路交通法	20	10	50.0	
	その他の民間団体	一般社団法人こころど	多摩川清掃事業所事故防止計画	31	0	0.0	
	個人	相手方	環境清掃部保有自動車事故の事務処理要綱	100	0	0.0	
	その他	池上交通安全協会 (一般財団法人東京都交通安全協会)	多摩川清掃事業所事故防止計画	18	18	100.0	
教育費					1,871,633	1,758,434	94.0
学校職員専門研修参加費	企業・事業者	コマツ教習所株式会社 神奈川センタ	個別決定	212	68	32.1	
教育長会等負担金	国・他の自治体	全国都市教育長協議会 関東地区都市教育長協議会	個別決定	63	23	36.5	
区内官公署関係分担金	その他	二十日会	個別決定	11	0	0.0	
各種講習会等受講料	企業・事業者	一般財団法人省エネルギーセンター	エネルギーの使用の合理化等に関する法律	18	17	94.4	
公立学校施設整備期成会負担金	国・他の自治体	東京都公立学校施設整備期成会	東京都公立学校施設整備期成会規約	10	10	100.0	

(単位:千円、%)

費目	項目	交付先団体区分	交付先名	項目を規定した要綱等	当初予算額 (A)	決算額 (B)	B/A
					交付金額	交付金額	
(教育費)	学校支援地域本部ボランティア活動費補助金	教育関係団体	学校支援地域本部	学校支援地域本部に対する補助金交付要綱	10,440	6,676	63.9
	東京都人権尊重教育推進校各種大会分担金	企業・事業者	公益社団法人全国人権教育研究協議会	個別決定	10	0	0.0
	大田区教育研究会に対する補助金	その他	大田区教育研究会	大田区教育研究会に対する補助金交付要綱	11,577	10,423	90.0
	全国人権同和教育研究大会参加費	企業・事業者	公益社団法人全国人権教育研究協議会	個別決定	15	0	0.0
	I M E T S フォーラム参加支援費	企業・事業者	公益財団法人才能開発教育研究財団	個別決定	900	0	0.0
	中央研修参加費	その他	独立行政法人教職員支援機構	個別決定	30	0	0.0
	産業・情報技術等指導者養成研修参加費	その他	独立行政法人教職員支援機構	独立行政法人教職員支援機構等主催研修派遣実施要綱	50	0	0.0
	小学校教育研究会関係負担金	その他	全国小学校教育研究会	個別決定	60	0	0.0
	中学校教育研究会関係負担金	その他	全国中学校教育研究会	個別決定	28	0	0.0
	全国特別活動研究協議大会参加費	その他	全国特別活動研究会	個別決定	88	0	0.0
	幼児教育専門研修分担金	企業・事業者	公益社団法人発達協会	個別決定	47	0	0.0
	保護者負担軽減補助 (私立幼稚園等)	個人	私立幼稚園等保護者	東京都私立幼稚園等園児保護者負担軽減事業補助金交付要綱 大田区子育てのための施設等利用給付兼私立幼稚園等園児保護者補助金交付要綱	563,060	527,159	93.6
	入園料補助 (私立幼稚園等)	個人	私立幼稚園等保護者	大田区子育てのための施設等利用給付兼私立幼稚園等園児保護者補助金交付要綱	330,000	285,773	86.6
	私立幼稚園等振興事業	企業・事業者	私立幼稚園等設置者	大田区私立幼稚園振興費補助金交付要綱 大田区私立幼稚園幼児教育研究会事業費補助金交付要綱 大田区私立幼稚園教材・園具補助金交付要綱 大田区私立幼稚園園児健康管理費補助金交付要綱 大田区私立幼稚園特別支援教育事業費補助金交付要綱 大田区私立幼稚園預かり保育事業費補助金交付要綱 大田区私立幼稚園新型コロナウイルス感染症対策事業費補助金交付要綱	355,849	393,669	110.6
	私立幼稚園入所者支援給付費 (一時預かり保育事業)	企業・事業者	私立幼稚園等設置者	大田区一時預かり事業 (幼稚園型) 補助金交付要綱	9,527	134	1.4
	外国人学校保護者補助金	個人	外国人学校保護者	大田区外国人学校児童・生徒等保護者補助金交付要綱	9,900	8,437	85.2
	関東地区公共図書館協議会事業負担金	国・他の自治体	関東地区公共図書館協議会	個別決定	2	1	50.0
	大森複合施設ビル共益費等負担金 (入新井図書館)	企業・事業者	丸紅リアルエステートマネジメント株式会社	個別決定	8,107	8,107	100.0
	日本図書館協会年会費	教育関係団体	公益社団法人日本図書館協会	個別決定	50	50	100.0

(単位:千円、%)

費目	項目	交付先団体区分	交付先名	項目を規定した要綱等	当初予算額 (A)	決算額 (B)	B/A
					交付金額	交付金額	
(教育費)	(仮称)池上駅ビル内装工事費等負担金 (池上図書館)	企業・事業者	東急株式会社	(仮称)池上駅ビルに関する定期建物賃貸借契約書 (仮称)池上駅ビル4階店舗42区画「大田区立池上図書館」のA-2工事に関する協定書	510,415	465,369	91.2
	都校長会分担金等 (小学校)	その他	全国連合小学校長会 東京都公立小学校長会 東京都特別支援学級・通級指導教室設置学校長協会 全国公立学校教頭会 東京都公立小学校副校長会 東京都公立小学校事務職員会 東京都小学校視聴覚教育研究会 東京都小学校書写研究会 東京都小学校食育研究会 東京都小学校図書館研究会 東京都学校教育相談研究会 東京都学校安全教育研究会 東京都小学校教育研究会連合 (13教科) 東京都学校給食研究会 (栄養士) 東京都特別支援教育研究会 東京都養護教諭研究会 東京都公立学校情緒障害教育研究会 東京都弱視教育研究会 東京都公立学校難聴・言語障害教育研究協議会 東京都小学校体育連盟 東京都小中学校環境教育研究会	全国連合小学校長会会則 東京都公立小学校長会会則 東京都特別支援学級・通級指導教室設置学校長協会規約 全国公立学校教頭会会則 東京都公立小学校副校長会会則 東京都公立小学校事務職員会規約 全国公立小中学校事務職員研究会東京小学校支部規約 東京都小学校視聴覚教育研究会規約 東京都小学校書写研究会規約 東京都小学校食育研究会規約 東京都小学校図書館研究会規約 東京都学校教育相談研究会会則 東京都学校安全教育研究会会則 東京都小学校教育研究会連合規約 東京都学校給食研究会会則 東京都特別支援教育研究会規約 東京都養護教諭研究会会則 東京都公立学校情緒障害教育研究会会則 東京都弱視教育研究会規約 東京都公立学校難聴・言語障害教育研究協議会会則 東京都小学校体育連盟規約 東京都小中学校環境教育研究会規約	4,636	4,612	99.5
	赤松小学校電気使用料	企業・事業者	郡リース株式会社 東京事業本部	個別決定	0	202	-
	学校保健会負担金 (小学校)	企業・事業者	一般財団法人東京都学校保健会	一般財団法人東京都学校保健会定款 一般財団法人東京都学校保健会会費規程	148	148	100.0
		その他	大田区学校保健会	大田区学校保健会会則	767	767	100.0

(単位:千円、%)

費目	項目	交付先団体区分	交付先名	項目を規定した要綱等	当初予算額 (A)	決算額 (B)	B/A
					交付金額	交付金額	
(教育費)	学校保健関係大会参加費 (小学校)	その他	大会事務局	個別決定	21	0	0.0
	日本スポーツ振興センター負担金等 (小学校)	その他	独立行政法人日本スポーツ振興センター	独立行政法人日本スポーツ振興センター法施行令	27,896	27,466	98.5
	災害診療費 (小学校)	個人	保護者	大田区災害診療費取扱要領	236	69	29.2
	都校長会分担金等 (特別支援学校)	その他	全国連合小学校長会	全国連合小学校長会会則	101	101	100.0
			東京都公立小学校長会	東京都公立小学校長会会則			
			全国公立学校教頭会	全国公立学校教頭会会則			
			東京都公立小学校副校長会	東京都公立小学校副校長会会則			
			東京都公立小学校事務職員会	東京都公立小学校事務職員会規約 全国公立小中学校事務職員研究会東京小学校支部規約			
			東京都小学校視聴覚教育研究会	東京都小学校視聴覚教育研究会規約			
			東京都小学校書写研究会	東京都小学校書写研究会規約			
			東京都小学校食育研究会	東京都小学校食育研究会規約			
			東京都学校教育相談研究会	東京都学校教育相談研究会会則			
			東京都学校安全教育研究会	東京都学校安全教育研究会会則			
			東京都小学校教育研究会連合 (13教科)	東京都小学校教育研究会連合規約			
			東京都学校給食研究会 (栄養士)	東京都学校給食研究会会則			
			東京都特別支援教育研究会	東京都特別支援教育研究会規約			
			東京都養護教諭研究会	東京都養護教諭研究会会則			
			東京都公立学校情緒障害教育研究会	東京都公立学校情緒障害教育研究会会則			
			東京都小学校体育連盟	東京都小学校体育連盟規約			
			房総給食協議会	房総給食協議会会則			
安房保健所管内栄養士会	安房保健所管内栄養士会会則						
東京都公立房総養護学園学校研究協議会	東京都公立房総養護学園学校研究協議会会則						
東京都小中学校環境教育研究会	東京都小中学校環境教育研究会規約						
污水管維持管理分担金	企業・事業者	南房総コンサルティング株式会社	個別決定	300	300	100.0	
学校保健会負担金 (特別支援学校)	企業・事業者	一般財団法人東京都学校保健会	一般財団法人東京都学校保健会定款 一般財団法人東京都学校保健会会費納入規程	2	3	150.0	
	その他	大田区学校保健会	大田区学校保健会会則	13	13	100.0	
館山若潮マラソン参加費	その他	館山若潮マラソン大会事務局	館山若潮マラソン大会要項	9	0	0.0	
日本スポーツ振興センター負担金等 (特別支援学校)	その他	独立行政法人日本スポーツ振興センター	独立行政法人日本スポーツ振興センター法施行令	38	24	63.2	

(単位:千円、%)

費目	項目	交付先団体区分	交付先名	項目を規定した要綱等	当初予算額 (A)	決算額 (B)	B/A
					交付金額	交付金額	
(教育費)	災害診療費 (特別支援学校)	個人	保護者	大田区災害診療費取扱要領	4	0	0.0
	養護学校地元負担金	その他	洲宮区 (館山市)	洲宮区会計規約	27	27	100.0
	都校長会分担金等 (中学校)	その他	全日本中学校長会	東京都中学校長会会則	15,738	7,396	47.0
関東甲信越地区中学校長会							
東京都中学校長会							
東京都特別支援学級・通級指導教室設置学校長協会			東京都特別支援学級・通級指導教室設置学校長協会規約				
全国公立学校教頭会			全国公立学校教頭会会則				
東京都公立中学校副校長会			東京都公立中学校副校長会会則				
東京都公立中学校事務職員会			東京都公立中学校事務職員会規約				
東京都中学校教育研究会			東京都中学校教育研究会会則				
東京都学校給食研究会			東京都学校給食研究会会則				
東京都特別支援教育研究会			東京都特別支援教育研究会規約				
東京都養護教諭研究会			東京都養護教諭研究会会則				
東京都公立学校情緒障害教育研究会			東京都公立学校情緒障害教育研究会会則				
東京都弱視教育研究会			東京都弱視教育研究会規約				
東京都公立学校難聴・言語障害教育研究協議会			東京都公立学校難聴・言語障害教育研究協議会会則				
東京都中学校体育連盟			東京都中学校体育連盟規約				
全国夜間中学校研究会			全国夜間中学校研究会会則				
東京都夜間中学校研究会			東京都夜間中学校研究会会則				
東京都産業教育振興会			東京都産業教育振興会会則				
東京都中学校体育連盟大田支部 (東京都中学校体育連盟各分会)			個別決定				
東京都中学校吹奏楽連盟			東京都中学校吹奏楽連盟規約				
東京都合唱連盟	東京都合唱連盟規約						
東京都小中学校環境教育研究会	東京都小中学校環境教育研究会規約						
東京都中学校演劇教育研究会	東京都中学校連合演劇発表会要項						
東京都中学校美術教育研究会	東京都中学校美術教育研究大会規約						
東京都公立中学校保健体育科研究会	東京都公立中学校保健体育科研究会規則						
東京都中学校体育連盟大田支部補助金	その他	東京都中学校体育連盟大田支部	大田区教育関係団体に対する補助金交付要綱	126	126	100.0	

(単位:千円、%)

費目	項目	交付先団体区分	交付先名	項目を規定した要綱等	当初予算額 (A)	決算額 (B)	B/A
					交付金額	交付金額	
(教育費)	学校保健会負担金 (中学校)	企業・事業者	一般財団法人東京都学校保健会	一般財団法人東京都学校保健会定款 一般財団法人東京都学校保健会会費規程	70	70	100.0
		その他	大田区学校保健会	大田区学校保健会会則	364	364	100.0
	学校保健関係大会参加費 (中学校)	その他	大会事務局	個別決定	6	0	0.0
	日本スポーツ振興センター負担金等 (中学校)	その他	独立行政法人日本スポーツ振興センター	独立行政法人日本スポーツ振興センター法施行令	10,079	10,329	102.5
	災害診療費 (中学校)	個人	保護者	大田区災害診療費取扱要領	58	10	17.2
	受電点変更に伴う負担金	企業・事業者	東京電力パワーグリッド株式会社	個別決定	28	0	0.0
	伊豆高原学園地元分担金等	その他	伊豆高原親和会	伊豆高原親和会規約	131	131	100.0
	環境維持管理料	企業・事業者	株式会社伊豆急コミュニティー	個別決定	308	308	100.0
	野辺山学園地元分担金等	その他	広域防火管理者協会南部支部	個別決定	58	58	100.0
佐久危険物安全協会南部支部							
野辺山区 (南牧村)							
合 計					22,097,541	95,183,839	430.7

(注1) 表示単位未満を四捨五入しているため、合計等と一致しない場合がある。

(注2) 複数の交付先区分にわたって交付している項目については、主たる区分に※を付している。

令和2年度 流用により執行した事業の状況について

- ※1 流用額：予算執行上の必要が生じた場合に、予算を他の目又は節間に充当した金額
 ※2 事業間流用額：予算執行上の必要が生じた場合に、予算を同一目の事業間の同一節に充当した金額
 ※3 予算現額：当初予算額、補正予算額、繰越額、予備費充用増減額、流用増減額の合算額
 ※4 決算概要説明書に基づき、流用額又は事業間流用額が100万円以上の事業を抽出

(単位：円)

款 項 目	中事業名	当初予算額	補正予算額	流用額 (※1)	事業間流用額 (※2)	予算現額 (※3)	支出済額	内容(理由、目的等)	所 属
01 議会費 01 議会費 02 事務局費	事務局運営費	11,716,000	△ 4,027,000	2,190,702	0	9,879,702	9,879,702	流用額の主なものは、需用費、備品購入費です。 コロナ禍において、議会の権能を停滞させない非接触型の業務モデルを確立するため、議会事務局のフリーアドレス化を実施しました。	議会事務局
02 総務費 01 総務管理費 02 人事厚生費	緊急雇用対策事業	0	0	0	7,176,253	7,176,253	7,176,253	流用額の主なものは、報酬、共済費です。 新型コロナウイルス感染症の影響により、企業等から内定を取り消された方や雇止めになった方を対象とした緊急雇用対策として、会計年度任用職員を4名採用しました。	人事課
02 総務費 01 総務管理費 03 庁舎管理費	調布地域庁舎	32,372,000	0	4,262,009	0	36,634,009	34,251,809	流用額の主なものは、工事請負費です。 空調室外機の不具合発生による緊急工事及び耐用年数経過に伴う自動ドア部品交換工事等を実施しました。	調布地域福祉課
02 総務費 01 総務管理費 04 広報広聴費	区報の発行	181,775,000	0	0	4,243,672	186,018,672	151,039,647	流用額の主なものは、委託料です。 区報1日号は町会による全戸配布としていましたが、新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から代替手段としてポスティングによる配布委託を行う必要が生じたためです。	広聴広報課
02 総務費 01 総務管理費 12 防災対策費	学校避難所の運営・地域防災の推進	48,389,000	0	18,751,529	0	67,140,529	36,584,051	流用額の主なものは、需用費です。 災害用蓄電池の購入について、備品購入費で予算計上していましたが、需用費での執行となったためです。	大森東 特別出張所 ほか15 特別出張所
02 総務費 01 総務管理費 12 防災対策費	避難標識等管理	2,673,000	0	0	5,901,500	8,574,500	8,574,500	流用額は全額、工事請負費です。 5年に一度行う安全点検によって、当初の想定より多い避難道路標識8基について、損傷の度合いから早急に補修工事を行ったためです。	防災危機管理課
02 総務費 01 総務管理費 12 防災対策費	危機管理事務	611,000	0	0	17,377,342	85,878,747	75,919,727	流用額の主なものは、需用費です。 新型コロナウイルス感染拡大防止策として、避難所で使用する感染症対策物品などを購入する必要が生じたためです。	防災危機管理課

款 項 目	中事業名	当初予算額	補正予算額	流用額 (※1)	事業間流用額 (※2)	予算現額 (※3)	支出済額	内容(理由、目的等)	所 属
02 総務費 02 地域振興費 01 地域振興総務費	自治会関係事務	62,057,000	0	9,608,043	△ 1,226,648	70,438,395	69,939,170	流用額の主なものは、負担金、補助及び交付金です。 コロナ禍における自治会・町会活動を支えるため、地域力推進活動負担金を追加交付したためです。 また、令和3年度一般コミュニティ助成事業について、東京都に先行希望をしたところ採択され、前倒しで実施したためです。	地域力推進課
02 総務費 02 地域振興費 04 区民協働費	成人のつどい	9,997,000	0	3,220,135	30,304,101	43,521,236	41,346,236	流用額の主なものは、委託料です。 新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から会場開催の中止に伴い、対象者全員に記念品を送付する必要が生じたためです。	青少年健全育成担当課
02 総務費 02 地域振興費 04 区民協働費	団体支援とネットワークの強化	29,595,000	3,616,000	△ 34,430	1,235,044	34,411,614	19,760,527	流用額の主なものは、委託料です。 協働推進パートナーシップ事業について、効果等を踏まえて業務内容を精査し、地域力応援基金助成事業に関する業務を新たに加えて団体支援の充実を図ったためです。	区民協働担当課
02 総務費 02 地域振興費 05 特別出張所費	区民センター管理運営費	320,443,000	0	6,477,982	△ 311,141	358,189,841	338,940,757	流用額の主なものは、工事請負費です。 施設の老朽化に伴う緊急対応として、大森西区民センターでは外壁の修繕、洗足区民センターでは空調の交換工事を実施したためです。	大森西 特別出張所 雪谷 特別出張所
02 総務費 02 地域振興費 05 特別出張所費	ライフコミュニティ西馬込管理運営費	38,649,000	0	1,360,252	3,781,929	43,791,181	40,747,677	流用額の主なものは、工事請負費です。 施設の老朽化に伴う緊急対応として、外壁の修繕、空調の交換工事を実施したためです。	馬込特別出張所
02 総務費 02 地域振興費 05 特別出張所費	池上会館管理運営費	181,198,000	0	4,162,839	17,961	185,378,800	174,559,254	流用額の主なものは、工事請負費です。 施設の老朽化に伴う緊急対応として、冷却塔修繕、排煙窓ワイヤーの交換工事や屋上庭園の防犯カメラの故障による交換工事を実施したためです。	池上特別出張所
02 総務費 02 地域振興費 05 特別出張所費	田園調布せせらぎ館管理運営費	33,417,000	0	3,271,783	231,996	36,920,779	35,545,779	流用額は全額、委託料です。 田園調布せせらぎ館の指定管理に係る経費について、指定管理の業務を見直したところ、予算に不足が生じたためです。	田園調布 特別出張所
02 総務費 02 地域振興費 08 複合施設建設費	田園調布地区公共施設の整備	1,382,600,000	△ 13,325,000	3,459,327	0	1,380,415,327	1,358,089,107	流用額の主なものは、需用費です。 備品購入費で予算計上していましたが、当初購入を予定していた備品について需用費の金額内のものを購入することとなったためです。	田園調布 特別出張所
02 総務費 02 地域振興費 08 複合施設建設費	蒲田西地区公共施設の整備	224,594,000	△ 86,591,000	6,724,884	0	144,727,884	140,753,391	流用額は全額、委託料です。 蒲田西特別出張所大規模改修工事実施設計委託において、設計内容の見直しが必要となったためです。 また、(仮称)西蒲田三丁目複合施設新築工事において、追加の地盤調査が必要となったためです。	蒲田西 特別出張所

(単位：円)

款 項 目	中事業名	当初予算額	補正予算額	流用額 (※1)	事業間流用額 (※2)	予算現額 (※3)	支出済額	内容(理由、目的等)	所 属
02 総務費 03 観光国際費 03 文化国際費	勝海舟記念館の運営	112,684,000	△ 15,064,000	0	1,078,717	98,698,717	82,588,773	流用額は全額、需用費です。 資料購入について、備品購入費で予算計上をしていましたが、専門委員の評価等を行ったところ、需用費での執行となったためです。	文化振興課
02 総務費 04 区民費 02 戸籍住民費	住民基本台帳、印鑑証明等事務経費	677,956,000	455,462,000	644,208	4,395,175	1,153,443,783	938,492,621	流用額の主なものは、委託料です。 マイナンバーカードの交付申請件数が増加したため、臨時窓口の開設等を実施しました。	戸籍住民課
03 福祉費 01 社会福祉費 01 社会福祉総務費	民生委員・児童委員経費	76,655,000	0	△ 30,000	3,052,663	79,677,663	77,199,565	流用額の主なものは、負担金、補助及び交付金です。 東京都民生児童委員連合会会費及び全国民生委員児童連合会会費が、負担金の対象経費に追加となったためです。	福祉管理課
03 福祉費 01 社会福祉費 01 社会福祉総務費	おおた子どもの生活応援プラン推進事業	17,500,000	11,560,000	644,129	1,301,578	46,946,956	43,442,334	流用額の主なものは、需用費です。 新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から集合型で実施予定であった事業を見直し、未就学児のいるひとり親世帯が、児童館などの身近な相談窓口につながる機会を創出する「絵本でつなぐ地域と親子のきずな」を実施したためです。	福祉管理課
03 福祉費 01 社会福祉費 01 社会福祉総務費	災害時要援護者対策の推進	3,501,000	0	7,261,858	16,867	14,746,544	14,455,299	流用額の主なものは、需用費です。 新型コロナウイルス感染拡大防止策として、福祉避難所で使用する感染症対策物品などを購入する必要が生じたためです。	障害福祉課
03 福祉費 02 障害福祉費 02 障害福祉費	重度身体障害者(児)住宅改造助成事業	12,265,000	0	0	1,290,766	13,555,766	13,555,766	流用額は全額、扶助費です。 一件あたりの助成金額が高い中規模住宅改修の申請件数が当初の想定を上回ったためです。	調布地域福祉課
03 福祉費 03 高齢福祉費 01 高齢福祉総務費	地域密着型サービス施設の整備	78,477,000	26,913,000	1,780,735	1,486,231	108,656,966	108,654,072	流用額の主なものは、負担金、補助及び交付金です。 認知症高齢者グループホームの運営事業者が急遽撤退し、運営を引き継いだ新事業者に対し、運営費補助が必要となったためです。	介護保険課
03 福祉費 03 高齢福祉費 01 高齢福祉総務費	既存高齢者施設等の防災減災対策推進事業補助	0	0	0	3,360,000	3,360,000	3,360,000	流用額の主なものは、負担金、補助及び交付金です。 介護施設等における簡易陰圧装置・換気設備の設置に係る経費支援事業を実施したためです。	介護保険課
03 福祉費 03 高齢福祉費 03 高齢福祉施設費	高齢福祉施設維持管理	81,988,000	△ 8,990,000	37,830	1,993,885	75,029,715	56,771,261	流用額の主なものは、委託料です。 認知症高齢者グループホームの運営事業者が急遽撤退し、新事業者が運営を引き継ぐ際に、備品の廃棄等が必要となったためです。	介護保険課
03 福祉費 04 児童福祉費 01 児童福祉総務費	こどもシステムに係る経費	25,044,000	0	0	3,519,128	28,563,128	28,563,128	流用額は全額、委託料です。 「子育て支援システム」に子育て包括支援情報共有機能を追加する必要が生じたためです。	子育て支援課

(単位：円)

款 項 目	中事業名	当初予算額	補正予算額	流用額 (※1)	事業間流用額 (※2)	予算現額 (※3)	支出済額	内容（理由、目的等）	所 属
03 福祉費 04 児童福祉費 01 児童福祉総務費	認可外保育施設等保護者負担軽減補助	404,578,000	△ 8,734,000	0	28,933,221	424,777,221	424,777,221	流用額は全額、負担金、補助及び交付金です。保護者負担軽減補助制度において、当初の想定を上回る申請があったためです。	保育サービス課
03 福祉費 04 児童福祉費 01 児童福祉総務費	認可外保育施設等利用給付	488,073,000	△ 270,171,000	0	26,752,127	244,654,127	244,653,527	流用額は全額、扶助費です。利用児童数が減少すると想定し、第8次補正で減額補正を行いました。しかし、実際の利用児童数は見込みより増加し、予算に不足が生じたためです。	保育サービス課
03 福祉費 04 児童福祉費 01 児童福祉総務費	児童福祉法施行事務費	28,841,000	0	1,557,200	0	30,398,200	21,125,956	流用額の主なものは、償還金、利子及び割引料です。保育園保育料等について、当初の想定を上回る還付があったためです。	保育サービス課
03 福祉費 04 児童福祉費 03 児童措置費	子育て世帯への臨時特別給付金給付事業	0	667,273,000	10,763,271	3,470,414	681,506,685	665,627,838	流用額の主なものは、役務費、委託料です。給付金の支給に伴う児童手当システム改修及び給付金支給案内を送付する必要が生じたためです。	子育て支援課
03 福祉費 04 児童福祉費 03 児童措置費	ひとり親世帯臨時特別給付金給付事業	0	480,195,000	0	131,959,586	612,154,586	612,008,347	流用額は全額、負担金、補助及び交付金です。給付金の基本給付対象者に、基本給付の再支給を行う必要が生じたためです。	子育て支援課
04 衛生費 01 保健衛生費 01 保健衛生総務費	職員人件費	1,879,481,000	△ 28,441,000	2,647,394	0	1,853,687,394	1,842,832,269	流用額の主なものは、職員手当等です。新型コロナウイルス感染症の発生による、医療機関からの発生届処理及び陽性者疫学調査等により、予算に不足が生じたためです。	健康医療政策課
04 衛生費 01 保健衛生費 01 保健衛生総務費	地域医療連携の推進	106,391,000	556,800,000	0	1,047,686	664,238,686	516,355,250	流用額の主なものは、需用費です。おおた医療BOOK（2016年版）の残部数が少なくなり、増刷したためです。	健康医療政策課
04 衛生費 01 保健衛生費 01 保健衛生総務費	地域健康課事務費	8,260,000	0	2,893,610	△ 7,083	11,146,527	9,154,001	流用額の主なものは、需用費、工事請負費です。需用費については、職員用椅子に不具合があったため、購入の必要が生じました。工事請負費については、大森地域庁舎における各健診事業混雑緩和のため、待合スペース拡張工事を実施しました。	大森地域健康課
04 衛生費 01 保健衛生費 01 保健衛生総務費	保健システム運用	8,595,000	0	4,061,020	0	12,656,020	12,385,474	流用額は全額、委託料です。乳幼児健診未来所者の児童医療費助成情報等のCSV一括取り込み機能等及び新型コロナワクチン接種に伴う機能を追加する必要が生じたためです。	健康づくり課
04 衛生費 01 保健衛生費 01 保健衛生総務費	前年度国・都支出金等返還金	0	18,087,000	6,643,472	0	24,730,472	24,730,472	流用額は全額、償還金、利子及び割引料です。令和元年度に交付された結核医療費国庫負担（補助）金について、所要額確定に伴い発生した超過受入分を返還する必要が生じたためです。	感染症対策課

(単位：円)

款 項 目	中事業名	当初予算額	補正予算額	流用額 (※1)	事業間流用額 (※2)	予算現額 (※3)	支出済額	内容(理由、目的等)	所 属
04 衛生費 01 保健衛生費 02 感染症予防費	予防接種	2,089,262,000	570,542,000	△ 98,826,199	13,980,561	2,574,958,362	2,506,985,529	流用額の主なものは、扶助費です。 予防接種費用助成において、当初の想定を上回る申請があったためです。	感染症対策課
04 衛生費 01 保健衛生費 02 感染症予防費	感染症の診査に関する協議会	3,114,000	0	2,811,848	9,152	5,935,000	5,932,914	流用額は全額、報酬です。 新型コロナウイルス感染症の影響により、協議会の開催回数が増え、予算に不足が生じたためです。	感染症対策課
04 衛生費 01 保健衛生費 02 感染症予防費	新型インフルエンザ等感染症対策	4,173,000	29,074,000	427,900	1,320,420	337,418,846	330,609,159	流用額の主なものは、役務費です。 新型コロナウイルス感染症の影響により、入院勧告通知や医療費公費負担申請書等の送付が増加したためです。	感染症対策課
04 衛生費 01 保健衛生費 02 感染症予防費	新型コロナウイルスワクチン予防接種	0	996,426,000	11,766,782	755,023	1,114,192,487	85,435,544	流用額の主なものは、工事請負費、備品購入費です。 工事請負費については、新型コロナワクチン保管に伴う電源工事を実施しました。 備品購入費については、集団接種会場用冷凍庫を購入しました。	感染症対策課
04 衛生費 01 保健衛生費 03 生活習慣病予防費	健康診査	1,865,890,000	△ 83,735,000	89,972,176	7,079,131	1,879,206,307	1,879,206,307	流用額の主なものは、委託料です。 検診受診者数が減少すると想定し、第8次補正で減額補正を行いました。しかし、実際の検診受診者数は見込みより増加し、予算に不足が生じたためです。	健康づくり課
05 産業経済費 01 産業経済費 02 産業振興費	産業振興課事務費	16,123,000	△ 2,779,000	2,292,238	3,349,865	18,986,103	16,700,752	流用額の主なものは、役務費です。 新型コロナウイルス対策特別資金の融資あっせんを年間を通して実施したこと及び感染拡大防止のため申請を全面的に郵送に切替えたこと等により、役務費に不足が生じたためです。	産業振興課
05 産業経済費 01 産業経済費 02 産業振興費	経営基盤の強化支援	880,941,000	388,136,000	△ 13,000	27,455,891	1,300,589,891	1,282,767,970	流用額の主なものは、委託料、負担金、補助及び交付金です。 委託料については、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う保証認定について、審査業務を委託したためです。 負担金、補助及び交付金については、大田区感染拡大防止協力金において、第1回に加えて第2回も支給することとなったためです。	産業振興課
06 土木費 01 土木管理費 01 土木総務費	鉄道駅エスカレーター維持管理	3,839,000	0	4,603,374	0	8,442,374	8,442,374	流用額は全額、負担金、補助及び交付金です。 JR大森駅東口中央階段に設置されたエスカレーターについて、踏み段に錆が発生し、利用者の安全に関わることから緊急工事を実施しました。	地域基盤整備 第一課
06 土木費 01 土木管理費 01 土木総務費	都市基盤管理課事務費	26,094,000	0	1,179,665	0	27,273,665	23,525,493	流用額は全額、役務費です。 令和3年度組織改正に伴い、什器類等を移動したためです。	都市基盤管理課

(単位：円)

款 項 目	中事業名	当初予算額	補正予算額	流用額 (※1)	事業間流用額 (※2)	予算現額 (※3)	支出済額	内容(理由、目的等)	所 属
06 土木費 02 道路橋梁費 07 下水道受託事業費	合流改善貯留施設整備	187,700,000	△ 75,200,000	0	1,374,180	113,874,180	111,610,320	流用額は全額、補償、補填及び賠償金です。 立坑設置に伴う用地整備工事の実施にあたり、電柱及びバス停留所が支障となったため、各事業者において移設を行いました。	建設工事課
06 土木費 03 河川費 01 河川維持費	船着場維持管理	11,139,000	0	△ 5,000	1,206,700	12,340,700	9,875,348	流用額の主なものは、工事請負費です。 天空橋船着場に土砂が堆積したため、安全確保の緊急措置として土砂撤去工事を実施しました。	地域基盤整備 第二課
06 土木費 04 公園費 02 公園新設改良費	都市計画公園の整備	1,772,207,000	△ 34,094,000	0	1,181,300	1,739,294,300	1,722,898,108	流用額は全額、委託料です。 購入予定の洗足池公園用地(65.43㎡)の不動産鑑定費を予算計上していましたが、購入価格決定条件として予定地を含む全体面積(544.62㎡)を対象とした不動産鑑定が必要であることが判明したためです。	都市基盤管理課
07 都市整備費 01 都市整備費 02 都市整備費	大森駅周辺のまちづくり	109,659,000	△ 19,249,000	2,218,100	0	92,628,100	86,173,456	流用額は全額、工事請負費です。 大森まちづくり推進施設について、外壁調査の結果、池上通り沿いの東面が補修・改善を要すると判断されたため、ネット養生工事を実施しました。 また、その作業中に緊急保安措置を要する外壁タイルの浮きが発見されたため、補修工事を実施しました。	都市開発課
07 都市整備費 01 都市整備費 02 都市整備費	コミュニティバスの運行支援事業	9,271,000	0	0	4,697,000	13,968,000	13,271,000	流用額は全額、負担金、補助及び交付金です。 現使用車両が故障し、緊急に修理する必要が生じたためです。 また、新型コロナウイルス感染症の影響により運行収入が大幅に減少している状況でコミュニティバスの継続運行を確保するためには、事業者の負担を軽減する必要が生じたためです。	公共交通 企画担当課
07 都市整備費 01 都市整備費 02 都市整備費	耐震改修促進事業	1,045,783,000	△ 307,150,000	0	3,830,966	742,463,966	656,105,245	流用額は全額、委託料です。 令和2年度より開始した木造住宅耐震コンサルタント派遣制度について、普及啓発の効果等により当初の想定を上回る申請があったためです。	防災 まちづくり課
07 都市整備費 02 建築費 01 建築行政費	建築調整課事務費	16,700,000	△ 6,485,000	3,579,948	340,450	14,135,398	13,798,755	流用額は全額、需用費です。 大規模災害発生が危惧される中で、迅速な被災者支援を実現するため速やかな住家被害認定調査用の資器材調達が必要となったためです。	建築調整課
08 環境清掃費 01 環境保全費 02 環境対策費	環境美化対策	127,721,000	0	0	3,702,472	131,423,472	120,528,258	流用額の主なものは、備品購入費です。 公衆喫煙所整備のため、トレーラーハウス型公衆喫煙所を購入し六郷土手駅前を設置しました。	環境対策課
09 教育費 01 教育総務費 02 事務局費	特別職人件費	18,870,000	100,000	6,716,520	0	25,686,520	25,422,208	流用額は全額、退職手当です。 教育長の任期満了に伴い、退職手当を支給する必要が生じたためです。	人事課

(単位:円)

款 項 目	中事業名	当初予算額	補正予算額	流用額 (※1)	事業間流用額 (※2)	予算現額 (※3)	支出済額	内容(理由、目的等)	所 属
09 教育費 01 教育総務費 02 事務局費	学事システム運用	8,018,000	0	2,622,080	0	10,640,080	10,640,080	流用額は全額、委託料です。 税制改正により、就学援助費及び就学奨励費の認定処理に用いる総所得金額等の算出方法が変更となり、システムの改修を実施しました。	学務課
09 教育費 01 教育総務費 02 事務局費	学校特別支援員の配置	163,433,000	△ 33,722,000	6,821,670	6,234,050	142,766,720	123,730,169	流用額の主なものは、報償費です。 学校特別支援員を配置できなかった小学校に対し、学校特別補助員を配置したため、報償費が当初の見込みを上回ったためです。	学校職員担当課
09 教育費 01 教育総務費 02 事務局費	指導課事務費	121,831,000	△ 35,857,000	20,533,587	0	134,558,631	113,630,063	流用額の主なものは、報償費、役務費です。 報償費については、登校支援員・養護教諭補助への需要が当初の見込みを上回ったためです。 役務費については、新型コロナウイルス感染症対策に伴い、卒業遠足や校外学習等の学校行事を含む修学旅行代替事業の取り組みを支援することになり、借り上げバスの費用が必要となったためです。	指導課
09 教育費 01 教育総務費 02 事務局費	教科用システム等運用	1,880,642,000	420,344,000	12,527,150	1,420	2,366,314,570	2,325,456,596	流用額の主なものは、需用費、役務費、委託料です。 G I G A スクール構想の前倒しを受け、家庭学習へ対応するため、モバイルルーターの調達を実施しました。 また、学校の通信環境を改善するため、データセンターの増強も実施しました。	学務課
09 教育費 01 教育総務費 03 教育指導費	学校リスクマネジメント対策	50,675,000	△ 9,788,000	0	5,451,000	46,338,000	40,094,120	流用額の主なものは、報償費です。 生活指導補助員について、学校現場での活用が進んだ結果、当初の見込みを上回ったためです。	指導課
09 教育費 01 教育総務費 05 幼児私学費	私学行政事務費	22,007,000	0	1,014,284	11,773,978	34,795,262	32,531,064	流用額の主なものは、報償費、委託料です。 報償費については、「支援の在り方に関する調査事業」で、令和2年3月末に国から公募要領が公開されたので、予算計上ができなかったためです。 委託料については、幼児教育・保育の無償化に伴い、新たに補助対象経費として「教材費」「冷暖房費」「特定負担額」を追加したため、学事システムを改修する必要が生じました。	教育総務課
09 教育費 02 小学校費 03 学校給食費	学校給食運営	218,840,000	0	8,747,299	△ 3,545,502	224,041,797	224,041,797	流用額は全額、補償、補填及び賠償金です。 新型コロナウイルス感染症対策に伴い、学校が臨時休業となり、給食用食材納入業者へのキャンセル料等が発生したためです。 また、保護者への給食費返還のための銀行振込手数料を補償する必要もありました。	学務課
09 教育費 02 小学校費 03 学校給食費	学校給食調理業務等委託	1,709,344,000	0	68,355,103	3,545,502	1,781,244,605	1,781,244,605	流用額は全額、委託料です。 新型コロナウイルス感染症対策に伴う学校臨時休業の影響で、夏季休業期間が短縮され、8月分の給食提供日数が当初より増えたためです。	学務課

(単位：円)

款 項 目	中事業名	当初予算額	補正予算額	流用額 (※1)	事業間流用額 (※2)	予算現額 (※3)	支出済額	内容（理由、目的等）	所 属
09 教育費 02 小学校費 04 学校保健費	健康診断・健康管理	100,884,000	22,340,000	0	3,501,895	126,725,895	117,672,480	流用額は全額、需用費です。 新型コロナウイルス感染拡大防止策として、学校医等が児童に直接 接触せずに健康診断を実施するため、使い捨てグローブを購入しま した。	学務課
09 教育費 02 小学校費 05 特別支援学校費	校舎造修等	4,657,000	1,299,000	8,023,816	0	13,979,816	13,868,730	流用額の主なものは、工事請負費です。 寄宿舎棟の空調機の故障及び老朽化により、空調機更新の緊急工 事を実施しました。	教育施設担当課
09 教育費 02 小学校費 06 学校施設建設費	校舎の改築・改修及び屋 内運動場等の整備	1,744,850,000	△ 340,597,000	0	41,534,000	1,550,673,500	1,466,159,128	流用額は全額、工事請負費です。 当初、屋上・外壁改修を含めた工事として校舎造修において予算 計上していましたが、工事内容を精査した結果、外壁改修を取りや めたことにより、校庭改修工事のみ当事業で実施したためです。	教育施設担当課
09 教育費 03 中学校費 03 学校給食費	学校給食調理業務等委託	754,047,000	0	28,198,371	1,521,213	783,766,584	783,766,584	流用額は全額、委託料です。 新型コロナウイルス感染症対策に伴う学校臨時休業の影響で、夏 季休業期間が短縮され、8月分の給食提供日数が当初より増えたた ためです。	学務課

(注) いずれの流用も、予算の執行に緊急性があったことから予算流用による対応とし、他事業の内容等を精査して財源を捻出しました。

令和2年度 繰越明許費計算表

(※)

※ 当該年度内に支出が終わらない見込がある経費について、予算に定めるところにより、翌年度に限り繰り越して使用できるもの
 (一般会計)

(単位:円)

款	項	事業名	節	繰越額	理由
2 総務費	3 観光国際費	(一財) 国際都市おおた協会の運営	14 工事請負費	68,300,000	(仮称) 大田区国際交流施設内装工事において、年度内に前払金として予定していた分の請求がなかったため。
3 福祉費	4 児童福祉費	児童館等管理運営費	18 負担金、補助及び交付金	4,000,000	東嶺町児童館キュービクル改修工事において、キュービクル改修工事に伴う東京電力の高圧ケーブル撤去工事の工期変更により、工事費負担金の支払い時期が変更となったため。
4 衛生費	1 保健衛生費	新型コロナウイルスワクチン予防接種	12 委託料	996,426,000	新型コロナウイルスワクチン予防接種において、令和2年度中の請求がなかったため。
6 土木費	2 道路橋梁費	道路改良事業	14 工事請負費	34,300,000	道路改良工事(大森町共栄会)において、年度内に前払金として予定していた分の請求がなかったため。
			21 補償、補填及び賠償金	2,900,000	各企業者連携管引込管工事(沢田通り)において、企業者との協議の結果、支障移設予定部分について翌年度に実施するため。
		橋梁の耐震整備	12 委託料	18,900,000	平和島陸橋(北側)首都高部耐震性向上設計委託において、年度内に前払金として予定していた分の請求がなかったため。
		橋梁の長寿命化	14 工事請負費	79,201,000	蟹久保橋ほか4橋長寿命化修繕工事において、鉄道事業者が実施する保守作業との工程調整が難航し、年度内の完了が困難となったため。
	3 河川費	水防・除雪対策	12 委託料	1,200,000	(仮称) 仲六郷水防資機材センター建設工事において、年度内に前払金として予定していた分の請求がなかったため。
			14 工事請負費	13,500,000	
	4 公園費	公園の新設、拡張	12 委託料	15,266,900	京浜蒲田公園改良工事基本実施設計委託及び本羽田第三公園改良工事設計委託において、コロナ禍により地元調整に時間を要したことから年度内の完了が困難となったため。
			14 工事請負費	44,000,000	桐里児童公園改良工事において、コロナ禍により資材調達や地元調整に時間を要したことから年度内の完了が困難となったため。

〈一般会計〉

(単位:円)

款	項	事業名	節	繰越額	理由
7 都市整備費	1 都市整備費	羽田空港沖合展開跡地利用の推進	12 委託料	5,500,000	羽田空港跡地第1ゾーン都市計画公園予定地等整備・運営基本計画策定等に係る業務において、コロナ禍により、予定していた区民意見聴取を翌年度に実施するため。
9 教育費	2 小学校費	校舎の改築・改修及び屋内運動場等の整備	14 工事請負費	39,300,000	大森第四小学校改築工事等において、年度内に前払金として予定していた分の請求がなかったため。
計 10事業				1,322,793,900	

令和 2 年度 事故繰越し繰越計算表

(※)

※ 避けがたい事故により当該年度内に支出が終わらなかった経費について、翌年度に限り繰り越して使用するもの
(一般会計)

(単位:円)

款	項	事業名	節	繰越額	理由
		該 当 な し			
計 事業				0	

国民健康保険事業特別会計 款別決算額表（過去3年間対比）

- ※1 通常、保険医療機関等において支払う被保険者の一部負担金について、保険者が徴収処分として徴収する場合の歳入
 ※2 資格証明等発行手数料等
 ※3 退職者医療制度に係る経費の財源として交付される交付金
 ※4 一般会計から繰り入れられる歳入
 ※5 国保財政運営の財源として、医療費や所得水準等に応じて区市町村が都に納付するもの
 ※6 他の款に属さない支出で還付金、償還金、延滞金等

【 歳 入 】

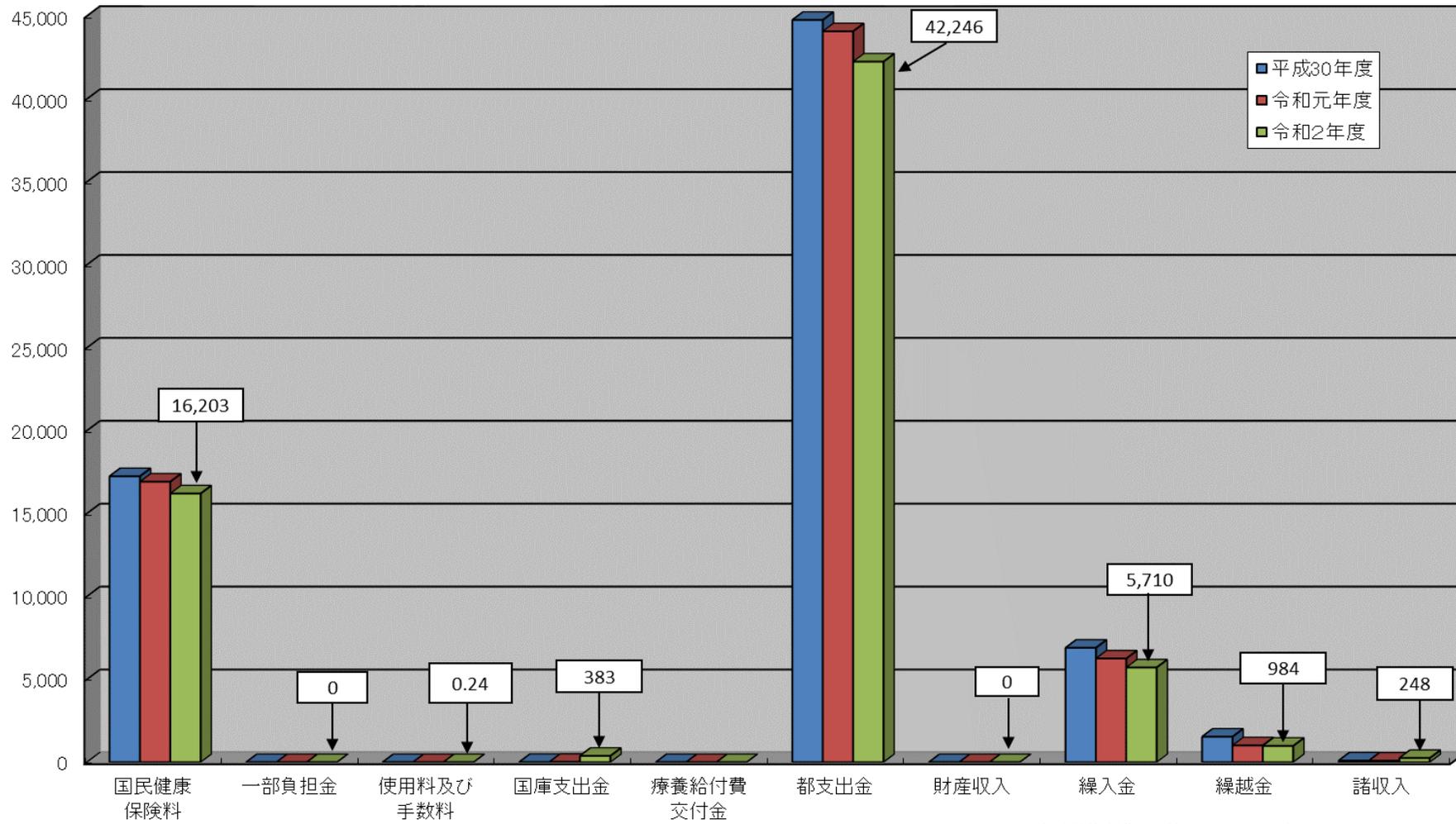
款	平成30年度決算額(円)	令和元年度決算額(円)	対30年度 増減率	令和2年度決算額(円)	対元年度 増減率(%)	構 成 比 (%)		
						30年度	元年度	2年度
1 国民健康保険料	17,245,233,633	16,917,379,392	-1.90	16,203,132,293	-4.22	24.45	24.75	24.63
2 一部負担金 (※1)	0	0	-	0	-	0.00	0.00	0.00
3 使用料及び手数料 (※2)	231,900	241,200	4.01	240,600	-0.25	0.00	0.00	0.00
4 国庫支出金	2,637,000	15,128,000	473.68	382,588,000	2429.01	0.00	0.02	0.58
5 療養給付費交付金 (※3)	0	-	-	-	-	0.00	-	-
6 都支出金	44,761,130,645	44,078,031,563	-1.53	42,245,705,954	-4.16	63.45	64.47	64.23
7 財産収入	0	0	-	0	-	0.00	0.00	0.00
8 繰入金 (※4)	6,900,872,711	6,254,293,833	-9.37	5,709,673,781	-8.71	9.78	9.15	8.68
9 繰越金	1,535,908,093	1,011,773,525	-34.13	984,023,954	-2.74	2.18	1.48	1.50
10 諸収入	97,705,000	91,162,552	-6.70	248,436,717	172.52	0.14	0.13	0.38
(合 計)	70,543,718,982	68,368,010,065	-3.08	65,773,801,299	-3.79	100.00	100.00	100.00

【 歳 出 】

款	平成30年度決算額(円)	令和元年度決算額(円)	対30年度 増減率	令和2年度決算額(円)	対元年度 増減率(%)	構 成 比 (%)		
						30年度	元年度	2年度
1 総務費	858,639,214	969,308,158	12.89	1,096,687,552	13.14	1.23	1.44	1.70
2 保険給付費	44,130,834,293	43,395,872,564	-1.67	41,161,787,597	-5.15	63.47	64.40	63.60
3 国民健康保険事業費納付金 (※5)	22,998,559,775	22,049,601,504	-4.13	21,495,272,504	-2.51	33.08	32.72	33.21
4 保健事業費	520,815,421	510,350,643	-2.01	489,401,849	-4.10	0.75	0.76	0.76
5 諸支出金 (※6)	1,023,096,754	458,853,242	-55.15	474,587,007	3.43	1.47	0.68	0.73
6 予備費	0	0	-	0	-	-	-	-
(合 計)	69,531,945,457	67,383,986,111	-3.09	64,717,736,509	-3.96	100.00	100.00	100.00

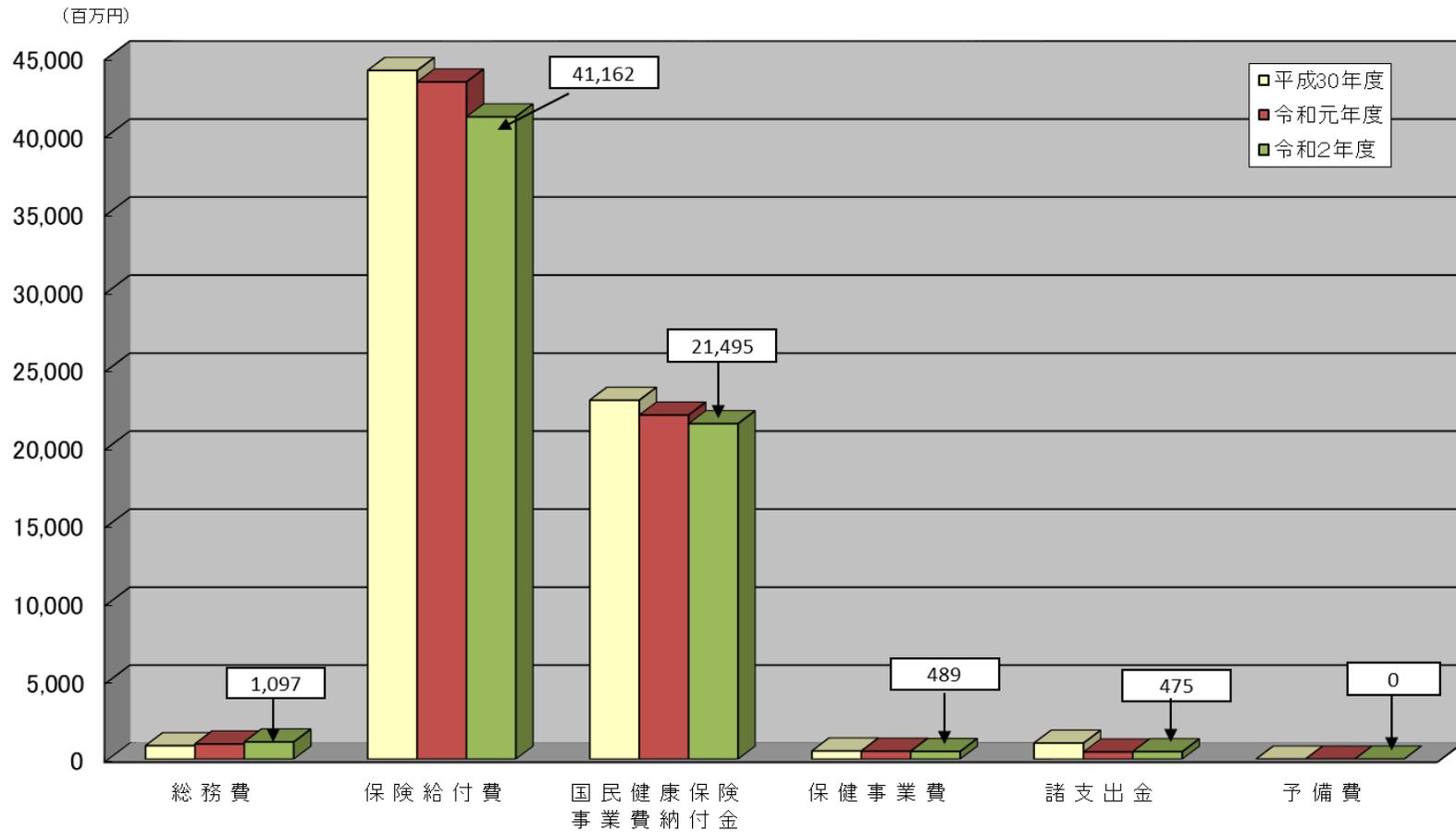
款別歳入決算額の推移

(百万円)



表示単位未満は四捨五入しています。

款別歳出決算額の推移



後期高齢者医療特別会計 款別決算額表（過去3年間対比）

(※1)

- ※1：「高齢者の医療の確保に関する法律」第四十九条に基づき、設置が定められている特別会計
 ※2：保険料納付額証明手数料等
 ※3：一般会計から繰り入れられる歳入
 ※4：東京都後期高齢者医療広域連合が実施する後期高齢者医療に要する経費の財源として納付するもの
 ※5：他の款に属さない支出で還付金、償還金、延滞金等

【 歳 入 】

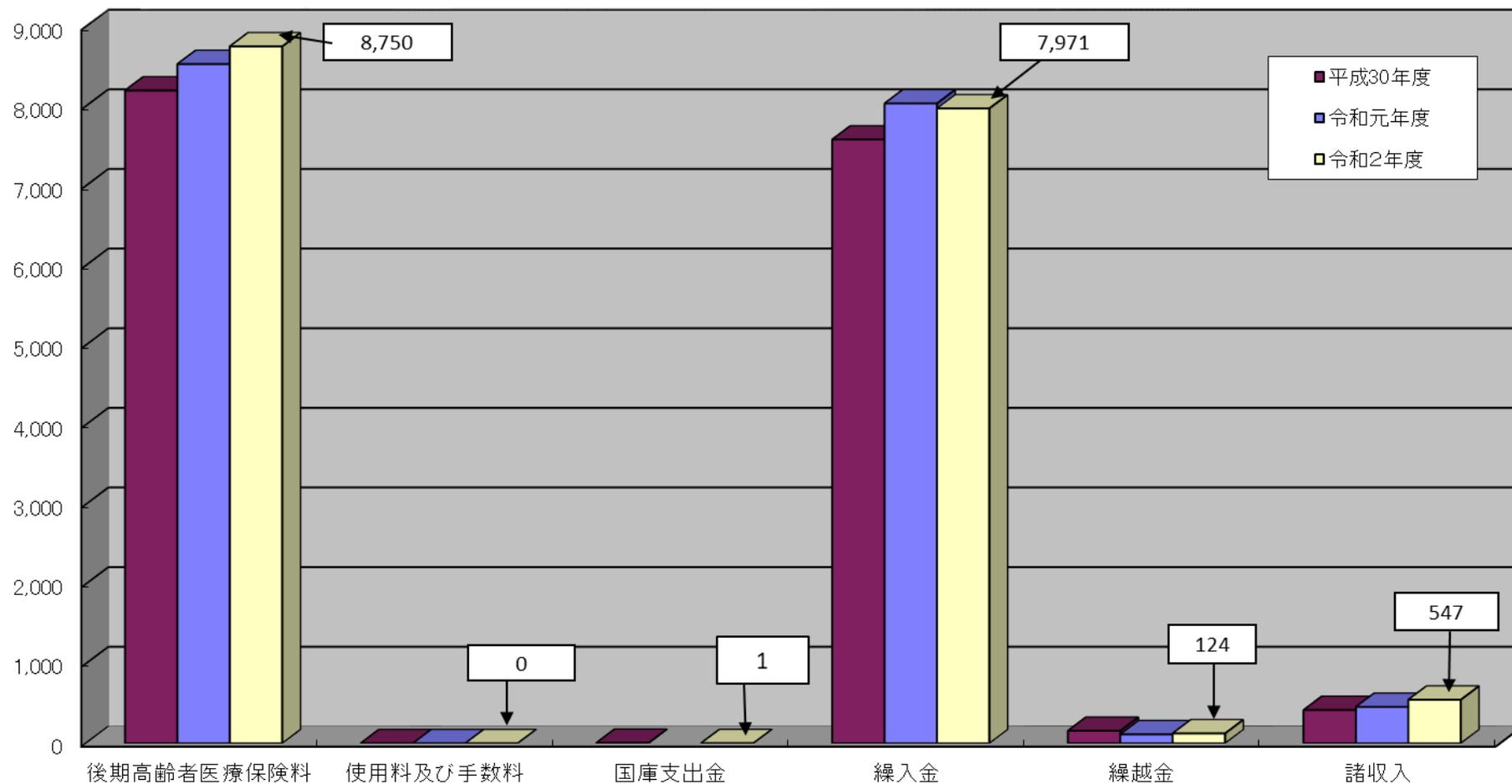
款	平成30年度決算額(円)	令和元年度決算額(円)	対30年度 増減率(%)	令和2年度決算額(円)	対元年度 増減率(%)	構 成 比 (%)		
						30年度	元年度	2年度
1 後期高齢者医療保険料	8,195,906,600	8,528,608,200	4.06	8,749,960,755	2.60	50.11	49.78	50.31
2 使用料及び手数料 (※2)	16,500	13,800	-16.36	0	皆減	0.00	0.00	0.00
3 国庫支出金	4,968,000	-	皆減	792,000	皆増	0.03	-	0.01
4 繰入金 (※3)	7,580,847,835	8,033,871,097	5.98	7,970,937,088	-0.78	46.35	46.90	45.83
5 繰越金	156,276,539	111,526,733	-28.64	123,546,177	10.78	0.95	0.65	0.71
6 諸収入	417,996,696	456,647,031	9.25	546,573,294	19.69	2.56	2.67	3.14
(合 計)	16,356,012,170	17,130,666,861	4.74	17,391,809,314	1.52	100.00	100.00	100.00

【 歳 出 】

款	平成30年度決算額(円)	令和元年度決算額(円)	対30年度 増減率(%)	令和2年度決算額(円)	対元年度 増減率(%)	構 成 比 (%)		
						30年度	元年度	2年度
1 総務費	137,208,174	143,750,433	4.77	171,148,175	19.06	0.84	0.85	1.00
2 広域連合納付金 (※4)	15,308,486,452	16,051,274,397	4.85	16,159,588,988	0.67	94.24	94.38	93.97
3 保険給付費	294,185,834	295,093,559	0.31	301,262,265	2.09	1.81	1.73	1.75
4 保健事業費	368,410,238	382,284,962	3.77	384,004,768	0.45	2.27	2.25	2.23
5 諸支出金 (※5)	136,194,739	134,717,333	-1.08	179,944,877	33.57	0.84	0.79	1.05
6 予備費	0	0	-	0	-	-	-	-
(合 計)	16,244,485,437	17,007,120,684	4.69	17,195,949,073	1.11	100.00	100.00	100.00

(百万円)

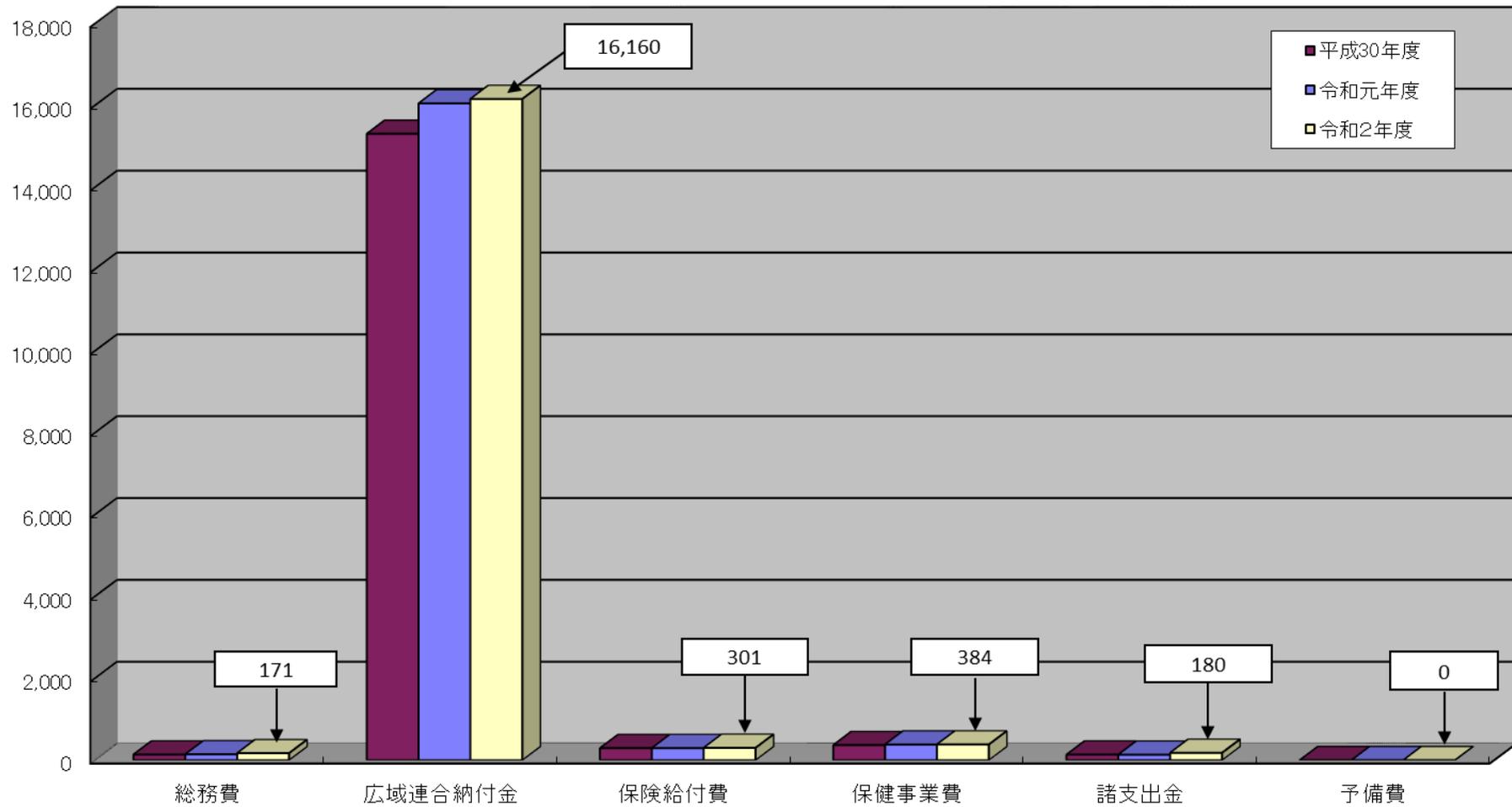
款別歳入決算額の推移



表示単位未満は四捨五入しています。

款別歳出決算額の推移

(百万円)



表示単位未満は四捨五入しています。

介護保険特別会計 款別決算額表（過去3年間対比）

- ※1：保険料納付額証明手数料等
 ※2：介護給付費及び介護予防事業費の財源として社会保険診療報酬支払基金から各保険者に交付されるもの
 ※3：一般会計等から繰り入れられる歳入
 ※4：介護保険の財政安定化のため都が設置する基金へ拠出するもの
 ※5：介護給付費準備基金への積立金
 ※6：第1号被保険者保険料還付金等

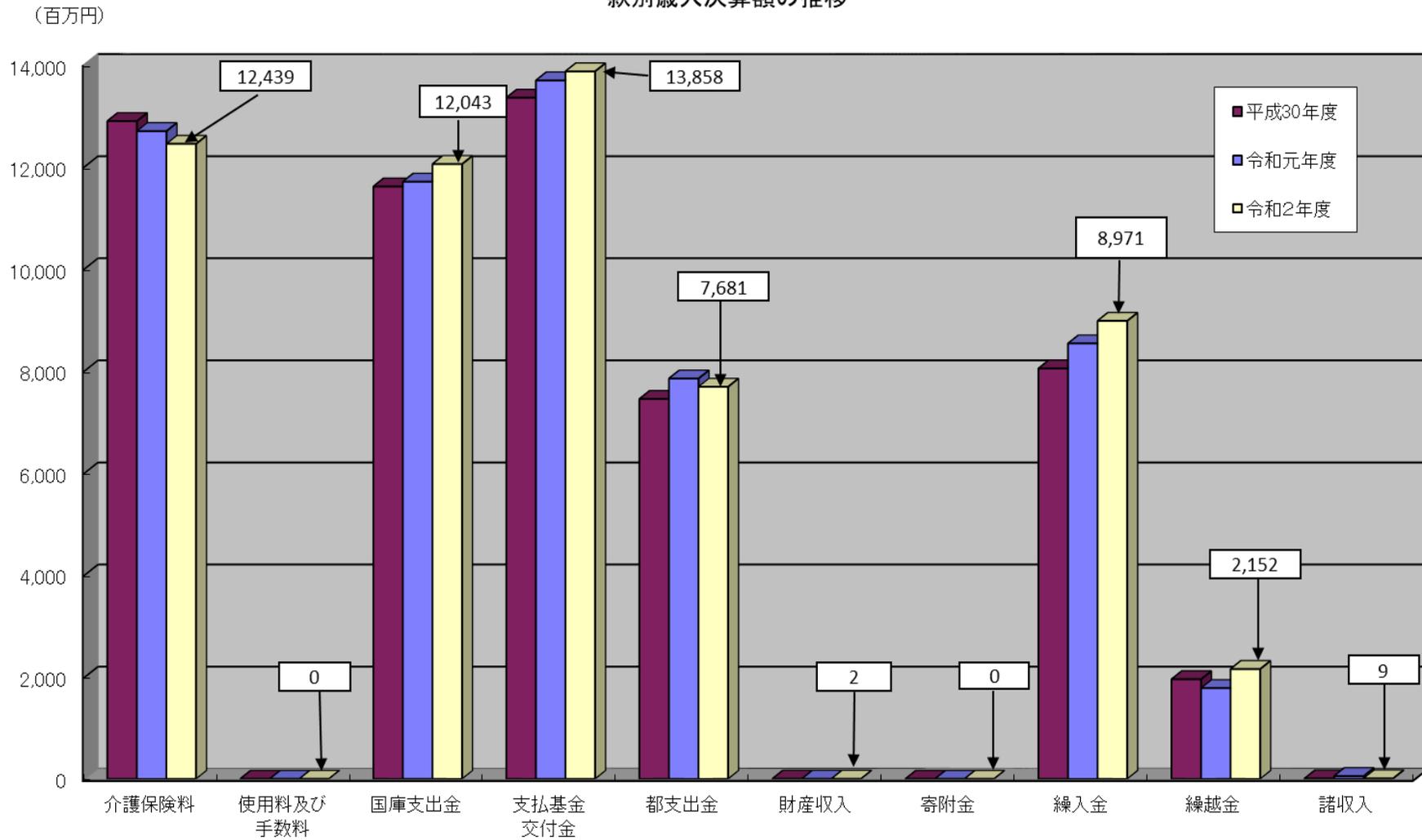
【 歳 入 】

款	平成30年度決算額(円)	令和元年度決算額(円)	対30年度 増減率(%)	令和2年度決算額(円)	対元年度 増減率(%)	構 成 比 (%)		
						30年度	元年度	2年度
1 介護保険料	12,882,967,563	12,688,216,237	-1.51	12,438,532,497	-1.97	23.31	22.55	21.76
2 使用料及び手数料 (※1)	900	300	-66.67	0	皆減	0.00	0.00	0.00
3 国庫支出金	11,602,284,678	11,696,729,555	0.81	12,042,885,767	2.96	20.99	20.79	21.07
4 支払基金交付金 (※2)	13,342,061,830	13,681,404,000	2.54	13,857,647,210	1.29	24.14	24.31	24.25
5 都支出金	7,441,772,363	7,841,369,202	5.37	7,680,755,592	-2.05	13.47	13.94	13.44
6 財産収入	1,178,608	1,541,197	30.76	1,722,430	11.76	0.00	0.00	0.00
7 寄附金	0	0	-	0	-	0.00	0.00	0.00
8 繰入金 (※3)	8,039,428,000	8,529,083,400	6.09	8,971,316,000	5.18	14.55	15.16	15.70
9 繰越金	1,952,042,640	1,777,817,149	-8.93	2,151,809,316	21.04	3.53	3.16	3.76
10 諸収入	6,444,612	53,417,317	728.87	9,111,172	-82.94	0.01	0.09	0.02
(合 計)	55,268,181,194	56,269,578,357	1.81	57,153,779,984	1.57	100.00	100.00	100.00

【 歳 出 】

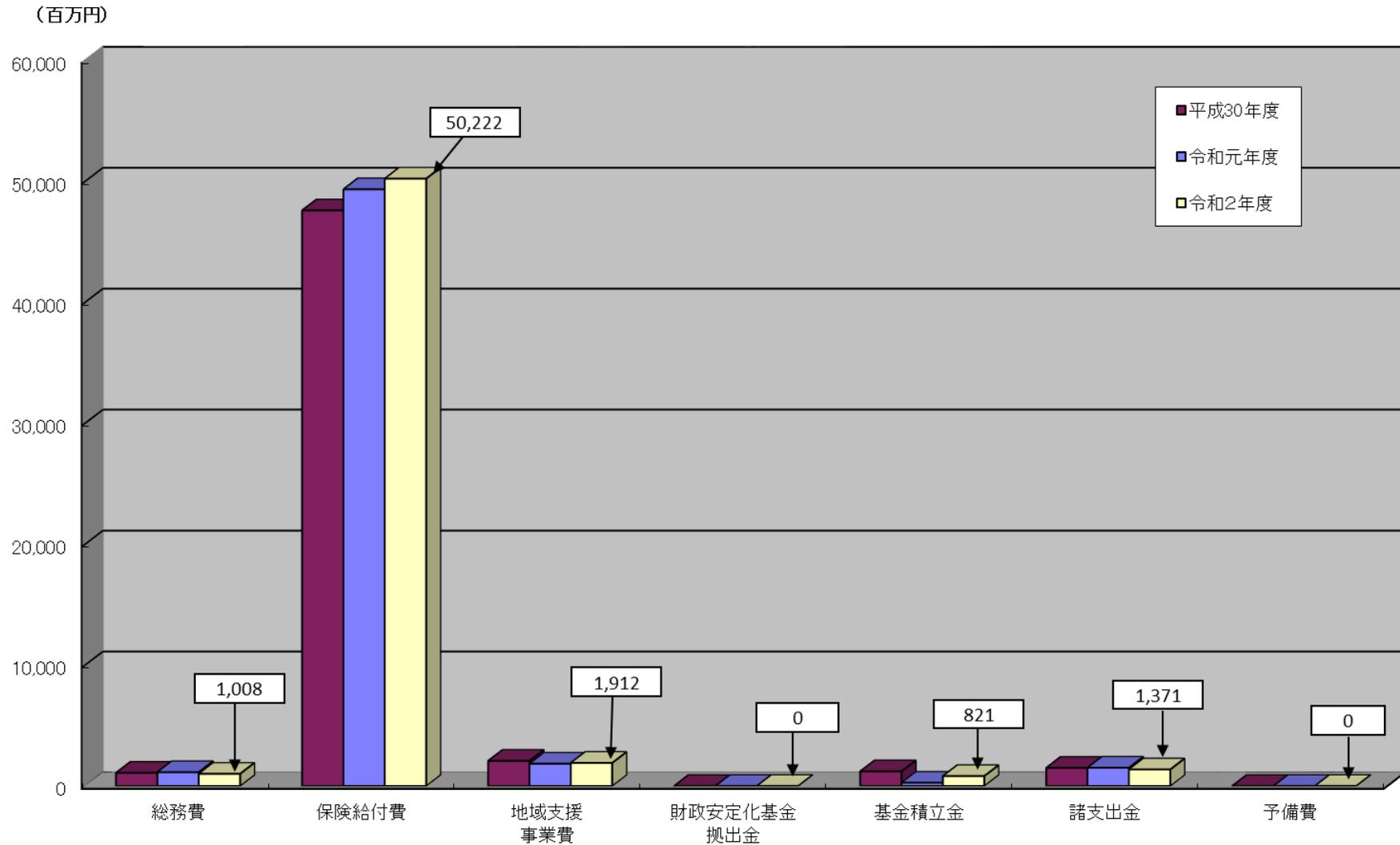
款	平成30年度決算額(円)	令和元年度決算額(円)	対30年度 増減率(%)	令和2年度決算額(円)	対元年度 増減率(%)	構 成 比 (%)		
						30年度	元年度	2年度
1 総務費	1,096,541,149	1,146,241,079	4.53	1,008,403,132	-12.03	2.05	2.12	1.82
2 保険給付費	47,596,280,207	49,341,609,386	3.67	50,222,280,338	1.78	88.98	91.18	90.76
3 地域支援事業費	2,082,501,400	1,847,021,360	-11.31	1,911,639,077	3.50	3.89	3.41	3.46
4 財政安定化基金拠出金 (※4)	0	0	-	0	-	0.00	0.00	0.00
5 基金積立金 (※5)	1,210,963,608	270,563,195	-77.66	820,681,430	203.32	2.27	0.50	1.48
6 諸支出金 (※6)	1,504,077,681	1,512,334,021	0.55	1,371,387,690	-9.32	2.81	2.79	2.48
7 予備費	0	0	-	0	-	-	-	-
(合 計)	53,490,364,045	54,117,769,041	1.17	55,334,391,667	2.25	100.00	100.00	100.00

款別歳入決算額の推移



表示単位未満は四捨五入しています。

款別歳出決算額の推移



表示単位未満は四捨五入しています。

各基金（一般会計）年度末現在高の推移（過去10年）

決算特別委員会資料 資料 22 番
企画経営部財政課

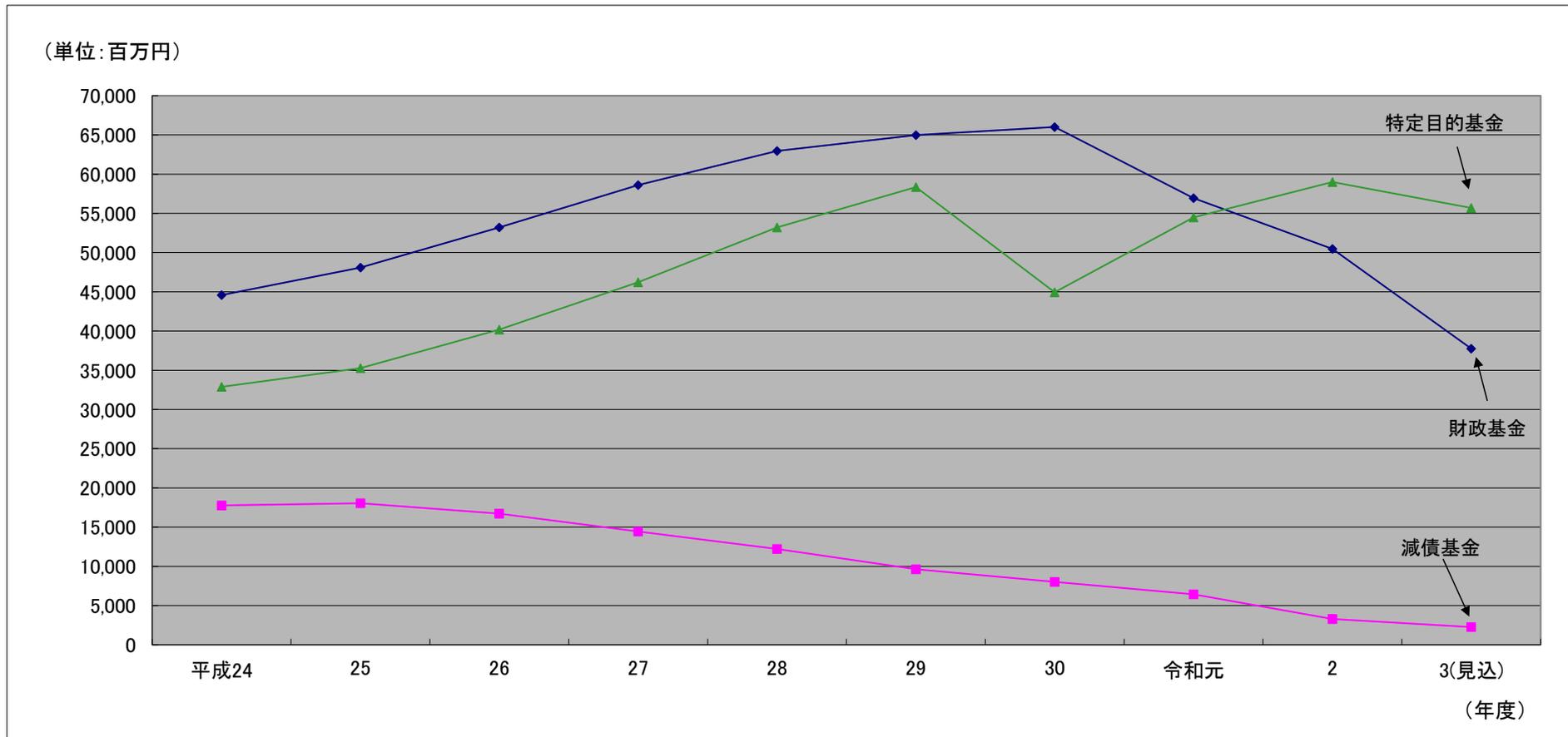
※ 地方債（特別区債）の償還を計画的に行うための資金を積み立てる目的で設けられる基金

（単位：百万円）

年度	財政基金	減債基金 (※)	特 定 目 的 基 金														
			合 計	福祉事業 積立基金	羽田空港対策 積立基金	郷土博物館 資料取得 積立基金	文化振興基金	公共施設整備 資金積立基金	自転車等 駐車場整備 資金積立基金	地域力 応援基金	新空港線 整備資金 積立基金	給付型奨学金 積立基金（末 吉育英基金）	勝海舟基金	防災対策基金	子ども生活 応援基金	大学等進学 応援基金	新型コロナウ イルス感染症 対策利子補給 基金
平成24	44,579	17,779	32,888	335	17,128	29	-	14,582	40	275	500	-	-	-	-	-	-
25	48,102	18,044	35,277	222	17,151	29	-	16,600	40	234	1,001	-	-	-	-	-	-
26	53,208	16,716	40,185	50	17,190	29	-	21,122	40	192	1,501	60	-	-	-	-	-
27	58,617	14,442	46,234	57	17,215	29	-	26,652	57	168	2,004	52	-	-	-	-	-
28	62,966	12,210	53,213	70	17,231	0	-	32,677	40	146	3,006	42	-	-	-	-	-
29	64,971	9,621	58,343	76	17,240	0	-	36,783	73	132	4,008	31	-	-	-	-	-
30	66,017	8,030	44,933	90	811	0	-	37,796	73	117	6,010	23	13	-	-	-	-
令和元	56,951	6,438	54,500	96	1,017	-	0	40,837	73	106	7,012	15	37	5,297	10	-	-
2	50,470	3,280	58,999	96	1,403	-	100	43,851	95	97	8,015	1	31	5,299	11	0	0
3(見込)	37,757	2,256	55,700	91	1,841	-	100	39,164	103	73	7,837	0	24	5,300	8	0	1,157

- (注1) 令和3年度末現在高は、一般会計補正予算（第3次）後の見込額である。
- (注2) 給付型奨学金積立基金（末吉育英基金）は、平成26年度新設。
- (注3) 勝海舟基金は、平成30年度新設。
- (注4) 防災対策基金及び子ども生活応援基金は、令和元年度新設。
- (注5) 郷土博物館資料取得積立基金は、文化振興基金に令和元年度名称変更。
- (注6) 大学等進学応援基金及び新型コロナウイルス感染症対策利子補給基金は、令和2年度新設。
- (注7) 新型コロナウイルス感染症対策利子補給基金の令和3年度末現在高は、令和3年4月積立分（2年度予算）1,156,993千円を算入。
- (注8) 表示単位未満を四捨五入しているため、合計と一致しない場合がある。

各基金（一般会計）年度末現在高の推移（過去10年）



区債現在高の推移（過去10年）

(※1)

決算特別委員会資料
資料 23 番
企画経営部財政課

※1 特別区が発行する地方債

※2 個人住民税にかかる減税に伴う減収額を埋めるため、地方財政法第5条の特例として発行する地方債

※3 地方消費税の未平年度化による影響額を補てんするため、平成9年度に限り発行した地方債

(単位：千円)

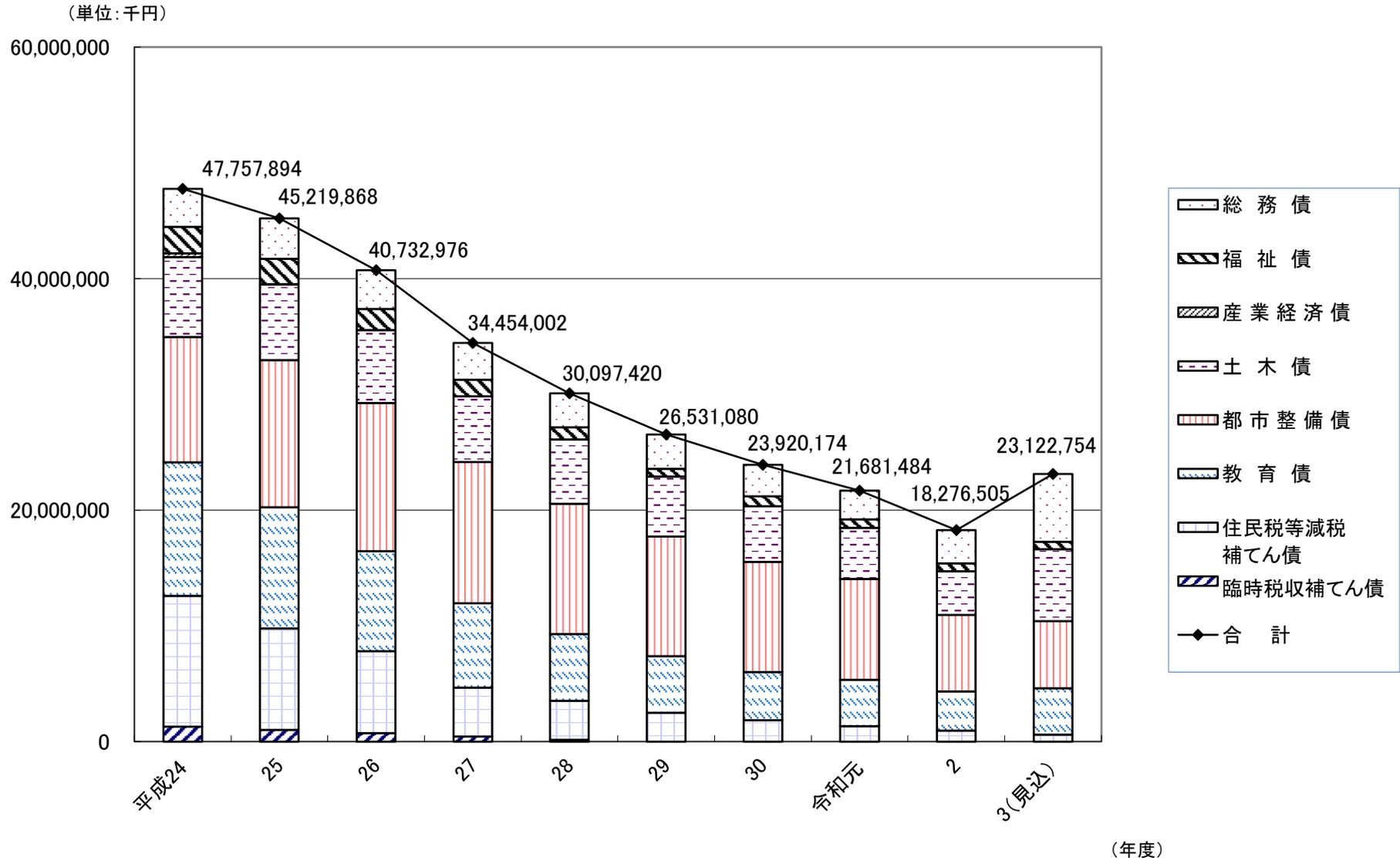
年度 区分	平成24	25	26	27	28	29	30	令和元	2	3 (見込)
総務債	3,276,498	3,497,568	3,349,580	3,176,169	2,952,843	2,957,105	2,724,831	2,487,894	2,881,562	5,851,253
福祉債	2,295,240	2,187,186	1,821,750	1,448,776	1,047,228	673,102	853,210	717,874	678,624	638,886
産業経済債	314,071	51,797	4,087	-	-	-	-	-	-	-
土木債	6,905,883	6,522,368	6,298,696	5,682,454	5,550,178	5,181,000	4,804,105	4,422,804	3,772,334	6,217,450
都市整備債	10,832,666	12,716,713	12,812,582	12,194,885	11,261,334	10,335,373	9,518,459	8,704,469	6,598,108	5,785,684
教育債	11,541,612	10,454,965	8,632,220	7,285,182	5,770,501	4,885,029	4,156,374	3,999,784	3,395,451	4,015,825
住民税等減税補てん債 (※2)	11,297,975	8,770,981	7,078,088	4,219,696	3,364,609	2,499,471	1,863,195	1,348,658	950,426	613,657
臨時税収補てん債 (※3)	1,293,949	1,018,288	735,972	446,840	150,727	-	-	-	-	-
合計	47,757,894	45,219,868	40,732,976	34,454,002	30,097,420	26,531,080	23,920,174	21,681,484	18,276,505	23,122,754

(注1) 住民税等減税補てん債には借換分を含む。

(注2) 令和3年度末現在高は、一般会計補正予算（第3次）後の見込額である。

(注3) 表示単位未満を四捨五入しているため、合計と一致しない場合がある。

区債現在高の推移(過去10年)



歳計現金等運用状況一覧表

※1:一般会計、各特別会計(国保、後期高齢、介護)、歳入歳出外現金、国保療養基金及び国保出産基金の預金

※2:預金等の運用により得られた収入

※3:投資元金に対する、利子も含めた収益の割合(参考:利率は、額面金額に対する利子)

※4:銀行における最も一般的な預金商品で、いつでも自由に引き出し預け入れ(預金)が可能で、預金していることで利息(利子)がつく

※5:個人・事業者・法人が小切手や手形の支払いを決済する口座のことで、無利子で、通帳はなく、毎月銀行から計算書が送られてくる

歳計現金等(※1)四半期内訳の推移及び対前年比

(単位:千円)

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	2年度(A)	元年度(B)	対前年比 (A)-(B)
平均残高	36,778,235	38,957,053	16,719,630	14,825,778	26,858,614	13,149,624	13,708,990
運用収入(※2)	44	709	79	120	952	414	538
利回り(※3)					0.0035%	0.0031%	0.0004%

歳計現金等運用別内訳

(単位:千円)

	平均残高		残高推移			
		構成比	R2.3.31残高	R3.3.31残高	増減額	増減率
定期預金	11,989,041	44.6%	0	15,000,000	15,000,000	皆増
普通預金(※4)	14,868,573	55.4%	28,294,884	17,336,071	-10,958,813	-38.7%
当座(※5)	1,000	0.0%	1,000	1,000	0	0.0%
債券	0	0.0%	0	0	0	—
計	26,858,614	100.0%	28,295,884	32,337,071	4,041,187	14.3%

